

令和 6年度予算見積調書

課室名：保健医療政策課

担当名：県立病院担当

内線：7520

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P1	旧小児医療センター蓮田職員公舎解体事業			一般会計	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	旧小児医療センター蓮田職員公舎解体事業			
事業期間	令和5年度～ 令和7年度	根拠法令	なし			針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	9, 11, 16	
						分野施策	0901	住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット	9-1, 11-7, 16-6	
1 事業概要	<p>県有財産活用の効率性を高めるとともに維持管理コストの削減を図るため、未利用財産である旧小児医療センター蓮田職員公舎の建物等解体工事を行う。</p> <p>旧小児医療センター蓮田職員公舎解体事業 414,341千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 旧小児医療センター蓮田職員公舎の建物等解体工事を行う</p> <p>(2) 事業計画 令和5年度 設計委託 令和5～7年度 A～H棟解体工事</p> <p>(3) 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未利用財産の利活用促進 ・建物等の老朽化による事故の未然防止 ・維持管理コストの削減 <p>【活動指標(アウトプット)】令和7年度に全棟、解体工事が終了するように事業を行う</p> <p>【成果指標(アウトカム)】建物等の老朽化による事故などを未然に防止、維持管理コストを削減</p>							
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)										
3 地方財政措置の状況	公共施設等適正管理推進事業債 90%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	なし										
予算額		財 源 内 訳								一般財源	前年との 対比
		県 債									
決定額	414,341	372,000								42,341	259,272
前年額	155,069	139,000								16,069	

事業内訳書

事業名	旧小児医療センター蓮田職員公舎解体事業		
単位事業名	旧小児医療センター蓮田職員公舎解体事業	予算額	414,341千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・衛生債	372,000	233,000	旧小児医療センター蓮田職員公舎解体事業債
一般財源	42,341	26,272	
合計	414,341	259,272	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	46	35	県・設計業者との打合せ、現地調査、関係法令手続き
需用費	102	50	管理用デジタル機器、写真印刷代、コピー代
役務費	4	4	宅急便代
委託料	0	△23,375	設計委託料
使用料及び賃借料	72	12	会議室使用料、タクシーチケット代

単位事業名	旧小児医療センター蓮田職員公舎解体事業	予算額	414,341千円
-------	---------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	414,117	282,546	建物解体工事
合計	414,341	259,272	

令和 6年度予算見積調書

課室名：保健医療政策課
 担当名：ワクチン対策担当
 内線：7501

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S36	予防接種事故対策事業費（新型コロナワクチン）			一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	予防接種事故対策費		
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	予防接種法第26条第2項			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール 3	
						分野施策	0104	感染症対策の強化	SDGsターゲット 3-3, 3-8	
1 事業概要	予防接種法に基づき、市町村で発生した重篤な予防接種健康被害にかかる調査に要する費用の補助を行う。 市町村の予防接種事故健康被害調査委員会が行う調査等に要する費用の補助 4,253千円			5 事業説明 (1) 事業内容 市町村の予防接種健康被害調査委員会が行う調査等に要する費用の補助 4,253千円 健康被害案件が生じ、委員会で調査を行う場合に補助 (2) 事業計画 予防接種法に基づく予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。 (3) 事業効果 予防接種健康被害者の生活を経済的に援助する。						
2 事業主体及び負担区分	(国1/2・県1/4)市町村1/4									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.7人=6,650千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	4,253	国庫支出金	2,835						1,418	4,253
前年額	0								0	

事業内訳書

事業名	予防接種事故対策事業費（新型コロナワクチン）		
単位事業名	市町村の予防接種健康被害調査委員会が行う調査等に要する費用の補助事業 [国2/3 県1/3]	予算額	4,253千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	2,835	2,835	予防接種事故対策費補助金 補助率 2/3
一般財源	1,418	1,418	
合計	4,253	4,253	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,253	4,253	市町村予防接種健康被害調査委員会が行う調査等に要する費用補助 県補助額 63市町村×3回×30,000円×3/4
合計	4,253	4,253	

令和 6年度予算見積調書

課室名：保健医療政策課
 担当名：保健所・衛生研究所・県立大学担当
 内線：3229 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S22	衛生研究所運営・検査研究費（運営費）			一般会計	衛生費	公衆衛生費	衛生研究所費	衛生研究所費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	地域保健法第26条 地域保健対策の推進に関する基本的な指針			針路	06 人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	3	
						分野施策	0601 生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット	3-1, 3-2, 3-3, 3-4,	
1 事業の概要	「安心・安全な埼玉」を実現するため、本県の健康危機管理における専門技術的拠点としての衛生研究所の検査体制を整備する。 ア 衛生研究所運営費 149,147千円 イ 跡地利用関係費 2,090千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 衛生研究所運営費 149,147千円 ・衛生研究所を管理運営する。 イ 跡地利用関係費 2,090千円 ・旧衛生研究所の跡地利用のため、除草及び支障枝の撤去等必要な措置を実施する。 (2) 事業計画 地域保健法の改正に伴い改訂された国の基本指針の基本的な考え方(調査、研究、試験、検査等)に基づき、衛生研究所の体制整備や機能強化を図る。 (3) 事業効果 県民が衛生的で安心・安全に暮らせる。 【活動指標(アウトプット)】 ・感染症流行情報等の発信(週1回) 【成果指標(アウトカム)】 ・健康危機情報を入手する機会(週1回以上)						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用) 区分：衛生費 細目：衛生研究所費 細節：衛生研究所費 積算内容：衛生研究所の運営に要する経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×75人=712,500千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入					
決定額	151,237	33,615	1,033			7		116,582	△28,630	
前年額	179,867	35,299	1,007	872		6		142,683		

事業内訳書

事業名	衛生研究所運営・検査研究費（運営費）		
単位事業名	衛生研究所運営費	予算額	149,147千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	33,615	△1,684	行政財産使用料
財産収入・ 土地建物貸付収入	1,033	26	自動販売機3台
繰入金・ 健康づくり安心基金繰入金	0	△872	
諸収入・ 雑入	7	1	受電状態自動伝達装置電気料
一般財源	114,492	△26,073	
合計	149,147	△28,602	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	120	△40	講師謝金

単位事業名	衛生研究所運営費	予算額	149,147千円
-------	----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	4,232	2,268	学会等参加旅費
需用費	103,739	△24,696	消耗品、光熱水費、施設修理代
役務費	3,081	△346	郵券代、施設運営関係手数料
委託料	35,947	△6,437	施設運営保守等委託料
使用料及び賃借料	216	42	会議室使用料
備品購入費	432	432	解析用PC購入費用
負担金、補助及び交付金	1,350	160	協議会負担金、学会参加費
公課費	30	15	自動車重量税
合計	149,147	△28,602	

単位事業名	跡地利用関係費	予算額	2,090千円
-------	---------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,090	△28	
合計	2,090	△28	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,090	△28	旧衛生研究所跡地除草等業務委託
合計	2,090	△28	

令和 6年度予算見積調書

課室名：保健医療政策課
 担当名：保健所・衛生研究所・県立大学担当
 内線：3229 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S23	衛生研究所運営・検査研究費（検査研究費）			一般会計	衛生費	公衆衛生費	衛生研究所費	衛生研究所費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	地域保健法第26条 地域保健対策の推進に関する基本的な指針			針路	06 人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	3
						分野施策	0601 生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット	3-1, 3-2, 3-3, 3-4,
1 事業概要	「安心・安全な埼玉」を実現するため、本県の健康危機管理における専門技術的拠点としての衛生研究所の検査体制を整備する。 ア 衛生研究所検査・調査費 17,783千円 イ 検査機器整備費 226,924千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 衛生研究所検査・調査費 17,783千円 (ア) 衛生研究所検査事業 ・衛生試験等手数料条則に基づき、県民が依頼する各種試験検査を実施する。 (イ) 衛生研究所調査研究事業 ・0157等感染症の疫学的調査により原因を究明し、被害の拡大を防止する。 ・感染症情報センターの業務として、最新の感染症流行情報等を住民に提供する。 ・公衆衛生行政上の課題に対する調査研究を実施する。 ・感染症の流行予測のため下水サーベイランスを実施する。 イ 検査機器整備費 226,924千円 ・検査機器を計画的に更新し、地域保健、県民の健康や健康保持に係る時代に合った質の高い検査能力を確保する上で必要な検査機器等を整備する。 ・検査機器等による検査、保守管理を行う。					
2 事業主体及び負担区分	ア(県10/10、国1/2・県1/2) イ(県10/10、国1/2・県1/2)			(2) 事業計画 地域保健法の改正に伴い改訂された国の基本指針の基本的な考え方(調査、研究、試験、検査等)に基づき、衛生研究所の体制整備や機能強化を図る。					
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用) 区分：衛生費 細目：衛生研究所費 細節：衛生研究所費 積算内容：衛生研究所の運営に要する経費			(3) 事業効果 県民が衛生的で安心・安全に暮らせる。 【活動指標(アウトプット)】 ・感染症流行情報等の発信(週1回) 【成果指標(アウトカム)】 ・健康危機情報を入手する機会(週1回以上)					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×75人=712,500千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	使用料・手数料	県債					
決定額	244,707	8,264	14,665	18,000				203,778	△11,047
前年額	255,754		15,956	33,000				206,798	

事業内訳書

事業名	衛生研究所運営・検査研究費（検査研究費）		
単位事業名	衛生研究所検査・調査費	予算額	17,783千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 公衆衛生手数料	14,665	△1,291	衛生研究所手数料 検査手数料645件
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	88	88	感染症予防費負担金1/2
一般財源	3,030	△20	
合計	17,783	△1,223	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	195	△10	講師謝金
旅費	148	△100	学会等参加旅費
需用費	15,703	380	消耗品、医薬材料費
役務費	482	176	郵券代、電話代

単位事業名	衛生研究所検査・調査費	予算額	17,783千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	0	△286	
使用料及び賃借料	1,222	△1,178	会議室使用料、PC賃借料、ソフトウェアライセンス料
負担金、補助及び交付金	33	△205	研修受講料
合計	17,783	△1,223	

単位事業名	検査機器整備費	予算額	226,924千円
-------	---------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	8,176	8,176	感染症予防費負担金1/2
県債・ 衛生債	18,000	△15,000	衛生研究所施設整備事業債
一般財源	200,748	△3,000	
合計	226,924	△9,824	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	32,033	10,931	検査機器等備品保守管理
使用料及び賃借料	169,601	△8,412	検査機器等備品リース代
備品購入費	25,290	△12,343	検査機器購入費
合計	226,924	△9,824	

令和 6年度予算見積調書

課室名：保健医療政策課
 担当名：保健所・衛生研究所・県立大学担
 内線：3229 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S24	新興感染症対策事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	衛生研究所費	衛生研究所費		
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	地域保健法第26条 地域保健対策の推進に関する基本的な指針			針路	06 人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	3
					分野施策	0601 生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット	3-1, 3-2, 3-3, 3-4,	
1 事業概要	新たな感染症の発生に備え、衛生研究所の検査実施体制を整備する。 新興感染症検査体制整備 22,884千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 新たな感染症発生への備え 5,637千円 ・新興感染症発生初期の検査実施体制を整備 イ 健康危機管理に必要な専門技術の維持・確保 14,303千円 ・健康危機計画の策定及び着実な実践 ・地域保健法に基づく試験・検査体制の強化 ウ 新型コロナウイルスの継続的な監視(ゲノム解析) 2,944千円 ・陽性検体のゲノム検査を継続し変異状況を監視 (2) 事業計画 地域保健法の改正に伴い改訂された国の基本指針の基本的な考え方(調査、研究、試験、検査等)に基づき、衛生研究所の体制整備や機能強化を図る。 (3) 事業効果 感染症発生時における県民の健康被害(死者数、重症者数等)が最小化される。 県民が衛生的で安心・安全に暮らせる。 【活動指標(アウトプット)】 ・病原体検査実施(1,000件/日(流行初期)) ・コロナウイルスゲノム解析(100件/週) 【成果指標(アウトカム)】 ・健康危機情報を入手する機会(週1回以上)						
2 事業主体及び負担区分	ア(県10/10) イ(国1/2・県1/2、県1/2・事業者1/2) ウ(国1/2・県1/2)								
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用) 区分：衛生費 細目：衛生研究所費 細節：新興感染症対策事業費 積算内容：衛生研究所の運営に要する経費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×75人=712,500千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	22,884	国庫支出金	1,904	諸収入	6,151		14,829	22,884	
前年額	0						0		

事業内訳書

事業名	新興感染症対策事業費		
単位事業名	新興感染症検査体制整備	予算額	22,884千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	904	904	感染症予防費負担金1/2
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,000	1,000	感染症予防費補助金1/2
諸収入・ 雑入	6,151	6,151	事業者負担金
一般財源	14,829	14,829	
合計	22,884	22,884	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,000	2,000	実践型訓練実施に係る消耗品、試薬
委託料	12,303	12,303	通勤手段確保に係る委託料
使用料及び賃借料	8,581	8,581	検査機器等備品リース代

単位事業名	新興感染症検査体制整備	予算額	22,884千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	22,884	22,884	

令和 6年度予算見積調書

課室名：保健医療政策課
 担当名：保健所・衛生研究所・県立大学担当
 内線：3229 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S26	災害時保健衛生機能維持整備事業費			一般会計	衛生費	保健所費	保健所費	運営費		
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	地域保健法第3条②、地域保健法施行令第7条			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール 11, 13	
						分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット 11-5, 13-1	
1 事業概要	健康危機管理発生時における情報の発信拠点としての保健所の機能を一層強化するため、保健所等にデータ通信可能な衛星携帯電話を配備し、災害等による通信環境切断時においても保健所機能を保持できる体制を確保する。 災害時保健衛生機能維持整備事業 1,596千円			5 事業説明 (1) 事業内容 本庁、各保健所にデータ通信機能付き衛星携帯電話を配備する。 【積算】 データ通信機能付き衛星携帯電話 通信費 14か所×9.5千円×12ヶ月=1,596千円 (2) 事業計画 保健所に配備しているデータ通信機能付き衛星携帯電話の通信環境を整備する。 (3) 事業効果 保健所において保健医療福祉支援チームの指揮や連絡を行う際に、災害により地上系の通信サービスが途絶・輻輳しても、災害保健情報システムを通じて必要な情報を収集し、被災地や避難所において保健医療福祉活動チームによる適切な支援を行うことができる。 保健医療福祉活動チームの災害保健情報システム活用率100%						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用) (区分)衛生費 (細目)保健所費 (細節)保健所費 (積算内容)保健所の運営に要する経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	1,596	国庫支出金							1,596	△7,126
前年額	8,722	1,300							7,422	

事業内訳書

事業名	災害時保健衛生機能維持整備事業費		
単位事業名	災害時保健衛生機能維持整備事業費	予算額	1,596千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 保健所費補助金	0	△1,300	
一般財源	1,596	△5,826	
合計	1,596	△7,126	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,596	112	衛星携帯電話通信料 14台分 ①通信料 14台×9,500円×12月
備品購入費	0	△7,238	
合計	1,596	△7,126	

令和 6年度予算見積調書

課室名：保健医療政策課

担当名：研修・国際協力・免許担当

内線：3519

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S28	公衆衛生国際交流・国際協力推進事業			一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	公衆衛生国際協力交流費		
事業期間	昭和59年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 3	
						分野施策	0801	多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsターゲット 3-8	
1 事業概要	<p>本県と友好県省関係にある山西省と医療衛生交流を行い、相互の医療衛生技術の向上を図り、両県省の友好を深める。</p> <p>公衆衛生国際交流・国際協力推進事業 104千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 公衆衛生国際交流・国際協力推進事業 104千円</p> <p>「埼玉県山西省友好県省締結に関する協定書(昭和57年)」に基づき、山西省から小児医療センターまたは衛生研究所に研修員を1名受け入れる。</p> <p>ただし、研修中の費用は、派遣元の負担とする。(宿泊費、生活費、交通費等)</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>本県及び山西省における、人と人、国と国との相互理解と信頼関係を深めることを目標とする。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>本県及び山西省の医療衛生技術の向上及び友好関係の強化</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 山西省から研修員1名受入</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 山西省の医療衛生技術向上への示唆(研修員へのアンケート調査結果)</p>						
2 事業主体及び負担区分	県(10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	4,750千円、0.5人									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	104								104	△6
前年額	110								110	

事業内訳書

事業名	公衆衛生国際交流・国際協力推進事業		
単位事業名	公衆衛生国際交流・国際協力推進事業	予算額	104千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	104	△6	
合計	104	△6	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	28	8	専門家通訳(歓迎会)
旅費	4	△1	成田空港送迎旅費 山西省関係機関調整旅費
需用費	12	△2	歓迎会昼食費 歓迎会(記念品・消耗品)
使用料及び賃借料	60	△11	成田空港送迎タクシー借上料
合計	104	△6	

令和 6年度予算見積調書

課室名：保健医療政策課
 担当名：企画・構想担当
 内線：3526

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S27	地域保健医療計画等推進事業費			一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	地域保健医療計画推進費		
事業期間	平成30年度～	根拠法令	医療法 高齢者の医療の確保に関する法律			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3	
						分野施策	0303	地域医療体制の充実	SDGsターゲット 3-1, 3-2, 3-6, 3-c	
1 事業概要	<p>良質かつ適切な医療提供体制を確保するとともに県民の健康の保持と医療の効率的な提供を推進するため、関係者で構成する協議会を設置し、埼玉県地域保健医療計画（第8次）の推進を図る。 また、地域医療構想の達成に向けた協議を進める。</p> <p>(1) 県計画の推進 6,805千円 (2) 圏域別取組の推進 10,247千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 県計画の推進 6,805千円 関係機関等との緊密な連携により計画を推進するために設置した「埼玉県地域保健医療計画推進協議会」を運営する。 また、地域医療構想を推進するため「地域医療構想推進会議」を運営する。</p> <p>イ 圏域別取組の推進 10,247千円 地域保健医療計画の推進及び地域医療構想の達成を推進するため、各二次保健医療圏に設置する「地域保健医療協議会」及び「地域医療構想調整会議」を運営する。 地域医療構想の実現に向けた協議を活性化させるため、各協議会に地域医療構想アドバイザーを派遣する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 県計画の推進 埼玉県地域保健医療計画（第8次・令和6年度～令和11年度）に基づき、関係者間の密接な連携のもと、計画の効果的な推進を図る。 また、有識者や医療関係者から成る「埼玉県地域医療構想推進会議」により、地域医療構想の達成に向けて全県的な課題についての検討を行う。</p> <p>イ 圏域別取組の推進 各二次保健医療圏において関係者間の緊密な連携のもと、圏域別取組の推進を図るとともに、地域医療構想の達成を推進するための協議を行う。</p> <p>(3) 事業効果 関係者間の相互理解・密接な連携の下に計画の効果的な推進を図ることができる。 【活動指標(アウトプット)】 地域保健医療計画推進協議会の開催 【成果指標(アウトカム)】 地域保健医療計画の的確な進捗管理と推進、地域医療構想の推進</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	17,052	繰入金	5,423						11,629	△3,130
前年額	20,182		5,436						14,746	

事業内訳書

事業名	地域保健医療計画等推進事業費		
単位事業名	県計画の推進	予算額	6,805千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	4,994	△13	
一般財源	1,811	275	
合計	6,805	262	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,592	276	
旅費	16	△3	
需用費	38	2	
役務費	33	0	
委託料	4,976	△13	

単位事業名	県計画の推進	予算額	6,805千円
-------	--------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	150	0	
合計	6,805	262	

単位事業名	圏域別取組の推進	予算額	10,247千円
-------	----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	429	0	
一般財源	9,818	△3,392	
合計	10,247	△3,392	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	9,315	△3,119	

単位事業名	圏域別取組の推進	予算額	10,247千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	69	△13	
需用費	303	△52	
役務費	230	△70	
委託料	276	△138	
使用料及び賃借料	54	0	
合計	10,247	△3,392	

令和 6年度予算見積調書

課室名：保健医療政策課

担当名：研修・国際協力・免許担当

内線：3523

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S29	各種試験免許費		一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	各種試験免許費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	調理師法等13種の法律		針路	03	介護・医療体制の充実	
					分野施策	0305	医薬品などの適正使用の推進	
							SDGsゴール	3
							SDGsターゲット	3-8
1	事業概要		5 事業説明					
	保健・医療の分野において資質の高い人材の確保を図るため、資格試験の実施、知事免許の登録・交付及び厚生労働大臣免許の進達・交付を行う。		(1) 事業内容					
	各種試験免許費 60,878千円		ア 各種試験免許費 各法令に基づき、次の事業を実施 60,878千円					
			(イ) 資格試験の実施 5種5回					
			(ロ) 県免許の登録及び交付 10種・通年					
			(ハ) 国免許の進達及び交付 13種・通年					
			(ニ) 県資格試験・免許の電算処理 通年					
			(2) 事業計画					
			ア 資格試験の実施 5種5回(製菓衛生師8月、登録販売者9月、クリーニング師11月、毒物劇物取扱者12月、准看護師2月)					
			イ 知事免許の登録等 10種(栄養士、准看護師、クリーニング師、診療エックス線技師、調理師、製菓衛生師、(旧)保健婦、(旧)助産婦、(旧)看護婦、登録販売者)					
			ウ 厚生労働大臣免許の進達・交付 13種(医師、歯科医師、保健師、助産師、看護師、診療放射線技師、臨床検査技師、衛生検査技師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、管理栄養士、薬剤師)					
2	事業主体及び負担区分		(3) 事業効果					
	県10/10		ア 資格試験の実施 (令和4年度出願者 5,506人、令和3年度出願者 5,874人、令和2年度出願者 5,321人)					
			イ 知事免許の登録等 (令和4年度 5,861件、令和3年度 6,174件、令和2年度 6,037件)					
			ウ 厚生労働大臣免許の進達・交付 (令和4年度 10,735件、令和3年度 10,479件、令和2年度 11,237件)					
3	地方財政措置の状況		【活動指標】					
	普通交付税(単位費用)(区分)衛生費(細目)衛生諸費(細目)衛生諸費(積算内容)調理師、製菓衛生師の試験、免許等		・資格試験の出願者数 5,506人					
			・免許に係る各種申請件数 国免許10,735人 県免許5,861人					
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員		【成果指標】					
	人件費 136,800千円 14.4人		・新規登録者数 4,204人					
			・衛生業務に携わる質の高い人材が確保される。					
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	60,878	147,742					△86,864	△1,220
前年額	62,098	148,518					△86,420	

事業内訳書

事業名	各種試験免許費		
単位事業名	各種試験免許費	予算額	60,878千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 医薬手数料	147,742	△776	各種試験免許手数料
一般財源	△86,864	△444	
合計	60,878	△1,220	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	414	△166	各種試験委員報酬 30人分
旅費	105	△46	各種試験委員費用弁償 30人分 各種試験会場下見旅費代 20人分 各種試験派遣職員旅費代 20人分
需用費	1,383	△5	試験委員会議茶菓子代 30人分 経常費 製菓衛生師試験教科書代 20冊 クリーニング師試験教科書代 10冊 法令集等 10冊 免許証印刷費 8,000部 免許郵送封筒印刷費 8,000部 連絡用はがき印刷費 3,500部

単位事業名	各種試験免許費	予算額	60,878千円
-------	---------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	3,205	481	経常費 板目紙裁断費 19,250枚 国家資格システム各種免許申請に係る決済手数料 2,300件
委託料	49,414	△1,484	さいたま市への免許事務の委託 850件 川越市への免許事務の委託 335件 越谷市への免許事務の委託 285件 川口市への免許事務の委託 380件 試験実施運営委託(登録販売者・毒劇取扱者・製菓衛生師・准看護師) 准看護師試験指定試験機関委託 試験免許システム運用保守委託 衛生免許申請DX化サポートセンター運営委託業務
使用料及び賃借料	6,357	0	各種試験会場等の使用料 1 各種試験 各1回分 2 試験委員会議 5回分 さいたま市・川越市・越谷市・川口市 免許端末パソコンリース料
合計	60,878	△1,220	

令和 6年度予算見積調書

課室名：保健医療政策課
 担当名：大学附属病院担当
 内線：7527

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S30	大学附属病院等整備調整費			一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	大学附属病院等整備調整費	
事業期間	平成24年度～	根拠法令	医療法			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3
						分野施策	0304	医師・看護師確保対策の推進	SDGsターゲット 3-2, 3-4, 3-8
1 事業の概要	本県の喫緊の課題である医師の確保及び育成に対応するため、大学附属病院及び医学系大学院などの整備に向けた調整・支援等を行う。 大学附属病院等整備調整費 7,967千円			5 事業説明 (1) 事業内容 本県の喫緊の課題である医師の確保及び育成に対応するため、大学附属病院及び医学系大学院などの整備に向けた調整等を行う。 (2) 事業計画 大学附属病院等整備調整費 ア 医療機能に関する調整 既存の医療機関との役割分担、連携方策などについて、さいたま市地域医療構想調整会議などの場を活用しながら、地元医師会、拠点病院などと調整を行う。 イ 医師派遣に関する調整 医師確保が困難な地域などへの医師派遣について、県を仲介役とし、医師派遣を希望する各病院の病院長と大学の医学部長との間で協議を行う。 ウ 財政支援に関する調整 大学附属病院等の整備に係る財政支援について、他の自治体の事例などを参考にしながら検討を行う。 エ 整備予定地の維持管理等 大学附属病院等の整備予定地について、着工までの当面の間、県が除草や土地形状の確認などを行う必要があることから、隣接地を所有するさいたま市とも調整しながら、適切な維持管理等を実施する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 @9,500千円×1.5名=14,250千円									
財 源 内 訳									
予算額								一般財源	前年との 対比
決定額	7,967							7,967	2,686
前年額	5,281							5,281	

事業内訳書

事業名	大学附属病院等整備調整費		
単位事業名	大学附属病院等整備調整費	予算額	7,967千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,967	2,686	
合計	7,967	2,686	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	106	△26	大学附属病院等の整備に係る調整等旅費
需用費	1,065	△268	鋼板・除草シートの修繕等一式
委託料	6,796	2,980	土地維持管理費等一式、土地調査・測量等に係る委託費
合計	7,967	2,686	

令和 6年度予算見積調書

課室名：保健医療政策課
 担当名：県立病院担当
 内線：7520

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S32	地方独立行政法人埼玉県立病院機構運営費負担金		一般会計	衛生費	地方独立行政	病院機構支出金	病院機構支出金	
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	地方独立行政法人法第85条第1項		針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3	
					分野施策	0303 地域医療体制の充実	SDGsターゲット 3-1, 3-2, 3-3, 3-4,	
1 事業概要	病院機構の行う事業に係る経費のうち、政令で定める額を負担する。		5 事業説明					
ア 循環器・呼吸器病センター	3,295,213千円	(1) 事業内容		病院機構が行う事業に要する経費のうち必要な経費に相当する費用及びその収入をもって充てることができないと認められる費用について設立団体が負担する。				15,278,156千円
イ がんセンター	3,499,151千円	(2) 事業計画						
ウ 小児医療センター	7,220,138千円	病院の建設改良に要する経費		3,025,997千円	結核医療に要する経費		318,619千円	
エ 精神医療センター	1,200,715千円	精神医療に要する経費		360,500千円	感染症医療に要する経費		363,301千円	
オ 本部	62,939千円	リハビリテーション医療に要する経費		979,470千円	周産期医療に要する経費		1,620,352千円	
		小児医療に要する経費		634,508千円	救急医療の確保に要する経費		1,362,999千円	
		高度医療に要する経費		5,303,250千円	公立病院附属看護師養成所の運営に要する経費		94,970千円	
		院内保育所の運営に要する経費		85,257千円	経営基盤強化対策に要する経費		625,608千円	
		保健衛生行政事務に要する経費		431,688千円	その他		71,637千円	
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(3) 事業効果		県民福祉の向上を図り、安心・安全の地域医療体制を提供することができる。 【活動指標(アウトプット)】 高度・専門・特殊・不採算医療の提供に要する対する適切な負担金の支出 【成果指標(アウトカム)】 高度・専門・特殊・不採算医療の安定的な提供 (循呼) 高度脳卒中医療の提供 手術件数398件(がん)利用者26,415人 等			
3 地方財政措置の状況 交付税措置 病院事業債の元利償還金の25%								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	15,278,156						15,278,156	△67,014
前年額	15,345,170						15,345,170	

事業内訳書

事業名	地方独立行政法人埼玉県立病院機構運営費負担金		
単位事業名	循環器・呼吸器病センター	予算額	3,295,213千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,295,213	△229,884	
合計	3,295,213	△229,884	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,295,213	△229,884	循環器・呼吸器病センターで要する経費の負担
合計	3,295,213	△229,884	

単位事業名	がんセンター	予算額	3,499,151千円
-------	--------	-----	-------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,499,151	169,969	
合計	3,499,151	169,969	

単位事業名	がんセンター	予算額	3,499,151千円
-------	--------	-----	-------------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,499,151	169,969	がんセンターで要する経費の負担
合計	3,499,151	169,969	

単位事業名	小児医療センター	予算額	7,220,138千円
-------	----------	-----	-------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,220,138	△79,920	
合計	7,220,138	△79,920	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	7,220,138	△79,920	小児医療センターで要する経費の負担
合計	7,220,138	△79,920	

単位事業名	精神医療センター	予算額	1,200,715千円
-------	----------	-----	-------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,200,715	67,282	
合計	1,200,715	67,282	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,200,715	67,282	精神医療センターで要する経費の負担
合計	1,200,715	67,282	

単位事業名	本部	予算額	62,939千円
-------	----	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	62,939	5,539	
合計	62,939	5,539	

単位事業名	本部	予算額	62,939千円
-------	----	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	62,939	5,539	本部で要する経費の負担
合計	62,939	5,539	

令和 6年度予算見積調書

課室名：保健医療政策課
 担当名：保健所・衛生研究所・県立大学担当
 内線：3521 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S33	公立大学法人埼玉県立大学運営費交付金			一般会計	教育費	大学費	県立大学費	公立大学法人埼玉県立大学運営費		
事業期間	平成22年度～	根拠法令	地方独立行政法人法第42条第1項			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3	
						分野施策	0304	医師・看護師確保対策の推進	SDGsターゲット 3-1, 3-2, 3-3, 3-4,	
1 事業の概要	公立大学法人埼玉県立大学の業務の財源に充てるために必要な金額を交付するものである。			5 事業説明						
	公立大学法人埼玉県立大学運営費交付金 2,027,117千円			(1) 事業内容 公立大学法人埼玉県立大学の運営に要する経費の交付 運営費交付金＝①経常経費＋②特殊経費＋③法人固有職員給与費－(⑤大学収入－④県派遣職員給与費)						
				① 経常経費（管理費、教育活動費など） 1,003,986千円 ② 特殊経費（退職手当、高額備品など） 259,783千円 ③ 法人固有職員給与費 1,821,299千円 ④ 県派遣職員給与費 196,705千円 ⑤ 大学収入（授業料など） 1,254,656千円 運営費交付金額 ①＋②＋③－(⑤－④) = 2,027,117千円						
2 事業主体及び負担区分	公立大学法人埼玉県立大学(県10/10)			(2) 事業計画						
				ア 事業の目標 保健、医療及び福祉の分野における高度で専門的な知識及び技術を教授研究する。						
				イ 達成水準 中期目標（期間：令和4～9年度）に掲げる四つの数値目標（令和4年度実績）						
				① 進路決定率 100% (99.5%) ② 県内就職率 60% (57.5%) ③ 科学研究費助成金採択件数 毎事業年度 65件 (87件) ④ 自主財源比率 毎事業年度 44%以上 (45.2%)						
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用)大学の運営に要する経費 (区分)教育費 - その他の教育費 (細目)大学費 (細節)大学費			(3) 事業効果						
				自律的な大学運営による教育研究の高度化及び大学運営の活性化 【活動指標(アウトプット)】県立大学の運営に要する経費の交付 【成果指標(アウトカム)】進路決定率 100% 県内就職率 60%						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.2=1,900千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	2,027,117								2,027,117	113,440
前年額	1,913,677								1,913,677	

事業内訳書

事業名	公立大学法人埼玉県立大学運営費交付金		
単位事業名	公立大学法人埼玉県立大学運営費交付金	予算額	2,027,117千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,027,117	113,440	
合計	2,027,117	113,440	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,027,117	113,440	公立大学法人埼玉県立大学への交付金
合計	2,027,117	113,440	

令和 6年度予算見積調書

課室名：保健医療政策課
 担当名：保健所・衛生研究所・県立大学担当
 内線：3521 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S34	公立大学法人埼玉県立大学施設整備費補助金			一般会計	教育費	大学費	県立大学費	公立大学法人埼玉県立大学運営費		
事業期間	平成22年度～	根拠法令	地方独立行政法人法第6条第2項及び第3項			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3	
						分野施策	0304	医師・看護師確保対策の推進	SDGsターゲット 3-1, 3-2, 3-3, 3-4,	
1 事業の概要 公立大学法人埼玉県立大学における施設の大規模改修経費は会計処理が異なることから、運営費交付金とは別に措置する。 公立大学法人埼玉県立大学施設整備費補助金 409,468千円				5 事業説明 (1) 事業内容 公立大学法人埼玉県立大学における施設の大規模改修経費の交付 ア 建築工事 84,469千円 (屋上屋根等の防水) イ 電気工事 308,874千円 (太陽光設備・電灯設備) ウ 機械工事 1,000千円 (中央熱源設備 2か年工事の1年目) エ 設計委託 15,125千円 ----- 計 409,468千円						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)・事業者 0				(2) 事業計画 長期保全計画に基づく工事の実施						
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)大学の運営に要する経費 (区分)教育費 - その他の教育費 (細目)大学費 (細節)大学費 長寿命化事業債 充当率90% 交付税措置30%				(3) 事業効果 教育研究施設としての良好な環境の維持及び安全性の確保 【活動指標(アウトプット)】 県立大学における施設の大規模改修経費の交付 【成果指標(アウトカム)】 進路決定率 100% 県内就職率 60%						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2=1,900千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		県 債								
決定額	409,468	408,000						1,468	80,414	
前年額	329,054	328,000						1,054		

事業内訳書

事業名	公立大学法人埼玉県立大学施設整備費補助金		
単位事業名	公立大学法人埼玉県立大学施設整備費補助金	予算額	409,468千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	408,000	80,000	公立大学法人埼玉県立大学施設整備事業債
一般財源	1,468	414	
合計	409,468	80,414	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	409,468	80,414	公立大学法人埼玉県立大学への補助金
合計	409,468	80,414	

令和 6年度予算見積調書

課室名：保健医療政策課
 担当名：保健所・衛生研究所・県立大学担当
 内線：3521 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S35	公立大学法人埼玉県立大学授業料等減免負担金			一般会計	教育費	大学費	県立大学費	公立大学法人埼玉県立大学運営費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	大学等における修学の支援に関する法律第8条			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3
						分野施策	0304	医師・看護師確保対策の推進	SDGsターゲット 3-1, 3-2, 3-3, 3-4,
1 事業概要	大学等における修学の支援に関する法律に基づき、公立大学法人埼玉県立大学が実施する授業料等減免に必要な金額を負担するものである。 公立大学法人埼玉県立大学授業料等減免負担金 93,865千円			5 事業説明 (1) 事業内容 低所得者世帯の者であっても大学等に修学することができるよう、「大学等における修学の支援に関する法律」に基づき、公立大学法人埼玉県立大学が実施する授業料等減免に要する費用を交付する。(義務) (2) 事業計画 公立大学法人埼玉県立大学が実施する授業料等減免に要する費用を交付する。 ア 支援対象となる学生 住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生 *令和6年度から新たに「多子世帯(扶養の子3人以上)」世帯への対象拡大見込 イ 実施時期 令和2年4月(令和2年度の在学生)から対象 ※既に入学している学生も含む ウ 授業料等減免の内容 国立大学の授業料等標準額 ・授業料：535,800円 ・入学金：282,000円 *地方財政計画及び地方交付税の対応：地方負担の全額を基準財政需要額に算入					
2 事業主体及び負担区分	公立大学法人埼玉県立大学(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	普通交付税(密度係数)人口 (区分)教育費 - その他の教育費 (細目)大学費 (細節)大学費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.1=950千円								
財 源 内 訳									
予算額								一般財源	前年との 対比
決定額	93,865							93,865	3,296
前年額	90,569							90,569	

事業内訳書

事業名	公立大学法人埼玉県立大学授業料等減免負担金		
単位事業名	公立大学法人埼玉県立大学授業料等減免負担金	予算額	93,865千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	93,865	3,296	
合計	93,865	3,296	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	93,865	3,296	公立大学法人埼玉県立大学への負担金
合計	93,865	3,296	

令和 6年度予算見積調書

課室名：生活衛生課
 担当名：総務・動物指導担当
 内線：3612

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P4	動物の正しい飼い方指導費			一般会計	衛生費	環境衛生費	環境衛生指導費	動物の正しい飼い方指導費	
事業期間	昭和24年度～	根拠法令	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例			針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール 15
						分野施策	1003	生物多様性の保全	SDGsターゲット 15-a
1	事業概要 狂犬病及び犬の咬傷事故等の発生を捕獲等により未然に防ぎ、飼い主マナーの向上を図ることで不適正な飼養管理に起因する苦情等を減少させ、動物取扱業者の啓発・指導により適正な動物販売や利用を行わせることで人と動物とが共生できる社会づくりを推進する。 (1) 狂犬病予防事業 600千円 (2) 動物の愛護及び管理事業 3,563千円 (3) 犬捕獲車整備事業 5,297千円 (4) 動物愛護推進員活動事業 306千円 (5) 動物愛護週間記念事業 310千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 狂犬病予防事業(野犬等の捕獲抑留による咬傷事故防止、狂犬病検査、啓発等) 600千円 イ 動物の愛護及び管理事業(動物取扱業登録業務、特定動物許可業務、動物愛護相談員の設置等) 3,563千円 ウ 犬捕獲車整備事業(犬捕獲車の整備等) 5,297千円 エ 動物愛護推進員活動事業(動物愛護推進員の委嘱、推進員による動物愛護啓発活動の実施等) 306千円 オ 動物愛護週間記念事業(動物愛護週間(9/20～9/26)に合わせた記念事業の実施) 310千円 (2) 事業計画 ア 犬の捕獲体制や狂犬病検査の体制を整えるとともに、狂犬病を主として動物由来感染症について啓発を行う。 イ 県民に動物の適正な飼い方の啓発・指導を行い、動物が適正に扱われるように動物取扱業や特定動物の飼い主の指導を行う。 ウ 動物愛護の気風を醸成するために彩の国動物愛護推進員等民間と協力し、各種啓発事業を行う。 (3) 事業効果 狂犬病に対する体制整備が整う。 県民に動物愛護の気風が育ち、動物の適正に飼育され、また、市場においても動物の適正な流通がなされることで動物福祉も高まり、人と動物が共生する社会づくりを図ることができる。 【活動指標(アウトプット)】 放浪犬の捕獲数、苦情相談数、第一種動物取扱業登録数、動物愛護推進員数 【成果指標(アウトカム)】 犬猫の殺処分数 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 動物愛護団体と連携し、収容された犬猫について新たな飼い主への譲渡を行う。 イ 動物愛護ボランティアと連携し、譲渡動物の世話や簡単なしつけ等を行う。 ウ 動物愛護推進員を委嘱し、動物の愛護や適正な飼養管理に関する啓発活動を行う。					
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3	地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)需用費等 (細目)衛生諸費 (細節)衛生諸費 (積算内容)動物愛護推進計画策定経費 動物愛護管理推進費								
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費：9,500千円×27.2人=258,400千円								
財 源 内 訳								一般財源	前年との対比
予算額		使用料・手数料	諸収入						
決定額	10,076	17,730	1,500					△9,154	△1,027
前年額	11,103	17,730	1,500					△8,127	

事業内訳書

事業名	動物の正しい飼い方指導費		
単位事業名	狂犬病予防事業	予算額	600千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 実費弁償金	1,500	0	抑留犬返還金 抑留犬飼養管理費戻入
一般財源	△900	0	
合計	600	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	600	0	医療品費 600,000円
合計	600	0	

単位事業名	動物の愛護及び管理事業	予算額	3,563千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 環境衛生手数料	17,730	0	犬、ねこ引取手数料 特定動物の飼養又は保管等許可手数料 動物取扱業登録等手数料
一般財源	△14,167	266	
合計	3,563	266	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	講師謝礼金 50,000円×2名×1回
旅費	33	△15	会議・研修2回分 32,860円
需用費	1,891	1	消耗品費 85,800円 研修用資材費 231,330円 許可証等偽造防止代 14円×5,000枚×1.1 啓発用資材費 560,000円 医薬品費 936,000円

単位事業名	動物の愛護及び管理事業	予算額	3,563千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	953	0	通知・資料発送料 952,840円
使用料及び賃借料	100	△200	研修会場費 50,000円×2回
備品購入費	480	480	犬エアコン購入費 240,000円×2
負担金、補助及び交付金	6	0	全国動物管理関係事業所協議会全国会議参加負担金 2,000円×1名 関東甲信越地区狂犬用予防・動物管理業務連絡会議参加負担金 2,000円×1名
合計	3,563	266	

単位事業名	犬捕獲車整備事業	予算額	5,297千円
-------	----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,297	△1,293	
合計	5,297	△1,293	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	650	△44	犬捕獲車関係手数料 371,906円 自動車損害賠償責任保険料 277,500円
備品購入費	4,424	△1,232	犬捕獲車購入費 4,423,140円×1台
公課費	223	△17	自動車重量税 13台分 222,200
合計	5,297	△1,293	

単位事業名	動物愛護推進員活動事業	予算額	306千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	306	0	
合計	306	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	30	0	講師謝礼金 30,000円×1回
役務費	258	0	経常費 円 ボランティア保険料 500円×380名
使用料及び賃借料	18	0	研修会場費 9,000×2回
合計	306	0	

単位事業名	動物愛護週間記念事業	予算額	310千円
-------	------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	310	0	
合計	310	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	0	講師謝礼金 30,000円×2回
需用費	200	0	イベント資材費 200,000円
使用料及び賃借料	50	0	イベント会場費 50,000円
合計	310	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：生活衛生課
 担当名：総務・動物指導担当
 内線：3605

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P5	人と動物が共生する社会づくり事業費		一般会計	衛生費	環境衛生費	環境衛生指導費	動物の正しい飼い方指導費		
事業期間	平成24年度～	根拠法令	動物の愛護及び管理に関する法律 埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例			針路 分野施策	10 1003	豊かな自然と共生する社会の実現 生物多様性の保全	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-3
1 事業の概要	犬猫の殺処分削減を主として、動物愛護の気風の醸成のための県のふれあい機能や啓発事業の強化を主要課題と位置づけ、人と動物が共生する社会づくりのための多様な施策を推進する。 (※彩の国ハッピーアニマルWAON 寄付金事業)		5 事業説明						
	(1) 地域猫活動推進事業費 710千円 (2) 飼い主のいない猫の不妊・去勢手術活動推進事業費 3,000千円 (3) 彩の国動物愛護推進員活動補助事業費 3,400千円 (4) 譲渡拡大事業費 2,493千円		(1) 事業内容 ア. 地域猫活動推進事業費 710千円 野良猫対策として地域を定め、動物愛護団体や自治会等と協力した「地域猫活動」を実施する市町村に対し、地域猫活動に要する経費を補助金交付(400千円/地区×3市町村)及び地域猫に関する啓発を行う。 イ. 飼い主のいない猫の不妊・去勢手術推進事業費 3,000千円 各自治体内で地域を定めず、飼い主のいない(いわゆる野良猫)に対し、不妊・去勢手術を行った住民に手術費の補助を行うとする市町村に事業費の補助を行う。(初回：400千円×4市町村、2回目以降：200千円×7市町村) ウ. 彩の国動物愛護推進員活動補助事業費 3,400千円 飼い主のいない猫(いわゆる野良猫)に、不妊去勢手術を行う推進員に対し、手術費用の補助を行う。 エ. 譲渡拡大事業費 2,493千円 犬猫の譲渡制度の啓発活動を行うとともに、譲渡会場の提供などによって、県の譲渡に協力するボランティアや団体の支援・育成を行い、譲渡拡大を図る。 (2) 事業計画 「地域猫活動」や「飼い主のいない猫の不妊・去勢手術」による野良猫の繁殖抑制を推進することで収容される子猫を減らし、また、犬猫の譲渡を促進することで、県で殺処分される犬猫の頭数を削減する。 (3) 事業効果 野良猫の繁殖抑制事業の実施に関し、市町村を支援することで市町村の自主事業化を促し、また動物愛護推進員の活動を支援することで、自主事業化を行わない市町村での繁殖抑制活動も進められ、猫の殺処分を減少する。マスコミやSNSを用いた広報やイベント活動を通じた犬猫の譲渡制度の啓発活動を行うことで、最終的に譲渡先を増やす。また、県の譲渡に協力するボランティアや団体の負担軽減を図り、譲渡促進・拡大を図る。 【活動指標(アウトプット)】 補助金利用市町村数 【成果指標(アウトカム)】 犬猫殺処分数の削減						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員人件費	9,500千円×0.6人=5,700千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
決定額	9,603						9,603	0	
前年額	9,603						9,603		

事業内訳書

事業名	人と動物が共生する社会づくり事業費		
単位事業名	地域猫活動推進事業	予算額	710千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	710	△310	
合計	710	△310	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	110	△110	啓発ガイドブック 50×2,000冊×1.1
負担金、補助及び交付金	600	△200	市町村補助金(初回) 400,000円×1市町村 市町村補助金(2回目以降) 200,000円×1市町村
合計	710	△310	

単位事業名	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術推進事業	予算額	3,000千円
-------	----------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,000	△600	
合計	3,000	△600	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,000	△600	市町村補助金(初回) 400,000円×4市町村 市町村補助金(2回目以降) 200,000円×7市町村
合計	3,000	△600	

単位事業名	彩の国動物愛護推進員活動補助事業	予算額	3,400千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,400	0	
合計	3,400	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,400	0	野良猫不妊去勢手術活動補助金 5,000円×680頭
合計	3,400	0	

単位事業名	譲渡拡大事業	予算額	2,493千円
-------	--------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,493	910	
合計	2,493	910	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,416	910	譲渡会広報物作成 4.4円×11,500部×1.1
役務費	77	0	外部動物病院診療代 35,000円×2件×1.1
合計	2,493	910	

令和 6年度予算見積調書

課室名：生活衛生課
 担当名：総務・動物指導担当
 内線：3612

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P6	愛護動物の防災・災害対策事業費			一般会計	衛生費	環境衛生費	環境衛生指導費	動物の正しい飼い方指導費		
事業期間	令和4年度～令和8年度	根拠法令	動物の愛護及び管理に関する法律			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11
					分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-3	
1	事業の概要 災害時には多くの動物が負傷又は逸走状態となる。飼い主の多くは、愛護動物を家族の一員であると考えていることから、多くの動物が避難所に避難してくることが予想される。 飼い主と愛護動物が速やかに避難できるためには、平時から愛護動物の防災や同行避難の啓発が必要である。また、災害時に避難所に動物を受入れやすい環境づくりや被災動物を救護できる体制整備が必要となる。そのための人材育成や備蓄品の確保、関係団体との連携推進、県民への啓発を行う。 (1) 備蓄品等整備事業 891千円 (2) 愛護動物の防災・災害時救護事業 162千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 備蓄品等整備事業(臨時収容場所で使用するケージや消耗品等の確保と備蓄) 891千円 イ 愛護動物の防災・災害時救護事業(獣医師会・企業・ボランティアとの連携、人材育成、啓発等) 162千円 (2) 事業計画 災害時に使用できるケージ等備蓄品と備蓄場所の確保、防災テント等収容動物の一時収容場所の確保、災害時動物救護活動ボランティアの確保と研修、市町村への動物救護に関する啓発、獣医師会や民間企業・団体との連携強化、県民への備えと同行避難の啓発 (3) 事業効果 災害時には、愛護動物と同行避難が行われ、避難所での愛護動物管理用備蓄品の提供や適切な愛護動物救護、適正な愛護動物飼養管理が行われる。 また、収容施設や処分施設の被災に対し、一時的に収容可能な簡易収容場所が確保できる。 【活動指標(アウトプット)】 災害用物資の確保、災害時動物救護ボランティア登録数 【成果指標(アウトカム)】 各市町村設置避難所でペット同行避難の円滑な受け入れと飼養管理が行われる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア 公益社団法人埼玉県獣医師会と発災時の獣医療提供に係る覚書を締結 イ 民間企業・団体と発災時の動物用医薬品や動物用資材提供に係る覚書を締結 ウ 災害時動物救護活動ボランティアの登録制度を設立						
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3	地方財政措置の状況 なし									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員人件費 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	1,053							1,053	△198	
前年額	1,251							1,251		

事業内訳書

事業名	愛護動物の防災・災害対策事業費		
単位事業名	備蓄品等整備事業	予算額	891千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	891	0	
合計	891	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	891	0	ケージ等購入費 15,000円×1.1×54台
合計	891	0	

単位事業名	愛護動物の防災・災害時救護事業	予算額	162千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	162	△121	
合計	162	△121	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	40	0	愛護動物防災研修会講師謝礼 40,000円×1名×1回
需用費	99	△99	愛護動物防災啓発物(リーフレット)150円×600部×1.1
使用料及び賃借料	23	△22	愛護動物防災研修会 20,450円×1回×1.1
合計	162	△121	

令和 6年度予算見積調書

課室名：生活衛生課
 担当名：環境衛生・ビル監視担当
 内線：3613

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P7	生活衛生営業指導振興事業費		一般会計	衛生費	環境衛生費	環境衛生指導費	生活衛生関係営業等指導費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律			針路 分野施策	SDGsゴール	8
							SDGsターゲット	8-3
1 事業概要	生活衛生関係営業は、県民の日常生活に密着した営業として、良質で衛生的なサービスを提供することが期待されている。そこで、生活衛生関係営業の経営の健全化、衛生水準の維持向上及び利用者又は消費者の利益の擁護を図り、衛生的観点から安心・快適な生活環境づくりを推進するため指導体制を整備する。そのため、生活衛生関係営業に関する指導等の事業を適正かつ確実に行うことができること認められ、法律に基づいて指定を受けた(公財)埼玉県生活衛生営業指導センターが実施する生活衛生関係営業の指導等に必要経費を補助する。		5 事業説明					
(1) 事業内容	(1) 県事業 16千円 (2) 生活衛生関係営業対策事業費補助金 24,964千円 (3) 生活衛生営業振興事業費補助金 800千円		(1) 事業内容 県民の日常生活に密接な関係のある生活衛生関係営業(飲食店営業、理美容業、クリーニング業等)の健全化、施設等の衛生水準の向上及び地域における生活衛生関係営業の振興並びに団体の活動の活性化を図るための事業 ア 県事業(県10/10):生活衛生関係営業指導職員研修会参加負担金 16千円 イ 生活衛生関係営業対策事業費補助金(国1/2、県1/2) 24,964千円 ・経営指導員設置事業、生営業情報化整備事業、健康・福祉対策推進事業、後継者育成支援事業 ウ 生活衛生営業振興事業費補助金(県10/10) 800千円 ・福祉ボランティア事業、後継者育成事業、標準営業約款推進事業、組織活性化促進事業 (2) 事業計画(主な事業) ア 県事業(県10/10):県職員(1人)を生活衛生関係営業指導職員研修会に参加させる。 イ 生活衛生関係営業対策事業費補助金(国1/2、県1/2) 法及び国の要綱に基づく(公財)埼玉県生活衛生営業指導センターの実施事業に対する補助を行う。 ウ 生活衛生営業振興事業費補助金(県10/10) 生活衛生関係営業の振興等を図るため、(公財)埼玉県生活衛生営業指導センターの実施する振興事業に対する補助を行う。 (3) 事業効果：生活衛生関係営業の振興と、地域の公衆衛生の向上が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 相談件数 1,650件 【成果指標(アウトカム)】 融資金額 1,200,000千円 (4) その他：(公財)埼玉県生活衛生営業指導センターの概要 指定出資法人(県出資割合39.9%) 設立年月日：昭和57年4月 所在地：さいたま市浦和高砂4-4-17					
2 事業主体及び負担区分	(1) (県10/10) (2) (国1/2 県1/2)事業者0 (3) (県10/10)事業者0							
3 地方財政措置の状況	地方交付税措置あり 第四節 厚生労働費 第三款 衛生費 6 生活衛生指導費 (1)生活衛生等指導取締費負担金、補助金及び交付金							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.0人=9,500千円							
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	25,780	12,482					13,298	864
前年額	24,916	12,050					12,866	

事業内訳書

事業名	生活衛生営業指導振興事業費		
単位事業名	県事業	予算額	16千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	16	0	
合計	16	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	16	0	生活衛生関係営業指導職員研修会 16,000円×1人
合計	16	0	

単位事業名	生活衛生関係営業対策事業費補助金	予算額	24,964千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 環境衛生費補助金	12,482	432	環境衛生指導費補助金 補助率 1/2
一般財源	12,482	432	
合計	24,964	864	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	24,964	864	(公財)埼玉県生活衛生営業指導センターへの補助金 24,964,000円
合計	24,964	864	

単位事業名	生活衛生営業振興事業費補助金	予算額	800千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	800	0	
合計	800	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	800	0	(公財)埼玉県生活衛生営業指導センターへの補助金 800,000円
合計	800	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：生活衛生課
 担当名：環境衛生・ビル監視担当
 内線：3606 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
p8	一般公衆浴場経営安定化対策事業費		一般会計	衛生費	環境衛生費	環境衛生指導費	公衆浴場助成費	
事業期間	昭和33年度～	根拠法令	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律 埼玉県公衆浴場経営安定化対策資金補助金交付要綱			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール 8
					分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-5
1 事業概要	<p>一般公衆浴場は、物価統制令により入浴料金の最高限度額が統制され、自助努力だけで経営の安定化を図るのは困難である。このため、県が積極的な助成を講じることにより、公衆浴場経営の安定化を推進し施設の確保を図り、地域住民の入浴の機会を確保することが必要である。</p> <p>埼玉県公衆浴場経営安定化対策資金補助金交付要綱(昭和48年度制定)に基づき、公衆浴場営業に必要な根幹設備等の16品目の設置、改修及び検査に要する経費を補助する。</p> <p>一般公衆浴場経営安定化対策事業費 6,120千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 公衆浴場経営安定化対策資金補助 6,120千円 (元釜、ろ過器、給湯温水器、温管、ガスバーナー、重油バーナー、鞆、湯温調節槽、煙突、貯水槽、排湯温水器、浴室内塗装、浴室内配管、タイル、空調冷暖房、レジオネラ属菌水質検査 計16品目)</p> <p>(2) 事業計画 一般公衆浴場経営者に対し、本釜、ろ過器、重油バーナーなど公衆浴場営業に必要な根幹設備等の上記16品目の設置、改修及び検査に要する経費の2分の1を補助する。(品目ごとに上限額あり)</p> <p>(3) 事業効果 一般公衆浴場経営者の経営意欲が喚起され、経営の安定化が図られることで、地域住民の入浴の機会が確保される。 【活動指標(アウトプット)】 予算執行率90%以上、補助制度利用浴場数20件以上 【成果指標(アウトカム)】 一般公衆浴場施設数の維持、レジオネラによる健康被害件数0件</p>					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)							
3 地方財政措置の状況	地方交付税措置あり 「第4節 厚生労働費」「第3款 衛生費」 「6 生活衛生指導費」「(1)生活衛生等指導取締費」							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	人件費：9,500千円×0.2人=1,900千円							
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	6,120						6,120	△680
前年額	6,800						6,800	

事業内訳書

事業名	一般公衆浴場経営安定化対策事業費		
単位事業名	一般公衆浴場経営安定化対策事業費	予算額	6,120千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,120	△680	
合計	6,120	△680	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,120	△680	一般公衆浴場への補助金 6,120,000円
合計	6,120	△680	

令和 6年度予算見積調書

課室名：生活衛生課
 担当名：水道担当
 内線：3615

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p9	山間山添い地域水道水源開発施設整備費償還金補助			一般会計	衛生費	環境衛生費	環境衛生指導費	山間山添い地域水道水源開発施設整備費償還金補助		
事業期間	昭和55年度～令和15年度	根拠法令	山間山添い地域水道水源開発施設整備費償還金補助金交付要綱	針路分野施策		02	0205	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール 6 SDGsターゲット 6-1	
1 事業概要	山間山添い地域で水道水源を確保するため市町村(一部事務組合を含む。)が水道水源開発施設の整備費として借り入れた企業債の元利償還金及び独立行政法人水資源機構への償還金に対して県費補助金を交付し、地元負担の軽減を図る。 (1) 合角ダム(寄居町) 8,359千円 (2) 合角ダム(深谷市) 2,655千円 (3) 合角ダム(小鹿野町) 5,357千円			5 事業説明 (1) 事業内容 山間山添い地域で水道水源を確保するため市町村が水道水源開発施設の整備費として借り入れた企業債の元利償還金等に対して県費補助金を交付し、地元負担の軽減を図る。 ア 合角ダム(寄居町) 8,359千円 イ 合角ダム(深谷市) 2,655千円 ウ 合角ダム(小鹿野町) 5,357千円 (2) 事業計画 ア 合角ダム(寄居町) 県費補助期間：H 8年度～R10年度 イ 合角ダム(深谷市) 県費補助期間：H 8年度～R11年度 ウ 合角ダム(小鹿野町) 県費補助期間：H16年度～R15年度 (3) 事業効果 山間山添い地域の水道水源の確保 【活動指標(アウトプット)】市町村からの申請に基づく補助金の適正な交付 【成果指標(アウトカム)】水道水源開発に係る地元負担の軽減						
2 事業主体及び負担区分	(1)、(2) (県1/3) 市町2/3 (3) (県0.39278) 町0.60722									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	人件費：9,500千円×0.03人=285千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	16,371								16,371	△933
前年額	17,304								17,304	

事業内訳書

事業名	山間山添い地域水道水源開発施設整備費償還金補助		
単位事業名	寄居町（合角ダム）	予算額	8,359千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,359	△707	
合計	8,359	△707	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	8,359	△707	平成7～10年度起債に係る県費補助金 25,077千円×1/3 平成7～10年度起債の償還額×補助対象率(1)×補助率(1/3)
合計	8,359	△707	

単位事業名	深谷市（旧川本町・合角ダム）	予算額	2,655千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,655	△226	
合計	2,655	△226	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,655	△226	平成7～11年度起債に係る県費補助金 $8,765 \text{千円} \times 0.90878 \times 1/3$ 平成7～11年度起債の償還額 \times 補助対象率(0.90878) \times 補助率(1/3)
合計	2,655	△226	

単位事業名	小鹿野町（合角ダム）	予算額	5,357千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,357	0	
合計	5,357	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,357	0	平成15年度起債に係る県費補助金 13,639千円×1×0.39278 平成15年度起債の償還額×補助対象率(1)×補助率(0.39278)
合計	5,357	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：生活衛生課
 担当名：環境衛生・ビル監視担当
 内線：3613

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P263	生活衛生関係団体補助			一般会計	衛生費	環境衛生費	環境衛生指導費	生活衛生関係団体補助		
事業期間	昭和34年度～	根拠法令	埼玉県生活衛生関係団体補助金交付要綱			針路分野施策		SDGsゴール	8	
								SDGsターゲット	8-3	
1	事業概要 埼玉県内における生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上及び利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする、公益財団法人埼玉県生活衛生営業指導センターの健全な育成を図るため、運営費に対して助成を行う。 (公財)埼玉県生活衛生営業指導センター 140千円			5 事業説明 (1) 事業内容 (公財)埼玉県生活衛生営業指導センター 140千円 (2) 事業計画 極めて公益性の高い事業を実施している団体の健全な育成を図るため、その運営費の一部を補助する。 (3) 事業効果 団体運営が適正に行われる。 (4) その他 (公財)埼玉県生活衛生営業指導センターの概要 指定出資法人(県出資割合39.9%) 設立年月日：昭和57年4月 所在地：埼玉県さいたま市浦和区高砂4-4-17						
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3	地方財政措置の状況 地方交付税措置あり 第四節厚生労働費 第三款衛生費 6 生活衛生指導費 (1)生活衛生等指導取締費 負担金、補助及び交付金のうち、生活衛生関係補助									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.001人=9.5千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	140							140	0	
前年額	140							140		

事業内訳書

事業名	生活衛生関係団体補助		
単位事業名	(公財) 埼玉県生活衛生営業指導センター	予算額	140千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	140	0	
合計	140	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	140	0	(公財) 埼玉県生活衛生営業指導センターへの補助金 140,000円
合計	140	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：生活衛生課
 担当名：水道担当
 内線：3615

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P10	生活基盤施設耐震化等補助			一般会計	衛生費	環境衛生費	環境衛生指導費	生活基盤施設耐震化等補助		
事業期間	令和3年度～令和7年度	根拠法令	埼玉県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱			針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール 6	
					分野施策	0205	安全な水の安定供給と健全な水循環の推進	SDGsターゲット	6-1	
1 事業の概要 水道事業者等が行う水道施設の耐震化の取組や老朽化対策、水道事業の広域化の取組を支援するため、国交付金を財源とする補助金を交付するものである。 生活基盤施設耐震化等交付金の対象となる事業を行う水道事業者等に対し補助を行い、水道事業の経営基盤を強化し、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善を図るものである。 (1)水道施設耐震化事業 676,346千円 (2)水道事業運営基盤強化推進等事業 4,611,324千円				5 事業説明 (1) 事業内容 水道事業者等における水道施設の耐震化、老朽化対策及び広域化を推進するため、国交付金を財源とする補助金を交付する。 ア 水道施設耐震化事業(さいたま市ほか) 26事業 676,346千円 イ 水道事業運営基盤強化推進等事業(秩父広域市町村圏組合ほか) 4事業 4,611,324千円 (2) 事業計画 別紙 年度別整備計画のとおり (3) 事業効果 水道事業者等における水道施設の耐震化、老朽化対策及び広域化による経営基盤の強化 【活動指標(アウトプット)】水道事業者等の事業計画に基づく補助金の適正な交付 【成果指標(アウトカム)】将来にわたる安定給水の確保						
2 事業主体及び負担区分 事業主体：水道事業者等(県、市町村、一部事務組合) (国1/3)水道事業者等2/3、(国1/4)水道事業者等3/4										
3 地方財政措置の状況 一般会計出資債の1/2を交付税措置 一般会計出資債の充当率は水道事業債と同額まで										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費：9,500千円×0.57人=5,415千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	5,287,670	国庫支出金	5,287,670						0	756,087
前年額	4,531,583		4,531,583						0	

事業内訳書

事業名	生活基盤施設耐震化等補助		
単位事業名	生活基盤施設耐震化等補助金	予算額	5,287,670千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 環境衛生費補助金	5,287,670	756,087	生活基盤施設耐震化等交付金 補助率 10/10
合計	5,287,670	756,087	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,287,670	756,087	生活基盤施設耐震化等補助金
合計	5,287,670	756,087	

令和 6年度予算見積調書

課室名：食品安全課
 担当名：特別監視担当
 内線：3618

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P11	全庁GIS・食品オンライン連携事業費			一般会計	衛生費	環境衛生費	食品衛生指導費	食品衛生監視指導費		
事業期間	令和 6年度	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 2, 8, 9	
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-4	
1 事業概要 県政情報の一元的な発信を行う全庁GISに、食品等営業施設の情報を連携させ、県民生活の利便性向上や事業者の経済活動の効率化を推進する。 全庁GIS・食品オンライン連携事業費 1,386千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県政情報の一元的な発信を行う全庁GISに、食品等営業施設の情報を連携させるため、食品衛生オンラインシステムの改修を行う。 (2) 事業計画 食品衛生オンラインシステムの改修 (オープンデータ情報を、毎日1回、自動でデータ移行) (3) 事業効果 各課が保有する関連地理情報や飲食店関連情報等と重ね合わせてオープンデータの閲覧利便性を向上させることにより、県民生活の利便性向上や事業者の経済活動の効率化を推進する。 【活動指標(アウトプット)】データの更新頻度：毎日 【成果指標(アウトカム)】GISポータルサイトへのアクセス数：39.2万件						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円 組織の新設、改廃及び増員：なし										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	1,386								1,386	1,386
前年額	0								0	

事業内訳書

事業名	全庁GIS・食品オンライン連携事業費		
単位事業名	全庁GIS・食品オンライン連携事業費	予算額	1,386千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,386	1,386	
合計	1,386	1,386	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,386	1,386	食品衛生オンラインシステム プログラム改修経費
合計	1,386	1,386	

令和 6年度予算見積調書

課室名：食品安全課
 担当名：総務・安全推進担当
 内線：3422

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P12	食の安全・安心推進事業			一般会計	衛生費	環境衛生費	食品衛生指導費	食品安全特別対策費			
事業期間	昭和22年度～	根拠法令	食品安全基本法、食品衛生法、埼玉県食の安全・安心条例			針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール	2, 3
						分野施策	0204	食の安全・安心の確保		SDGsターゲット	2-1
1 事業概要	生産から消費にわたる食の安全・安心確保のため、生産者・食品等事業者及び消費者によるリスクコミュニケーションの充実を図る。			5 事業説明							
	県民参画とリスクコミュニケーションの充実 1,526千円			(1) 事業内容 ア 県民・子ども食堂等の調理担当者に対する情報や学習機会の提供 イ 食の安全推進委員会・食の安全地域推進会議の運営 ウ リスクコミュニケーター研修の開催 (2) 事業計画 ア 県民・子ども食堂等の調理担当者に対する情報や学習機会の提供 食品衛生に関する情報や学習機会を提供するため、各種広報媒体を利用した情報発信を行うほか、各種講座への講師派遣を行う。 イ 食の安全推進委員会・食の安全地域推進会議の運営 県・食品関連事業者・県民等全ての関係者の意見交換を通じた相互理解や信頼の醸成(リスクコミュニケーション)を進めるため、生産から消費にわたる各分野の委員により食の安全推進委員会を開催するほか、地域ごとにそれぞれの実情に応じたタウンミーティング等を開催する。 ウ リスクコミュニケーター研修の開催 学校や保育所の調理員等、食品衛生に関する必要な知識を持ち、県民と相互のやり取りができる人材(リスクコミュニケーター)を育成するためのリスクコミュニケーター研修を開催する。 (3) 事業効果 食の安全に関する知識を習得・活用できる県民、子ども食堂等が増加し、食中毒事故を予防できる。 県・食品関連事業者・県民等が集う場が確保され、県民参画のもとで協働して県の施策が推進されるとともに、リスクコミュニケーションの機会が県民の身近な場所に存在する環境が作られ、食の安全・安心が確保される。 【活動指標(アウトプット)】 リスクコミュニケーター研修会2回、食の安全基礎講習会随時実施 【成果指標(アウトカム)】 リスクコミュニケーターがいる施設300施設、講習会を受講した子ども食堂100施設 (4) 県民、民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 食の安全推進委員会において、生産者、食品等事業者、消費者等との連携を図る。							
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3.6人=34,200千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
決定額	1,526								1,526	△263	
前年額	1,789								1,789		

事業内訳書

事業名	食の安全・安心推進事業		
単位事業名	県民参画とリスクコミュニケーションの充実	予算額	1,526千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,526	△263	
合計	1,526	△263	

単位事業名	県民参画とリスクコミュニケーションの充実	予算額	1,526千円
-------	----------------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	877	0	委員謝金 講師謝金
旅費	89	△35	研修会 各種講座 会議等打ち合わせ
需用費	327	△166	消耗品費 資料等印刷代
役務費	87	△6	資料等送料 通信費
使用料及び賃借料	146	△56	会場使用料
合計	1,526	△263	

令和 6年度予算見積調書

課室名：食品安全課
 担当名：食品保健・監視担当
 内線：3609

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P264	食品衛生関係団体補助			一般会計	衛生費	環境衛生費	食品衛生指導費	食品衛生関係団体補助		
事業期間	昭和44年度～	根拠法令	なし			針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール 2, 3	
						分野施策	0204	食の安全・安心の確保	SDGsターゲット 2-1	
1 事業概要	<p>食品衛生関係団体の健全な育成を図るため、次の団体の運営費に対して助成を行う。 一般社団法人 埼玉県食品衛生協会 食品衛生関係団体補助 390千円</p> <p>当該事業は経常的に行うものであり、事業目的の性質上期限を設定するものではない。加えて、衛生行政が大きく影響を受けるような社会情勢の変化等を現段階では予測することはできない。よって、事業期間の周期の記載はしない。 ただし、情勢の変化など見直しが必要になった場合は終期の検討を行う。</p>			5 事業説明						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				<p>(1) 事業内容 運営費補助 390千円</p> <p>(2) 事業計画 食品衛生思想の普及、飲食に起因する中毒、感染症他危害の発生防止、公衆衛生の増進寄与を目的として設立。 昭和63年度から食品衛生責任者資格者養成講習会の指定機関として事業を実施する。</p> <p>(3) 事業効果 公衆衛生思想の普及並びに指導奨励、食品衛生の向上に必要な教育、調査・研究及び食品関係営業施設の改善を実施し、関係団体を育成している。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 団体が行う事業は、当団体が自主的に企画・運営しており、民間活力が十分発揮されている。</p>						
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.1人=950千円 組織の新設、改廃及び増員：なし									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	390								390	0
前年額	390								390	

事業内訳書

事業名	食品衛生関係団体補助		
単位事業名	食品衛生関係団体補助	予算額	390千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	390	0	
合計	390	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	390	0	食品衛生関係団体に対する運営費補助
合計	390	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：食品安全課
 担当名：食品保健・監視担当
 内線：3611

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P13	食肉衛生検査センター建替事業費			一般会計	衛生費	環境衛生費	食品衛生指導費	食肉衛生検査センター建替事業費		
事業期間	令和4年度～ 令和8年度	根拠法令	と畜場法第14条、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律第15条、牛海綿状脳症対策特別措置法第7条			針路分野施策	02 0204	県民の暮らしの安心確保 食の安全・安心の確保	SDGsゴール 2,3 SDGsターゲット	
1 事業概要	<p>県内のと畜検査の現状に即し、かつ老朽化した施設の改善を図るため、食肉衛生検査センター北部支所に機能を集約化し、建替える。</p> <p>新庁舎新築工事 535,999千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 食肉衛生検査センター北部支所に隣接する県有地に本所と機能を集約化した施設を建築する。 令和6年度内容 新築工事 535,999千円 (令和6、7年度新築工事費合計 1,530,637千円)</p> <p>(2) 事業計画 令和4年度 現会議棟の解体工事設計、新庁舎の新築工事設計 令和5年度 現会議棟の解体工事、現北部支所事務所棟の解体工事設計 令和6、7年度 新庁舎の新築工事 令和8年度 新庁舎に組織統合、現北部支所事務所棟の解体工事</p> <p>(3) 事業効果 と畜検査の現状に即した施設の配置 組織、施設の集約化 現食肉衛生検査センター北部支所における耐震等施設の老朽化に係る問題の解決 【活動指標(アウトプット)】 新庁舎の新築工事 【成果指標(アウトカム)】 建替による施設整備</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		県 債								
決定額	535,999	535,000						999	510,886	
前年額	25,113	25,000						113		

事業内訳書

事業名	食肉衛生検査センター建替事業費		
単位事業名	新庁舎新築工事	予算額	535,999千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・衛生債	535,000	535,000	食肉衛生検査センター施設整備事業債
一般財源	999	999	
合計	535,999	535,999	

単位事業名	新庁舎新築工事	予算額	535,999千円
-------	---------	-----	-----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	36	36	打ち合わせ、検査等旅費
需用費	22	22	函面等印刷代 自動車燃料費
役務費	393	393	通信費 申請手数料等
委託料	5,703	5,703	工事管理業務委託
使用料及び賃借料	13	13	会議室使用料
工事請負費	529,414	529,414	新庁舎新築工事
負担金、補助及び交付金	418	418	量水器負担金
合計	535,999	535,999	

令和 6年度予算見積調書

課室名：薬務課
 担当名：医療機器等生産指導担当
 内線：3640

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S213	薬事監視指導費		一般会計	衛生費	医薬費	薬務費	薬事監視指導費		
事業期間	昭和36年度～	根拠法令	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3
					分野施策	0305	医薬品などの適正使用の推進	SDGsターゲット 3-8	
1	事業概要		5 事業説明						
	医薬品等は、県民の保健衛生に直接結びついており、その監視指導は極めて重要である。医薬品等の品質、有効性及び安全性を確保し、県民の保健衛生の向上に資するため、薬局等、製造業等の許認可事務、監視指導を行う。		(1) 事業内容 ア 許認可事務及び監視指導 許認可事務、立入検査(通年)、医薬品・医療機器一斉監視指導(7月～2月) 10,292千円 イ 研修会等の開催 医薬品、化粧品及び医療機器の分野ごとに研修会を開催(各年1回) 228千円 ウ 収去検査・指導 製造業者又は販売業者から収去した医薬品等の検査(7月～2月) 3,349千円 エ 埼玉県地方薬事審議会の開催 薬事に関する重要事項を審議、報告 306千円 オ 薬事衛生大会の開催(年1回) 388千円 カ 健康食品指導 健康食品の買上検査(年2回)健康食品に関する講習会等の実施(年1回) 279千円 キ 登録販売者の資質確保 233千円						
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)		(2) 事業計画 ア 薬局、医薬品販売業等の許認可事務及び監視指導(保健所) イ 医薬品等製造業等の許認可事務及び監視指導(薬務課) (3) 事業効果 医薬品等の適正な許認可事務及び監視指導により、安全な医薬品等を供給 監視件数 令和2年度：4,460件 令和3年度：3,860件 令和4年度：4,759件 許認可件数 令和2年度：21,638件 令和3年度：22,283件 令和4年度：22,711件 【活動指標(アウトプット)】 医薬品等を取扱う施設の監視計画 【成果指標(アウトカム)】 医薬品等取扱い施設の監視件数 4,800件 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 薬事関係団体との協働による薬事衛生大会、研修会の開催 (5) その他 法定受託事務事業のため、事業の終期は設定できない。						
3	地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)衛生費(細目)薬事行政費 (細節)薬事行政費 (積算内容)薬事審議会委員報酬								
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×13.9人=132,050千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比	
決定額	15,075	90,582					△75,507	△22,904	
前年額	37,979	91,394					△53,415		

事業内訳書

事業名	薬事監視指導費		
単位事業名	薬局、医薬品販売業者及び医薬品等製造販売業者等の許認可事務及び監視指導	予算額	10,292千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 医薬手数料	90,582	△812	薬事許可手数料
一般財源	△80,290	△22,269	
合計	10,292	△23,081	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	693	△128	関東甲信越地区薬務主管課長会議 150,420円 一都三県係長会議・課長会議 8,096円 全国薬事指導協議会 82,380円 関東甲信越ブロックGMP合同模擬査察 60,900円 国立保健医療科学院研修 220,000円 GMP専門分野別研修 20,850円 医薬品製造販売業等研修会 13,900円 医療機器講習会 2,780円 GMP/QMS関係講習会(教育訓練) 123,600円 新規許可等調査 44,000円
需用費	4,271	△157	経常費 615,000円 検査用試薬購入費(知事承認医薬品等規格検査用試薬) 1,961,068円 検査用試薬購入費(通常監視用試薬) 309,980円

単位事業名	薬局、医薬品販売業者及び医薬品等製造販売業者等の許認可事務及び監視指導	予算額	10,292千円
-------	-------------------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			検査用試薬購入費（エンドトキシン検査用試薬） 166,076円 無承認無許可医薬品（いわゆる健康食品）買い上げ費 605,000円 薬事関係書籍購入費 389,070円 許可証等作成費（偽造防止用紙使用） 182,105円 GMP/QMS研修会資料作成費（教育訓練） 41,800円
役務費	2,684	213	医薬品等製造販売業者向け厚生労働省通知等の発送 893,380円 医薬品等検査機器校正料 1,790,000円
委託料	1,183	△23,244	薬事台帳システム運用・保守費
使用料及び賃借料	1,221	235	業務用端末機器賃借料 1,220,670円 日刊薬業購読料（WEB版） 87,120円
負担金、補助及び交付金	240	0	全国薬務主管課長協議会等 年会費 60,000円 医薬品GMP関連講習会参加負担金 120,000円 化粧品、医療機器等講習会負担金 60,000円
合計	10,292	△23,081	

単位事業名	薬事に関する講習会・研修会等の開催	予算額	228千円
-------	-------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	228	△359	
合計	228	△359	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	GMP講習会講師謝金 20,000円 薬事監視員実務研修会講師謝金 50,000円 化粧品産業国際競争力強化連絡会議 謝金 30,000円
需用費	72	△36	製造業者等薬事講習会の資料作成費 71,700円
役務費	1	0	化粧品産業国際競争力強化連絡会議開催通知 840円
使用料及び賃借料	55	△323	薬事監視員実務研修会会場費 40,000円 化粧品産業国際競争力強化連絡会議 15,000円
合計	228	△359	

単位事業名	医薬品等の品質確認及び品質確保のための収去検査・指導	予算額	3,349千円
-------	----------------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,349	536	
合計	3,349	536	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	3,349	536	医薬品等一斉収去到に係る試薬 633,431円 健康食品等検査用試薬 2,714,635円
合計	3,349	536	

単位事業名	埼玉県地方薬事審議会の開催	予算額	306千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	306	0	
合計	306	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	207	0	薬事審議会委員報酬 207,000円
旅費	23	0	薬事審議会委員費用弁償 22,500円
需用費	3	0	薬事審議会委員用飲料 2,250円
役務費	53	0	薬事審議会議事録の作成 52,800円
使用料及び賃借料	20	0	薬事審議会会場 20,000円
合計	306	0	

単位事業名	薬事衛生大会の開催	予算額	388千円
-------	-----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	388	0	
合計	388	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	70	0	薬事衛生大会講師料 70,000円
需用費	237	0	薬事衛生大会資材費 154,000円 薬事衛生大会資料作成費 82,500円
役務費	13	0	薬事衛生大会 はがき 12,600円
使用料及び賃借料	68	0	薬事衛生大会の開催 68,000円
合計	388	0	

単位事業名	健康食品指導	予算額	279千円
-------	--------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	279	0	
合計	279	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	0	健康食品講習会講師謝金 50,000円
需用費	187	0	健康食品製造業者等指導講習会資料 37,620円 健康食品パンフレット作成 148,500円
役務費	12	0	講習会開催通知 11,340円
使用料及び賃借料	30	0	健康食品講習会会場 30,000円
合計	279	0	

単位事業名	登録販売者の資質確保	予算額	233千円
-------	------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	233	0	
合計	233	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	33	0	試験問題作成検討会出席旅費 32,416円
需用費	64	0	試験問題作成用図書 44,000円 登録販売者試験実施連絡協議会 20,000円
使用料及び賃借料	136	0	試験問題作成会場使用料 60,000円 登録販売者試験連絡協議会会場使用料 75,500円
合計	233	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：薬務課
 担当名：販売指導担当
 内線：3622

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S216	後発医薬品使用促進対策費（後発医薬品使用促進対策費）		一般会計	衛生費	医薬費	薬務費	薬事監視指導費		
事業期間	昭和47年度～	根拠法令	後発医薬品安心使用促進事業実施要綱			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール
					分野施策	0305	医薬品などの適正使用の推進	SDGsターゲット	
1 事業概要	県民及び医療関係者が安心してジェネリック医薬品を使用することができる環境整備について協議会の開催により、後発医薬品安心使用促進対策の検討を行う。県民及び医療関係者への正しい知識の普及啓発を実施する。 後発医薬品使用促進対策費 3,135千円		5 事業説明 (1) 事業内容 後発医薬品使用促進対策 3,135千円 (ア) 協議会の開催 県民及び医療関係者が安心して後発医薬品を使用することができる環境整備のため、後発医薬品安心使用促進対策について検討 (イ) 後発医薬品使用促進に向けた啓発活動 県民及び医療関係者に対し後発医薬品に関する正しい知識の普及啓発 (2) 事業計画 後発医薬品使用促進 (ア) 協議会の開催(年2回) (イ) 郡市医師会、地域薬剤師会の会合等で勉強会の開催(8地区) 県医師会等を対象に後発医薬品メーカー工場視察(1回) 県民に対する普及啓発(通年) (3) 事業効果 後発医薬品普及状況 数量ベース(新指標)：令和元年度末81.3%、令和2年度末82.9%、令和3年度末82.7%、令和4年度末84.4% 【活動指標(アウトプット)】ジェネリック医薬品メーカー工場見学、映画館啓発CM上映、啓発用リーフレット作成など 【成果指標(アウトカム)】ジェネリック医薬品数量シェア80%以上の堅持 (4) その他 国委託事業のため、事業終期は設定できない。						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	3,135	国庫支出金	3,135					0	△154
前年額	3,289		3,289					0	

事業内訳書

事業名	後発医薬品使用促進対策費（後発医薬品使用促進対策費）		
単位事業名	後発医薬品使用促進対策費	予算額	3,135千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費委託金	3,135	△154	医薬品等開発支援事業委託費
合計	3,135	△154	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	280	0	協議会委員謝金 280,000円
旅費	94	△32	協議会打合会 8,000円 勉強会打合会 24,000円 勉強会参加 24,000円 工場視察参加 6,000円 医療機関訪問 32,000円
需用費	931	△100	協議会お茶代 4,480円 後発医薬品安心使用促進広報用品 600,000円 消耗品購入費 10,000円 協議会資料作成費 16,000円 報告書作成費 20,000円 勉強会資料作成費 80,000円

単位事業名	後発医薬品使用促進対策費	予算額	3,135千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			リーフレット作成費 200,000円
役務費	135	0	協議会通知発送 2,352円 協議会資料発送 10,920円 協議会報告書発送 10,920円 勉強会通知発送 672円 工場視察通知発送 3,780円 協議会議事録の作成 105,600円
委託料	1,573	0	啓発CM映画館上映料金(30秒) デジタル上映データ変換・配信管理費 啓発動画映像編集費
使用料及び賃借料	122	△22	協議会会場使用料 22,000円 工場視察バス使用料 100,000円
合計	3,135	△154	

令和 6年度予算見積調書

課室名：薬務課
 担当名：薬物対策・献血担当
 内線：3633 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S214	薬物乱用防止対策推進指導費			一般会計	衛生費	医薬費	薬務費	薬物乱用防止対策費	
事業期間	昭和28年度～	根拠法令	麻薬及び向精神薬取締法、覚醒剤取締法、大麻取締法、医薬品医療機器等法、埼玉県薬物の濫用の防止に関する条例	針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール	3	
				分野施策	0305	医薬品などの適正使用の推進	SDGsターゲット	3-5	
1 事業の概要	麻薬、覚醒剤、大麻などによる薬物乱用を防止するため関係機関等と連携し、麻薬等の施業者、営業者などに対する指導・取締等を行う。 また、若年層を中心とした一般県民に対して、薬物の危険性を啓発するとともに、薬物相談などを実施する。 (1) 薬物乱用防止対策の連携調整 211千円 (2) 薬物乱用防止の啓発 5,503千円 (3) 麻薬覚醒剤等の取締指導 2,171千円 (4) 薬物相談等の回復支援 133千円 (5) 危険ドラッグ対策事業 3,947千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 薬物乱用防止対策の連携調整 211千円 イ 薬物乱用防止の啓発 5,503千円 ウ 麻薬覚醒剤等の取締指導 2,171千円 エ 薬物相談等の回復支援 133千円 オ 危険ドラッグ対策事業 3,947千円 (2) 事業計画 ア 薬物乱用防止対策の連携調整 ・薬物乱用対策推進計画の進行管理により総合的な薬物乱用対策を推進、薬物乱用対策推進会議の開催(年1回) イ 薬物乱用防止の啓発 ・薬剤師・保護司等400人を薬物乱用防止指導員として委嘱、地域における薬物乱用防止のキャンペーン、学校における薬物乱用防止教室などの啓発活動の実施、薬物乱用防止指導員連合協議会への補助 ウ 麻薬覚醒剤等の取締指導 ・麻薬等の不正流通を防止するため医療用麻薬等の許認可事務、麻薬等の取扱施設に対する監視指導の実施及び必要に応じた麻薬取締員による取締り(通年) エ 薬物相談等の回復支援 ・保健所等で薬物乱用者及びその家族等からの相談受付(通年) オ 危険ドラッグ対策 ・埼玉県地方薬事審議会薬物指定審査委員会の開催(年6回)、インターネット広告監視、買上検査等35検体実施、防犯ボランティア等を活用した啓発、自動車教習所等利用者・不動産業界団体会員に対する啓発 (3) 事業効果 ・薬物乱用防止に係る関係機関との情報共有を図る。薬物乱用防止教室の講師となる薬物乱用防止指導員の資質向上を図る。 【活動指標(アウトプット)】薬物乱用防止指導員の講師派遣回数 180回 受講者数40,000人 【成果指標(アウトカム)】薬物乱用防止を通じ安心して暮らすことのできる社会になる (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ・薬物乱用防止指導員、防犯ボランティア等、不動産業界団体との連携による啓発活動の実施、麻薬取締部との連携 (5) その他					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)衛生費(細目)薬事行政費 (細節)薬事行政費 (積算内容)麻薬覚醒剤対策費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.8人=36,100千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	11,965	18,023						△6,058	339
前年額	11,626	27,634						△16,008	

事業内訳書

事業名	薬物乱用防止対策推進指導費		
単位事業名	薬物乱用防止対策の連携調整	予算額	211千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	211	0	
合計	211	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	55	0	薬物乱用対策推進会議委員謝金 9人分 45,000円 薬物中毒問題対策調整会議謝金 2人分 10,000円
需用費	96	0	薬物乱用対策推進会議(食糧費) 3,920円 経常費 92,000円
使用料及び賃借料	60	0	薬物乱用対策推進会議会場費 50,000円 薬物中毒問題対策調整WEB会議スタジオ使用料 10,000円
合計	211	0	

単位事業名	薬物乱用防止の啓発	予算額	5,503千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,503	△50	
合計	5,503	△50	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,590	0	薬物乱用防止指導員協議会研修会講師謝金(13保健所分) 390,000円 薬物乱用防止指導員講習会講師謝金(13保健所×18回) 1,170,000円 薬物乱用防止教育指導者養成研修会講師謝金 30,000円
需用費	1,230	0	啓発用ポケットティッシュの作成 450,000円 啓発用薬物標本の購入 60,000円 薬物乱用防止指導員啓発活動用リーフレットの作成 620,000円 薬物乱用防止教育指導者養成研修資料の作成 100,000円
役務費	252	0	薬物乱用防止指導員へ通知送付 168,000円 薬物乱用防止指導員へ啓発資材送付 84,000円
使用料及び賃借料	100	△50	薬物乱用防止教育指導者養成研修会会場費 50,000円 PCソフト使用料 49,896円

単位事業名	薬物乱用防止の啓発	予算額	5,503千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,331	0	埼玉県薬物乱用防止指導員連合協議会補助金 2,330,100円
合計	5,503	△50	

単位事業名	麻薬覚せい剤等の取締指導	予算額	2,171千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 医薬手数料	18,023	△9,611	麻薬免許等手数料
一般財源	△15,852	10,311	
合計	2,171	700	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	180	5	麻薬覚醒剤等取締指導 22,187円 麻薬取締職員研修(3週間) 137,198円 麻薬取締協議会・麻薬取締職員会議 14,320円 司法警察研修 6,072円
需用費	1,074	△114	麻薬覚醒剤等取締指導(食糧費) 2,472円 麻薬覚醒剤等取締指導(経常費) 618,440円 麻薬覚醒剤等取締指導(印刷製本費) 451,160円
役務費	105	0	麻薬覚醒剤等取締指導(手数料) 104,356円
使用料及び賃借料	3	0	麻薬覚醒剤等取締指導(使用料) 2,512円

単位事業名	麻薬覚せい剤等の取締指導	予算額	2,171千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	809	809	麻薬覚醒剤等取締指導（備品購入費） 808,500円
合計	2,171	700	

単位事業名	薬物相談等の回復支援	予算額	133千円
-------	------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	133	0	
合計	133	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	133	0	啓発用DVD購入費 32,200円 薬物相談窓口PRリーフレットの作成 100,000円
合計	133	0	

単位事業名	危険ドラッグ対策事業	予算額	3,947千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,947	△311	
合計	3,947	△311	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	414	0	薬物指定審査委員会委員報酬(5人) 414,000円
旅費	41	△14	危険ドラッグ対策事業(普通旅費) 40,160円
需用費	3,132	△297	危険ドラッグ対策事業検査費用 2,024,528円 啓発用ポケットティッシュの作成 330,000円 配布用チラシの作成 715,000円 掲示用ポスターの作成 61,600円
役務費	360	0	ポスター発送、通知の発送 260,160円 インターネット専用回線の整備 99,396円
合計	3,947	△311	

令和 6年度予算見積調書

課室名：薬務課
 担当名：薬物対策・献血担当
 内線：3633

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S215	毒物劇物等安全対策費		一般会計	衛生費	医薬費	薬務費	毒物劇物等安全対策費		
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	毒物及び劇物取締法 有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3
					分野施策	0305	医薬品などの適正使用の推進	SDGsターゲット 3-8	
1	事業概要 毒物劇物等の有害物質に起因する保健衛生上の危害を防止するため、毒物劇物営業者への指導・取締等を行う。 併せて衣服など家庭用品を購入し、有害物質の検査を行う。 (1) 毒物劇物取締指導 1,718千円 (2) 家庭用品買上検査 504千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 毒物劇物取締指導 1,718千円 (ア) 毒物及び劇物取締法に基づく許認可及び監視指導(通年) (イ) 毒物劇物製造業者等への講習会(年1回) (ウ) 農薬販売店等への立入検査の実施 イ 家庭用品買上検査 504千円 (ア) 試験検査業者への委託 (イ) 家庭用品買上検査(55検体) (2) 事業計画 ア 毒物劇物取締指導 (ア) 毒物及び劇物取締法に基く毒物劇物の製造業、販売業等の許認可等 (イ) 営業者等への監視指導 (ウ) 毒物劇物製造・輸入業者を対象とした講習会の開催 (エ) 農薬(毒物劇物)の販売店等に対し立入検査を実施し、適正な保管管理を指導 イ 家庭用品買上検査 衣類等家庭用品の買上検査を実施し、ホルムアルデヒド等の有害化学物質を含有する製品の流通を防止 (3) 事業効果 ア 毒物劇物取締指導 健康被害なし イ 家庭用品買上検査 買上件数 令和2年度：55件、令和3年度：55件、令和4年度：55件 【活動指標(アウトプット)】毒物劇物製造業者等講習会 1回、家庭用品買上件数 55件 【成果指標(アウトカム)】毒物劇物及び有害物質を含有する家庭用品に起因する健康被害が生じないこと						
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)		(4) 県民・民間活力、職員マンパワーの活用、他の団体との連携状況 埼玉県毒物劇物協会と協力し講習会を実施 (5) その他 法に基づく自治事務が含まれており、事業終期を設定できず。						
3	地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)衛生費(細目)薬事行政費 (細節)薬事行政費 (積算内容)薬事監視・指導等								
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	2,222	4,020						△1,798	△93
前年額	2,315	4,018						△1,703	

事業内訳書

事業名	毒物劇物等安全対策費		
単位事業名	毒物劇物取締指導	予算額	1,718千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 医薬手数料	4,020	2	毒物劇物営業者登録等手数料
一般財源	△2,302	△54	
合計	1,718	△52	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	30	0	安全管理講習会講師報償費 30,000円
需用費	1,325	△44	経常費 900,000円 書籍購入 30,800円 事故対応用パックテスト 65,780円 毒物劇物安全管理パンフレットの作成 328,000円
役務費	321	0	講習会開催通知等の送付 221,000円 毒物劇物取締指導(手数料) 100,000円
使用料及び賃借料	42	△8	講習会会場費 42,000円

単位事業名	毒物劇物取締指導	予算額	1,718千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,718	△52	

単位事業名	家庭用品買上検査	予算額	504千円
-------	----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	504	△41	
合計	504	△41	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	5	△27	家庭用品安全対策会議出張旅費 4,180円
需用費	191	△14	経常費 100,000円 買上検査検体購入 90,750円
委託料	308	0	ホルムアルデヒド等の検査 308,000円
合計	504	△41	

令和 6年度予算見積調書

課室名：薬務課
 担当名：薬物対策・献血担当
 内線：3633

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
S217	薬剤確保費			一般会計	衛生費	医薬費	薬務費	薬剤確保費			
事業期間	昭和36年度～	根拠法令	なし				針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール	3
						分野施策	0305	医薬品などの適正使用の推進	SDGsターゲット	3-8	
1 事業概要 まむし抗毒素等の血清類を所要量確保し、緊急時に備える。 また、季節性インフルエンザワクチン等の安定供給を図るため連絡調整などを行う。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県有抗毒素の保管管理及び供給委託 4,757千円 ・医療機関からの緊急需要に備えて必要な県有抗毒素の確保 ・県内医薬品卸売業者と県有抗毒素の保管管理及び供給委託契約の締結 イ 季節性インフルエンザワクチン安定供給対策会議の開催 37千円 在庫等の調査(年2回)、安定供給対策会議の開催(年1回分) (2) 事業計画 ア 県有抗毒素の保管管理及び供給委託 「乾燥まむしウマ抗毒素」を県内医薬品卸売業者9店舗に保管管理及び供給を委託 イ 季節性インフルエンザワクチン安定供給対策会議の開催 (3) 事業効果 ア 県有抗毒素の保管管理及び供給委託 緊急時の対応により、現在まで死亡例なし イ 季節性インフルエンザワクチン安定供給対策会議の開催 過去3年間大幅なワクチン不足はなし 【活動指標(アウトプット)】 県有抗毒素の保管管理及び供給委託契約の締結 季節性インフルエンザワクチンの安定供給を図るための連絡調整 【成果指標 (アウトカム)】 緊急用血清類が必要となる疾病等による死亡例がない 季節性インフルエンザワクチンの大幅な不足がない (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 県内の医薬品卸売業者等と県有抗毒素の保管管理及び供給委託 イ 季節性インフルエンザワクチン安定供給対策会議の開催 医薬品製造事業者等委員を委嘱、医薬品卸売業者に調査の協力を依頼 (5) その他(変更点) 国有ワクチンの供給は国と県の売払い契約に基づくものであるため、事業終期は設定できない ワクチン類の薬価改定に伴い、供給費用(歳入・歳出)を見直し							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
決定額	4,794	財産収入	4,451					343	1,260		
前年額	3,534		3,190					344			

事業内訳書

事業名	薬剤確保費		
単位事業名	県有抗毒素の保管管理及び供給委託	予算額	4,757千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 物品売払収入	4,451	1,261	各種抗毒素及びワクチンの売払い 4,451,067円
一般財源	306	0	
合計	4,757	1,261	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	4,452	1,261	各種抗毒素及びワクチンの購入 4,451,067円
委託料	305	0	保管及び供給委託料 304,200円
合計	4,757	1,261	

単位事業名	季節性インフルエンザワクチン安定供給対策会議の開催	予算額	37千円
-------	---------------------------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	37	△1	
合計	37	△1	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	25	0	季節性インフルエンザワクチン安定供給対策会議委員謝金 25,000円
役務費	8	0	インフルエンザワクチン在庫等調査による送料 7,056円
使用料及び賃借料	4	△1	季節性インフルエンザワクチン安定供給対策会議会場費 4,000円
合計	37	△1	

令和 6年度予算見積調書

課室名：薬務課
 担当名：総務・温泉・薬事相談担当
 内線：3624 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S219	温泉法施行費			一般会計	衛生費	医薬費	薬務費	温泉法施行費		
事業期間	昭和37年度～	根拠法令	温泉法			針路	03	介護・医療体制の充実		
						分野施策	0305	医薬品などの適正使用の推進		
1 事業概要 温泉資源を保護し、温泉の採取等に伴い発生する可燃性天然ガスによる災害の防止及び温泉の適正利用を図るため、温泉法に基づく許認可・監視業務を行う。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 温泉に関する許認可等 174千円 温泉法に基づく掘削許可、動力装置許可、採取許可等の申請を受け許認可事務を実施 イ 環境審議会温泉部会の開催 286千円 掘削許可申請、増掘許可申請、動力装置許可申請に関してその適否を審議 環境審議会温泉部会＝地質学、法律、薬学等各分野の代表者5名で構成 ウ 温泉等の監視指導 303千円 温泉の利用施設等に立入り。温泉の湧出量、温度、成分及び利用状況等の確認 (2) 事業計画 ア 温泉に関する許認可等 適正な許認可事務を実施 イ 環境審議会温泉部会の開催 掘削許可申請、増掘許可申請、動力装置許可申請に関してその適否を審議 ウ 温泉等の監視指導 温泉の利用施設等に立入り、温泉の利用状況等の確認 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 許認可件数、環境審議会温泉部会開催数、温泉利用施設の立入り件数 【成果指標 (アウトカム)】 温泉の保護、可燃性天然ガスによる災害防止、適正な温泉利用 (4) その他 温泉法に基づく事務であるため、事業終期は設定できない						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	763	使用料・手数料	1,341						△578	△21
前年額	784		1,353						△569	

事業内訳書

事業名	温泉法施行費		
単位事業名	温泉に関する許認可等	予算額	174千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 医薬手数料	1,341	△12	温泉許可手数料
一般財源	△1,167	△4	
合計	174	△16	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	40	0	温泉に関する許認可等適応症決定に係る温泉療法医への謝金 40,000円
旅費	6	△8	温泉に関する許認可等関東甲信越静温泉主管課長会議（神奈川県） 3,800円 全国温泉行政担当者会議（東京都） 1,984円
需用費	93	△8	温泉に関する許認可等の経常費（消耗品費） 51,000円 温泉に関する許認可等の経常費（印刷製本費） 42,000円
役務費	35	0	温泉法施行に係る通知の送付 22,680円 温泉利用状況調査の通知の送付 11,340円

単位事業名	温泉に関する許認可等	予算額	174千円
-------	------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	174	△16	

単位事業名	環境審議会温泉部会の開催	予算額	286千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	286	△5	
合計	286	△5	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	138	0	温泉部会委員報酬 138,000円
旅費	15	0	温泉部会委員費用弁償 15,000円
需用費	2	0	温泉部会（食料費） 1,500円
役務費	106	0	温泉部会議事録の作成 105,600円

単位事業名	環境審議会温泉部会の開催	予算額	286千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	25	△5	温泉部会会場費 25,000円
合計	286	△5	

単位事業名	温泉等の監視指導	予算額	303千円
-------	----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	303	0	
合計	303	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	18	0	許可申請現場調査・既存許可施設監視 18,000円
需用費	230	0	可燃性天然ガス検査機器点検費用(修繕料) 137,500円 硫化水素ガス検査機器点検費用(修繕料) 92,356円

単位事業名	温泉等の監視指導	予算額	303千円
-------	----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	55	0	温泉等の監視指導 温泉分析手数料 55,000円
合計	303	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：薬務課
 担当名：薬物対策・献血担当
 内線：3635

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S218	計画献血者確保対策事業費			一般会計	衛生費	医薬費	薬務費	血液対策推進費		
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3	
						分野施策	0305	医薬品などの適正使用の推進	SDGsターゲット 3-8	
1 事業概要	県民の医療に必要な血液製剤を安定供給するため、広く県民に献血の普及啓発を図り献血者の確保を図る。 (1) 計画献血者確保促進事業 3,146千円 (2) 若年層献血の推進 1,358千円 (3) 愛の血液助け合い運動 700千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 計画献血者確保促進事業 3,146千円 (01) 市町村計画献血者確保促進事業費補助 (02) 各種会議 ・献血担当者会議(6月)・献血推進協議会(2月)・合同輸血療法委員会(世話人会2回、輸血フォーラム1回) (03) その他普及啓発(通年) イ 若年層献血の推進 1,358千円 (01) 若年層献血者確保対策 ・新社会人応援献血キャンペーン(4月～6月)・献血推進ポスターコンクール(4月実施、8月表彰、中学生)・初回献血!お友達&ご家族紹介キャンペーン(9～11月)・はたちの献血キャンペーン(1月～2月)・卒業献血キャンペーン(2月～4月、高校3年生)・高校生献血カード(通年) ウ 愛の血液助け合い運動 700千円 (01) 愛の血液助け合い運動(7月～8月)、(02) 愛の血液助け合いの集い(7月)、 (03) 献血運動推進全国大会(岐阜県) (2) 事業計画 献血受付者数：280,000人(令和5年度) (3) 事業効果 献血者数 令和2年度：240,447人、令和3年度：240,942人、令和4年度：239,357人 献血受付者数 令和2年度：274,980人、令和3年度：273,455人、令和4年度：267,906人 【活動指標(アウトプット)】献血受付者数 280,000人 【成果指標(アウトカム)】令和7年度における10代～30代の人口に対する献血者数の割合(献血率)は、6.7%である。 (4) 民間・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 学生ボランティアを活用した献血啓発活動						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)衛生費(細目)薬事行政費 (細節)薬事行政費 (積算内容)薬事監視・指導等										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.9人=18,050千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
決定額	5,204							5,204	△104	
前年額	5,308							5,308		

事業内訳書

事業名	計画献血者確保対策事業費		
単位事業名	計画献血者確保促進事業	予算額	3,146千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,146	△28	
合計	3,146	△28	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	85	0	献血推進協議会委員謝金 85,000円
旅費	3	△2	合同輸血療法委員会(世話人会) 埼玉県赤十字血液センターとの打合わせ 1,360円 600円
需用費	148	0	献血推進協議会(食糧費) 経常費 2,380円 145,000円
使用料及び賃借料	22	△26	献血推進協議会会場費 22,000円
負担金、補助及び交付金	2,888	0	市町村計画献血者確保促進事業費補助金 2,888,000円
合計	3,146	△28	

単位事業名	若年層献血の推進	予算額	1,358千円
-------	----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,358	△61	
合計	1,358	△61	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,249	△60	献血推進団体等選考会(食糧費) 840円 献血推進ポスターコンクール 参加賞の作成 99,000円 はたちの献血キャンペーン 啓発品の作成 275,000円 献血キャンペーン 参加記念品の作成 440,000円 献血推進ポスターコンクール優秀作品集の作成 104,500円 高校生献血カードの作成 328,900円
役務費	84	0	はたちの献血キャンペーン ポスターの送付 37,800円 公用携帯パケット通信料 46,200円
使用料及び賃借料	25	△1	献血推進団体等選考委員会会場費 6,000円 献血推進ポスター優秀作品展示会会場費会場費 19,000円
合計	1,358	△61	

単位事業名	愛の血液助け合い運動	予算額	700千円
-------	------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	700	△15	
合計	700	△15	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	0	愛の血液助け合いの集い 司会謝金 50,000円
旅費	27	22	愛の血液助け合いの集い 打合せ 800円 第59回献血運動推進全国大会(岐阜県) 25,080円
需用費	428	△37	経常費 120,000円 献血推進ポスターコンクールの受賞記念品 37,400円 知事感謝状、ポスターコンクールの額及び丸筒 70,840円 壇上看板等 85,800円 啓発用ポスターの作成 49,500円 次第・受賞者名簿の作成 5,500円 知事感謝状・献血推進ポスターコンクールの賞状印刷 56,980円
役務費	95	0	経常費(通信運搬費) 45,000円 イベント出演料 50,000円

単位事業名	愛の血液助け合い運動	予算額	700千円
-------	------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	100	0	愛の血液助け合いの集い会場費 100,000円
合計	700	△15	

令和 6年度予算見積調書

課室名：薬務課
 担当名：総務・温泉・薬事相談担当
 内線：3624 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S220	くすり安心安全推進事業費		一般会計	衛生費	医薬費	薬務費	医薬分業支援事業費		
事業期間	平成 2年度～	根拠法令	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3
					分野施策	0305	医薬品などの適正使用の推進	SDGsターゲット 3-8	
1	事業概要		5 事業説明						
	医薬品の適正な使用のために必要な情報を提供することにより、県民が安心して安全に医薬品を使用できるような体制を整備する。		(1) 事業内容						
	ア 処方箋受入体制整備促進費補助事業 517千円		ア 処方箋受入体制整備促進費補助事業(通年) 517千円 薬事情報提供体制を整備し、医薬品の適正使用を促進						
	イ 医薬品等学術情報の収集 2,097千円		イ 医薬品等学術情報の収集 2,097千円 日本薬剤師会学術大会開催に係る埼玉県薬剤師会への補助 日本薬剤師会学術大会等で最新の薬事情報を収集し、薬事行政の環境変化に対応						
	ウ 医薬品等に関する相談事業費 161千円		ウ 医薬品等に関する相談事業費 161千円 薬事相談員(薬剤師、会計年度任用職員2名)が、薬務課内で県民からの医薬品等に関する相談に電話対応(通年)、専門書等から医薬品の有効性・安全性等に関する情報を収集、研修会等への参加(2回/年)						
2	事業主体及び負担区分		(2) 事業計画						
	ア、イ 県及び一般社団法人埼玉県薬剤師会		ア 処方箋受入体制整備促進費補助事業 薬局や県民等への医薬品に関する情報提供や指導を行う県薬剤師会薬事情報センター運営費の一部を助成						
	ウ (県10/10)		イ 医薬品等学術情報の収集 第57回日本薬剤師会学術大会開催に係る埼玉県薬剤師会への補助 第57回日本薬剤師会学術大会への参加(さいたま市)						
			ウ 医薬品の情報収集による正確かつ適切な県民相談						
3	地方財政措置の状況		(3) 事業効果						
	なし		医薬品等の適正使用により治療効果の向上、健康被害の発生防止 【活動指標(アウトプット)】埼玉県薬剤師会への補助金交付(1回)、薬事相談員の配置(2名) 【成果指標(アウトカム)】情報提供・相談実績(薬剤師会) 2,000件(薬局等) 薬事相談件数(薬事相談員) 2,000件(県民)						
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員		(4) その他						
	9,500千円×0.2人=1,900千円		診療報酬の改定やかかりつけ薬局、認定薬局など薬機法等の制度改正に基づき、薬局からの相談件数が増加している。薬局の相談窓口は他にないため、補助については、かかりつけ薬局の状況を確認しながら終期を検討する必要がある。また、最新の薬事情報等を把握して事業を実施する必要があるため、学術情報の収集が必要である。						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	2,775						2,775	1,996	
前年額	779						779		

事業内訳書

事業名	くすり安心安全推進事業費		
単位事業名	処方箋受入体制整備促進費補助事業	予算額	517千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	517	48	
合計	517	48	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	517	48	薬事情報センター運営費補助
合計	517	48	

単位事業名	医薬品等学術情報の収集	予算額	2,097千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,097	1,988	
合計	2,097	1,988	

単位事業名	医薬品等学術情報の収集	予算額	2,097千円
-------	-------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	54	△13	第57回日本薬剤師会学術大会等への参加 54,000円
負担金、補助及び交付金	2,043	2,001	県薬剤師会への入会金及び会費 32,000円 日本薬剤師会学術大会参加負担金 11,000円 日本薬剤師会学術大会開催に係る県薬剤師会への補助
合計	2,097	1,988	

単位事業名	医薬品等に関する相談事業費	予算額	161千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	161	△40	
合計	161	△40	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	5	0	研修会参加旅費 2,200円 講習会出張旅費 2,000円

単位事業名	医薬品等に関する相談事業費	予算額	161千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	156	△40	書籍・雑誌購入費 経常費
合計	161	△40	

146,000円
10,000円

令和 6年度予算見積調書

課室名：薬務課

担当名：総務・温泉・薬事相談担当

内線：3624

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S211	薬局のかかりつけ機能強化推進事業			一般会計	衛生費	医薬費	薬務費	医薬分業支援事業費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	針路			03	介護・医療体制の充実		
				分野施策			0303	地域医療体制の充実		
								SDGsゴール	3	
								SDGsターゲット	3-8	
1 事業の概要	<p>(1) 平成27年10月に策定された「患者のための薬局ビジョン」の実現を目指し、薬局のかかりつけ機能の強化を図る必要がある。そこで、認知症対応薬局、ポリファーマシー対策、在宅医療及びオンライン服薬指導の推進に関する事業を実施する。</p> <p>(2) 令和5年6月の「薬剤師確保計画ガイドライン」で、本県は病院薬剤師が不足しているとの国の調査結果が示されたが、必ずしもすべての薬剤師偏在の状況を表していない。そこで、本県の状況を確認し、薬剤師の確保に向けた調査を行う。</p> <p>ア 薬局のかかりつけ機能強化推進事業 1,487千円 イ 薬剤師確保対策事業 2,452千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 薬局のかかりつけ機能強化推進事業 1,487千円</p> <p>(ア) 認知症対応薬局の推進 認知症に対応できる薬剤師の育成強化のための研修を実施する。 (イ) ポリファーマシー対策の推進 薬剤師が多職種と連携してポリファーマシー対策事業を実施する。 (ウ) 在宅医療の推進 在宅患者の受入体制整備を強化するための研修を実施する。 (エ) オンライン服薬指導の推進 オンライン服薬指導を行える薬局の整備を目的とする研修を実施する。</p> <p>イ 薬剤師確保対策事業 2,452千円</p> <p>(ア) 実態調査・確保策の立案 就労状況などの現状分析、薬科大学学生の就労への意識調査などのデータを収集する。収集したデータから必要な施策について立案する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 薬局のかかりつけ機能強化推進事業</p> <p>(ア) 認知症対応薬局の推進 薬剤師認知症対応力向上研修会の開催(うち1回は地域包括ケア課が主催) (イ) ポリファーマシー対策の推進 ポリファーマシー対策事業の実施、研修会の開催 (ウ) 在宅医療の推進 在宅医療推進ステップアップ講習会の開催 (エ) オンライン服薬指導の推進 オンライン服薬指導研修会の開催</p> <p>イ 薬剤師確保対策事業</p> <p>(ア) 実態調査・確保策の検討 県内薬局・病院・薬科大学への調査、施策の検討・立案</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 薬局のかかりつけ機能強化推進事業</p> <p>(ア) かかりつけ医や他職種との連携体制整備によるかかりつけ薬剤師・薬局の機能の強化 (イ) 患者本位の有効かつ安全な薬物療法の確保 【活動指標(アウトプット)】研修会の開催 各1回(令和6年度) 【成果指標(アウトカム)】かかりつけ薬剤師届出薬局の割合 75%(最終)</p> <p>イ 薬剤師確保対策事業</p> <p>【活動指標(アウトプット)】調査(県内病院・薬局・薬科大学)、専門家への聴取、施策の検討・立案 【成果指標(アウトカム)】埼玉県薬剤師偏在指標1.0以上</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.4人=13,300千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
決定額	3,939							3,939	2,449	
前年額	1,490							1,490		

事業内訳書

事業名	薬局のかかりつけ機能強化推進事業		
単位事業名	薬局のかかりつけ機能推進事業	予算額	1,487千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,487	△3	
合計	1,487	△3	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	3	△3	厚生労働省会議 3,000円
需用費	50	0	配布資料購入費 50,000円
委託料	1,434	0	薬局のかかりつけ機能推進事業の実施
合計	1,487	△3	

単位事業名	薬剤師確保対策事業	予算額	2,452千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,452	2,452	

単位事業名	薬剤師確保対策事業	予算額	2,452千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,452	2,452	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	540	540	意見聴取に対する謝金 540,000円
需用費	100	100	経常費 100,000円
役務費	1,612	1,612	調査についての通知・照会 返信用 964,040円 647,284円
委託料	200	200	学生意識調査
合計	2,452	2,452	

令和 6年度予算見積調書

課室名：薬務課
 担当名：医療機器等生産指導担当
 内線：3640

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S221	AED普及推進対策事業費			一般会計	衛生費	医薬費	薬務費	AED普及推進事業費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	なし			針路	03	介護・医療体制の充実	
						分野施策	0305	医薬品などの適正使用の推進	
1 事業概要				5 事業説明					
突然の心停止から県民の尊い命を救うため、AEDの設置促進、救命講習会の受講促進など、AEDの普及を通じて県民の救命意識及び心停止者の救命救急の向上を図る。 (1) 埼玉県AED設置情報提供システムの運用管理 638千円 (2) 県民に向けたAEDに関する情報発信 332千円 (3) 県有施設AEDの更新、保守 407千円				(1) 事業内容 ア AED設置情報提供システムの運用管理(通年) 638千円 心停止現場で迅速に救命活動を行えるよう、「AED設置情報提供システム」により県民に設置情報を提供 イ 県民に向けたAEDに関する情報発信(通年) 332千円 (ア) 県のホームページ、マスメディア等によりAEDの有用性、操作方法などの情報を提供 (イ) 消防本部、日本赤十字社埼玉県支部が開催する救命講習会の日程の公表、受講促進 ウ 県有施設AEDの更新、保守 407千円 平成28年購入のAEDの更新及び保守 (2) 事業計画 ア AED設置届出数(累計) 令和6年度末：14,300台(目標) イ 救命講習会の受講者数 令和6年度：50,000人(目標) (3) 事業効果 ア AED設置届出数(累計) 令和2年度末：14,114台 令和3年度末：14,089台 令和4年度末：14,172台 イ 救命講習会の受講者数 令和2年：20,402人 令和3年：14,127人 令和4年：41,158人 【活動指標(アウトプット)】 HPやパンフレットによるAED普及推進 【成果指標(アウトカム)】 救命講習会の受講者数 50,000人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 民間企業等が設置したAEDの設置情報を地図情報化し、県民に情報提供 イ 消防本部や日本赤十字社埼玉県支部と連携し、救命講習会の受講促進 (5) 事業の終期を設定していない理由 本事業は地域保健医療計画の策定時に検討・見直しを行う予定 第8次計画 令和6年度～10年度：脳卒中医療及び心筋梗塞等の心血管疾患医療					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人=11,400千円									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額									
決定額	1,377							1,377	△856
前年額	2,233							2,233	

事業内訳書

事業名	A E D 普及推進対策事業費		
単位事業名	埼玉県 A E D 設置情報提供システムの運用管理	予算額	638千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	638	638	
合計	638	638	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	638	638	埼玉県 A E D 設置情報の確認調査 638,000円
合計	638	638	

単位事業名	県民に向けた A E D に関する情報発信	予算額	332千円
-------	-----------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	332	46	
合計	332	46	

単位事業名	県民に向けたAEDに関する情報発信	予算額	332千円
-------	-------------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容	
需用費	242	△44	AEDの使用及び管理に関するパンフレット作成	242,000円
使用料及び賃借料	90	90	AED普及推進市町村担当者会議会場	90,000円
合計	332	46		

単位事業名	県有施設のAEDの更新、新規設置	予算額	407千円
-------	------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	407	0	
合計	407	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容	
需用費	407	0	消耗品交換 (AEDパッド) AEDに係る修繕	43,120円 363,000円

単位事業名	県有施設のAEDの更新、新規設置	予算額	407千円
-------	------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	407	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：薬務課
 担当名：総務・温泉・薬事相談担当
 内線：3624 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S212	災害時薬剤師育成事業費		一般会計	衛生費	医薬費	薬務費	災害時薬剤師育成事業費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	埼玉県災害時医療救護基本計画（令和元年度策定）			針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3
					分野施策	0303 地域医療体制の充実	SDGsターゲット	3-8
1 事業概要	「埼玉県災害時医療救護基本計画」に規定される災害時の医療救護活動に必要な医薬品等の供給体制を強化するため、「薬剤師災害リーダー」を育成する。		5 事業説明					
ア 薬剤師災害リーダーの育成	1,620千円	(1) 事業内容						
イ 薬剤師災害リーダーの活用	982千円	ア 薬剤師災害リーダーの育成 1,620千円 一般社団法人埼玉県薬剤師会に委託して次の研修会を開催する。 ・一般社団法人日本災害医学会の災害薬事研修コース(PhDLS)プロバイダーコース						
		イ 薬剤師災害リーダーの活用 982千円 ・アの研修会の修了者を効果的に活用し、全県の薬剤師を対象の講習会を開催する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	(2) 事業計画							
	ア 薬剤師災害リーダー育成研修会の開催 ・一般社団法人日本災害医学会の災害薬事研修コース(PhDLS)プロバイダーコース(2回/年)							
	イ 災害薬事講習会の開催(1回/年)							
3 地方財政措置の状況 なし	(3) 事業効果							
	災害時の医療救護活動に必要な医薬品等の供給体制の強化 【活動指標(アウトプット)】研修会回数：2回 【成果指標(アウトカム)】研修会修了薬剤師数：184人(令和6年度末)							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円	(4) その他							
	ア 薬剤師災害リーダーのスキルアップを図る災害薬事講習会は継続する必要があるため、事業の終期は設定できない。							
	イ 「地域薬剤師災害リーダー」の役割 (ア) 医療救護所等における医薬品等のニーズ把握・本部への報告、薬剤師チームとして調剤・服薬指導 (イ) 医薬品集積所における医薬品等の仕分け・保管管理、代替薬提案への対応 (ウ) 保健所における地域災害保健医療対策会議への参画、医薬品等のニーズ把握・本部への報告、薬剤師チームの調整							
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
決定額	2,602						2,602	△44
前年額	2,646						2,646	

事業内訳書

事業名	災害時薬剤師育成事業費		
単位事業名	薬剤師災害リーダーの育成	予算額	1,620千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,620	△518	
合計	1,620	△518	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,620	△518	薬剤師災害リーダー育成のための研修会開催
合計	1,620	△518	

単位事業名	薬剤師災害リーダーの活用	予算額	982千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	982	474	
合計	982	474	

単位事業名	薬剤師災害リーダーの活用	予算額	982千円
-------	--------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容	
報償費	90	0	講習会講師謝金（コーディネーター） 講習会講師謝金（薬剤師）	50,000円 40,000円
需用費	200	149	医療従事者用ベスト	200,000円
役務費	30	26	ベストの送付	29,600円
委託料	616	308	講習会WEB配信	
使用料及び賃借料	46	△9	講習会会場費	46,000円
合計	982	474		

令和 6年度予算見積調書

課室名：薬務課
 担当名：総務・温泉・薬事相談担当
 内線：3624 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P265	薬事関係団体補助			一般会計	衛生費	医薬費	薬務費	薬事関係団体補助	
事業期間	昭和49年度～	根拠法令	なし			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3
						分野施策	0305	医薬品などの適正使用の推進	SDGsターゲット 3-8
<p>1 事業概要 「埼玉県薬事団体連合会」を育成強化することにより県民の保健衛生の向上を図る。 埼玉県薬事団体連合会補助 140千円</p>				<p>5 事業説明 (1) 事業内容 ア 「埼玉県薬事衛生大会」の開催(1回) 薬に関する正しい知識の普及を図るため、「薬と健康の週間」(10月17日～23日)の事業の一環として、埼玉県と共催で「埼玉県薬事衛生大会」を開催し、薬事功労者等の表彰及び講演等を行う。 イ 薬事衛生に関する研修(3回) 埼玉県薬事団体連合会の会員の資質向上を図るため、薬事衛生に関する研修を実施する。 ウ 会報の発行(1回) 会報を発行し、埼玉県薬事団体連合会等の事業内容、薬事制度の動向等について会員に情報提供する。 (2) 事業計画 ア 「埼玉県薬事衛生大会」の開催 イ 薬事衛生に関する研修 ウ 会報の発行 (3) 事業効果 医薬品等に関する正しい知識の普及及び会員の資質向上を図ることができる。 【活動指標(アウトプット)】薬事衛生大会の開催(1回)、研修会の実施(1回)、会報の発行(1回) 【成果指標(アウトカム)】厚生労働大臣表彰(薬事功労)の人数(2人)、知事表彰(薬事功労)の人数(18人) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県薬事団体連合会をはじめ、その会員である埼玉県薬剤師会、埼玉県製薬協会など11団体と連携し、薬事関係法令の遵守、薬事衛生に関する普及啓発などを通じて県民の保健衛生の向上を図っている。 (5) その他 効率的かつ円滑な団体育成指導及び行政運営に支障を来すおそれがあるため、事業終期は未定である。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 県→埼玉県薬事団体連合会 (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円</p>									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	140							140	0
前年額	140							140	

事業内訳書

事業名	薬事関係団体補助		
単位事業名	埼玉県薬事団体連合会補助	予算額	140千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	140	0	
合計	140	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	140	0	埼玉県薬事団体連合会補助
合計	140	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：薬務課
 担当名：薬物対策・献血担当
 内線：3633

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P266	埼玉県農薬危害防止推進協議会補助			一般会計	衛生費	医薬費	薬務費	埼玉県農薬危害防止推進協議会補助	
事業期間	昭和38年度～	根拠法令	なし			針路	03	介護・医療体制の充実	
						分野施策	0305	医薬品などの適正使用の推進	
1 事業概要	<p>農業による危害防止のため法令の周知徹底を図るとともに農薬の適正な使用法、管理等について普及指導を行い、農薬危害防止に万全を期すことを目的として設立された、埼玉県農薬危害防止協議会に対して、事業費の一部を補助する。</p> <p>(1) 埼玉県農薬危害防止推進協議会補助 140千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 県民の保健衛生の維持向上のため、次の事業に関して埼玉県農薬危害防止推進協議会に対し補助を行う。 ア 農薬危害防止普及啓発宣言事業 イ 農薬危害防止活動強化促進事業 ウ 農薬危害防止強調期間設置事業</p> <p>(2) 事業計画 ア 農薬危害防止普及啓発宣言事業 (ア) 「農薬は正しく使いましょう」ポスターの作成配布 (イ) 農薬中毒の症状や治療法を記載した「農薬中毒の症状と治療法」の作成配布 (ウ) 農薬中毒予防用資材の配布 イ 農薬危害防止活動強化促進事業 (ア) 農薬危害防止強調期間に関係機関・関係団体への協力を求める。 (イ) 農薬使用者に対して、農薬の保管管理に関する調査指導を行う。 (ウ) 農薬危害防止講習会を開催する。 ウ 農薬危害防止強調期間設置事業 農薬の使用量が多い5月から8月を農薬危害防止強調期間と定め啓発活動等を行う。</p> <p>(3) 事業効果 農薬危害防止に関する正しい知識の普及及び会員の資質向上を図る。 【活動指標(アウトプット)】 啓発資材の作成配布、農薬危害防止強調期間の啓発活動、農薬危害防止講習会実施 【成果指標 (アウトカム)】 農薬の使用に伴う死亡事故の報告なし</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 協議会の構成団体との連携(市長会、町村会、農業協同組合中央会、全国農業協同組合連合会埼玉県本部、農業共済組合、植物防疫協会、茶業協会、畜産会、農薬販売協会、漁業協同組合連合会、森林組合連合会、農業会議、医師会、薬剤師会、毒物劇物協会)</p> <p>(5) その他 国が主体となって毎年実施する「農薬危害防止運動」に基づく事業であり、終期は設定できず。</p>					
2 事業主体及び負担区分	なし								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.1人=950千円								
財 源 内 訳									
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	140							140	0
前年額	140							140	

事業内訳書

事業名	埼玉県農薬危害防止推進協議会補助		
単位事業名	埼玉県農薬危害防止推進協議会補助	予算額	140千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	140	0	
合計	140	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	140	0	埼玉県農薬危害防止推進協議会補助
合計	140	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：薬務課
 担当名：販売指導担当
 内線：3622

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S222	電子処方箋活用・普及促進事業(薬局)		一般会計	衛生費	医薬費	薬務費	電子処方箋活用・普及促進事業(薬局)		
事業期間	令和6年度～	根拠法令	医療提供体制推進事業費補助金(電子処方箋の活用・普及の促進事業)			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3
					分野施策	0303	地域医療体制の充実	SDGsターゲット 3-4, 3-8	
1 事業概要	<p>国において医療DXが進められているが、オンライン資格認証の次のステップとして位置づけられている電子処方箋については導入が進んでいない。</p> <p>県においても電子処方箋の活用を含めた医療DXを進めるため、電子処方箋導入医療施設を一定程度確保した上で、DXの課題や実務上のメリットを整理し、他の医療施設・薬局への横展開を図る必要がある。</p> <p>そこで、導入に前向きな医療施設・薬局に助成金を支給し、確実な導入に繋げるとともに、アンケートやセミナー開催等の協力を得ることにより、電子処方箋の活用・普及を促進し、ひいては医療DXの進展につなげていく。</p> <p>電子処方箋活用・普及促進事業費(薬局) 194,915千</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 電子処方箋活用・普及促進事業(薬局) 194,915千円 薬局に対し、電子処方箋導入に係る経費を助成</p> <p>(2) 事業計画 ア 既に電子処方箋を導入し、支払基金により医療情報化支援基金(電子処方箋)の交付決定を受けた薬局に対し、助成金を支給する。 〈対象施設数〉 薬局 1,401</p> <p>イ 電子処方箋の普及促進に向けて下記の取組を行う。 (ア) 電子処方箋を導入した薬局に厚生労働省作成のポスターなどの活用を依頼し電子処方箋の普及促進を図る。 (イ) 医療機能情報提供システムや全庁GISなどを活用し、電子処方箋に対応した薬局を周知する。 (ウ) 埼玉県薬剤師会と連携し、電子処方箋を導入した薬局の先事例等を紹介し、電子処方箋のメリット等を伝え電子処方箋の普及促進につなげる。 (エ) 広報誌(彩の国だより、市町村広報誌など)への掲載</p> <p>(3) 事業効果 【アウトプット】 県内薬局の電子処方箋導入に係る補助金交付数：1,401薬局(R6年度末) 【アウトカム】 患者自らの薬剤情報を一元的に管理でき、健康増進につながる。 処方情報を踏まえた調剤や重複投薬等の防止により、医療の質が向上する。</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県1/3 国2/3)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.2人=1,900千円								
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	194,915	国庫支出金	129,944					64,971	194,915
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	電子処方箋活用・普及促進事業（薬局）		
単位事業名	電子処方箋活用・普及促進事業（薬局）	予算額	194,915千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	129,944	129,944	電子処方箋活用・普及促進事業費補助金 補助率 1/4
一般財源	64,971	64,971	
合計	194,915	194,915	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	169	169	交付決定通知書発送 168,120円
委託料	1,408	1,408	県内事業者（薬局）に送付する通知及び申請書類等の封入・発送
負担金、補助及び交付金	193,338	193,338	電子処方箋活用・普及促進事業補助金 193,338,000円
合計	194,915	194,915	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：総務・医療企画担当
 内線：3535

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S95	病床機能転換促進事業			一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	地域保健医療計画推進費	
事業期間	平成28年度～令和7年度	根拠法令				針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3
						分野施策	0303	地域医療体制の充実	SDGsターゲット
1 事業の概要	<p>増大する医療需要に対応するために、病床機能に応じた患者受入体制の構築、医療機関相互の連携などを図る「医療機能の分化・連携」を推進する必要があることから、今後、埼玉県地域医療構想において不足が推計されている回復期病床への機能転換を行う医療機関の取組みを支援する。</p> <p>病床機能転換促進事業 198,852千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 病床機能転換促進事業 198,852千円 急性期病床から回復期病床（急性期を経過した患者の受入れや在宅への復帰支援などの機能を持つ地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床）への転換を行う医療機関に対して、施設整備費及び設備整備費に関する助成を行う。</p> <p>ア 施設整備費 新築・増改築及び改修に要する工事費 補助基準額(上限額) 新築・増改築 転換病床1床あたり 10,080千円（補助率1/2、2/3） 改修 転換病床1床あたり 4,270千円（補助率1/2、2/3）</p> <p>イ 設備整備費 医療機器等の備品購入費 補助基準額(上限額) 1施設あたり 10,800千円（補助率1/2、2/3）</p> <p>(2) 事業計画 平成28年度 事業開始 平成30年度～ 地域医療構想調整会議での報告</p> <p>(3) 事業効果 自院完結型ではなく、他の急性期病院や地域の在宅支援診療所、高齢者施設等と連携した地域完結型医療の構築を目指す事業計画への助成を行うことで、高度急性期から回復期、在宅医療等まで切れ目のない医療提供体制の整備が促進される。 【活動指標（アウトプット）】急性期病床から回復期病床への転換する病院への補助。 【活動成果（アウトカム）】不足する回復期病床が増加し、限られた医療資源を効率的に活用することができる。</p> <p>(4) その他 病床機能転換を行う病院について、病院の具体的な役割、地域で必要な医療機能、回復期に転換する病床数などを各二次保健医療圏で開催される地域医療構想調整会議に報告し、当会議での病床の機能分化・連携についての検討に反映させる。</p>					
2 事業主体及び負担区分	(県1/2) 事業者1/2								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1人=9,500千円								
財 源 内 訳									
予算額		繰入金						一般財源	前年との対比
決定額	198,852	198,852						0	△361
前年額	199,213	199,213						0	

事業内訳書

事業名	病床機能転換促進事業		
単位事業名	病床機能転換促進事業	予算額	198,852千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	198,852	△361	
合計	198,852	△361	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	98	△17	補助金確認検査旅費 地域医療構想調整会議出席旅費
役務費	51	0	補助金募集案内
負担金、補助及び交付金	198,703	△344	病床機能転換促進事業補助金
合計	198,852	△361	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：総務・医療企画
 内線：3535

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
S81	地域保健医療計画等推進事業（医療整備課）			一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	医師確保対策費			
事業期間	平成19年度～	根拠法令	医療法30条の23			針路	03	介護・医療体制の充実			
						分野施策	0303	地域医療体制の充実			
1 事業の概要 保健医療計画に位置付けられた事業ごとの医療提供体制の整備を推進するため、埼玉県地域保健医療計画等推進協議会の部会を運営する。 2,380千円				5 事業説明 (1) 事業内容 地域保健医療計画等推進事業 2,380千円 事業ごとの医療提供体制の整備を推進するため、「埼玉県地域保健医療計画等推進協議会」の部会を運営する。 (2) 事業計画 ア 救急医療部会 イ 周産期医療部会 ウ 災害時医療部会 エ 小児医療部会 (3) 事業効果 本県における地域医療体制の課題解決に繋がる。 (4) その他 終期設定は不可						SDGsゴール	3
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										SDGsターゲット	3-4
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円											
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比	
決定額	2,380							2,380	1,308		
前年額	1,072							1,072			

事業内訳書

事業名	地域保健医療計画等推進事業（医療整備課）		
単位事業名	地域保健医療計画等推進事業	予算額	2,380千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,380	1,308	
合計	2,380	1,308	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,937	1,157	部会謝金
旅費	164	26	部会出張費
需用費	15	△2	会議茶代 会議資料印刷費
使用料及び賃借料	264	127	部会会議室使用料
合計	2,380	1,308	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：地域医療対策担当
 内線：3538

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S113	周産期医療従事者処遇改善事業費			一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	医師確保対策費	
事業期間	平成21年度～	根拠法令	なし	針路		03	介護・医療体制の充実		SDGsゴール 3
				分野施策		0304	医師・看護師確保対策の推進		SDGsターゲット 3-1, 3-2
1 事業の概要 産科、小児科(新生児医療)を担当する医師等の不足により診療体制の維持が困難な病院が増加している。そこで、これらの医師等の処遇改善を図ることにより、人材を確保し、医療機関の体制を維持するため、手当の一部を補助する。 ア 産科医等手当支給支援事業 52,300千円 イ 新生児救急担当医手当支給支援事業 3,700千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 産科医等手当支給支援事業 52,300千円 イ 新生児救急担当医手当支給支援事業 3,700千円 (2) 事業計画 ア 産科医等手当支給支援事業 分娩を取り扱う医師等に分娩手当を支給する医療機関等に対して、その一部を補助する。 (ア) 対象 分娩を取り扱う医療機関(病院、診療所)、分娩を取り扱う助産所 (イ) 手当単価 1分娩当たり 10,000円×1/3 (ウ) 分娩取扱見込 15,690件 イ 新生児救急担当医手当支給支援事業 新生児医療を担う医師の処遇改善を図るため、NICUを利用する新生児の診療を担う小児科医に対する手当の一部を補助する。 (ア) 対象 NICUを有する医療機関 (イ) 手当単価 新生児1人の入院当たり 10,000円×1/3 (ウ) NICU入院見込 1,110件 (3) 事業効果 手当等を支給することにより、医師・看護師等の処遇改善を推進し、離職防止を図った。 【活動指標(アウトプット)】 分娩取扱施設補助46か所(令和4年度)、周産期医療施設補助4か所(令和4年度) 【成果指標(アウトカム)】 県内の出生数に対する分娩取扱数の割合95%					
2 事業主体及び負担区分 ア、イ (県1/3) 事業者2/3									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=2,850千円									
				財 源 内 訳					
予算額		繰入金						一般財源	前年との対比
決定額	56,000	56,000						0	△5,000
前年額	61,000	61,000						0	

事業内訳書

事業名	周産期医療従事者処遇改善事業費		
単位事業名	産科医等手当支給支援事業	予算額	52,300千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	52,300	△4,200	
合計	52,300	△4,200	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	52,300	△4,200	産科医等手当支給支援事業補助金
合計	52,300	△4,200	

単位事業名	新生児救急担当医手当支給支援事業	予算額	3,700千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	3,700	△800	
合計	3,700	△800	

単位事業名	新生児救急担当医手当支給支援事業	予算額	3,700千円
-------	------------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,700	△800	新生児救急担当医手当支給支援事業補助金
合計	3,700	△800	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：地域医療対策担当
 内線：3559

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S103	県北地域の救急医療体制確保対策事業			一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	医師確保対策費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	なし			針路	03	介護・医療体制の充実	
						分野施策	0303	地域医療体制の充実	
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>県北地域、特に児玉地区の群馬県への救急搬送割合は県平均に比べて突出して高くなっており、地元の市町だけでは対応しきれない状況となっている。</p> <p>このことから、当該事実を前提に、児玉地区の市町が行う児玉地区の小児救急医療体制の充実に向けた病院支援の取組に対して支援を行い、県北地域の救急医療体制の充実を図るものである。</p> <p>県北地域の救急医療体制確保対策事業 2,529千円</p>			<p>(1) 事業内容 児玉地区小児救急医療支援事業 児玉地区の市町：2,529千円</p> <p>(2) 事業計画 児玉地区の市町が行う児玉地区の小児救急医療体制の充実に向けた病院支援の取組に対して支援を行う。</p> <p>(3) 事業効果 地区内に小児の二次輪番病院のない児玉地区において、平日夜間の受入先を確保することができるなど、当該地区ひいては県北地域の小児救急医療体制の充実・強化が図られる。 【活動指標（アウトプット）】 児玉地区の小児救急医療体制の充実に向けた補助。 【活動成果（アウトカム）】 小児救急搬送患者の医療機関への受入照会が4回以上となってしまいう割合の低下。</p>						
2 事業主体及び負担区分									
(1) (県1/2) 市町1/2									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	2,529	繰入金						0	△623
前年額	3,152							0	

事業内訳書

事業名	県北地域の救急医療体制確保対策事業		
単位事業名	児玉地区小児救急医療支援事業	予算額	2,529千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	2,529	△623	
合計	2,529	△623	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,529	△623	児玉地区小児救急医療支援事業
合計	2,529	△623	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：地域医療対策担当
 内線：3672

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S89	特殊救急医療体制（耳鼻咽喉科）整備事業費		一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	医師確保対策費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3
					分野施策	0303	地域医療体制の充実	SDGsターゲット 3-1, 3-2, 3-3, 3-4,
1 事業の概要	救急医療のうち、休日に救急電話相談で受診先を案内することが困難な耳鼻咽喉科診療について、東西2地区の輪番体制による初期救急と、初期救急では対応が難しい重症患者を診療する二次救急体制を整備する事業を実施する。		5 事業説明					
	特殊救急医療体制（耳鼻咽喉科）事業 17,000千円		(1) 事業内容 ア 休日に受信先を探すことが特に困難な耳鼻咽喉科について、初期救急及び二次救急体制を整備し、応需体制の確保を図る。 イ 初期救急と二次救急の機能分化により二次救急医療機関の負担軽減を図る。					
			(2) 事業計画 ア 東西2か所で開業医等による初期救急医療輪番制の整備 イ 全県1か所で大学病院等による二次救急医療輪番制の整備					
			(3) 事業効果 県民が休日に耳鼻咽喉科を受診できる体制が確保される。 【活動指標（アウトプット）】 救急電話相談で案内出来なかった割合 【活動成果（アウトカム）】 重症救急搬送患者の医療機関への受入照会が4回以上になってしまう割合の減少					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(4) 事業実績					
				診療日数	診療人数（1日平均）	参加医療機関	事業実施日に案内出来なかった件数	
			平成26年度(H26.10～)	39日	1,876人(48人)			
			平成27年度	72日	3,275人(45人)			
			平成28年度	72日	3,259人(45人)	72医療機関		
			平成29年度	72日	4,148人(58人)	81医療機関	555件	
			平成30年度	73日	4,839人(66人)	83医療機関	325件	
			令和元年度	76日	5,155人(68人)	79医療機関	378件	
			令和2年度	72日	2,370人(33人)	82医療機関	296件	
			令和3年度	72日	2,710人(38人)	76医療機関	270件	
			令和4年度	72日	3,369人(48人)	74医療機関	389件	
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	17,000	繰入金	17,000				0	△97
前年額	17,097	繰入金	17,097				0	

事業内訳書

事業名	特殊救急医療体制（耳鼻咽喉科）整備事業費		
単位事業名	特殊救急医療体制（耳鼻咽喉科）事業	予算額	17,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	17,000	△97	
合計	17,000	△97	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	17,000	△97	特殊救急医療体制（耳鼻咽喉科）事業
合計	17,000	△97	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：総務・医療企画担当
 内線：3535

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S90	埼玉県地域医療介護総合確保基金積立金（医療分）			一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	地域医療介護総合確保基金積立金		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第6条、地方財政法第10条		針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール	3	
					分野施策	0303	地域医療体制の充実	SDGsターゲット	3-4	
1 事業の概要	<p>「団塊の世代」の方々が75歳以上となる2025年を見据えた医療・介護サービスの提供体制の整備を図るための事業を実施するため、「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」（医療介護総合確保促進法）に基づく地域医療介護総合確保基金を積み立てるとともに、当基金の運用益を積み立てる。</p> <p>埼玉県地域医療介護総合確保基金積立金 1,846,587千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 「団塊の世代」の方々が75歳以上となる2025年を見据えた医療・介護サービスの提供体制の整備を図るための事業を実施するため、「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」（医療介護総合確保促進法）に基づく地域医療介護総合確保基金を積み立てるとともに、当基金の運用益を積み立てる。</p> <p>(2) 基金対象事業 県計画に定める次の事業 ア 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業 イ 居宅等における医療の提供に関する事業 ウ 医療従事者の確保に関する事業 エ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業</p> <p>(3) 事業計画 令和6年度積立額 1,836,640千円（国庫負担金：1,224,426千円 一般財源：612,214千円） 9,947千円（基金運用益）※見込み</p> <p>(4) 事業効果 基金事業の執行に要する経費を、安定して確保することができる。 【活動指標（アウトプット）】 基金への積立 1,854,789千円 【活動成果（アウトカム）】 県民が住み慣れた地域で必要な医療を受けられる体制づくりを整備</p> <p>(5) その他 基金制度の方針が国から示されていないため、終期設定不可</p>						
2 事業主体及び負担区分	(国2/3・県1/3)									
3 地方財政措置の状況	普通交付税（単位費用）（款）衛生費（細目）医療行政費（細節）共通費（積算内容）医療・介護サービス提供体制改革のための新たな基金の積立に要する経費 地方財政法第10条に基づく国庫負担金									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	なし									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	財産収入							
決定額	1,846,587	1,224,426	9,947					612,214	310,187	
前年額	1,536,400	1,018,346	8,881					509,173		

事業内訳書

事業名	埼玉県地域医療介護総合確保基金積立金（医療分）		
単位事業名	埼玉県地域医療介護総合確保基金積立金（医療分）	予算額	1,846,587千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費負担金	1,224,426	206,080	医療介護提供体制改革推進交付金 負担率 2/3
財産収入・ 利子及び配当金	9,947	1,066	地域医療介護総合確保基金利子
一般財源	612,214	103,041	
合計	1,846,587	310,187	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
積立金	1,846,587	310,187	地域医療介護総合確保基金積立金（医療分）
合計	1,846,587	310,187	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：医務・医療安全相談担当
 内線：3539

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S85	臨床検査精度管理指導費			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	臨床検査精度管理指導費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	臨床検査技師等に関する法律			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3	
						分野施策	0303	地域医療体制の充実	SDGsターゲット	
1 事業概要	衛生検査所、病院など臨床検査実施施設における検査精度の向上を図ることにより県民の健康を守る。			5 事業説明						
ア 衛生検査所指導費	2,003千円			(1) 事業の内容						
イ 臨床検査精度管理オープン調査	3,276千円			ア 衛生検査所・検体検査室指導費 2,003 千円						
				(7) 臨床検査精度管理専門委員連絡会議の開催						
				(4) 立入検査：全衛生検査所に対して2年に1回実施、また400床以上の病院の検体検査室に対して実施						
				(9) 実地検査：新規登録時等に実施						
				(エ) 臨床検査精度管理ブラインド調査						
				調査用検体であることを秘匿して行うブラインド方式により衛生検査所を対象に年1回実施						
				イ 臨床検査精度管理オープン調査 3,276 千円						
				県医師会の実施する臨床検査精度管理調査に対する助成						
2 事業主体及び負担区分				(2) 事業計画						
ア (県10/10)				定例の立入検査のほか、問題のある衛生検査所については、随時立入検査を実施する。						
イ (県1/2) 事業者1/2				(3) 事業効果						
				ア 立入検査実施件数 令和2年度 5件、 令和3年度 9件、 令和4年度 5件						
				イ 臨床検査精度管理オープン調査参加施設数 " 234件、 " 239件、 " 234件						
				ウ 臨床検査精度管理ブラインド調査実施施設数 " 12件、 " 12件、 " 10件						
3 地方財政措置の状況	なし			【活動指標 (アウトプット)】						
				・ 県医師会が実施する臨床検査精度管理オープン調査事業に対する助成 3,276千円						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.3人=2,850千円			【成果指標 (アウトカム)】						
				・ 臨床検査精度管理オープン調査事業参加施設数 230件以上						
				・ 医療機関への立入検査における精度管理適正率 95%以上を維持						
				・ 衛生検査所への立入検査における精度管理適正率 85%以上を維持						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	5,279							5,279	△106	
前年額	5,385							5,385		

事業内訳書

事業名	臨床検査精度管理指導費		
単位事業名	衛生検査所指導費	予算額	2,003千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,003	△106	
合計	2,003	△106	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	604	0	臨床検査精度管理専門委員連絡会議等
旅費	24	△8	臨床検査精度管理専門委員連絡会議等
委託料	1,375	△98	臨床検査精度管理ブラインド調査
合計	2,003	△106	

単位事業名	臨床検査精度管理オープン調査	予算額	3,276千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,276	0	

単位事業名	臨床検査精度管理オープン調査	予算額	3,276千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,276	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,276	0	
合計	3,276	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：総務・医療企画担当、医務担当
 内線：3535 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S117	病院等食材料費高騰対策支援事業費			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	病院等光熱費等高騰対策支援事業費		
事業期間	令和 6年度	根拠法令				針路	03	介護・医療体制の充実		
						分野施策	0303	地域医療体制の充実		
1 事業概要				5 事業説明						
医療機関等が負担する食材料費について、依然として高騰していることから、その影響を緩和するための臨時的措置として一時支援金を支給する。 病院等食材料費高騰対策支援事業費 222,947千円				(1) 事業内容 病院及び有床診療所の原油価格・物価高騰における食材料費の高騰分に対し補助を行う。 食材料費補助 222,745千円 事務費 202千円 (2) 事業計画 食材料費補助 食材料の価格高騰の影響を受けた病院及び有床診療所に対し、その影響を緩和するため補助を実施。 <対象事業所（施設数、病床数）> (ア) 病院 (340施設/63,278床) (イ) 有床診療所 (176施設/ 2,235床)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(3) 事業効果 【アウトプット】病院及び有床診療所への補助数 病院：340施設、有床診療所：176施設 【アウトカム】食事療養を提供する体制の確保により、患者への医療サービスの維持につながる。						
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	222,947	繰入金	222,947						0	222,947
前年額	0								0	

事業内訳書

事業名	病院等食材料費高騰対策支援事業費		
単位事業名	病院等食材料費高騰対策支援事業費	予算額	222,947千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	222,947	222,947	
合計	222,947	222,947	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	31	31	書類印刷費
役務費	171	171	書類送付代
負担金、補助及び交付金	222,745	222,745	食材料費高騰対策支援補助金
合計	222,947	222,947	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：医務担当
 内線：3539

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S82	医務事業費			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	医務事業費		
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	医療法、医療法施行条例、医師法医事関係法令及び執行機関の附属機関に関する条例	針路		03	介護・医療体制の充実		SDGsゴール 3	
				分野施策		0303	地域医療体制の充実		SDGsターゲット	
1 事業概要	県民が安心して受診できる医療機関及び医療関係施設に係る医療提供体制の整備を行い、医療の安全と医療に対する県民の信頼を確保する。 ア 医務事業費 372千円 イ 医療審議会 1,422千円 ウ 救急医療機関審査会 467千円			5 事業説明 (1) 事業の内容 ア 医務事業費（医事関係法令に適合した医療の確保） 372千円 (ア) 県下の病院等の立入検査 (イ) 病院・診療所の開設許可及び使用許可 (ウ) 医療法人の認可及び指導 (エ) 医療関係公益法人の許認可及び指導 (オ) 病気の診断や健康診断のために採取された血液等の検体を医療機関から集めて検査を行う衛生検査所の登録及び指導 (カ) その他医療法をはじめとする医療関係諸法に基づく指導 イ 医療審議会 1,422千円 (ア) 本会議 委員数18人(一般18人) 年3回(委員の任期：令和5年7月1日～令和7年6月30日) (イ) 法人部会 委員数 7人(一般 7人) 年2回 ウ 救急医療機関審査会 467千円 (ア) 委員数10人(一般9人、県職員1人) 年3回(委員の任期：令和4年8月1日～令和6年7月31日) (イ) 委員の任期：令和4年8月1日～令和6年7月31日 (2) 事業計画 年間を通じ、保健所を起点として関係法令に適合した医療の確保及び、医療審議会、救急医療機関審査会の円滑な開催に努める。 (3) 事業効果 ア 病院等立入検査件数 令和2年度 337件、令和3年度 320件、令和4年度 390件 イ 医療法人設立認可数 " 28件、 " 58件、 " 56件 ウ 救急医療機関数 " 193件、 " 192件、 " 194件						
2 事業主体及び負担区分	ア～ウ(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×6.7人=63,650千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	2,261	11,294							△9,033	△4
前年額	2,265	11,683							△9,418	

事業内訳書

事業名	医務事業費		
単位事業名	医務事業費	予算額	372千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 医薬手数料	11,294	△389	病院開設許可等手数料
一般財源	△10,922	337	
合計	372	△52	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	153	△52	医療相談職員研修 医療法人等立入検査 等
需用費	219	0	医療六法 医療法参考書世紀購入費
合計	372	△52	

単位事業名	医療審議会	予算額	1,422千円
-------	-------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,422	48	
合計	1,422	48	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	939	0	
旅費	136	0	
需用費	17	0	
役務費	104	0	
使用料及び賃借料	226	48	
合計	1,422	48	

単位事業名	救急医療機関審査会	予算額	467千円
-------	-----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	467	0	
合計	467	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	373	0	
旅費	54	0	
需用費	7	0	
使用料及び賃借料	33	0	
合計	467	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：総務・医療企画担当
 内線：3535

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S83	医務業務指導事務費			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	医務事業費		
事業期間	平成 6年度～	根拠法令	なし			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3	
						分野施策	0303	地域医療体制の充実	SDGsターゲット 3-4	
1	事業概要 医療法等の施行に係る事務を執行するための諸経費 医務業務指導事務費 1,931千円			5 事業説明 (1) 事業内容 医務業務指導事務費 1,931千円 医療法等の施行に係る事務を執行するための諸経費（需用費、役務費） 医療法に基づく定款変更認可処理に要する経費等 (2) 事業計画 ア 医療法に基づく事務について適正に処理し、医療法人の適切な運営確保に努める。 イ 諸経費について事務の進行にあわせて効率的に執行する。 (3) 事業効果 医療法人の適切な運営を確保することにより、医療の安全と医療に対する県民の信頼を確保することができる。 (4) 終期設定不可						
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3	地方財政措置の状況 なし									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1=950千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	1,931								1,931	△102
前年額	2,033								2,033	

事業内訳書

事業名	医務業務指導事務費		
単位事業名	医務業務指導事務費	予算額	1,931千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,931	△102	
合計	1,931	△102	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,746	△102	消耗品費 資料印刷費
役務費	185	0	書類送付代
合計	1,931	△102	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：医務・医療安全相談担当
 内線：3542 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S84	安心と安全の医療情報提供事業費			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	医務事業費	
事業期間	平成19年度～	根拠法令	医療法・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（薬機法）			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3
						分野施策	0303	地域医療体制の充実	SDGsターゲット 3-8
1 事業概要	<p>医療法及び薬機法に基づき、医療機関や薬局の機能情報をインターネットで提供するとともに、医療安全相談窓口を設置して、患者本位の医療の提供と医療の安全の確保を図る。</p> <p>ア 医療情報提供事業費 940千円 イ 医療安全支援センター事業費 342千円 ウ 患者さんのための3つの宣言事業費 1,525千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 医療情報提供事業費 940千円 (ア) 医療機能情報提供システムの運用・保守及び改修委託 (イ) 定期報告等の実施</p> <p>イ 医療安全相談支援センター事業費 342千円 (ア) 医師相談の実施 (イ) 医療安全研修の実施</p> <p>ウ 患者さんのための3つの宣言事業費 1,525千円 (ア) 「患者さんのための3つの宣言」実践医療機関登録事業委託 (イ) 登録事業の普及啓発等</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 医療機関・薬局医療機能情報の提供 平成19年度末～ 情報提供システムの運用 イ 医療安全支援センターの設置 平成20年度～ 県庁(医療整備課)及び県13保健所に設置・運営 ウ 「患者さんのための3つの宣言」登録 平成17年度～ R4年度末現在 病院 95% (目標R11末63.5%) // 診療所 55%</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 県民等に必要な医療機関・薬局機能情報を利用しやすい形で提供することにより、安心して自らが望む医療機関等を選択することができる。 イ 医師による専門的な相談体制の充実、医療提供施設での医療安全に係る取組が進み、県内における医療安全の推進に寄与する。 ウ 患者が、医療機関から十分な情報を得られることにより、納得のいく医療を受けることができ、医療に対する不信や紛争の防止にもつながる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県医師会と連携した「患者さんのための3つの宣言実践登録医療機関」の登録促進</p>					
2 事業主体及び負担区分	ア、ウ(県10/10)事業者0 イ(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用) (区分)衛生費(細目)医療行政費 (細節)特別医療対策費 (積算内容)医療機能提供体制推進事業等								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.6人=15,200千円								
財 源 内 訳									
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	2,807							2,807	△15,462
前年額	18,269							18,269	

事業内訳書

事業名	安心と安全の医療情報提供事業費		
単位事業名	医療情報提供事業費	予算額	940千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	940	0	
合計	940	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	940	0	郵送代
合計	940	0	

単位事業名	医療安全支援センター事業費	予算額	342千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	342	4	
合計	342	4	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	342	4	医師相談員報償費
合計	342	4	

単位事業名	患者さんのための3つの宣言事業費	予算額	1,525千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,525	0	
合計	1,525	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	39	0	印刷製本費
役務費	6	0	郵送費
委託料	1,480	0	患者さんのための3つの宣言事業
合計	1,525	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：医務担当
 内線：3539

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S93	施術所広告適正化指導事業		一般会計	衛生費	医薬費	医務費	医務事業費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律、柔道整復師法			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3
					分野施策	0303	地域医療体制の充実	SDGsターゲット	
1 事業概要	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師及び柔道整復師施術所の広告について、国の広告ガイドラインに沿った指導を実施する。		5 事業説明						
	施術所広告適正化指導事業 1,319千円		(1) 事業の内容						
			ア 施術所広告適正化指導事業 1,319千円						
			(ア) 県内施術所に対する広告ガイドライン等の周知						
			(イ) 県民に対する適正な施術所広告の案内、取り締まり強化の周知						
			(2) 事業計画						
			あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律及び柔道整復師法に基づく広告制限において、国から広告ガイドラインが発出されることに伴い、広告ガイドラインの周知を図るとともに、取り締まり強化に対応した体制を整備し、広告ガイドラインに従わない施術所に対する指導の強化の周知を図っていく。						
			(3) 事業効果						
			ア 令和4年度末の届出施術所数						
			あはき施術所 4,453						
			あはき専業出張 3,167						
			柔道整復師施術所 3,051						
			計 10,671						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,319							1,319	△220
前年額	1,539							1,539	

事業内訳書

事業名	施術所広告適正化指導事業		
単位事業名	施術所広告適正化指導事業	予算額	1,319千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,319	△220	
合計	1,319	△220	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	48	△52	消耗品費、印刷製本費
役務費	42	△168	郵送費
委託料	1,229	0	施術所広告適正化指導事業
合計	1,319	△220	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：医務担当
 内線：3539

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S92	オンライン診療普及推進事業			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	医務事業費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	医療法			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3	
						分野施策	0303	地域医療体制の充実	SDGsターゲット	
1 事業概要	医療機関を受診する機会拡大による県民の利便性向上並びに感染症流行時の医療機関における感染拡大の抑制を図るため、オンライン診療の普及促進を行い、県民の安心・安全を確保する。 オンライン診療導入促進研修 1,312千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア オンライン診療導入促進研修 1,312千円 (ア) 医療機関に対するオンライン診療導入促進のための研修を実施 (2) 事業計画 オンライン診療を実施する医療機関の一層の拡大により、医療機関を受診する機会拡大による県民の利便性の向上並びに医療機関における感染リスクの抑制を図る。 (3) 事業効果 適正なオンライン診療の普及による県民の受診機会の拡大 【活動指標 (アウトプット)】 動画研修会開催 【成果指標 (アウトカム)】 参加医療機関数 延べ300施設 (令和4年度 延べ160施設) オンライン保険診療実施医療機関 600施設 (令和5年8月1日時点 450施設)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	1,312								1,312	△977
前年額	2,289								2,289	

事業内訳書

事業名	オンライン診療普及推進事業		
単位事業名	オンライン診療導入促進研修	予算額	1,312千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,312	△977	
合計	1,312	△977	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	300	△950	研修講師謝金
旅費	33	△6	研修旅費
役務費	583	583	動画作成費
使用料及び賃借料	396	△604	研修会場借上費
合計	1,312	△977	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：総務・医療企画担当、医務担当
 内線：3535 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S116	電子処方箋活用・普及促進事業（病院等）			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	医務事業費		
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	なし			針路	03	介護・医療体制の充実		
						分野施策	0303	地域医療体制の充実		
1 事業概要				5 事業説明						
<p>国の医療DX工程表で概ね全ての医療機関・薬局での導入が示されている電子処方箋については、導入が進んでいない。県においても電子処方箋の活用を含めた医療DXを進めるため、対応医療機関・薬局を一定程度確保した上で課題や実務上のメリットを整理し、他の医療機関・薬局への展開を図る必要がある。</p> <p>そこで、導入に前向きな医療機関・薬局に助成金を支給し確実な導入に繋げるとともに、アンケートやセミナー開催等の協力を得ることにより、電子処方箋の活用・普及を促進し、ひいては医療DXの進展につなげていく。</p> <p>電子処方箋活用・普及促進事業（病院等） 205,300千円</p>				<p>(1) 事業内容 病院等電子処方箋の活用・普及促進事業 205,300千円 病院等に対し、電子処方箋導入に係る経費を助成</p> <p>(2) 事業計画 ア 既に電子処方箋を導入し、支払基金より医療情報化支援基金（電子処方箋）の交付決定を受けた病院等に対し、助成金を支給する。 <対象施設数> (ア) 病院 79 (イ) 医科診療所 1,050 イ 電子処方箋の普及促進に向けて下記の取組を行う。 (ア) 補助施設にアンケート等に協力いただき、先進好事例を発信 (イ) 補助施設に電子処方箋普への広報に協力いただく</p> <p>(3) 事業効果 【アウトプット】 県内医療機関の電子処方箋導入補助数 病院：79、医科診療所：1050 【アウトカム】 患者が自らの薬剤情報を一元的に管理でき、健康増進につながる。 処方情報を踏まえた診察や重複投薬等の防止により、医療の質が向上する。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (国2/3、県1/3)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円 × 0.2人 = 1,900千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	205,300	国庫支出金	136,866						68,434	205,300
前年額	0								0	

事業内訳書

事業名	電子処方箋活用・普及促進事業（病院等）		
単位事業名	電子処方箋活用・普及促進事業（病院等）	予算額	205,300千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	136,866	136,866	電子処方箋活用・普及促進事業費補助金 補助率 2/3
一般財源	68,434	68,434	
合計	205,300	205,300	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	12	12	書類印刷費
役務費	125	125	書類送付代
委託料	2,161	2,161	補助金申請案内に係る業務委託料
負担金、補助及び交付金	203,002	203,002	電子処方箋活用・普及促進補助金
合計	205,300	205,300	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：医務担当
 内線：3539

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S86	異状死死因究明事業費			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	行政解剖推進事業費		
事業期間	平成19年度～	根拠法令	死体解剖保存法、死因究明等推進基本法			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3	
						分野施策	0303	地域医療体制の充実	SDGsターゲット	
1 事業概要				5 事業説明						
ア 死因究明等推進協議会 埼玉県と関係団体で構成する死因究明等推進協議会を開催し、埼玉県内の異状死に係る施策の検討と検査や解剖等の体制整備に努める。 190千円 イ 解剖委託料 突然死等、事件性は薄い、死因が明らかでない異状死体の解剖を行い、正確な死因を究明することにより、県民の安心・安全な生活の確保を図る。 246千円				(1) 事業内容 ア 死因究明等推進協議会 190千円 埼玉県と関係団体で構成する死因究明等推進協議会を開催し、埼玉県内の異状死に係る施策の検討と検査や解剖等の体制整備に努める。 イ 異状死死体解剖委託料 246千円 突然死等の事件性は薄いものの死因が明らかでない異状死の解剖の実施を埼玉医科大学、日本大学及び帝京大学病院に委託する。 (2) 事業計画 ア 協議会を年1回開催する。 ・委員報償費等 152千円 ・開催費用 22千円 ・事務局事務費 16千円 イ 年間を通じ、解剖が必要となった場合において、随時解剖を実施する。 ・解剖 123千円×2体=246千円 (3) 事業効果 協議会の開催 平成30年度 1回、令和元年度 0回、令和2年度 0回 令和3年度 0回 令和4年度 0回 承諾解剖実施件数 平成30年度 0件、令和元年度 0件、令和2年度 0件 令和3年度 0件 令和4年度 0回						
2 事業主体及び負担区分										
ア (国1/2・県1/2)										
イ (国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況										
なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	436	218						218	0	
前年額	436	218						218		

事業内訳書

事業名	異状死死因究明事業費		
単位事業名	死因究明等推進協議会事業費	予算額	190千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	95	0	異状死死因究明支援事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	95	0	
合計	190	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	152	0	委員報償費
旅費	10	0	職員旅費
役務費	6	0	郵送費
使用料及び賃借料	22	0	会場使用料
合計	190	0	

単位事業名	解剖委託料	予算額	246千円
-------	-------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	123	0	異状死死因究明支援事業費補助金
一般財源	123	0	
合計	246	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	246	0	
合計	246	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：地域医療対策担当
 内線：3559

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S99	救急医療対策費			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費	
事業期間	昭和53年度～	根拠法令	医療提供体制推進事業費補助金交付要綱、 救急医療対策事業実施要綱			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3
						分野施策	0303	地域医療体制の充実	SDGsターゲット
1	事業概要 県民の命を守るための救急医療施設の運営事業に対して助成すること等により、重層的な救急医療体制の整備を促進する。			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 救急医療体制整備対策費 3,870千円 救急医療体制の強化に向けた医療関係者等を交えた会議を開催し、救急医療体制の構築・活性化を図る。 イ 救急医療施設等運営費補助金 1,596,795千円 小児救急医療施設、救命救急センター及び小児救命救急センターの運営経費を補助する。 ウ 救急患者受入実態調査費 379千円 「傷病者の搬送及び受入に関する実施基準」に沿った搬送・受入状況等に関する調査を行う。 エ 小児救命体制緊急整備費 24,162千円 小児救命救急センターの設備整備費及び研修事業費を補助する。 オ 救急医療情報システム保守管理費 32,450千円 救急医療情報システムの保守管理を行う。 カ 救急医療情報システム機能強化費 46,487千円 救急医療情報システムの機能強化を行う。 キ 母体救命コントロールセンター運営事業費 43,349千円 重篤な状態にあり救命措置を必要とする妊産婦を、受入れまたは受入先の手配等を行う。 ク 救急医療未払医療費対策事業費 6,405千円 救急患者に係る医療機関の未回収金を補填し、救急医療機関の負担軽減を図る。 ケ ドクターヘリ運営事業費 306,787千円 ドクターヘリ運航にかかる運営経費を補助する。					
2	事業主体及び負担区分 ア、キ(県10/10)イ(県2/3)市1/3,(県10/10),(国1/3県1/3)事業者1/3,(国1/3県2/3)事業者0ウ(国10/10)エ(国1/3県1/3)事業者1/3,(県10/10)オ(国1/3県2/3)ク(県1/3)事業者2/3カ、ケ(国1/2県1/2),(県10								
3	地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)衛生費(細目)医療行政費 (細節)特別医療対策費 (積算内容)救急医療施設運営費等補助			(2) 事業効果 県民に対し、充実した救急医療体制を確保することができる。 【活動指標(アウトプット)】救命救急センターへの補助件数。 【活動成果(アウトカム)】重症救急搬送患者の医療機関への受入照会回数4回以上となってしまう割合の減少。					
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.8人=45,600千円								
予算額				財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	2,060,684	858,978	257,752					943,954	348,050
前年額	1,712,634	686,925	258,900					766,809	

事業内訳書

事業名	救急医療対策費		
単位事業名	救急医療体制整備対策費	予算額	3,870千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,870	△1,892	
合計	3,870	△1,892	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	3,250	△1,690	協議会
需用費	278	△5	食糧費、消耗品費、印刷製本費
役務費	107	0	通信運搬費
使用料及び賃借料	235	△197	協議会
合計	3,870	△1,892	

単位事業名	救急医療施設等運営費補助金	予算額	1,596,795千円
-------	---------------	-----	-------------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	669,015	136,050	救急医療対策費補助金 補助率 1/2
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	238,735	△1,148	
一般財源	689,045	136,049	
合計	1,596,795	270,951	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,596,795	270,951	救急医療施設運営費補助金
合計	1,596,795	270,951	

単位事業名	救急患者受入実態調査費	予算額	379千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費委託金	379	0	救急患者受入実態調査委託金 補助率 10/10
合計	379	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	101	0	旅費
需用費	125	0	食糧費、消耗品費、印刷製本費
役務費	76	0	通信運搬費
使用料及び賃借料	77	0	会場借上料
合計	379	0	

単位事業名	小児救命体制緊急整備費	予算額	24,162千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	7,700	3,850	救急医療対策費補助金 補助率 1/2, 10/10
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	12,612	0	
一般財源	3,850	0	
合計	24,162	3,850	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	24,162	3,850	小児救命体制緊急整備費
合計	24,162	3,850	

単位事業名	救急医療情報システム保守管理費	予算額	32,450千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	10,816	△39	救急医療情報システム推進費補助金 補助率 1/3
一般財源	21,634	△74	
合計	32,450	△113	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	32,450	△113	救急医療情報システム
合計	32,450	△113	

単位事業名	救急医療情報システム機能強化費	予算額	46,487千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	17,777	17,777	救急医療情報システム推進費補助金 補助率 1/2
一般財源	28,710	28,710	
合計	46,487	46,487	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	46,487	46,487	救急医療情報システム機能強化費
合計	46,487	46,487	

単位事業名	母体救命コントロールセンター運営事業	予算額	43,349千円
-------	--------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	43,349	0	
合計	43,349	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	43,349	0	母体救命コントロールセンター運営事業
合計	43,349	0	

単位事業名	救急医療未払医療費対策事業費	予算額	6,405千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	6,405	0	
合計	6,405	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,405	0	救急医療未払医療費対策事業補助金
合計	6,405	0	

単位事業名	ドクターヘリ運営事業費	予算額	306,787千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	153,291	14,415	ドクターヘリ導入促進事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	153,496	14,352	
合計	306,787	28,767	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	37	△7	旅費
役務費	167	△56	手数料
負担金、補助及び交付金	306,583	28,830	ドクターヘリ運営事業補助金
合計	306,787	28,767	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：地域医療対策担当
 内線：3672

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S102	搬送調整体制強化事業費			一般会計	衛生費	医薬費	医療費	救急医療対策費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令				針路	03	介護・医療体制の充実	
						分野施策	0303	地域医療体制の充実	
1 事業の概要			5 事業説明						
搬送困難事案の最後の受け皿として、救命救急センターを有する医療機関に搬送調整を行う専任医師を配置するとともに、消防法における「傷病者の搬送及び傷病者の受入れに関する基準」の検証などを通じて地域の円滑な救急搬送受入体制を構築する。 専任医師の配置 24,982千円			(1) 事業内容 救命救急センターを有する医療機関に搬送困難事案の搬送調整をはじめ、県内救急医療体制の充実のための業務を行う専任医師を配置する。 24,982千円 【専任医師の要件】 ・救急医療に従事する医師で救急医療機関など関係機関・団体との調整等の業務を担うために必要な知識・経験を有する医師 等 【専任医師の役割】 ・搬送先医療機関の確保、調整 →9回以上受入れを断られた救急搬送患者の搬送先の調整、自院での受入れ ・救急医療機関及び後方支援病院の確保、支援 ・救急医療の地域における諸課題の把握、分析 ・消防機関・医療機関等に対する指導、助言 等 (2) 事業計画 専任医師の配置について、救命救急センターを有する医療機関に業務委託を行う。 (3) 事業効果 専任医師による調整により、救急搬送困難事案が削減され、的確・迅速な救急搬送により、安心安全な医療体制が実現する。 【活動指標（アウトプット）】 搬送調整件数 【活動成果（アウトカム）】 重症患者のうち、医療機関への受入照会回数が11回以上となってしまう患者の割合を削減する。						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	24,982	国庫支出金						12,491	0
前年額	24,982							12,491	

事業内訳書

事業名	搬送調整体制強化事業費		
単位事業名	搬送調整体制強化事業	予算額	24,982千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	12,491	0	救急医療対策費補助金 補助率 1/2
一般財源	12,491	0	
合計	24,982	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	24,982	0	搬送調整体制強化事業
合計	24,982	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：地域医療対策担当
 内線：3643

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S106	救命医療体制施設・設備整備事業費			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費		
事業期間	平成24年度～	根拠法令	医療提供体制推進事業費補助金交付要綱			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3, 11, 13	
						分野施策	0303	地域医療体制の充実	SDGsターゲット 3-1, 3-2, 11-5, 11-	
1 事業の概要	救命救急センター及び周産期母子医療センターの機能を強化するため、医療機器等の整備に係る経費を助成する。			5 事業説明						
ア 救命救急医療機能強化事業	37,512千円			(1) 事業内容						
イ 周産期医療機能強化事業	29,322千円			ア 救命救急医療機能強化事業 37,512千円 救命救急センターとして必要な、医療機器及び重症熱傷患者用備品等の整備に係る経費を助成する。						
				イ 周産期医療機能強化事業 29,322千円 周産期母子医療センターとして必要な、医療機器等の備品整備に係る経費を助成する。						
2 事業主体及び負担区分	ア、イ (国1/3・県1/3)事業者1/3			(2) 事業計画						
				ア 救命救急医療機能強化事業 対象数 6 医療機関						
				イ 周産期医療機能強化事業 対象数 2 医療機関						
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用) (区分)衛生費(細目)医療行政費 (細節)特別医療対策費 (積算内容)救急医療施設運営費等補助			(3) 事業効果						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.1人=950千円			ア 令和元年度 (7) 救命救急医療機能強化事業 (5 医療機関：血管造影装置等) (4) 周産期医療機能強化事業 (2 医療機関：超音波診断装置等)						
				イ 令和2年度 (7) 救命救急医療機能強化事業 (5 医療機関：血管造影X線診断装置等) (4) 周産期医療機能強化事業 (4 医療機関：セントラルモニタ等)						
				ウ 令和3年度 (7) 救命救急医療機能強化事業 (6 医療機関：血行動態モニタリング装置等) (4) 周産期医療機能強化事業 (4 医療機関：汎用人工呼吸器等)						
				エ 令和4年度 (7) 救命救急医療機能強化事業 (7 医療機関：生体情報モニタ等) (4) 周産期医療機能強化事業 (3 医療機関：分娩監視装置等)						
				【活動指標(アウトプット)】救命救急センターへの設備整備補助 6 医療機関 周産期母子医療センターへのNICU等設備補助 2 医療機関						
				【成果指標(アウトカム)】重症救急搬送患者の医療機関への受入照会が4回以上となってしまう割合の減少 NICU数の増加						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	66,834	国庫支出金	33,413						33,421	△11,502
前年額	78,336		39,164						39,172	

事業内訳書

事業名	救命医療体制施設・設備整備事業費		
単位事業名	救命救急医療機能強化事業	予算額	66,834千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	33,413	△5,751	救急医療対策費補助金 補助率 1/2 周産期医療システム整備費補助金 補助率 1/3
一般財源	33,421	△5,751	
合計	66,834	△11,502	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	66,834	△11,502	周産期医療機能強化事業
合計	66,834	△11,502	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：地域医療対策担当
 内線：3559

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S104	転院コーディネーター事業費			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費		
事業期間	平成27年度～	根拠法令	医療提供体制推進事業費補助金交付要綱、 救急医療対策事業実施要綱			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3	
						分野施策	0303	地域医療体制の充実	SDGsターゲット	
1 事業の概要	地域の実情に精通した看護師、社会福祉士等の医療従事者による「転院コーディネーター」の医療機関への配置を支援する。 転院コーディネーター事業 64,820千円			5 事業説明 (1) 事業内容 転院コーディネーター事業 64,820千円 急性期を脱した救急患者が救急医療機関の救急医療病床から転床・転院する際に、施設内・施設間の連携・調整を行う転院コーディネーターの人件費に対する補助 9,724千円(国庫基準額)×補助率1/3×20医療機関 (2) 対象医療機関 救命救急センター及び搬送困難事案受入医療機関支援事業の対象となる医療機関 20医療機関 (3) 事業効果 急性期を脱した救急患者の円滑な転床・転院を促進し、救急医療用病床を有効に活用するとともに、医師等の負担を軽減する。 【活動指標(アウトプット)】 補助医療機関数。 【活動成果(アウトカム)】 重症救急搬送患者の医療機関への受入照会が4回以上になってしまう割合の減少。						
2 事業主体及び負担区分	(国1/3・県0) 事業者2/3									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	64,820	64,820							0	0
前年額	64,820	64,820							0	

事業内訳書

事業名	転院コーディネーター事業費		
単位事業名	転院コーディネーター事業	予算額	64,820千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	64,820	0	救急医療対策費補助金 補助率 10/10
合計	64,820	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	64,820	0	転院コーディネーター補助金
合計	64,820	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：地域医療対策担当
 内線：3672

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S101	搬送困難事案受入医療機関支援事業費			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令				針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3
						分野施策	0303	地域医療体制の充実	SDGsターゲット 3-1, 3-2, 3-3, 3-4,
1 事業概要	長時間搬送先が見つからない救急患者を一定の条件下で断らずに受け入れることに合意した医療機関に対し補助する。 また、搬送困難事案になりやすい疾患に対し、輪番体制や医療機関同士の連携体制を構築することなどにより、搬送困難事案の一層の削減を図る。 ア 搬送困難事案受入医療機関支援事業 538,140千円 イ 精神合併症患者連携体制整備事業 58,152千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 搬送困難事案受入医療機関支援事業 538,140千円 緊急又は重症の疑いがあると救急隊が判断した患者が2回以上受入れを断られた場合等に原則として断らずに受け入れる医療機関に対し、医師人件費や空床確保費用を補助する。 【補助対象】 県メディカルコントロール協議会との間で、受入医療機関確保基準(6号基準)を締結した医療機関 イ 精神合併症患者連携体制整備事業 58,152千円 救急医療機関で身体症の治療が施され容体が安定した患者が、精神疾患により治療又は入院が必要な場合に、原則として断らずに受け入れる旨の協定を締結した精神科医療機関に対し、医師人件費や空床確保費用を補助する。 【補助対象】 救急医療機関との間で合併症患者を協力して受け入れる旨の協定を締結した精神科医療機関 (2) 事業計画 ア 搬送困難事案受入医療機関支援事業 1病院当たり 64,089千円(受入実績に応じて変動) × 2/3 × 12病院 埼玉県立小児医療センター 76,285千円 × 1/3 イ 精神合併症患者連携体制整備事業 1病院当たり 29,077千円 × 2/3 × 3病院 (3) 事業効果 対象医療機関に対して医師人件費や空床確保費用を補助することにより、救急医療提供体制の確保ができる。 【活動指標(アウトプット)】 受入件数 【活動成果(アウトカム)】 重症患者のうち、医療機関への受入照会回数が4回以上となってしまう患者の割合の減少					
2 事業主体及び負担区分	ア(国1/3, 県1/3) 事業者1/3 (国1/3) 事業者2/3 イ(県2/3) 事業者1/3								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2人=19,000千円								
予算額				財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	596,292	281,784	58,152					256,356	0
前年額	596,292	281,784	58,152					256,356	

事業内訳書

事業名	搬送困難事案受入医療機関支援事業費		
単位事業名	搬送困難事案受入医療機関支援事業	予算額	538,140千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	281,784	0	救急医療対策費補助金 補助率 1/2、10/10
一般財源	256,356	0	
合計	538,140	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	538,140	0	搬送困難事案受入医療機関支援事業
合計	538,140	0	

単位事業名	精神合併症患者連携体制整備事業	予算額	58,152千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	58,152	0	
合計	58,152	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	58,152	0	精神合併症患者連携体制整備事業
合計	58,152	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：地域医療対策担当
 内線：3672

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S100	救急電話相談運営事業費			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	医療提供体制推進事業費交付要綱 救急医療対策事業実施要綱			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3
						分野施策	0303	地域医療体制の充実	SDGsターゲット 3-1, 3-2, 3-3, 3-4,
1 事業概要	<p>急な病気やけがについて、県民が# 7 1 1 9に電話することにより、2 4時間3 6 5日、看護師による相談又は受診可能な医療機関の案内を受けるとともに、A Iを活用したチャット形式の救急相談機能を整備する。これにより、県民の不安解消及び軽症患者の集中による救急医療機関の負担の軽減を実現する。</p> <p>ア 大人の救急電話相談事業 イ 小児救急電話相談等事業 (ア)小児救急電話相談事業 (イ)こどもの健康、みんなで支え愛事業 (ウ)小児医療研修事業 ウ 救急医療情報センター運営事業 エ 救急相談A I活用事業</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 大人の救急電話相談事業 157, 214千円 大人の救急電話相談体制強化事業 90, 955千円 イ (ア) 小児救急電話相談事業 96, 558千円 (イ) 小児救急電話相談体制強化事業 70, 276千円 (ウ) こどもの健康、みんなで支え愛事業 700千円 (エ) 小児医療研修事業 1, 285千円 ウ 救急医療情報センター運営事業 79, 426千円 救急医療情報センター運営体制強化事業 102, 576千円 エ 救急電話相談A I活用事業 7, 000千円</p> <p>(2) 事業内容 急な病気やけがについて、県民が# 7 1 1 9に電話することにより、2 4時間3 6 5日、大人・子供を問わず看護師による相談又は受診可能な医療機関の案内を受けられる体制を整備する。また、A Iを活用して、いつでも気軽に相談できるチャット形式の救急相談機能を整備することにより、新たな利用者の拡大を図り、適正受診を推進する。</p> <p>(3) 事業効果 救急電話相談、A I相談の運営等による適正受診の推進により、救急医療機関の負担を軽減し、適切な救急医療体制が確保できる。 【活動指標 (アウトプット)】 電話相談体制の強化 【活動成果 (アウトカム)】 重症救急搬送患者の医療機関への受入照会が4回以上となってしまう割合の減少。</p>					
2 事業主体及び負担区分	ア (県10/10) イ (県10/10) ウ (国1/3・県2/3) エ (県10/10)								
3 地方財政措置の状況	ア 特別交付税措置								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9, 500千円×0. 8人=7, 600千円								
予算額		財 源 内 訳			一般財源		前年との対比		
決定額	605, 990	国庫支出金	54, 599	繰入金	168, 819			382, 572	258, 966
前年額	347, 024		26, 469		99, 259			221, 296	

事業内訳書

事業名	救急電話相談運営事業費		
単位事業名	大人の救急電話相談事業費	予算額	157,214千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	157,214	△267	
合計	157,214	△267	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	351	△117	運営協議会
需用費	4	△1	運営協議会
役務費	174	0	通信運搬費
委託料	156,595	△119	大人の救急電話相談事業
使用料及び賃借料	90	△30	運営協議会
合計	157,214	△267	

単位事業名	大人の救急電話相談体制強化事業費	予算額	90,955千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	90,955	90,955	
合計	90,955	90,955	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,260	1,260	通信運搬費
委託料	89,695	89,695	大人の救急電話相談体制強化事業費
合計	90,955	90,955	

単位事業名	小児救急電話相談事業費	予算額	96,558千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	96,558	△666	
合計	96,558	△666	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	3,774	△666	通信運搬費
委託料	92,784	0	小児救急電話相談事業費
合計	96,558	△666	

単位事業名	小児救急電話相談体制強化事業費	予算額	70,276千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	70,276	70,276	
合計	70,276	70,276	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	70,276	70,276	小児救急電話相談体制強化事業費
合計	70,276	70,276	

単位事業名	こどもの健康、みんなで支え愛事業	予算額	700千円
-------	------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	700	△50	
合計	700	△50	

単位事業名	こどもの健康、みんなで支え愛事業	予算額	700千円
-------	------------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	700	△50	印刷製本費
合計	700	△50	

単位事業名	小児医療研修事業	予算額	1,285千円
-------	----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	1,285	0	
合計	1,285	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,285	0	小児医療研修
合計	1,285	0	

単位事業名	救急医療情報センター運営事業費	予算額	79,426千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	23,827	△2,642	救急医療情報システム推進費補助金 補助率 1/3
一般財源	55,599	△1,580	
合計	79,426	△4,222	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	79,426	△4,222	救急医療情報センター運営事業費
合計	79,426	△4,222	

単位事業名	救急医療情報センター運営体制強化事業費	予算額	102,576千円
-------	---------------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	30,772	30,772	救急医療情報システム推進費補助金 歳入 1/3
一般財源	71,804	71,804	
合計	102,576	102,576	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	102,576	102,576	救急医療情報センター運営体制強化事業費
合計	102,576	102,576	

単位事業名	救急電話相談 A I 活用事業	予算額	7,000千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,000	364	
合計	7,000	364	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,000	364	救急電話相談 A I 活用事業
合計	7,000	364	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：総務・医療企画担当
 内線：3535

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																																													
S91	彩の国医療機関整備資金貸付事業費			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	彩の国医療機関整備資金貸付事業費																																													
事業期間	平成7年度～ 令和8年度	根拠法令	彩の国医療機関整備資金貸付要綱			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3																																												
						分野施策	0303	地域医療体制の充実	SDGsターゲット 3-4																																												
1 事業概要	医療機関向けの低利な制度融資を設けるため、県は、貸付金原資の一部を金融機関に預託する。この制度融資により、高度専門特殊医療の充実など、医療機関に係る施設・設備等の整備を図る。 彩の国医療機関整備資金（継続分） 24,121千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 高度専門特殊医療の充実など、医療機関に係る施設・設備等の整備を図る。 イ 医療機関に係る施設・設備等の整備には、多額の経費を要する。そのため、医療機関が負担する経費を軽減させる必要がある。 (2) 事業計画 ア アメニティ資金（療養環境、安全環境、特殊診療等施設・設備の整備） イ スーパー・アメニティ資金（一定の基準を満たす療養環境の整備） ウ 政策融資（高度専門特殊医療施設・設備の整備） (3) 事業効果 県民に対し、充実した医療提供体制を確保することができる。 【活動指標（アウトプット）】金融機関への預託 24,121千円 【活動成果（アウトカム）】金融機関が制度融資を継続 2件 (4) 事業実績 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>預託額</th> <th>融資残高（継続分）</th> <th>融資件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成26年度</td><td>1,816,130千円</td><td>11,820,549千円</td><td>156件</td></tr> <tr><td>平成27年度</td><td>1,467,728千円</td><td>9,639,192千円</td><td>139件</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>1,049,433千円</td><td>6,982,040千円</td><td>110件</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>695,318千円</td><td>4,837,203千円</td><td>104件</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>506,028千円</td><td>3,542,725千円</td><td>70件</td></tr> <tr><td>令和元年度</td><td>344,274千円</td><td>2,409,947千円</td><td>40件</td></tr> <tr><td>令和2年度</td><td>213,846千円</td><td>1,496,935千円</td><td>24件</td></tr> <tr><td>令和3年度</td><td>107,667千円</td><td>754,683千円</td><td>17件</td></tr> <tr><td>令和4年度</td><td>46,229千円</td><td>323,612千円</td><td>12件</td></tr> <tr><td>令和5年度</td><td>23,502千円</td><td>164,522千円</td><td>4件</td></tr> </tbody> </table>							預託額	融資残高（継続分）	融資件数	平成26年度	1,816,130千円	11,820,549千円	156件	平成27年度	1,467,728千円	9,639,192千円	139件	平成28年度	1,049,433千円	6,982,040千円	110件	平成29年度	695,318千円	4,837,203千円	104件	平成30年度	506,028千円	3,542,725千円	70件	令和元年度	344,274千円	2,409,947千円	40件	令和2年度	213,846千円	1,496,935千円	24件	令和3年度	107,667千円	754,683千円	17件	令和4年度	46,229千円	323,612千円	12件	令和5年度	23,502千円	164,522千円	4件
	預託額	融資残高（継続分）	融資件数																																																		
平成26年度	1,816,130千円	11,820,549千円	156件																																																		
平成27年度	1,467,728千円	9,639,192千円	139件																																																		
平成28年度	1,049,433千円	6,982,040千円	110件																																																		
平成29年度	695,318千円	4,837,203千円	104件																																																		
平成30年度	506,028千円	3,542,725千円	70件																																																		
令和元年度	344,274千円	2,409,947千円	40件																																																		
令和2年度	213,846千円	1,496,935千円	24件																																																		
令和3年度	107,667千円	754,683千円	17件																																																		
令和4年度	46,229千円	323,612千円	12件																																																		
令和5年度	23,502千円	164,522千円	4件																																																		
2 事業主体及び負担区分	(1) (県10/10)																																																				
3 地方財政措置の状況	なし																																																				
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.5人=4,750千円																																																				
財 源 内 訳																																																					
予算額		諸 収 入						一般財源	前年との対比																																												
決定額	24,121	24,121					0	619																																													
前年額	23,502	23,502					0																																														

事業内訳書

事業名	彩の国医療機関整備資金貸付事業費		
単位事業名	彩の国医療機関整備資金	予算額	24,121千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 医薬費貸付金元利収入	24,121	619	彩の国医療機関整備資金元利収入
合計	24,121	619	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
貸付金	24,121	619	貸付原資の一部預託金
合計	24,121	619	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：地域医療対策担当
 内線：3643

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S105	災害医療体制強化推進事業			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	災害医療体制整備費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	災害対策基本法、災害救助法、埼玉県地域防災計画、医療法			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール 3	
						分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット 3-4	
1 事業概要	<p>災害の頻発・激甚化に対応するため、災害拠点病院や災害時連携病院、DMAT（災害派遣医療チーム）等の充実・強化が必要である。</p> <p>そこで、災害拠点病院の「埼玉DMAT」及び災害時連携病院の「埼玉地域DMAT」を整備・強化するとともに、災害医療コーディネート体制の充実等を図ることにより、災害時の医療提供体制を確立する。</p> <p>ア 災害医療体制整備事業 26,193千円 イ 地域の災害医療体制強化事業 9,830千円 ウ 埼玉DMAT養成事業 11,607千円 エ 災害時医療人材養成事業 1,325千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 大規模災害に備えるため、災害拠点病院に加え、災害時の患者受入れの拠点となる災害時連携病院、一般病院が重層的な災害に強い医療体制を構築することで、本県医療救護体制の更なる強化を推進する。</p> <p>ア 災害医療体制整備事業 26,193千円 (ア) 災害拠点病院・埼玉DMAT整備事業 (イ) 災害時通信機器整備事業 イ 地域の災害医療体制強化事業 9,830千円 (ア) 災害時連携病院支援事業 ウ 埼玉DMAT養成事業 11,607千円 エ 災害時医療人材養成事業 1,325千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 埼玉DMATの整備・強化 イ 埼玉地域DMATの整備・強化 ウ 広域災害救急医療情報システム（EMIS）の整備 エ コーディネート体制の整備・強化</p> <p>(3) 事業効果 大規模災害発生時において必要な医療を提供できるよう、体制の整備を図る。</p> <p>【活動指標（アウトプット）】 埼玉DMAT養成研修2回開催、独自DMAT養成研修2回開催、技能維持研修1回開催、災害医療コーディネート研修1回開催</p> <p>【成果指標（アウトカム）】 埼玉DMAT32人養成、埼玉地域DMAT32人養成、災害時連携病院9病院新規指定、災害医療コーディネートに必要な知識・研修を習得した医師等36人養成</p>						
2 事業主体及び負担区分	<p>ア 国10/10, 国1/3・県2/3, 国1/2・県1/2, 県10/10 イ ウ 県10/10 エ 国定額・県国定額を除く全額, 県10/10</p>									
3 地方財政措置の状況	<p>普通交付税（単位費用） (区分) 衛生費（細目）医療行政費 (細節) 特別医療対策費 (積算内容) 医療施設等設備整備費</p>									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	<p>9,500千円×3.7人=35,150千円</p>									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	48,955	10,223						38,732	△8,732	
前年額	57,687	12,204						45,483		

事業内訳書

事業名	災害医療体制強化推進事業		
単位事業名	災害医療体制整備事業	予算額	26,193千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	9,426	△1,981	医療提供体制推進事業費補助金 補助率 1/3・1/2 医療施設運営費等補助金 補助率 10/10
一般財源	16,767	△420	
合計	26,193	△2,401	

単位事業名	災害医療体制整備事業	予算額	26,193千円
-------	------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	286	286	協議会 委員報償費
旅費	18	0	SCU用医療資機材更新・修繕
需用費	2,779	△1,197	協議会 食糧費 埼玉DMATユニフォーム購入、SCU用医療資機材消耗品購入 政府主催訓練（大規模地震時医療活動訓練） 政SCU用医療資機材修繕等
役務費	7,714	818	衛星携帯電話料金、SCU無線機電波利用料 広域災害救急医療情報システム（EMIS）利用料 医療整備課用公用携帯電話使用料 通信料 政府主催訓練用通話料、DMAT隊員保険料
使用料及び賃借料	100	20	協議会 会場使用料
備品購入費	6,600	△694	SCU用医療資機材更新
負担金、補助及び交付金	8,696	△1,634	埼玉DMAT整備事業費補助、防災訓練等参加費補助
合計	26,193	△2,401	

単位事業名	地域の災害医療体制強化事業	予算額	9,830千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,830	△1,904	
合計	9,830	△1,904	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	36	12	災害時連携病院現地確認
需用費	2,370	△1,502	地域DMATユニフォーム 地域DMAT装備品
役務費	734	△324	地域DMAT隊員保険料
負担金、補助及び交付金	6,690	△90	地域DMAT整備事業費補助 災害時連携病院衛星携帯電話導入費補助
合計	9,830	△1,904	

単位事業名	埼玉DMA T養成事業	予算額	11,607千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	11,607	△1,301	
合計	11,607	△1,301	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	10	△2	埼玉DMA T養成研修
委託料	10,499	2,633	埼玉DMA T養成研修 研修委託料
負担金、補助及び交付金	1,098	△3,932	埼玉DMA T養成事業費補助
合計	11,607	△1,301	

単位事業名	災害時医療人材養成事業	予算額	1,325千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	797	0	医療施設運営費等補助金 補助率 国定額・県国定額を除く全額
一般財源	528	92	
合計	1,325	92	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	67	0	災害医療コーディネーター非常勤職員報酬
旅費	11	△6	災害医療コーディネーター旅費支弁 災害医療コーディネート研修
委託料	1,109	0	災害医療コーディネート研修 委託料
使用料及び賃借料	138	98	災害医療コーディネート研修 会場使用料
合計	1,325	92	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：総務・医療企画担当
 内線：3535

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S87	彩の国地域医療連携推進事業費			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	地域医療連携推進事業費	
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	医療法第30条の10、医療提供体制推進事業費交付要綱			針路	03	介護・医療体制の充実	
						分野施策	0303	地域医療体制の充実	
1 事業概要			5 事業説明						
地域保健医療計画の達成を推進するため、主要な疾病（脳卒中、糖尿病等）ごとの地域医療連携体制を構築すること、また、医療従事者と患者・家族等との相互理解による信頼関係を築くことにより、効率的な医療提供体制の確立に資する。 地域医療連携推進事業 1,524千円			(1) 事業内容 疾病ごとの医療連携検討部会、医療従事者向けの研修会、住民向けの受診のあり方等に関する啓発を行う。 (2) 事業計画 県医師会に委託して実施する。(予定) (3) 事業効果 【事業実績(アウトプット)】 ア 検討部会開催 イ 研修会の開催 ウ 住民向けの受診のあり方等に関する啓発 【事業実績から得られる成果(アウトカム)】 紹介率・逆紹介率の向上(現状値を下回らないよう取り組む)						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	1,524	国庫支出金	762					762	△262
前年額	1,786		893					893	

事業内訳書

事業名	彩の国地域医療連携推進事業費		
単位事業名	地域医療連携推進事業	予算額	1,524千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	762	△131	地域医療連携推進事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	762	△131	
合計	1,524	△262	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,524	△262	地域医療連携推進事業
合計	1,524	△262	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：地域医療対策担当
 内線：3531

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S108	小児在宅医療推進事業			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	地域医療連携推進事業費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律			針路	03	介護・医療体制の充実		
						分野施策	0303	地域医療体制の充実		
								SDGsゴール	3	
								SDGsターゲット	3-2	
1 事業概要	医療依存度の高い小児の在宅医療体制を整備することで、NICU等の患者の早期退院を促し、周産期母子医療センターの負担軽減を図る。			5 事業説明						
	小児在宅医療推進事業 7,133千円			(1) 事業内容						
				ア 小児在宅医療に関わる人材の育成 医師、看護師等に対し、在宅医療を行うために必要な研修を実施する。						
				イ 小児在宅医療の担い手の拡大 医療従事者の他、介護・教育・保育等、小児在宅医療に関わる多職種を対象とした講演形式の研修を開催することで、医療的ケア児の受入経験や専門知識がなくても気軽に学べる場を提供し、地域における担い手の拡大につなげる。						
				ウ 小児在宅医療検討小委員会 内科、小児科の開業医に働きかけるため、医師会と連携した協議会の運営や、郡市医師会を対象とした講習を開催する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業効果						
				ア 小児在宅医療患者を受け入れる医療施設等が増加し、医療的ケア児及びその家族が安心して地域での生活ができる医療体制が実現される。						
				イ NICUに入院している乳幼児を早期に在宅医療へと移行させることが可能になり、周産期医療施設の負担が軽減される。						
				【活動指標(アウトプット)】						
				ア 医師、看護師、福祉、教育職等を対象とした研修を開催 11回						
				イ 郡市医師会員を対象とした会議、講習を開催 3回						
				【成果指標(アウトカム)】小児在宅医療に対応可能な訪問看護ステーション数 235施設						
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	7,133	繰入金	7,133						0	△1,231
前年額	8,364		8,364						0	

事業内訳書

事業名	小児在宅医療推進事業		
単位事業名	小児在宅医療推進事業費	予算額	7,133千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	7,133	△1,231	
合計	7,133	△1,231	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	450	0	委員会謝金
需用費	8	8	飲料代
役務費	23	0	切手代
委託料	6,602	△1,229	小児在宅医療推進事業委託
使用料及び賃借料	50	△10	会場賃借料
合計	7,133	△1,231	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：在宅医療推進担当
 内線：3545

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S97	地域包括ケア推進のための在宅医療提供体制充実支援事業			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	地域医療連携推進事業費	
事業期間	平成27年度～令和11年度	根拠法令	医療介護総合確保推進法			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3
						分野施策	0301	地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsターゲット 3-1, 3-2, 3-3, 3-4,
1 事業の概要	<p>2035年～2040年に本県の5年ごとの死亡者数のピークを迎える。 最期を迎えたい場所として、約55%が自宅での療養を希望しているが、現状は約7割が病院・診療所で亡くなっている。 人生の最期まで住み慣れた自宅で療養できるよう医療と介護が連携し、在宅医療提供体制の充実を図る。</p> <p>ア 在宅医療医スタート支援事業 5,859千円 イ 訪問診療等同行研修事業 3,880千円 ウ 地域包括ケア推進のための在宅医療提供体制充実支援事業 14,643千円 エ 在宅医療体制強化事業 2,510千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 在宅医療医スタート支援事業 5,859千円 在宅医療分野への参入を検討する医師を対象に、在宅医療に必要な知識等を学ぶ研修を実施する。 イ 訪問診療等同行研修事業 3,880千円 在宅医療等への現場研修を通じて、在宅医療への不安解消と参入意欲の醸成を図る。 ウ 地域包括ケア推進のための在宅医療提供体制充実支援事業 14,643千円 (ア) 在宅医療の連携体制構築支援事業 10,500千円 各地域において、地域の実情に応じた在宅医療を円滑に提供できる体制構築を支援する。 (イ) ACP等普及啓発講師人材バンクネットワーク会議開催事業 1,810千円 人材バンク登録講師の情報交換等を目的とする会議を開催する。 (ウ) 人生の最終段階における医療・ケアに関する普及啓発推進事業補助 1,886千円 事前意思表明書の作成支援をする。 (エ) 在宅医療連携拠点の機能強化研修 447千円 在宅医療連携拠点の強化を図るため研修を実施する。 エ 在宅医療体制強化事業 2,510千円 (ア) 在宅医療連携構築支援事業 1,300千円 在宅医療の取組を進めるため、各保健所が中心となって管轄区域の在宅医療・介護連携会議を運営する。 (イ) 在宅医療専門部会運営会議 1,210千円 在宅医療部会を開催し、在宅医療関係事業の検証や必要な見直し等について検討を行う。</p> <p>(2) 事業計画 県は在宅医療提供体制の充実を図り、市町村が担う「在宅医療・介護連携推進事業」を支援する。 平成27～29年度 患者支援業務を行う在宅医療連携拠点の整備30か所及び市町村への円滑な拠点の移行等 平成30年度～ 市町村事業とすみ分けをしつつ、人生の最終段階における医療・ケアに関する普及啓発等を実施 令和2年度～ 在宅医療を担う医師を養成する研修の実施</p> <p>(3) 事業効果 在宅療養への移行が円滑になり、患者が望む在宅療養が可能となる。 【活動指標(アウトプット)】研修参加者数、補助件数、会議等の開催回数 【成果指標(アウトカム)】訪問診療実施医療機関の増</p>					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3.5人=33,250千円								
財 源 内 訳									
予算額		繰入金						一般財源	前年との対比
決定額	26,892	26,892						0	△5,037
前年額	31,929	31,929						0	

事業内訳書

事業名	地域包括ケア推進のための在宅医療提供体制充実支援事業		
単位事業名	在宅医療医スタート支援事業	予算額	5,859千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	5,859	0	
合計	5,859	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,859	0	研修業務委託
合計	5,859	0	

単位事業名	訪問診療等同行研修事業	予算額	3,880千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	3,880	0	
合計	3,880	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,880	0	研修業務委託
合計	3,880	0	

単位事業名	地域包括ケア推進のための在宅医療提供体制充実支援事業	予算額	14,643千円
-------	----------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	14,643	△4,553	
合計	14,643	△4,553	

単位事業名	地域包括ケア推進のための在宅医療提供体制充実支援事業	予算額	14,643千円
-------	----------------------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	在宅医療連携拠点の機能強化研修講師謝金
旅費	235	△53	在宅医療連携拠点の機能強化研修出張費
需用費	10	0	在宅医療連携拠点の機能強化研修経費
役務費	2	0	在宅医療連携拠点の機能強化研修郵送代
委託料	1,810	0	ネットワーク会議開催業務
使用料及び賃借料	100	0	在宅医療連携拠点の機能強化研修会場使用料
負担金、補助及び交付金	12,386	△4,500	在宅医療の連携体制構築経費の補助 事前意思表明書印刷経費の補助
合計	14,643	△4,553	

単位事業名	在宅医療体制強化事業	予算額	2,510千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	2,510	△484	
合計	2,510	△484	

単位事業名	在宅医療体制強化事業	予算額	2,510千円
-------	------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,145	△390	在宅医療連携構築支援事業 在宅医療専門部会運営事業
旅費	19	0	連絡調整
需用費	142	△20	研修経費・会議経費 在宅医療連携構築支援事業資料代等 在宅医療専門部会運営事業資料代等
役務費	38	△8	在宅医療連携構築支援事業郵送代 在宅医療専門部会運営事業郵送代
使用料及び賃借料	166	△66	在宅医療専門部会運営事業会場使用料
合計	2,510	△484	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：在宅医療推進担当
 内線：3545

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S96	在宅緩和ケア充実支援事業			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	地域医療連携推進事業費		
事業期間	令和元年度～令和11年度	根拠法令	埼玉県地域保健医療計画			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3	
						分野施策	0301	地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsターゲット 3-1, 3-2, 3-3, 3-4,	
1 事業概要	<p>緩和ケアを必要とする患者が住み慣れた自宅等で安心して療養できる環境を整備するため、がん診療連携拠点病院等と地域の医療機関や介護事業所等との連携体制を構築するとともに、在宅緩和ケアに対応できる人材の育成を図る。</p> <p>ア 在宅緩和ケア地域支援事業 1,089千円 イ 在宅緩和ケア地域連携構築事業 8,850千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 在宅緩和ケア地域支援事業 ・在宅緩和ケアの推進や地域連携に関する検討会議 1,089千円</p> <p>イ 在宅緩和ケア地域連携構築事業 ・郡市医師会によるがん拠点病院等と地域の医療機関や介護事業所との連携体制構築、及び適切に在宅緩和ケアを提供できる医療・ケア従事者の育成 8,850千円</p> <p>(2) 事業計画 令和元年度 ・在宅緩和ケアの提供体制に関する実態調査・分析の実施 ・在宅緩和ケアの推進や地域連携に関する検討会議(在宅緩和ケア推進検討委員会)の設置、開催 ・郡市医師会(在宅医療連携拠点)によるがん拠点病院等と地域の医療機関や介護事業所との連携体制の構築・強化を図るための会議の開催や、がん拠点病院等の医師等による研修会の実施</p> <p>令和2年度～令和6年度 ・在宅緩和ケアの推進や地域連携に関する検討会議(在宅緩和ケア推進検討委員会)による施策の検討、及びマニュアルの作成など具体的取組の実施 ・郡市医師会(在宅医療連携拠点)によるがん拠点病院等と地域の医療機関や介護事業所との連携体制の構築・強化を図るための会議体の開催や、がん拠点病院等の医師等による研修会の実施 ・これまでの事業成果の確認等を含めた在宅緩和ケアの提供体制に関する実態調査・分析</p> <p>(3) 事業効果 在宅における緩和ケアの提供体制を充実させることにより、最期まで住み慣れた自宅等で療養したいという患者・家族の希望を実現する環境を整えることができる。 【活動指標(アウトプット)】 検討会議の開催、補助件数 【成果指標(アウトカム)】 訪問診療実施医療機関の増</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	9,939	繰入金	9,939						0	△266
前年額	10,205		10,205						0	

事業内訳書

事業名	在宅緩和ケア充実支援事業		
単位事業名	在宅緩和ケア充実支援事業	予算額	9,939千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	9,939	△266	
合計	9,939	△266	

単位事業名	在宅緩和ケア充実支援事業	予算額	9,939千円
-------	--------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	728	△182	検討会議委員謝金 検討会議有識者謝金
旅費	158	△32	委員等連絡調整 郡市医師会連絡調整
需用費	65	△17	検討会議経費 検討会議資料代等
役務費	14	△4	郵送代
使用料及び賃借料	124	△31	会場使用料
負担金、補助及び交付金	8,850	0	在宅緩和ケア地域連携構築事業
合計	9,939	△266	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：総務・医療企画担当
 内線：3535

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S94	外国人患者受入環境整備等推進事業			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	地域医療連携推進事業費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	外国人患者受入れ環境整備等推進事業実施要綱、医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金交付要綱	針路	03	介護・医療体制の充実		SDGsゴール	3	
				分野施策	0303	地域医療体制の充実		SDGsターゲット		
1 事業概要	<p>外国人が安心して受診できる環境を整備するため、外国人医療に係る関係者の意見を聞く場を設置するとともに、医療機関向けの外国人患者対応の研修等を実施し、医療機関を支援する。</p> <p>ア 外国人医療対策推進費 434千円 イ 医療機関における外国人対応支援費 111千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 外国人医療対策推進費 434千円 医師会、病院関係者、国際交流団体、消防など関係機関の意見を聞く場を設置し、外国人患者の受入れに必要な情報等を共有する。また、医療通訳サービスや医療機関向け相談窓口等の有用なツールの周知や、受け入れに係る課題の抽出を行い、外国人患者受入れ環境の充実を目指す。</p> <p>イ 医療機関における外国人対応支援費 111千円 アで抽出された課題の解消のため、医療機関向けの外国人対応等に係る研修等を実施し、外国人対応を行う医療機関を支援する。</p> <p>(2) 事業効果 適切な外国人医療の提供及び医療機関の外国人対応に係る負担軽減を行い、医療機関における外国人患者の受入れの円滑化を図る。 【活動指標 (アウトプット)】 協議会等の開催 2 回及び研修会の開催 2 回 【活動成果 (アウトカム)】 外国人患者を受け入れる医療機関等の増加</p>						
2 事業主体及び負担区分	ア(国1/2県1/2) イ(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	545	217						328	△236	
前年額	781	314						467		

事業内訳書

事業名	外国人患者受入環境整備等推進事業		
単位事業名	外国人医療対策推進費	予算額	434千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	217	△97	地域医療連携推進事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	217	△98	
合計	434	△195	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	390	△195	協議会経費
旅費	24	0	協議会経費
需用費	3	0	協議会経費
使用料及び賃借料	17	0	協議会経費
合計	434	△195	

単位事業名	医療機関における外国人対応支援費	予算額	111千円
-------	------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	111	△41	
合計	111	△41	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	55	0	研修経費
使用料及び賃借料	56	△41	研修経費
合計	111	△41	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：在宅医療推進担当
 内線：3545

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S98	在宅医療の安全確保対策事業			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	地域医療連携推進事業費		
事業期間	令和4年度～ 令和11年度	根拠法令	埼玉県地域保健医療計画			針路 分野施策	03 0301	介護・医療体制の充実 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-1, 3-2, 3-3, 3-4,	
1 事業概要	在宅医療従事者の安全を確保し、安心して働き続けることができる体制を構築する。			5 事業説明						
ア 複数人訪問費用補助事業 4,472千円				(1) 事業内容						
イ 専用相談窓口の設置事業 8,787千円				ア 複数人訪問費用補助事業 4,472千円						
ウ 連携・医療安全啓発事業 1,270千円				イ 専用相談窓口の設置事業 8,787千円						
2 事業主体及び負担区分	ア (県9/10) 事業者1/10 イ (県10/10) ウ (県10/10)			ウ 連携・医療安全啓発事業 1,270千円						
3 地方財政措置の状況	なし			(2) 事業計画						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1人=9,500千円			ア 令和4年度						
				(ア) 複数人訪問費用補助						
				(イ) 専用相談窓口の設置						
				(ウ) 安全対策の取り組みに対する費用補助						
				(エ) 連携・医療安全啓発						
				イ 令和5年度～						
				(ア) 複数人訪問費用補助						
				(イ) 専用相談窓口の設置						
				(ウ) 連携・医療安全啓発						
				(3) 事業効果						
				在宅医療に従事される方の安全が確保でき、安心して働き続けることができる。						
				【活動指標(アウトプット)】 補助件数、相談窓口の設置、会議の開催、研修の開催						
				【成果指標(アウトカム)】 訪問診療実施医療機関の増、訪問看護職員数の増						
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	14,529	繰入金	14,529					0	△2,803	
前年額	17,332		17,332					0		

事業内訳書

事業名	在宅医療の安全確保対策事業		
単位事業名	複数人訪問費用補助	予算額	4,472千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	4,472	△2,235	
合計	4,472	△2,235	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,472	△2,235	複数人訪問に係る補助
合計	4,472	△2,235	

単位事業名	専用相談窓口の設置	予算額	8,787千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	8,787	△132	
合計	8,787	△132	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	416	△127	郵送代
委託料	8,371	△5	相談窓口業務委託
合計	8,787	△132	

単位事業名	連携・医療安全啓発	予算額	1,270千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	1,270	△436	
合計	1,270	△436	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	△250	研修講師謝金
需用費	29	△29	会議経費 資料代
役務費	387	△85	研修会経費（郵送代等）
委託料	682	0	訪問看護事業所研修業務委託
使用料及び賃借料	72	△72	会場使用料
合計	1,270	△436	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：地域医療対策担当
 内線：3559

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S88	外国人未払医療費対策事業費			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	外国人未払医療費対策事業費	
事業期間	平成 6年度～	根拠法令	埼玉県外国人未払医療費対策事業補助金交付要綱			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3
						分野施策	0303	地域医療体制の充実	SDGsターゲット
1 事業概要	外国人救急患者に係る医療機関の未回収金を県と市町村が協力して補填することにより、医療機関の負担を軽減し、救急医療体制の円滑な運営の確保を図る。 未払医療費対策事業費補助金 2,500千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 対象 県内に居所等があり、国民健康保険等の公的医療保険制度や生活保護法の適用外の者（行旅病人及行旅死亡人取扱法が適用となった者は対象外とする。） イ 対象医療費、限度額等（県内の医療機関に限る） (7) 救急車等により搬入された外国人患者の医療費で、回収努力をしたにもかかわらず1年以上を経過した未払医療費を対象とする。 (イ) 保険診療として算定した医療費から患者等が支払った金額を控除した「未払医療費」が10万円を超えるものが対象となる。 (ウ) (イ) で算定した「未払医療費」から10万円を控除し、2/3を乗じてから1万円未満の端数を切り捨てた金額が補助金額となるが、対象となる「未払医療費」は210万円を上限とする。また、入院を必要としたものについては、原則として14日を限度とする。 (2) 事業実績 平成22年度・19件、平成23年度・8件、平成24年度・8件、平成25年度・12件、平成26年度・5件、平成27年度・7件、平成28年度・7件、平成29年度・1件、平成30年度・9件、令和元年度・5件、令和2年度・4件、令和3年度・15件、令和4年度・10件、令和5年度・10件（予定）、令和6年度・13件（予定） (3) 事業効果 外国人救急患者に係る医療機関の未回収金を県と市町村が協力して補填することにより、医療機関の負担を軽減し、救急医療提供体制の確保ができる。 【活動指標（アウトプット）】 補助市町村数。 【活動成果（アウトカム）】 重症救急搬送患者の医療機関への受入照会回数4回以上となってしまう割合の減少。					
2 事業主体及び負担区分 (県1/2) 市町村1/2									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	2,500							2,500	1,800
前年額	700							700	

事業内訳書

事業名	外国人未払医療費対策事業費		
単位事業名	未払医療費対策事業費補助	予算額	2,500千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,500	1,800	
合計	2,500	1,800	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,500	1,800	未払医療費対策事業補助金
合計	2,500	1,800	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：地域医療対策担当
 内線：3538

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S109	周産期医療体制整備費			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	周産期医療体制整備費	
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	医療提供体制推進事業費補助金交付要綱			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3
						分野施策	0303	地域医療体制の充実	SDGsターゲット 3-1, 3-2
1	事業の概要 重篤な新生児患者及び周産期妊産婦患者の医療に対応するため、周産期医療関係者に対して周産期医療に必要な専門的・基本的知識技術を習得させることにより資質の向上を図るとともに、周産期医療施設の安定的な運営を確保するなど、周産期医療体制の充実・強化を図る。 ア 周産期医療対策事業費 2,949千円 イ 周産期医療施設運営費補助 803,469千円 ウ 新生児搬送用保育器管理事業 19,776千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 周産期医療対策事業費 2,949千円 周産期医療関係者に対して、周産期医療に必要な専門的・基本的知識技術を習得させることにより、資質の向上を図る。 イ 周産期医療施設運営費補助 803,469千円 周産期医療施設の安定的な運営を図るため、運営費の補助を行う。 ウ 新生児搬送用保育器管理事業 19,776千円 周産期救急患者の搬送のため、搬送用保育器を整備する。県医師会に委託。 (2) 事業計画 ア 周産期医療対策事業費 周産期医療関係者の育成研修事業、新生児心肺蘇生法研修プログラム実施事業 イ 周産期医療施設運営費補助 総合周産期母子医療センター運営費補助、地域周産期母子医療センター運営費補助、新生児センター運営費補助 ウ 新生児搬送用保育器管理事業 新生児搬送用保育器管理の委託 (3) 事業効果 周産期医療施設の運営費を補助するとともに、周産期母子医療センターに勤務する医師等に対して周産期医療に必要な専門的・基本的知識技術を習得させることにより、周産期医療体制の充実・強化が図られる。 【活動指標(アウトプット)】周産期医療施設補助12か所 【成果指標(アウトカム)】NICU数174床					
2	事業主体及び負担区分 ア (国1/3・県2/3) イ (国1/3・県1/3)事業者1/3 ウ (県10/10)								
3	地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)衛生費(細目)医療行政費 (細節)特別医療対策費 (積算内容)周産期医療対策費補助								
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円								
財 源 内 訳									
予算額		国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	826,194	533,780					292,414	△131,390	
前年額	957,584	614,744					342,840		

事業内訳書

事業名	周産期医療体制整備費		
単位事業名	周産期医療対策事業費	予算額	2,949千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	293	0	周産期医療システム整備費補助金 補助率 1/3
一般財源	2,656	0	
合計	2,949	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,949	0	周産期医療従事者研修業務
合計	2,949	0	

単位事業名	周産期医療施設運営費補助	予算額	803,469千円
-------	--------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	533,487	△80,964	周産期医療システム整備費補助金 補助率 1/2
一般財源	269,982	△50,426	
合計	803,469	△131,390	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	803,469	△131,390	周産期医療施設運営費補助
合計	803,469	△131,390	

単位事業名	新生児搬送用保育器管理事業	予算額	19,776千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	19,776	0	
合計	19,776	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	19,776	0	新生児搬送用保育器管理業務
合計	19,776	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：地域医療対策担当
 内線：3531

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S110	NICU後方支援体制整備費			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	周産期医療体制整備費	
事業期間	平成23年度～	根拠法令	医療提供体制推進事業費補助金交付要綱、周産期医療対策事業等実施要綱			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3
						分野施策	0303	地域医療体制の充実	SDGsターゲット 3-2
1 事業概要	<p>NICU等に入院している乳幼児等を対象に、その円滑な退院を促進するとともに、退院後、その乳幼児等が自宅等の生活の場でしっかりと療育・療養できる環境の整備を図る。また、このことにより、NICU等の有効活用と満床状態の解消を併せて図ることが可能となる。</p> <p>ア 地域療育支援施設運営費補助事業 15,990千円 イ 日中一時支援事業運営費補助事業 26,984千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 地域療育支援施設運営費補助事業 15,990千円 NICU等に入院している乳幼児について、在宅療養への円滑な移行を促進するため、自宅で生活をしていく上で必要な知識や技術を家族が取得するためのトレーニングするほか、在宅療養移行後に体調悪化した乳幼児の受入を行う地域療育支援施設運営事業に対して、補助を行う。</p> <p>イ 日中一時支援事業運営費補助事業 26,984千円 NICU等を退院した乳幼児等を家族の要請に応じて一時的に受け入れることにより、家族に休息等の時間を与え、家族をリフレッシュさせるために医療機関が実施している日中一時支援事業に対して、補助を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 家族が在宅療養を行う上で必要な知識・技術を習得することで円滑な在宅療養への移行を図る。 イ 家族がリフレッシュできるように児を一時的に受け入れる体制を整備することで、在宅療養を支援する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ア 地域療育支援施設延べ利用日数 171日 イ 日中一時支援事業延べ利用日数 389日 【成果指標(アウトカム)】周産期母子医療センターにおけるNICU利用率 85.8%</p> <p>(4) その他 補助事業者が3医療機関から2医療機関になること等に伴う減額 (74,550千円→42,974千円)</p>					
2 事業主体及び負担区分	<p>ア (国1/2)事業者1/2 イ (国1/3)事業者2/3</p>								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.2人=1,900千円								
財 源 内 訳									
予算額		国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	42,974	42,974						0	△31,576
前年額	74,550	74,550						0	

事業内訳書

事業名	NICU後方支援体制整備費		
単位事業名	地域療育支援施設運営費補助事業	予算額	15,990千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	15,990	△15,990	周産期医療システム整備費補助金 補助率 10/10
合計	15,990	△15,990	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	15,990	△15,990	地域療育支援施設を運営する事業者への補助金
合計	15,990	△15,990	

単位事業名	日中一時支援事業運営費補助事業	予算額	26,984千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	26,984	△15,586	周産期医療システム整備費補助金 補助率 10/10
合計	26,984	△15,586	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	26,984	△15,586	日中一時支援施設を運営する事業者への補助金
合計	26,984	△15,586	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：地域医療対策担当
 内線：3538

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S111	安心できるお産環境支援事業費			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	周産期医療体制整備費		
事業期間	平成23年度～	根拠法令	医療提供体制推進事業費補助金交付要綱			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3	
						分野施策	0303	地域医療体制の充実	SDGsターゲット 3-1, 3-2	
1 事業概要	リスクの高い妊産婦や重症な新生児が発生した際の転院搬送調整を行う母体・新生児搬送コーディネーターの配置や、状態が安定した母体・新生児の戻り搬送の実施等による搬送体制を整備することで産科施設等の支援を行い、周産期医療体制の維持・充実を図る。更に、一般産科医療機関が精神疾患合併妊婦を支援するための対応能力向上を図る。 ア 母体・新生児搬送コーディネーター事業 33,056千円 イ 精神疾患合併妊婦支援事業 444千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 母体・新生児搬送コーディネーター事業 33,056千円 県内のNICUや産科病床の空き情報を把握し、リスクの高い妊産婦や重症な新生児が生じた際に、効率的に搬送可能な病院を調整する母体・新生児搬送コーディネーターを24時間365日体制で配置。また、救急搬送された母体・新生児を他都県の医療機関から県内の医療機関に戻すなどの「戻り搬送」を実施する。 イ 精神疾患合併妊婦支援事業 440千円 精神科医の派遣や研修の実施により一般産科医療機関の精神疾患合併妊婦への対応能力向上を図る。 (2) 事業計画 ア 切迫早産、前期破水など胎児の生命に危険がある場合に対応できる高次の医療機関への転院搬送を調整する。状態の落ち着いた母体・新生児を一次医療機関等へ戻すための搬送調整を実施する。 イ 精神疾患合併妊婦への対応能力を向上させる機会を提供することで、県内全域の一般産科医療機関での受け入れを継続的に促す。 (3) 事業効果 ア 搬送調整ができないことによるハイリスク妊産婦・新生児の死亡を防ぎ、安全な周産期医療を確立する。また、産科医の負担軽減を図ることで医療機関の分娩からの撤退を防ぐ。 イ 妊婦にとってより身近な一般産科医療機関での精神的な不安解消はもとより、多くの精神疾患合併妊婦を受け入れる状況にある周産期母子医療センターの負担軽減や一般産科医療機関との役割分担が期待できる。 【活動指標 (アウトプット)】 ア コーディネーターの転院搬送調整実施による搬送調整件数 イ 精神疾患合併妊婦受入促進事業実施箇所数 【成果指標 (アウトカム)】 ア 転院搬送調整依頼に対する適切な搬送調整の割合 100% イ 一般産科での精神疾患合併妊婦受入数 580人						
2 事業主体及び負担区分	ア (国1/2・県1/2) 事業者0、一部 (県10/10) イ (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	33,500	国庫支出金	14,812						18,688	△345
前年額	33,845		14,812						19,033	

事業内訳書

事業名	安心できるお産環境支援事業費		
単位事業名	母体・新生児搬送コーディネーター事業	予算額	33,056千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	14,812	0	周産期医療システム整備費補助金 補助率1/2
一般財源	18,244	△269	
合計	33,056	△269	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	33,056	△269	母体・新生児搬送コーディネーター業務 32,531千円 母体・新生児広域搬送連携運行業務 525千円
合計	33,056	△269	

単位事業名	精神疾患合併妊婦支援事業	予算額	444千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	444	△76	
合計	444	△76	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	△50	講師謝金
需用費	10	0	消耗品費
役務費	10	0	切手代
使用料及び賃借料	64	△26	会場賃借料
負担金、補助及び交付金	300	0	精神疾患合併妊婦支援事業に係る補助
合計	444	△76	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：地域医療対策担当
 内線：3538

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
S107	災害時小児周産期医療体制等整備事業			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	周産期医療体制整備費			
事業期間	平成29年度～	根拠法令	なし				針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	3
							分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	3-1, 3-2
1 事業概要				5 事業説明							
災害時において、新生児や妊産婦等の搬送先や搬送手段の調整等を行う人材の配置等、災害時における周産期医療体制等の整備を行う。 ア 災害時小児周産期医療体制整備事業 1,079千円 イ 災害時小児周産期医療通信手段確保事業 198千円				(1) 事業内容 ア 災害時小児周産期医療体制整備事業 災害時に小児・周産期医療に特化して患者搬送の調整やDMATへの助言等を行う「災害時小児周産期リエゾン」を中心に、災害時小児周産期医療体制の整備を行う。 イ 災害時小児周産期医療通信手段確保事業 災害時における「災害時小児周産期リエゾン」の通信手段を確保する。 (2) 事業効果 災害時における小児周産期医療体制が充実強化され、災害時においても円滑に新生児や妊産婦等の搬送調整等が実施できる。 【活動指標 (アウトプット)】リエゾン養成人数 5人、リエゾン運用協議会開催回数 2回 【成果指標 (アウトカム)】リエゾン指定人数 90人							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0,5人=4,750千円											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
決定額	1,277							1,277	△220		
前年額	1,497							1,497			

事業内訳書

事業名	災害時小児周産期医療体制等整備事業		
単位事業名	災害時小児周産期医療体制整備事業	予算額	1,079千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,079	△220	
合計	1,079	△220	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	67	0	災害時に特別職非常勤として職務従事した場合の報酬
報償費	758	△194	リエゾン運用協議会 地域体制整備
旅費	34	△5	費用弁償 出張旅費
需用費	81	0	食糧費 消耗品 印刷製本費
役務費	27	△1	資料郵送

単位事業名	災害時小児周産期医療体制整備事業	予算額	1,079千円
-------	------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	112	△20	会場借上
合計	1,079	△220	

単位事業名	災害時小児周産期医療通信手段確保事業	予算額	198千円
-------	--------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	198	0	
合計	198	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	198	0	災害用衛星携帯電話・スマートフォン使用料
合計	198	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：地域医療対策担当
 内線：3538

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S112	遠隔妊産婦モニタリング支援設備を活用した産科医療体制整備事業			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	周産期医療体制整備費		
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金 交付要綱、周産期医療対策事業等実施要綱		針路	03	介護・医療体制の充実		SDGsゴール 3	
					分野施策	0303	地域医療体制の充実		SDGsターゲット 3-1, 3-2	
1 事業概要 周産期母子医療センターの乏しい県北・秩父地域等の一般産科医療機関に対し、周産期母子医療センターの医師が、遠隔地から母体管理や転院搬送の判断を支援することで、より一層安心・安全なお産ができる体制を整備する。 ア 遠隔モニタリング支援運営費 11,179千円 イ 遠隔妊産婦モニタリング連携体制の整備 264千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 遠隔モニタリング支援運営費 11,179千円 遠隔モニタリングの運営を支援する。 イ 遠隔妊産婦モニタリング連携体制の整備 264千円 遠隔妊産婦モニタリングに係る連携体制を整備する。 (2) 事業効果 ・適切な搬送による新生児の予後の向上 ・対象地域における、より安心・安全なお産のできる体制の実現 ・対象地域における分娩取扱い医療機関数の維持 【活動指標 (アウトプット)】 接続医療機関数 10か所 【成果指標 (アウトカム)】 本システムを使用した母体管理の支援件数 100件						
2 事業主体及び負担区分 ア (国1/2) 事業者1/2 イ (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1名=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	11,443	11,179						264	△46	
前年額	11,489	11,179						310		

事業内訳書

事業名	遠隔妊産婦モニタリング支援設備を活用した産科医療体制整備事業		
単位事業名	遠隔モニタリング支援運営費	予算額	11,179千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	11,179	0	周産期医療システム整備費補助金 補助率 10/10
合計	11,179	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	11,179	0	遠隔モニタリングを運営する事業者への補助金
合計	11,179	0	

単位事業名	遠隔妊産婦モニタリング連携体制の整備	予算額	264千円
-------	--------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	264	△46	
合計	264	△46	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	162	△38	講師謝金
旅費	42	△8	旅費
役務費	60	0	資料郵送
合計	264	△46	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：地域医療対策担当
 内線：3643

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S114	埼玉県医療施設耐震化整備推進事業費			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	医療施設耐震化整備推進事業費	
事業期間	平成22年度～	根拠法令	災害医療対策事業等実施要綱 医療提供体制施設整備交付金交付要綱				針路 01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール 11, 13
							分野施策 0101	危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット 11-5, 11-b, 13-1
1	事業の概要 災害発生時において適切な医療提供体制の維持を図るため、医療機関の耐震化整備等を支援する。 ア 埼玉県医療施設耐震化整備推進事業 480,231千円 イ 医療施設浸水対策事業 142千円 ウ 災害拠点病院等施設整備事業 11,273千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県医療施設耐震化整備推進事業 480,231千円 未耐震の救急医療施設等の医療機関が行う耐震化工事を支援する。 イ 医療施設浸水対策事業 142千円 医療施設が浸水対策の充実・強化を図るための工事費又は工事請負費等を補助する。 ウ 災害拠点病院等施設整備事業 11,273千円 災害拠点病院等が災害時における医療拠点機能を充実・強化するための施設整備等を支援する。 (2) 事業計画 ア 埼玉県医療施設耐震化整備推進事業 3 医療機関 イ 医療施設浸水対策事業 1 医療機関 ウ 災害拠点病院等施設整備事業 2 医療機関 (3) 事業効果 災害発生時における適切な医療提供体制の維持を図ることができる。 【活動指標（アウトプット）】 医療施設耐震整備事業補助金の交付 3 医療機関 医療施設浸水対策補助金の交付 1 医療機関 災害拠点病院施設整備事業補助金の交付 2 医療機関 【成果指標（アウトカム）】 設備要件を充足する災害拠点病院 22病院					
2	事業主体及び負担区分 ア（国1/2）事業者1/2 イ、ウ（国1/3）事業者2/3								
3	地方財政措置の状況 なし								
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円								
財 源 内 訳									
予算額		国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	491,646	491,646						0	△824,406
前年額	1,316,052	1,316,052						0	

事業内訳書

事業名	埼玉県医療施設耐震化整備推進事業費		
単位事業名	埼玉県医療施設耐震化整備推進事業費	予算額	480,231千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	480,231	△483,009	災害医療体制整備費補助金 補助率 10/10
合計	480,231	△483,009	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	480,231	△483,009	埼玉県医療施設耐震化整備推進事業費
合計	480,231	△483,009	

単位事業名	医療施設浸水対策事業	予算額	142千円
-------	------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	142	△14,029	災害医療体制整備費補助金 補助率 10/10
合計	142	△14,029	

単位事業名	医療施設浸水対策事業	予算額	142千円
-------	------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	142	△14,029	医療施設浸水対策事業
合計	142	△14,029	

単位事業名	災害拠点病院等施設整備事業	予算額	11,273千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	11,273	△84,526	災害医療体制整備費補助金 補助率 10/10
合計	11,273	△84,526	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	11,273	△84,526	災害拠点病院等施設整備事業
合計	11,273	△84,526	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：医務担当
 内線：3539

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																			
S115	埼玉県医療施設防災対策推進事業			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	医療施設防災対策推進事業費																			
事業期間	平成26年度～	根拠法令	消防法			針路	03	介護・医療体制の充実																			
						分野施策	0303	地域医療体制の充実																			
1 事業の概要 医療施設の防災機能強化を行う医療機関に対し、その経費を助成する。				5 事業説明						SDGsゴール	3																
ア スプリンクラー等整備事業 214,873千円				(1) 事業内容						SDGsターゲット																	
イ 在宅人工呼吸器使用者非常用電源整備事業 1,060千円				ア スプリンクラー等整備事業 214,873千円 医療機関のスプリンクラー等の設置を推進するため、その経費を助成する。																							
2 事業主体及び負担区分 (国1/2) 事業者1/2				イ 在宅人工呼吸器使用者非常用電源整備事業 1,060千円 訪問診療が必要な人工呼吸器使用患者が使用する人工呼吸器が長期停電時においても稼働できるよう、停電時に備えて患者に貸し出せる簡易自家発電装置等を整備し、災害時においても患者の生命を維持できる体制の整備を図る。																							
3 地方財政措置の状況 なし				(2) 事業計画																							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2=1,900千円				ア スプリンクラー等整備事業 令和6年度 14施設 (スプリンクラー：14件、自動火災報知設備：0件)																							
				イ 在宅人工呼吸器使用者非常用電源整備事業 令和6年度 10施設 (1施設1台)																							
				(3) 事業効果																							
				【活動指標(アウトプット)】																							
				スプリンクラー等未設置(義務の有無問わず)の医療機関への補助件数及び施設への簡易自家発電装置等の整備件数																							
				【活動実績(アウトカム)】																							
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度 (内示ベース)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・スプリンクラー</td> <td>5件</td> <td>6件</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>・自動火災報知設備</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>・火災通報装置</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>							令和3年度	令和4年度	令和5年度 (内示ベース)	・スプリンクラー	5件	6件	5件	・自動火災報知設備	0件	0件	0件	・火災通報装置	—	—	—		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (内示ベース)																								
・スプリンクラー	5件	6件	5件																								
・自動火災報知設備	0件	0件	0件																								
・火災通報装置	—	—	—																								
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比																	
決定額	215,933	215,933						0	△24,008																		
前年額	239,941	239,941						0																			

事業内訳書

事業名	埼玉県医療施設防災対策推進事業		
単位事業名	スプリンクラー等整備事業	予算額	214,873千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	214,873	△25,068	医療施設防災対策推進事業費補助金 補助率 10/10
合計	214,873	△25,068	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	214,873	△25,068	医療機関への補助金 14施設分
合計	214,873	△25,068	

単位事業名	在宅人工呼吸器使用者非常用電源整備事業	予算額	1,060千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	1,060	1,060	医療施設防災対策推進事業費補助金 補助率 10/10
合計	1,060	1,060	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,060	1,060	医療機関への補助金 10施設分
合計	1,060	1,060	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：総務・医療企画担当
 内線：3535

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P253	埼玉県医学会等補助		一般会計	衛生費	医薬費	医務費	埼玉県医学会等補助		
事業期間	昭和40年度～	根拠法令	埼玉県医学会等補助金交付要綱、埼玉県公的病院協議会補助金交付要綱			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3
					分野施策	0303	地域医療体制の充実	SDGsターゲット 3-4	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>多様化する医療需要に対応するため、埼玉県医学会が実施する医学医療技術の研究及び研修医学雑誌（研究集録）の発行事業等に対して助成し、県内医師の医学医術の向上を図る。</p> <p>また、地域医療の水準向上を図るため、県内の公的病院等により構成される埼玉県公的病院協議会の運営に対して助成し、公的病院間の連携を図る。</p> <p>ア 埼玉県医学会等補助 760千円 イ 埼玉県公的病院協議会補助 90千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 埼玉県医学会等補助 760千円 埼玉県医学会が行う医学雑誌の発行などの事業に対して助成する。 イ 埼玉県公的病院協議会補助 90千円 埼玉県公的病院協議会の運営に対して助成する。</p> <p>(2) 事業計画 県内の医療水準の向上や公的病院間の連携を図るため、継続して事業実施を行う。</p> <p>(3) 事業効果 県内の医療水準及び県民への医療サービス向上が期待される。また、公的病院間の連携が図られ、地域医療の水準向上が図られる。</p>						
2 事業主体及び負担区分									
ア、イ（県10/10）事業者0									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	850						850	0	
前年額	850						850		

事業内訳書

事業名	埼玉県医学会等補助		
単位事業名	埼玉県医学会等補助	予算額	760千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	760	0	
合計	760	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	760	0	埼玉県医学会等補助
合計	760	0	

単位事業名	埼玉県公的病院協議会補助	予算額	90千円
-------	--------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	90	0	
合計	90	0	

単位事業名	埼玉県公的病院協議会補助	予算額	90千円
-------	--------------	-----	------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	90	0	埼玉県公的病院協議会補助
合計	90	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：医務担当
 内線：3534

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P254	公益社団法人埼玉県鍼灸マッサージ師会補助			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	埼玉県鍼灸マッサージ師会補助		
事業期間	昭和53年度～	根拠法令	公益社団法人埼玉県鍼灸マッサージ師会補助金交付要綱			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3	
						分野施策	0303	地域医療体制の充実	SDGsターゲット	
1 事業概要	公益社団法人埼玉県鍼灸マッサージ師会が行う研究、研修等の事業に要する経費に対する助成 公益社団法人埼玉県鍼灸マッサージ師会補助 190千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 公益社団法人埼玉県鍼灸マッサージ師会補助 190千円 埼玉県鍼灸マッサージ師会が行う、鍼術、灸術、マッサージ術等の普及啓発などの事業に対して助成する。 (2) 事業計画 医学的研究活動を推進するため、継続して事業実施を行う。 (3) 事業効果 県民の健康保持と公衆衛生の向上に寄与する。						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.1=950千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	190								190	0
前年額	190								190	

事業内訳書

事業名	公益社団法人埼玉県鍼灸マッサージ師会補助		
単位事業名	公益社団法人埼玉県鍼灸マッサージ師会補助	予算額	190千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	190	0	
合計	190	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	190	0	公益財団法人埼玉県鍼灸マッサージ協会補助
合計	190	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
 担当名：指定難病対策担当
 内線：3562

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S244	指定難病対策費（医療給付事務システム運営事業費）		一般会計	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	医療給付事務システム運営費		
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	難病の患者に対する医療等に関する法律			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 3
					分野施策	0703	障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット 3-4, 3-8	
1 事業概要	<p>難病の患者に対する良質かつ適切な医療の確保を図るため、患者の認定や受給者データの管理、特定医療費としての公費負担等を適切に実施するための医療給付事務システムの維持及び運用を行う。</p> <p>医療給付事務システム運営事業費 14,237千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 医療給付事務システム運営事業費：システムの運営費 14,237千円</p> <p>(ア) システム運営費</p> <p>(イ) システム改修業務委託</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 対象疾患数</p> <p>指定難病(国338、特定疾患4、県単独4疾患)</p> <p>先天性血液凝固因子障害(11疾患)</p> <p>イ 事業内容</p> <p>受給者の管理、申請処理、医療費請求処理、受給者証の発行等を行う。</p> <p>国の制度改正等に対応するため、医療給付事務システムの改修を行う。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>事務の省力化・迅速化等を通じて住民サービスが向上する。</p> <p>(4) その他</p> <p>令和6年度以降も指定難病の追加指定の可能性はある。</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.8人=7,600千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比	
決定額	14,237						14,237	△13,431	
前年額	27,668	3,850					23,818		

事業内訳書

事業名	指定難病対策費（医療給付事務システム運営事業費）		
単位事業名	医療給付事務システム運営事業費	予算額	14,237千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	0	△3,850	
一般財源	14,237	△9,581	
合計	14,237	△13,431	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,595	1,430	PC購入代
委託料	12,642	△14,861	システム改修費及び保守業務費
合計	14,237	△13,431	

令和 6年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
 担当名：総務・疾病対策担当
 内線：3598

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S183	アレルギー性疾患等健康対策事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	アレルギー対策事業費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	アレルギー疾患対策基本法・基本指針 健康増進法・石綿健康被害救済給付業務委託契約		針路	06 人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	3
					分野施策	0601 生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット	3-4
1 事業の概要	<p>「アレルギー疾患対策基本法」及び「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」に基づき、アレルギー疾患の医療提供体制を整備する。</p> <p>さらに、県民の健康不安の解消とアレルギー疾患の発症及び重症化予防のために、正しい知識・情報を提供するとともに、医療関係者等の能力の向上のための研修を実施する。</p> <p>また、石綿健康被害救済制度の運用の円滑化を図る。</p>		5 事業説明		<p>(1) 事業概要</p> <p>ア アレルギー疾患県民情報提供事業</p> <p>イ アレルギー疾患対策人材育成事業</p> <p>ウ 関係機関連携体制構築事業</p> <p>エ 石綿健康対策事業</p>			
	ア	アレルギー疾患県民情報提供事業	2,310	千円	<p>講演会の開催 363千円</p> <p>相談窓口の開設 1,570千円</p> <p>医療機関情報提供体制の整備 377千円</p>			
	イ	アレルギー疾患対策人材育成事業	1,294	千円	<p>医療関係者・保育士等研修会 1,284千円</p> <p>生活管理指導表普及啓発事業 10千円</p>			
	ウ	関係機関連携体制構築事業	181	千円	<p>県アレルギー疾患医療連絡協議会 181千円</p>			
	エ	石綿健康対策事業	216	千円	<p>給付申請受付、石綿研修会1回 216千円</p>			
2 事業主体及び負担区分	ア、イ、ウ (県1/2・国1/2)		エ (県10/10)		<p>(2) 事業計画</p> <p>ア アレルギー疾患県民情報提供</p> <p>アレルギー疾患の患者やその家族、一般県民を対象とした講演会を開催するとともに拠点病院に相談窓口を開設するなど、アレルギー疾患に関する正しい知識・情報の普及を図る。</p> <p>また、アレルギー疾患医療担当医療機関名簿等を作成するなど、医療機関情報の提供体制を整備する。</p> <p>イ アレルギー疾患対策人材育成事業</p> <p>アレルギー疾患を担当する医療関係者及びアレルギー疾患患者が利用する福祉・教育施設の職員等の対応能力を向上させるため、専門研修を実施する。</p> <p>また、埼玉県未就学児における生活管理指導表の普及活動を実施する。</p> <p>ウ 関係機関連携体制構築事業</p> <p>県アレルギー疾患医療連絡協議会を開催し、診療連携体制、情報提供、人材育成等の施策の企画、立案や進行管理等アレルギー疾患対策の推進を図る。</p> <p>エ 石綿健康対策事業</p> <p>石綿関連疾患に関する医療従事者等向けの石綿研修会を開催するとともに、保健所における石綿健康被害救済</p>			
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.4人=3,800千円							
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	4,001	1,892	56				2,053	△149
前年額	4,150	1,903	56				2,191	

事業内訳書

事業名	アレルギー性疾患等健康対策事業費		
単位事業名	アレルギー疾患県民情報提供事業	予算額	2,310千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,155	35	感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	1,155	△35	
合計	2,310	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,310	0	アレルギー疾患対策事業委託
合計	2,310	0	

単位事業名	アレルギー疾患対策人材育成事業	予算額	1,294千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	647	17	感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	647	△17	
合計	1,294	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	10	0	資料印刷代
委託料	1,284	0	アレルギー疾患対策事業委託
合計	1,294	0	

単位事業名	関係機関連携体制構築事業	予算額	181千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	90	△63	感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	91	△86	
合計	181	△149	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	152	△124	県アレルギー疾患医療連絡協議会報償費 11人 1回分
需用費	12	△9	食糧費、消耗品
使用料及び賃借料	17	△16	県アレルギー疾患医療連絡協議会会議室使用料 1回分
合計	181	△149	

単位事業名	石綿健康対策事業	予算額	216千円
-------	----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 公衆衛生受託事業収入	56	0	石綿救済法申請業務受託事業収入 (独)環境再生保全機構から
一般財源	160	0	
合計	216	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	0	石綿研修会講師謝金 1回分
需用費	145	0	給付申請に伴う事務費
使用料及び賃借料	21	0	石綿研修会会場使用料 1回分
合計	216	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
 担当名：総務・疾病対策担当
 内線：3598

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S182	肝炎対策推進事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	肝炎対策推進費		
事業期間	平成19年度～	根拠法令	肝炎対策基本法、肝炎対策の推進に関する基本的な指針			針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール 3
					分野施策	0601	生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット 3-3	
1	事業概要		5 事業説明						
	肝炎の正しい知識の普及啓発及び肝炎診療水準の向上及び患者生活の支援を図る。		(1) 事業内容						
	ア	普及啓発事業	145千円	ア		普及啓発事業		肝炎に関する知識や理解の促進のための肝炎講演会	145千円
	イ	肝炎対策推進体制強化事業	83千円	イ		肝炎対策推進体制強化事業		肝炎対策協議会の開催による県の肝炎対策の協議	83千円
	ウ	医療提供体制整備事業	504千円	ウ		医療提供体制整備事業		肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の設置、運営	504千円
	エ	県民相談支援事業	5,430千円	エ		県民相談支援事業		肝臓病相談センター（月曜日～土曜日）の設置・運営	5,430千円
	オ	肝炎ウイルス検査事業	4,722千円	オ		肝炎ウイルス検査事業		保健所及び委託医療機関での無料肝炎ウイルス検査の実施	4,722千円
			(2) 事業計画						
			ア 肝炎ウイルス検査の更なる促進 全ての県民が1回は肝炎ウイルス検査を受検できるよう肝炎検査の受検体制を整備し、受検の勧奨を行う。						
			イ 適切な肝炎医療の推進 拠点病院を中心とした診療ネットワークを構築及び人材育成に取り組み、肝疾患診療体制の整備を進める。						
			ウ 肝炎に関する正しい知識の更なる普及啓発 肝炎患者等への不当な差別を解消し、また、感染経路についての知識不足による新たな感染を予防するため、更なる普及啓発に取り組む。						
			エ 肝炎患者等及びその家族等への対する支援の強化 肝炎患者等の不安軽減や適切な肝炎診療の選択などに対応するため相談体制を整備する。						
2	事業主体及び負担区分		(3) 事業効果						
	ア、イ、ウ、エ（国1/2・県1/2）		肝炎ウイルス検査を受けたことがある県民の割合 認識受検率33.4%						
	オ（国6.5・県3.5）		非認識受検率含む割合67.8%(R3年度)→70%(R8年度)						
			：埼玉県肝炎対策推進指針における指標						
3	地方財政措置の状況		なし						
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員		9,500千円×1.2人=11,400千円						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	10,884	国庫支出金	5,980					4,904	20
前年額	10,864		5,960					4,904	

事業内訳書

事業名	肝炎対策推進事業費		
単位事業名	普及啓発事業	予算額	145千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	72	0	感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	73	0	
合計	145	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	145	0	肝炎講演会運営委託
合計	145	0	

単位事業名	肝炎対策推進体制強化事業	予算額	83千円
-------	--------------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	41	0	感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	42	0	
合計	83	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	83	0	肝炎対策協議会委員謝金 3人×2回
合計	83	0	

単位事業名	医療提供体制整備事業	予算額	504千円
-------	------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	251	0	感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	253	0	
合計	504	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	504	0	肝疾患診療連携拠点病院連絡協議会設置・運営委託 240千円 肝炎診療従事者基本研修事業委託 264千円
合計	504	0	

単位事業名	県民相談支援事業	予算額	5,430千円
-------	----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	2,714	0	感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	2,716	0	
合計	5,430	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,430	0	肝臓病相談センター設置・運営委託
合計	5,430	0	

単位事業名	肝炎ウイルス検査事業	予算額	4,722千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	2,902	20	感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	1,820	0	
合計	4,722	20	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,722	20	保健所における肝炎ウイルス検査 1,111千円 委託医療機関における肝炎ウイルス検査 3,611千円
合計	4,722	20	

令和 6年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
 担当名：総務・疾病対策担当
 内線：3598

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S240	肝炎治療特別促進事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	肝炎対策推進費		
事業期間	平成20年度～	根拠法令	肝炎治療特別促進事業実施要綱(国)(県) がん・重度肝硬変治療研究促進事業実施要綱(国)(県)		針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール 3	
					分野施策	0601	生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット 3-3	
1	事業の概要 肝炎治療を行う患者に対し医療費を助成する。		5		事業説明				
	ア 肝炎医療費助成事業 417,122千円 イ がん・重度肝硬変医療費助成事業 16,686千円		(1)		事業内容				
			ア		肝炎医療費助成事業 417,122千円 C型肝炎ウイルスの根治を目的として行うインターフェロン治療及びインターフェロンフリー治療並びにB型ウイルス性肝炎に対して行われるインターフェロン治療及び核酸アナログ製剤治療で保険適用となっている対象医療の自己負担分の一部を助成する。				
			イ		がん・重度肝硬変医療費助成事業 16,686千円 B型C型肝炎ウイルスに起因するがん及び重度肝硬変患者の特徴を踏まえ、患者の医療費の負担の軽減を図りつつ患者からの臨床データを収集し、がんの予後の改善や生活の質の向上、がんの再発防止の抑制などを目指した、がんの治療研究を促進するための仕組みを構築する。				
			(2)		事業計画				
			ア		インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療により、早期治療の促進と肝硬変・がんの予防、患者家族の医療費の負担軽減を図る。				
			イ		がんの外来(分子標的薬治療に限る)及びがん、重度肝硬変の入院医療費を対象に、高額療養費の限度額を超えた月が2か月を超えた場合に、3か月目以降に係る患者の医療費の負担の軽減を図る。				
			(3)		事業効果				
			ア		将来の肝硬変、がんの予防及び肝炎ウイルスの感染防止				
			イ		がん及び重度肝硬変の治療研究の促進				
2	事業主体及び負担区分								
	ア (国1/2・県1/2)								
	イ (国1/2・県1/2)								
3	地方財政措置の状況		なし						
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員		9,500千円×1.1人=10,450千円						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	433,808	216,904					216,904	△11,173	
前年額	444,981	222,490					222,491		

事業内訳書

事業名	肝炎治療特別促進事業費		
単位事業名	肝炎医療費助成事業	予算額	417,122千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	208,561	△5,502	感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	208,561	△5,503	
合計	417,122	△11,005	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	577	0	審査会委員謝金 3人分 12回
需用費	2,270	△270	消耗品、受給者証台紙印刷代
役務費	4,267	0	受給者証送料
委託料	12,929	△20	患者の認定審査業務委託 1,338千円 事務作業経由事務委託 1,581千円 肝炎医療費助成システムの保守・改修業務委託 10,010千円
使用料及び賃借料	1,530	△40	審査会会場使用料 担当者説明会会場使用料

単位事業名	肝炎医療費助成事業	予算額	417,122千円
-------	-----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	395,549	△10,675	埼玉県肝炎治療特別促進事業実施要綱に基づく扶助費
合計	417,122	△11,005	

単位事業名	肝がん医療費助成事業	予算額	16,686千円
-------	------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	8,343	△84	感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	8,343	△84	
合計	16,686	△168	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	65	0	審査会委員謝金 3人分 12回
需用費	489	△160	消耗品、受給者証台紙印刷代
役務費	2,461	0	受給者証送料
委託料	6,795	0	患者の認定審査業務委託 190千円 事務作業経由事務委託 251千円 肝炎医療費助成システムの保守・改修業務委託 6,354千円
使用料及び賃借料	161	0	審査会会場使用料 担当者説明会会場使用料

単位事業名	肝がん医療費助成事業	予算額	16,686千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	6,715	△8	埼玉県肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業実施要綱に基づく扶助費
合計	16,686	△168	

令和 6年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
 担当名：総務・疾病対策担当
 内線：3598

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S239	肝炎対策推進事業費（重症化予防）			一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	肝炎対策推進費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	肝炎対策基本法、肝炎対策の推進に関する基本的な指針			針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール 3
					分野施策	0601	生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット	3-3
1 事業の概要			5 事業説明						
肝炎ウイルス陽性者を早期に発見し、相談やフォローアップにより陽性者を早期治療に繋げ、ウイルス性肝炎患者等の重症化予防を図る。 重症化予防推進事業 8,496千円			(1) 事業内容 ウイルス性肝炎患者のフォローアップと定期検査費等の助成 8,496千円 (2) 事業計画 肝炎ウイルス検査で陽性となった者への初回精密検査と低所得者への定期検査費用を助成するとともに、医療の継続を支援し、重症化を予防する。 (3) 事業効果 肝炎ウイルス陽性者について、フォローアップを行い、精密検査費用の助成を行うことにより、早期治療に繋げるとともに、肝がん患者等で低所得の者については、定期検査費用を助成し継続的な医療に結びつけることにより、ウイルス性肝炎患者の重症化を予防することができる。						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	8,496	国庫支出金						4,249	△1,692
前年額	10,188							5,096	

事業内訳書

事業名	肝炎対策推進事業費（重症化予防）		
単位事業名	重症化予防推進事業	予算額	8,496千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	4,247	△845	感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	4,249	△847	
合計	8,496	△1,692	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	652	△103	消耗品費、普及啓発資材
役務費	1,489	0	郵送料
委託料	932	0	陽性者フォローアップ委託 842千円 申請受理業務委託 90千円
扶助費	5,423	△1,589	初回精密検査費用助成 586千円 定期検査費用助成 4,837千円
合計	8,496	△1,692	

令和 6年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
 担当名：総務・疾病対策担当
 内線：3593

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S181	循環器対策推進事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	循環器病対策推進費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法			針路	06 人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール 3
					分野施策	0601 生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット	3-4
1 事業概要	<p>「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法」(平成30年12月14日公布)に基づいて策定された「埼玉県脳卒中・心臓病その他の循環器病対策推進計画」により、循環器病対策を総合的かつ計画的に推進する。</p> <p>ア 埼玉県循環器病対策推進協議会運営事業 3,283千円</p> <p>イ 地域連携推進事業 340千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 循環器病対策推進協議会(全体部会・各部会)の運営 3,283千円</p> <p>イ 地域検討会の実施 340千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 協議会の委員は、循環器病患者等、救急業務従事者、保健・医療・福祉関係者、学識経験者等をもって構成する。</p> <p>循環器病の予防並びに循環器病患者等に対する保健、医療及び福祉に係るサービスの提供に関する状況、循環器病に関する研究等を踏まえ、循環器病対策を推進するための施策について、部会ごとに検討を深める。</p> <p>イ 「急性期」「回復期」「維持期」のそれぞれ段階で患者に関わる医療機関・介護福祉施設等の従事者を対象として地域ごとに検討会を実施し、異なる機関・施設ごとの情報共有・連携体制に対する検討や循環器病対策についての正しい知識の共有を行う。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>本県の特性に応じた施策を検討することで、県民の健康寿命の延伸等を図り、医療及び介護に係る負担の軽減に資することができる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>協議会委員として循環器病に係る関係者、団体と連携し、協議を行う。</p>					
2 事業主体及び負担区分	<p>ア (国1/2・県1/2)</p> <p>イ (国1/2・県1/2)</p>							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1人=9,500千円							
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	3,623	1,811					1,812	△70
前年額	3,693	1,846	1,847				0	

事業内訳書

事業名	循環器対策推進事業費		
単位事業名	循環器病対策推進協議会運営事業	予算額	3,283千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,641	45	感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	1,642	45	
合計	3,283	90	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,031	△95	循環器病対策推進協議会委員謝金 17人分 1回 脳卒中部会・心疾患部会委員謝金 20人分 3回
需用費	14	△126	食糧費、消耗品
役務費	33	△4	資料送料
委託料	1,100	600	県民向け公開講座等の委託
使用料及び賃借料	105	△285	協議会及び部会の会場使用料、県民向け公開講座の会場使用料

単位事業名	循環器病対策推進協議会運営事業	予算額	3,283千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,283	90	

単位事業名	地域連携推進事業	予算額	340千円
-------	----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	170	△80	感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	170	20	
合計	340	△60	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	300	0	講師謝金 2人 5回
需用費	40	△60	消耗品
合計	340	△60	

令和 6年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
 担当名：総務・疾病対策担当
 内線：3598

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S185	ハンセン病対策事業費			一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	ハンセン病対策費		
事業期間	昭和41年度～	根拠法令	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律			針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール 3	
						分野施策	0601	生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット 3-3	
1 事業概要	当県出身のハンセン病療養所入所者に精神的な潤いを与える。 ア ハンセン病療養所入所者慰問事業等 226千円 イ ハンセン病療養所入所者郷土訪問事業 61千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア ハンセン病療養所入所者慰問事業等 226千円 本県出身のハンセン病療養所入所者の慰問及び県産品等の送付 イ ハンセン病療養所入所者郷土訪問事業 61千円 郷土埼玉への訪問事業 (2) 事業計画 ・ハンセン病療養所入所者慰問 ・県産品送付 ・ハンセン病についての普及啓発 (3) 事業効果 ・郷土訪問、慰問等を通じ、当県出身のハンセン病療養所入所者に埼玉県を身近に感じていただき、精神的な潤いを提供。 ・普及啓発の実施によりハンセン病についての理解促進と差別・偏見の払拭。						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	287							287	0	
前年額	287							287		

事業内訳書

事業名	ハンセン病対策事業費		
単位事業名	ハンセン病療養所入所者慰問事業	予算額	226千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	226	0	
合計	226	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	0	ハンセン病療養所入所者への見舞金
旅費	26	0	ハンセン病療養所への慰問
需用費	141	0	県産品等の送付
役務費	9	0	県産品の郵送料
合計	226	0	

単位事業名	ハンセン病療養所入所者郷土訪問事業	予算額	61千円
-------	-------------------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	61	0	
合計	61	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	9	0	ハンセン病療養所入所者への郷土案内
需用費	33	0	食糧費、燃料代
役務費	6	0	県産品の郵送料
使用料及び賃借料	13	0	有料施設入場料、高速道路使用料
合計	61	0	

令和6年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
 担当名：指定難病対策担当
 内線：3583

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S245	原爆障害者対策事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	原爆障害者対策費		
事業期間	昭和32年度～	根拠法令	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3
						分野施策	0303	地域医療体制の充実	SDGsターゲット 3-8
1 事業の概要			5 事業説明						
「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく健康診断の実施及び各種手当の支給等を行い、原爆被爆者の健康の増進及び福祉の向上を図る。			(1) 事業内容 ア 健康診断等給付事業 春・秋に被爆者及び被爆者二世の健康診断を実施 18,350千円 イ 健康管理手当等給付事業 健康管理手当等の認定及び支給 525,057千円 ウ 介護手当等給付事業 介護手当の認定及び支給 3,067千円 エ 葬祭料等給付事業 葬祭料の支給 19,862千円 オ 福祉手当等給付事業 介護保険利用被爆者助成金の支給 35,664千円 カ 原爆死没者慰霊式 原爆死没者慰霊式の実施団体に対する補助 800千円 キ 被爆者相談事業 原爆被爆者の相談事業を委託 801千円						
ア 健康診断等給付事業 18,350千円 イ 健康管理手当等給付事業 525,057千円 ウ 介護手当等給付事業 3,067千円 エ 葬祭料等給付事業 19,862千円 オ 福祉手当等給付事業 35,664千円 カ 原爆死没者慰霊式 800千円 キ 被爆者相談事業 801千円			(2) 事業計画 被爆者数(令和6年度見込み) 約1,300人 ア 健康診断の実施 イ 手当等の認定、支給 ウ 慰霊事業補助 エ 被爆者相談事業の実施						
2 事業主体及び負担区分			(3) 事業効果						
ア、イ、ウ、エ (国10/10)(国8/10・県2/10)(国1/2・県1/2)(県10/10) オ、カ、キ (国1/2・県1/2)(国2/3・県1/3)			原爆被爆者の健康増進及び福祉の向上を図ることができる。 ・健康診断受診者(令和4年度) 延べ約1,100人(一般、ガン、二世、精密) ・各種手当受給者(令和5年10月) 約1,050人						
3 地方財政措置の状況			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況						
なし			被爆者団体へ被爆者相談事業を委託						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×1.1人=10,450千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	603,601	国庫支出金	580,552					23,049	△1,221
前年額	604,822		584,471					20,351	

事業内訳書

事業名	原爆障害者対策事業費		
単位事業名	健康診断等給付事業	予算額	18,350千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	14,634	71	原爆障害者対策費負担金 補助率 10/10
一般財源	3,716	631	
合計	18,350	702	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	116	△5	健康診断通知等印刷代
役務費	1,297	△24	健康診断通知郵送代
委託料	2,161	785	健康診断通知印刷業務委託
扶助費	14,776	△54	被爆者援護法に基づく健康診断費
合計	18,350	702	

単位事業名	健康管理手当等給付事業	予算額	525,057千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	525,057	△5,626	原爆障害者対策費負担金 補助率 10/10
合計	525,057	△5,626	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	497	0	手当認定委員会謝金
旅費	181	0	被爆者訪問費用
需用費	858	0	消耗品
役務費	61	0	手当認定通知
使用料及び賃借料	60	0	手当認定委員会会場使用料
扶助費	523,400	△5,626	被爆者援護法に基づく手当

単位事業名	健康管理手当等給付事業	予算額	525,057千円
-------	-------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	525,057	△5,626	

単位事業名	介護手当等給付事業	予算額	3,067千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	2,450	68	原爆障害者対策費負担金 補助率 8/10、1/2
一般財源	617	16	
合計	3,067	84	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	11	0	消耗品
扶助費	3,056	84	被爆者援護法に基づく介護手当
合計	3,067	84	

単位事業名	葬祭料等給付事業	予算額	19,862千円
-------	----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	19,862	△484	原爆障害者対策費負担金 補助率 10/10
合計	19,862	△484	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	18	△1	消耗品
扶助費	19,844	△483	被爆者援護法に基づく葬祭料
合計	19,862	△484	

単位事業名	福祉手当等給付事業	予算額	35,664千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	17,832	2,052	原爆障害者対策費補助金 補助率 1/2
一般財源	17,832	2,051	
合計	35,664	4,103	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	218	4	国保連審査支払手数料
扶助費	35,446	4,099	被爆者援護法に基づく介護助成費
合計	35,664	4,103	

単位事業名	原爆死没者慰霊式	予算額	800千円
-------	----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	533	0	原爆障害者対策費補助金 補助率 2/3
一般財源	267	0	
合計	800	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	800	0	原爆死没者慰霊式に関する補助金
合計	800	0	

単位事業名	被爆者相談事業	予算額	801千円
-------	---------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	184	0	原爆障害者対策費補助金 補助率 1/2
一般財源	617	0	
合計	801	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	801	0	埼玉県原爆被害者協議会への相談事業委託
合計	801	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
 担当名：指定難病対策担当
 内線：3562

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S243	指定難病対策費 (指定難病対策費)		一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	指定難病対策費		
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	難病の患者に対する医療等に関する法律			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 3
					分野施策	0703	障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット 3-4, 3-8	
1	事業概要 指定難病の治療研究を推進し治療方法の確立と普及を図るとともに医療給付を行う。		5 事業説明						
	ア 指定難病国庫対象分 10,318,869千円 イ 県単独指定疾患分 35,406千円 ウ 審査費 65,957千円 エ 指定難病対策協議会分 6,702千円 オ 指定難病経由事務委託費 178千円		(1) 事業内容 ア 指定難病国庫対象分 指定難病の申請(新規・継続)の審査及び国指定疾患の医療費の助成 10,318,869千円 イ 県単独指定疾患分 県単独指定疾患の医療費の助成 35,406千円 ウ 審査費 医療費支給に係るレセプトの審査委託料 65,957千円 エ 指定難病対策協議会分 難病対策協議会、指定難病審査会等の開催費 6,702千円 オ 指定難病経由事務委託費 さいたま市、川崎市、越谷市及び川口市各保健所が行う申請書の進達等経費 178千円						
2	事業主体及び負担区分 ア、エ (国1/2・県1/2) (一部国10/10) イ、ウ、オ (県10/10)		(2) 事業計画 難病法等に基づき、県内難病患者に医療給付を実施(平成26年度開始) 平成29年度 難病法330疾患 他8疾患 受給者数44,820人(経過措置期間終了による減少) 平成30年度 難病法331疾患 他8疾患 受給者数38,161人(さいたま市への事務移譲による減少) 令和元年度 難病法333疾患 他8疾患 受給者数39,730人 令和2年度 難病法333疾患 他8疾患 受給者数43,710人(コロナ対策による増加) 令和3年度 難病法338疾患 他8疾患 受給者数43,115人 令和4年度 難病法338疾患 他8疾患 受給者数43,918人 令和5年度(見込み) 難病法338疾患 他8疾患 受給者数45,800人 令和6年度(見込み) 難病法338疾患 他8疾患 受給者数47,700人 ※難病法分は今後も対象疾患増加の可能性あり						
3	地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)感染症等対策費(細目)感染症等対策費 (細節)感染症等対策費 (積算内容)難病に係る医療制度に関する事務		(3) 事業効果 ・難病の治療研究の促進 ・患者家族の経済的負担の軽減						
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×11.2人=106,400千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	10,427,112	国庫支出金	5,133,801				5,293,311	1,170,245	
前年額	9,256,867		4,553,538				4,703,329		

事業内訳書

事業名	指定難病対策費（指定難病対策費）		
単位事業名	指定難病国庫対象分	予算額	10,318,869千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	5,065,741	582,190	指定難病対策費負担金 補助率 1/2
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	67,498	△1,927	指定難病対策費補助金 補助率 10/10、1/2
一般財源	5,185,630	581,998	
合計	10,318,869	1,162,261	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	252	0	担当者連絡旅費
需用費	6,123	0	申請書・臨床調査個人票等印刷代
役務費	33,054	717	受給者証・管理票等送付用郵券代
委託料	18,747	832	受給者証封入封緘・書類作成等業務委託

単位事業名	指定難病国庫対象分	予算額	10,318,869千円
-------	-----------	-----	--------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	152	0	審査事務用会議室借り上げ
扶助費	10,260,541	1,160,712	受給者医療給付費用
合計	10,318,869	1,162,261	

単位事業名	県単独指定疾患分	予算額	35,406千円
-------	----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	35,406	4,314	
合計	35,406	4,314	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	35,406	4,314	受給者医療給付費用
合計	35,406	4,314	

単位事業名	審査費	予算額	65,957千円
-------	-----	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	65,957	3,719	
合計	65,957	3,719	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	65,957	3,719	埼玉国保連・支払基金等審査費
合計	65,957	3,719	

単位事業名	指定難病対策協議会分	予算額	6,702千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	562	0	指定難病対策費補助金 補助率 1/2
一般財源	6,140	△44	
合計	6,702	△44	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	1,160	0	指定難病審査会委員報酬 7人分
報償費	5,128	0	指定難病審査員委員報償費
旅費	172	0	指定難病審査会費用弁償
需用費	55	0	指定難病審査会・協議会食糧費
使用料及び賃借料	187	△44	指定難病対策協議会会議室借り上げ

単位事業名	指定難病対策協議会分	予算額	6,702千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	6,702	△44	

単位事業名	指定難病経由事務委託費	予算額	178千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	178	△5	
合計	178	△5	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	178	△5	政令市・中核市経由事務委託費
合計	178	△5	

令和 6年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
 担当名：指定難病対策担当
 内線：3491

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S196	在宅難病患者支援事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	指定難病対策費		
事業期間	平成 2年度～	根拠法令	難病の患者に対する医療等に関する法律			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 3, 11, 13
					分野施策	0703	障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット 3-4, 3-8, 11-5, 13-	
1	事業の概要		5 事業説明						
	難病患者に対する難病の医療提供体制の確保を図るとともに、在宅療養支援を行うことにより、難病の患者に対する良質かつ適切な医療の確保を図るとともに、難病の患者及びその家族が地域で安心して暮らすことを目的とする。		(1) 事業内容						
	ア 訪問指導事業 90千円		ア 訪問指導事業 90千円						
	イ 医療相談等 144千円		(ア) 保健師等による家庭訪問による指導(13保健所)						
	ウ 在宅療養支援計画策定・評価事業 1,667千円		(イ) 難病患者や家族支援を行う訪問相談員の育成(6保健所 年1回)						
	エ 難病患者等ホームヘルパー養成研修事業 140千円		イ 医療相談等 144千円						
	オ 難病医療提供体制整備事業 6,309千円		(ア) 専門医による医療相談(個別相談会等) (4保健所 年2回)						
	カ 難病相談支援センター事業 12,891千円		(イ) 専門医による集団指導(講演会等) (4保健所 年2回)						
	キ 難病早期診断体制整備事業 15,210千円		ウ 在宅療養支援計画策定・評価事業 1,667千円						
	ク 在宅難病患者一時入院事業 8,712千円		(ア) 人工呼吸器等を装着した要支援難病患者を対象に在宅療養支援計画の策定・評価 (13保健所)						
			(イ) 関係職員を対象とした事例検討会の実施 (13保健所)						
			(ウ) 難病対策地域協議会 (13保健所 年1回)						
			エ 難病患者等ホームヘルパー養成研修事業 140千円						
			難病患者や家族支援のための知識や技術を取得する(ホームヘルパー 年2回)						
			オ 難病医療提供体制整備事業 6,309千円						
			人工呼吸器を装着した患者の受入(推進)および受け入れ可能医療機関の調整等						
			カ 難病相談支援センター事業 12,891千円						
			病気、医療、日常生活に関する専門的な相談支援、患者や相談員に対する講演会・研修会の開催等						
			キ 難病早期診断体制整備事業 15,210千円						
			難病診療連携拠点病院に難病診療連携コーディネーターを配置し、かかりつけ医や患者からの相談に応じる						
			ク 在宅難病患者一時入院事業 8,712千円						
			在宅難病患者が一時的に埼玉県が委託した医療機関に入院することで介護者のレスパイトを図る						
			(2) 事業計画						
			在宅難病患者及びその家族に対し、居宅における療養生活を支援するための各種事業を実施する。						
			(3) 事業効果						
			患者のQOLの向上及び家族の負担を軽減し、療養生活の安定を図ることができる。						
			【活動指標(アウトプット)】 難病医療提供体制の確保 【成果指標(アウトカム)】 患者及び患者家族の負担軽減						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
決定額	45,163	22,575					22,588	△430	
前年額	45,593	22,790					22,803		

事業内訳書

事業名	在宅難病患者支援事業費		
単位事業名	訪問指導事業	予算額	90千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	45	0	指定難病対策費補助金 補助率 1/2
一般財源	45	0	
合計	90	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	0	訪問指導員育成研修講師謝金
使用料及び賃借料	30	0	訪問相談員育成研修会会場使用料
合計	90	0	

単位事業名	医療相談等	予算額	144千円
-------	-------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	70	0	指定難病対策費補助金 補助率 1/2
一般財源	74	0	
合計	144	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	144	0	医療相談医師謝金、集団指導医師謝金
合計	144	0	

単位事業名	在宅療養支援計画策定・評価事業	予算額	1,667千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	831	0	指定難病対策費補助金 補助率 1/2

単位事業名	在宅療養支援計画策定・評価事業	予算額	1,667千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	836	0	
合計	1,667	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,507	0	在宅医療支援計画策定・評価委員会講師謝金 事例検討会講師謝金・難病対策地域協議会講師謝金
需用費	28	0	難病対策地域協議会講師お茶代
使用料及び賃借料	72	0	在宅療養支援計画策定・評価会場使用料 難病対策地域協議会会場使用料
負担金、補助及び交付金	60	0	在宅療養支援計画策定・評価研修参加費等
合計	1,667	0	

単位事業名	難病患者等ホームヘルパー養成研修事業	予算額	140千円
-------	--------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	70	0	指定難病対策費補助金 補助率 1/2
一般財源	70	0	
合計	140	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	120	0	ホームヘルパー養成研修講師謝金
使用料及び賃借料	20	0	ホームヘルパー養成研修会場使用料
合計	140	0	

単位事業名	難病医療提供体制整備事業	予算額	6,309千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	3,154	△170	指定難病対策費補助金 補助率 1/2
一般財源	3,155	△170	
合計	6,309	△340	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	7	0	打ち合わせ旅費
委託料	6,302	△340	難病医療連絡協議会事業委託
合計	6,309	△340	

単位事業名	難病相談支援センター事業	予算額	12,891千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	6,445	0	指定難病対策費補助金 補助率 1/2
一般財源	6,446	0	
合計	12,891	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	13	0	打ち合わせ 2人×6回分
需用費	18	0	通信機器代 1台分
委託料	12,860	0	難病相談支援センター事業委託
合計	12,891	0	

単位事業名	難病早期診断体制整備事業	予算額	15,210千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	7,605	△45	指定難病対策費補助金 補助率 1/2
一般財源	7,605	△45	
合計	15,210	△90	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	0	△52	
需用費	10	△1	消耗品費
委託料	15,200	0	難病診療連携コーディネーター設置事業委託 4病院分
使用料及び賃借料	0	△37	
合計	15,210	△90	

単位事業名	在宅難病患者一時入院事業費	予算額	8,712千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	4,355	0	指定難病対策費補助金 補助率 1/2
一般財源	4,357	0	
合計	8,712	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	16	0	打ち合わせ旅費
需用費	30	0	消耗品費
役務費	20	0	切手代等
委託料	8,633	0	一時入院受入医療機関確保委託 448日分
使用料及び賃借料	13	0	説明会会場使用料

単位事業名	在宅難病患者一時入院事業費	予算額	8,712千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	8,712	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
 担当名：指定難病対策担当
 内線：3562

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S197	難病継続申請受付センター設置事業		一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	指定難病対策費		
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	難病の患者に対する医療等に関する法律			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 3
					分野施策	0703	障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット 3-4, 3-8	
1 事業概要	<p>国が目指す難病申請手続のオンライン化に迅速に対応できる体制を築くとともに、民間事業者の活用によって事務の効率化と申請者の利便性向上を図る。</p> <p>難病継続申請受付センター事業費 82,552千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 難病継続申請受付センター設置事業費 継続申請の受付事務及びコールセンターの民間委託 82,552千円</p> <p>(2) 事業計画 県内難病患者の更新申請に係るサポート及び書類の集中処理を実施 令和4年度 継続期(6月～9月) 申請者数 約40,600人 令和5年度 継続期(6月～9月) 申請者数 約43,000人 令和6年度 継続期(6月～9月) 申請者数 約47,700人(見込)</p> <p>(3) 事業効果 ・手続きの効率化・迅速化 ・申請時の疑問や不安の解消 ・円滑なオンライン申請への移行</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 民間事業者のノウハウを活用することで、効率的な事務処理を実現</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×10人=95,000千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
決定額	82,552						82,552	0	
前年額	82,552						82,552		

事業内訳書

事業名	難病継続申請受付センター設置事業		
単位事業名	難病継続申請受付センター設置事業費	予算額	82,552千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	82,552	0	
合計	82,552	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	72,757	△9,795	難病継続申請受付センター業務委託
使用料及び賃借料	9,795	9,795	委託用執務室借り上げ
合計	82,552	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名： 疾病対策課
 担当名： 総務・疾病対策担当
 内線： 3598

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S184	臓器・骨髄移植対策事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	臓器・骨髄移植対策事業費	
事業期間	昭和62年度～	根拠法令	臓器の移植に関する法律 移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律		針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3
					分野施策	0303	地域医療体制の充実	SDGsターゲット 3-8
1 事業概要	臓器・骨髄移植を県民へ定着させるため、臓器提供意思表示及び骨髄ドナー登録の普及啓発を図る。さらに、臓器提供の円滑な実施を図るため、臓器移植コーディネーターの積極的な活動が不可欠であるため補助を行う。 また、市町村が行うドナー休暇のない骨髄・末梢血幹細胞提供者(骨髄ドナー)に対する助成費の1/2を補助を行う。		ア 臓器移植対策事業 イ 骨髄ドナー対策事業		4,016千円 4,656千円			
2 事業主体及び負担区分(県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)衛生費 (細目)7医療行政費 (細節)(1)共通費 (積算内容)臓器移植推進事業費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費9,500千円×0.4人=3,800千円								
5 事業説明								
(1) 事業内容								
ア 臓器移植対策事業					4,016千円			
イ 骨髄ドナー対策事業					4,656千円			
(2) 事業計画								
ア 臓器移植を国民に定着させるため、臓器提供意思表示の普及啓発を図る。臓器提供の円滑な実施を図るため、コーディネーターの積極的な活動を補助する。								
イ 骨髄提供者及び末梢血管細胞提供者(「骨髄ドナーという。’)に対し、所定の条件により市町村が行う助成について、県がその1/2を補助する。 また、県民に対する助成制度の周知及びドナー登録の普及啓発を図る。								
(3) 事業効果								
ア 臓器提供意思表示の方法を普及させることにより、移植医療を県民に定着させる。臓器移植コーディネーターの介入による円滑かつ適切な臓器提供が実施される。 【活動指標(アウトプット)】臓器移植普及推進月間の実施(10月) 臓器移植普及推進街頭キャンペーンの開催1回 臓器移植コーディネーターの設置に対する補助 【成果指標(アウトカム)】臓器提供意思表示数の増加、円滑かつ適切な臓器提供の実施								
イ 骨髄ドナー登録の普及啓発により県内のドナー登録者数が増加し、ドナー候補者(適合者)が増える。骨髄・末梢血管細胞の提供を行った県民に対する助成制度により、ドナー休暇制度等休業補償がないことが理由となって提供を辞退せざるを得なかった県民が辞退せず提供するようになる。 これらにより、骨髄・末梢血管細胞移植の実施数の増加が期待できる。 【活動指標(アウトプット)】骨髄バンク推進月間の実施(10月)、骨髄ドナー助成費補助件数63件 【成果指標(アウトカム)】骨髄ドナー登録者数の増加、骨髄提供に伴う休業等によるドナーの経済的負担の緩和								
(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況								
ア 公益財団法人埼玉県腎・アイバンク協会と連携し、普及啓発等を実施。								
イ 公益財団法人日本骨髄バンク及び埼玉骨髄バンク推進連絡会と連携し、効果的な事業の推進を図っている。								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	8,672						8,672	563
前年額	8,109						8,109	

事業内訳書

事業名	臓器・骨髄移植対策事業費		
単位事業名	臓器移植対策事業	予算額	4,016千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,016	35	
合計	4,016	35	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	30	0	臓器移植に対する感謝状印刷代
役務費	35	35	臓器移植啓発資材送料
負担金、補助及び交付金	3,951	0	臓器移植コーディネーター設置費補助
合計	4,016	35	

単位事業名	骨髄ドナー対策事業	予算額	4,656千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,656	528	
合計	4,656	528	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	163	△35	リーフレット・ポスター・チラシ印刷代
役務費	83	83	資材送料
負担金、補助及び交付金	4,410	480	骨髄移植ドナー助成費補助
合計	4,656	528	

令和 6年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
 担当名：がん対策担当
 内線：3599

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S186	がん対策総合推進事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	地域がん対策推進費	
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	がん対策基本法、がん対策推進条例、がん登録等の推進に関する法律、健康増進法、健康診査管理指導等事業実施指針		針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール 3
					分野施策	0601	生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット 3-4
1 事業概要			5 事業説明					
がん検診の受診促進や検診精度の向上による早期発見、早期治療の体制整備を進めるとともに、がん治療と仕事の両立支援等の各種取組を総合的に実施する。			(1) 事業内容					
ア がん登録審議会・各協議会事業 1,756千円			ア がん登録審議会・各協議会事業 1,756千円					
イ がん登録事業 4,086千円			イ がん登録事業 4,086千円					
ウ がん検診受診率・精度向上事業 8,339千円			ウ がん検診受診率・精度向上事業 8,339千円					
エ 正しい知識の普及啓発事業 551千円			エ 正しい知識の普及啓発事業 551千円					
オ がん治療と仕事の両立支援事業 4,086千円			オ がん治療と仕事の両立支援事業 4,086千円					
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画					
ア、イ、ウの一部及びエ、オ (国1/2・県1/2)			ア がん登録審議会、がん対策推進協議会(部会等)等の開催					
			イ がん罹患情報の登録68,000件、がん登録実務者研修会の開催等					
			ウ がん検診の普及啓発の実施(民間企業連携を含む)、精度向上研修会の開催					
			エ がん教育見学研修及び研修会の開催					
			オ がん治療と仕事の両立支援(がんワンストップ相談など)事業やアピアランス研修の実施					
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果					
普通交付税(単位費用)			がん検診等の普及啓発活動やがん教育外部講師の養成を実施し、がん検診受診率の向上を図る。					
(区分)高齢者保健福祉費 (細目)高齢者保健費			【活動指標(アウトプット)】市町村及び民間企業等と連携した事業数					
(細目)高齢者保健費			【成果指標(アウトカム)】がん検診受診率60%					
(積算内容)健康診査管理指導事業								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×7.1人=67,450千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	繰入金					
決定額	18,878	6,049				12,829	△4,482	
前年額	23,360	7,851	11,474			4,035		

事業内訳書

事業名	がん対策総合推進事業費		
単位事業名	がん登録審議会・各協議会事業	予算額	1,756千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	74	△30	健康増進事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	1,682	△554	
合計	1,756	△584	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	83	0	審議会委員報酬
報償費	1,408	△442	協議会謝金
旅費	20	△21	審議会経費
需用費	26	△39	審議会等経費
役務費	11	△25	審議会等経費

単位事業名	がん登録審議会・各協議会事業	予算額	1,756千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	208	△57	審議会等経費
合計	1,756	△584	

単位事業名	がん登録事業	予算額	4,086千円
-------	--------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,070	△575	健康増進事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	3,016	△657	
合計	4,086	△1,232	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	700	0	研修会講師謝金
旅費	499	△69	がん登録経費
需用費	404	△347	がん登録経費
役務費	859	△1,064	がん登録経費
委託料	330	0	都道府県がんデータベース構築支援事業

単位事業名	がん登録事業	予算額	4,086千円
-------	--------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	612	6	がん登録経費
負担金、補助及び交付金	682	242	がん登録経費
合計	4,086	△1,232	

単位事業名	がん検診受診率・精度向上事業	予算額	8,399千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	2,589	115	健康増進事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	5,810	95	
合計	8,399	210	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	検診精度向上研修会講師謝金
旅費	40	3	がん検診普及啓発経費
需用費	877	△29	がん検診普及啓発経費
役務費	101	△4	がん検診普及啓発経費
委託料	7,161	200	市町村がん検診結果統一集計業務、がん検診従事者技能向上講習会業務

単位事業名	がん検診受診率・精度向上事業	予算額	8,399千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	120	40	がん検診普及啓発経費
合計	8,399	210	

単位事業名	正しい知識の普及啓発事業	予算額	551千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	275	△1,260	健康増進事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	276	△1,260	
合計	551	△2,520	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	450	△2,355	がん教育外部講師研修会講師謝金
旅費	36	△16	がん教育見学研修経費
需用費	35	△79	がん教育外部講師研修会経費
役務費	14	△26	がん教育外部講師研修会経費
使用料及び賃借料	16	△44	がん教育外部講師研修会経費

単位事業名	正しい知識の普及啓発事業	予算額	551千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	551	△2,520	

単位事業名	がん治療と仕事の両立支援事業	予算額	4,086千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	2,041	△52	健康増進事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	2,045	△49	
合計	4,086	△101	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,524	364	がん治療と仕事の両立支援講座講師謝金
旅費	67	13	がん治療と仕事の両立支援経費
需用費	248	△532	がん治療と仕事の両立支援経費
役務費	447	90	がんワンストップ相談事業
委託料	1,440	△60	がんワンストップ相談事業

単位事業名	がん治療と仕事の両立支援事業	予算額	4,086千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	360	24	がん治療と仕事の両立支援経費
合計	4,086	△101	

令和 6年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
 担当名：がん対策担当
 内線：3599

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S241	がん患者等の妊孕性温存療法等費用助成事業費			一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	地域がん対策推進費		
事業期間	平成30年度～	根拠法令	がん対策推進条例、埼玉県がん対策推進計画			針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール 3	
						分野施策	0601	生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット 3-4	
1 事業概要 将来子どもを産み育てることを望む小児・AYA世代のがん患者等が希望を持ってがん治療等に取り組めるよう、将来子どもを出産することができる可能性を温存するための妊孕性温存療法等に要する費用の一部を助成する。 小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法費用助成事業 48,858千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 小児・AYA世代における妊孕性に関する普及・啓発 イ 妊孕性温存療法等に要する費用の一部助成 (2) 事業計画 ア 妊孕性温存療法等に関する普及・啓発を目的とした研修会を開催し、がん治療に携わる医療従事者等への周知を図る。 イ 妊孕性温存療法及び温存後生殖補助医療に要する費用の一部を助成し、患者の経済的負担の軽減を図る。 (3) 事業効果 小児・AYA世代のがん患者等が希望を持ってがん治療等に取り組むことができる。						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	48,858	24,428						24,430	20,025	
前年額	28,833	14,416						14,417		

事業内訳書

事業名	がん患者等の妊孕性温存療法等費用助成事業費		
単位事業名	妊孕性温存療法等費用助成事業	予算額	48,858千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	24,428	10,012	健康増進事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	24,430	10,013	
合計	48,858	20,025	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	52	0	ネットワーク医療機関との調整 26回分
需用費	519	0	資料等印刷代
役務費	562	0	医療機関、助成申請者あて通知送付料
委託料	900	0	小児・AYA世代における妊孕性に関する普及・啓発事業委託
扶助費	46,825	20,025	妊孕性温存療法等に要する費用助成

単位事業名	妊孕性温存療法等費用助成事業	予算額	48,858千円
-------	----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	48,858	20,025	

令和 6年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
 担当名：がん対策担当
 内線：3651

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S189	がん患者ウェルビーイング支援事業費			一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	地域がん対策推進費		
事業期間	令和6年度～令和8年度	根拠法令	がん対策基本法			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3	
						分野施策	0303	地域医療体制の充実	SDGsターゲット 3-8	
1 事業概要	<p>A Y A世代の終末期がん患者が自宅で安心して療養生活を送ることができるよう、在宅療養に必要な生活支援費用を助成する市町村に対して補助する。</p> <p>がん治療に起因するがん患者の外見の変化に対し、ウィッグ等の補正具の購入費用を助成する市町村に対して補助する。</p> <p>ア A Y A世代終末期在宅療養支援事業 13,439千円 イ アピアランス助成事業 7,500千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア A Y A世代終末期在宅療養支援事業 13,439千円 A Y A世代終末期がん患者が自宅で安心して看取りまでの療養生活を送ることができるよう、在宅療養に必要な生活支援費用の助成を行い、患者及びその家族の介護及び経済的負担の軽減を図る。</p> <p>イ アピアランス助成事業 7,500千円 がん治療に起因するがん患者の外見(アピアランス)の変化に対し、補正具の購入費用の助成を行い、がん患者の心理的及び経済的負担の軽減を図る。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア A Y A世代終末期がん患者の在宅療養に必要な生活支援費用を助成する市町村に対して補助する。</p> <p>イ がん治療に起因するがん患者の外見の変化に対し、ウィッグ等の補正具の購入費用を助成する市町村に対して補助する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア A Y A世代終末期がん患者死亡者数のうち、在宅療養を希望した全員が在宅療養をできる。 イ アピアランス助成制度の利用により、外見を気にせず治療と社会生活が両立できる。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】在宅療養助成制度の導入市町村数 アピアランス助成制度の導入市町村数</p> <p>【成果指標(アウトカム)】在宅療養を希望した場合に在宅療養をできた人の割合100% アピアランス助成制度の利用によるQ O Lが向上したがん患者の割合100%</p>						
2 事業主体及び負担区分(県10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	20,939								20,939	20,939
前年額	0								0	

事業内訳書

事業名	がん患者ウェルビーイング支援事業費		
単位事業名	A Y A 世代終末期在宅療養支援事業	予算額	13,439千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	13,439	13,439	
合計	13,439	13,439	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	13,439	13,439	A Y A 世代終末期在宅療養に要する費用助成
合計	13,439	13,439	

単位事業名	アピランス助成事業	予算額	7,500千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,500	7,500	
合計	7,500	7,500	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	7,500	7,500	補正具の購入費用助成
合計	7,500	7,500	

令和 6年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
 担当名：指定難病対策担当
 内線：3583

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P262	埼玉県原爆被害者協議会補助			一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	埼玉県原爆被害者協議会補助		
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	なし			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3	
						分野施策	0303	地域医療体制の充実	SDGsターゲット 3-8	
1 事業概要	埼玉県原爆被害者協議会に対して、被爆者の福祉の向上を図るため、会の運営費を補助する。 埼玉県原爆被害者協議会補助 300千円			5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県原爆被害者協議会補助 300千円 埼玉県原爆被害者協議会に対して、被爆者の福祉の向上を図るため、会の運営費を補助する。 (2) 事業計画 埼玉県原爆被害者協議会運営費補助金を交付 原爆被爆者は健康面及び生活面で不安を持っている者が多く、被爆者の高齢化も進んでいるため、埼玉県原爆被害者協議会を通じて援助を行う必要がある。 (3) 事業効果 高齢化が進んでいる被爆者の福祉の向上を図ることができる。						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	300								300	0
前年額	300								300	

事業内訳書

事業名	埼玉県原爆被害者協議会補助		
単位事業名	埼玉県原爆被害者協議会補助	予算額	300千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	300	0	
合計	300	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	300	0	埼玉県原爆被害者協議会への補助金
合計	300	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
 担当名：精神保健担当
 内線：3565

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S242	精神保健医療費（疾病対策課）			一般会計	衛生費	公衆衛生費	精神保健費	精神保健医療対策費	
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第30条第1項			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 3
						分野施策	0703	障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット 3-4
1 事業概要			5 事業説明						
精神保健福祉法第29条及び第29条の2に基づく知事の権限による措置入院患者について、同法第30条第1項の規定に基づき医療費を公費負担する。 精神保健医療費 342,062千円			(1) 事業内容 精神保健医療費 342,062千円 精神保健福祉法第29条及び第29条の2に基づく知事の権限による措置入院患者の医療費を、社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会に支払う。また、同基金及び同連合会に対し委託している診療報酬審査支払事務費を支払う。 (2) 事業計画 精神保健福祉法第30条第1項により都道府県が負担する経費であるため、必要な医療費を適切に支払う。 (3) 事業効果 自傷他害のおそれのある精神障害者に対して、措置入院させることにより適正な精神科医療の提供を行うことができる。						
2 事業主体及び負担区分 (国3/4・県1/4) (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 衛生費（細目）精神保健費 (細節) 精神保健費 (積算内容) 措置患者入院医療費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	分担金・負担金						
決定額	342,062	256,245	284					85,533	△16,567
前年額	358,629	268,791	122					89,716	

事業内訳書

事業名	精神保健医療費（疾病対策課）		
単位事業名	措置入院公費負担（疾病対策課）	予算額	342,062千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 公衆衛生費負担金	284	162	精神障害者医療費負担金 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第31条に基づく自己負担金
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	256,245	△12,546	精神保健医療費負担金 補助率 3/4
一般財源	85,533	△4,183	
合計	342,062	△16,567	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	118	0	審査事務手数料
扶助費	341,944	△16,567	医療費（措置入院公費負担分）
合計	342,062	△16,567	

令和 6年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
 担当名：精神保健担当
 内線：3565

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S194	精神保健福祉対策費（疾病対策課）			一般会計	衛生費	公衆衛生費	精神保健費	精神保健医療対策費		
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	精神保健福祉法第9条、第12条、第19条の4、第22条～第27条、第29条～第29条の5、第38条の3～7			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 3	
						分野施策	0703	障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット 3-4	
1 事業概要	精神保健福祉法に基づく措置入院業務や精神科病院の入院者に関する業務を行う。 ア 精神保健福祉対策費 19,001千円 イ 措置入院者退院後支援事業 2,057千円 ウ 大規模地震時医療活動訓練事業 216千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 精神保健福祉対策費 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく事務 19,001千円 イ 措置入院者退院後支援事業 措置入院者の退院後支援に関する事務 2,057千円 ウ 大規模地震時医療活動訓練事業 内閣府主催の大規模地震時医療活動訓練 216千円 (2) 事業計画 ア 自傷他害のおそれのある精神障害者を精神保健指定医が診察し措置入院の可否を判断 精神科病院に対する実地指導・実地審査 入院者からの電話相談や退院請求・処遇改善請求 精神保健福祉法に基づく精神科病院に関する事務 イ 地域における精神障害者の支援体制の構築 措置入院者にかかる退院後の支援計画作成及び支援計画に基づく継続支援 ウ 内閣府主催の大規模地震時医療活動訓練 (3) 事業効果 精神障害者に対し必要な入院医療を提供するとともに、入院患者の権利を保護することができる。 大規模地震時医療活動訓練を実施することにより、災害対応を行う人材の育成を図り、入院患者の生命を守る。						
2 事業主体及び負担区分	ア、イ（県10/10） ウ（国10/10）									
3 地方財政措置の状況	普通交付税（単位費用） （区分）衛生費（細目）精神保健費 （細節）精神保健費 （積算内容）措置入院患者のフォローアップ（退院後支									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	21,274	国庫支出金	216						21,058	966
前年額	20,308								20,308	

事業内訳書

事業名	精神保健福祉対策費（疾病対策課）		
単位事業名	精神保健福祉対策費（疾病対策課）	予算額	19,001千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	19,001	750	
合計	19,001	750	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	17,575	637	精神保健福祉審議会報酬 16人分 指定病院等指導検査報酬 措置入院者等実地審査報酬 改善命令等に係る診察報酬 精神保健診察報酬
報償費	405	0	精神保健診察外国人患者通訳料
旅費	626	112	精神保健福祉審議会旅費 精神保健指定医旅費 職員旅費
需用費	278	0	食糧費 消耗品費 法定書類等印刷費

単位事業名	精神保健福祉対策費（疾病対策課）	予算額	19,001千円
-------	------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	86	0	退院請求用電話料 12月
使用料及び賃借料	31	1	精神保健福祉審議会等会場費
合計	19,001	750	

単位事業名	措置入院者退院後支援事業	予算額	2,057千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,057	0	
合計	2,057	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,684	0	精神障害者支援地域協議会(代表者会議・調整会議)報償費 13保健所分
旅費	296	0	精神障害者支援地域協議会(調整会議)職員旅費 措置入院解除後支援 職員旅費
役務費	77	0	郵送料 13保健所分
合計	2,057	0	

単位事業名	大規模地震時医療活動訓練事業	予算額	216千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	216	216	災害医療体制整備費補助金 補助率 10/10
合計	216	216	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	18	18	訓練実施医療機関への職員派遣
役務費	72	72	衛星電話等使用料
使用料及び賃借料	126	126	訓練実施医療機関間の患者移送訓練
合計	216	216	

令和 6年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
 担当名：精神保健担当
 内線：3565

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S192	ひきこもり支援推進事業費			一般会計	衛生費	公衆衛生費	精神保健費	ひきこもり対策事業費		
事業期間	平成13年度～	根拠法令	精神保健福祉法、ひきこもり支援推進事業実施要領 埼玉県ひきこもり支援に関する条例			針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール 10	
						分野施策	0206	生活の安心支援	SDGsターゲット 10-2, 10-3	
1	事業の概要 ひきこもりの問題についてひきこもり地域支援センター等による地域の相談支援体制の整備を図るとともに、ひきこもり当事者の社会参加を促進することを目的とする。 ア ひきこもり地域支援センター運営事業 9,379千円 イ ひきこもり支援強化事業 1,028千円 ウ ひきこもりリモート相談事業 1,091千円 エ ひきこもり相談支援体制整備事業 1,053千円 オ ひきこもり訪問サポート事業 1,425千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア ひきこもり地域支援センター運営事業 9,379千円 イ ひきこもり支援強化事業 1,028千円 ウ ひきこもりリモート相談事業 1,091千円 エ ひきこもり相談支援体制整備事業 1,053千円 オ ひきこもり訪問サポート事業 1,425千円 (2) 事業計画 ひきこもり当事者やその家族等が悩みを相談できる窓口を設置し、必要な支援に繋いでいく。 ひきこもり当事者の居場所づくりとして、集いの場を運営する民間団体への支援を行う。 ひきこもり民間支援団体のサポート体制を推進する。 (3) 事業効果 身近な地域において、ひきこもり当事者やその家族等が悩みを相談できる体制が整備される。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ひきこもり民間支援団体との連携						
2	事業主体及び負担区分 ア、イ、ウ (国1/2・県1/2) エの一部 (国1/3・県2/3) エの一部、オ (県10/10)									
3	地方財政措置の状況 なし									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	13,976	国庫支出金	6,074					7,902	20	
前年額	13,956		6,064					7,892		

事業内訳書

事業名	ひきこもり支援推進事業費		
単位事業名	ひきこもり地域支援センター運営事業	予算額	9,379千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	4,689	0	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 補助率 1/2
一般財源	4,690	0	
合計	9,379	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,379	0	ひきこもり地域支援センター運営業務委託
合計	9,379	0	

単位事業名	ひきこもり支援強化事業	予算額	1,028千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	514	10	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 補助率 1/2
一般財源	514	10	
合計	1,028	20	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	20	20	ひきこもり民間支援団体等周知のための現地確認
委託料	1,008	0	ひきこもり地域支援センター運営業務委託
合計	1,028	20	

単位事業名	ひきこもりリモート相談事業	予算額	1,091千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	545	0	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 補助率 1/2
一般財源	546	0	
合計	1,091	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,091	0	ひきこもり地域支援センター運営業務委託
合計	1,091	0	

単位事業名	ひきこもり相談支援体制整備事業（疾病対策課）	予算額	1,053千円
-------	------------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	326	0	精神保健対策費補助金 補助率 1/3
一般財源	727	0	
合計	1,053	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	980	0	専門相談謝金 49人分
役務費	6	0	切手代
使用料及び賃借料	67	0	会場使用料 47回分
合計	1,053	0	

単位事業名	ひきこもり訪問サポート事業（疾病対策課）	予算額	1,425千円
-------	----------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,425	0	
合計	1,425	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,425	0	ひきこもり訪問サポート事業業務委託
合計	1,425	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
 担当名：精神保健担当
 内線：3565

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S193	精神科救急医療総合対策事業費			一般会計	衛生費	公衆衛生費	精神保健費	精神科救急医療対策費	
事業期間	平成15年度～	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第19条の11			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 3
						分野施策	0703	障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット 3-4
1	事業概要 精神症状の悪化により緊急に医療を必要とする精神障害者に対し、適切な精神科救急医療体制を整備する。			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 精神科救急医療事業費 70,782千円 自傷他害のおそれのある精神障害者や緊急に医療を必要とする精神障害者に、適切な医療を提供するため、平日・休日の空床を確保する。 平日昼間 4病院×1床=4床 休日昼間 2病院×2床=4床 夜間 2病院×1床=2床 イ 精神科救急情報センター設備整備・運営費 3,093千円 精神科救急情報センター設備整備・運営費 3,093千円 ウ 身体合併症等協力病院支援事業 6,007千円 身体合併症等協力病院支援事業 6,007千円 エ 定期病状報告等文書料補助金 10,560千円 定期病状報告等文書料補助金 10,560千円 オ 精神科救急情報センター設備整備・運営費 3,093千円 精神科救急情報センター設備整備・運営費 3,093千円 カ 救急輪番診療所事業費 5,811千円 救急輪番診療所事業費 5,811千円 キ 多様な精神疾患等に対応できる医療連携体制整備事業 1,294千円 多様な精神疾患等に対応できる医療連携体制整備事業 1,294千円					
2	事業主体及び負担区分 イの一部 (国3/4・県1/4) アの一部、イの一部、ウ、オ、カ (国1/2・県1/2) キ (国1/2・県1/2)			(2) 事業計画 精神科救急医療体制の整備により精神障害者に適切な医療を提供する。					
3	地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 衛生費(細目) 精神保健費 (細目) 精神保健費 (積算内容) 精神科救急医療体制整備等事業費			(3) 事業効果 精神科救急医療体制を整備することにより、精神障害者の症状悪化に応じた適切な医療の提供ができる。 【活動指標(アウトプット)】精神科救急医療体制の整備 【成果指標(アウトカム)】通報対応件数1,530件					
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円								
財 源 内 訳									
予算額		国庫支出金	諸収入					一般財源	前年との対比
決定額	133,282	28,616	16,909					87,757	3,364
前年額	129,918	25,383	16,909					87,626	

事業内訳書

事業名	精神科救急医療総合対策事業費		
単位事業名	精神科救急医療事業費（疾病対策課）	予算額	70,782千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	18,002	3,155	精神科救急医療施設運営費補助金 補助率 1/2
一般財源	52,780	△3,025	
合計	70,782	130	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	111	0	精神科救急システム連絡調整委員会 1回分
旅費	63	0	日本精神科救急学会旅費 2名分
委託料	70,586	130	救急医療確保費（精神科救急輪番病院）
負担金、補助及び交付金	22	0	日本精神科救急学会費 2名分
合計	70,782	130	

単位事業名	精神障害者移送事業費（疾病対策課）	予算額	35,735千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	2,543	62	精神保健医療費負担金 補助率 3/4
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	24	0	精神科救急医療施設運営費補助金 補助率 1/2
一般財源	33,168	3,177	
合計	35,735	3,239	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	26,587	2,407	措置入院等移送費
使用料及び賃借料	9,148	832	措置入院移送費
合計	35,735	3,239	

単位事業名	身体合併症等協力病院支援事業費（疾病対策課）	予算額	6,007千円
-------	------------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	3,003	△8	精神科救急医療施設運営費補助金 補助率 1/2
一般財源	3,004	△9	
合計	6,007	△17	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,007	△17	常時対応病院（治療困難者）
合計	6,007	△17	

単位事業名	定期病状報告等文書料補助金（疾病対策課）	予算額	10,560千円
-------	----------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,560	0	
合計	10,560	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	10,560	0	文書料
合計	10,560	0	

単位事業名	精神科救急情報センター設備整備・運営費（疾病対策課）	予算額	3,093千円
-------	----------------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,837	13	精神科救急医療施設運営費補助金 補助率 1/2
諸収入・ 公衆衛生受託事業収入	16,909	0	精神科救急医療等受託事業収入
一般財源	△15,653	△1	
合計	3,093	12	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	580	0	精神科救急医療システム運営会議 出席謝金 3回分
旅費	57	△14	精神科救急情報センター職員旅費
需用費	142	0	消耗品費、修繕費
役務費	759	0	電話代、郵券代

単位事業名	精神科救急情報センター設備整備・運営費（疾病対策課）	予算額	3,093千円
-------	----------------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,360	0	医師技術協力費
使用料及び賃借料	195	26	寝具リース代
合計	3,093	12	

単位事業名	救急輪番診療所事業費（疾病対策課）	予算額	5,811千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	2,561	11	精神科救急医療施設運営費補助金 補助率 1/2
一般財源	3,250	△11	
合計	5,811	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,811	0	輪番診療所協力費（精神科救急輪番診療所）
合計	5,811	0	

単位事業名	多様な精神疾患等に対応できる医療連携体制整備事業	予算額	1,294千円
-------	--------------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	646	0	精神保健対策費補助金 補助率 1/2
一般財源	648	0	
合計	1,294	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,294	0	てんかん診療拠点機関運営事業
合計	1,294	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
 担当名：精神保健担当
 内線：3566

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S191	自殺対策総合推進事業費			一般会計	衛生費	公衆衛生費	精神保健費	自殺対策事業費	
事業期間	平成19年度～	根拠法令	自殺対策基本法 アルコール健康障害対策基本法、ギャンブル等依存症対策基			針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール 3
						分野施策	0601	生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット 3-4, 3-5, 3-8
1 事業概要	自殺対策と依存症対策を推進する。			5 事業説明					
ア 市町村自殺対策推進事業	153,816千円				(1) 事業内容				
イ 自殺企図防止対策事業	4,320千円				ア 市町村自殺対策推進事業	153,816千円	イ 自殺企図防止対策事業	4,320千円	
ウ 多様な相談体制整備事業	99,357千円				ウ 多様な相談体制整備事業	99,357千円	エ 自殺予防対策強化事業	3,093千円	
エ 自殺予防対策強化事業	3,093千円				オ 自殺予防支援者養成事業	2,198千円	カ 官民協働自殺予防推進事業	13,809千円	
オ 自殺予防支援者養成事業	2,198千円				キ 依存症拠点整備事業	504千円	ク 依存症支援団体活用事業	4,378千円	
カ 官民協働自殺予防推進事業	13,809千円				ケ 依存症啓発事業	428千円			
キ 依存症拠点整備事業	504千円				(2) 事業計画	埼玉県自殺対策計画に基づき、保健、医療、福祉、教育、労働、法律等に係わる総合的な自殺対策事業を実施。 埼玉県依存症対策推進計画に基づき、医療、福祉、教育、民間団体等と有機的な連携を図りながら総合的な依存症対策を実施。			
ク 依存症支援団体活用事業	4,378千円				(3) 事業効果	【活動指標(アウトプット)】 こころの健康相談統一ダイヤル 接続率 約50% SNS相談 応答率 約50% 依存症医療機関従事者対象研修会実施 依存症専門相談:見込1,000件			
ケ 依存症啓発事業	428千円					【成果指標(アウトカム)】 人口10万人あたりの自殺死亡率12.6以下(令和8年) 依存症治療拠点機関及び依存症相談拠点機関等による支援体制の構築 依存症対策に係る民間団体の活動への支援			
2 事業主体及び負担区分	ア、イ、ウ、エ、オ、カの一部 (国10/10)(国2/3・県1/3)(国1/2・県1/2)ほか キ、ク、ケの一部 (国1/2・県1/2)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	人件費(既存分) 9,500千円×4.2人=39,900千円 人件費(増員分) なし 組織の新設・改廃 なし			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 「暮らしとこころの総合相談会」、「自殺対策連絡協議会」等々にて関係機関・団体と連携し、多角的な自殺対策を展開する。アルコール健康障害専門会議、ギャンブル等依存症専門会議で関係機関・団体と連携し、依存症対策推進会議にて、総合的に依存症対策への評価、意見交換等を行う。					
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸収入						
決定額	281,903	232,532	112					49,259	24,953
前年額	256,950	230,449	112					26,389	

事業内訳書

事業名	自殺対策総合推進事業費		
単位事業名	市町村自殺対策推進事業	予算額	153,816千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	151,856	1,856	精神保健対策費補助金 補助率 10/10、1/2
一般財源	1,960	1,960	
合計	153,816	3,816	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	60	市町村自殺対策担当者会議 2人分
旅費	67	67	市町村との共催相談会への参加 市町村自殺対策協議会への参加
役務費	9	9	連絡調整用郵送料
委託料	3,280	3,280	暮らしとこころの相談会委託料
使用料及び賃借料	400	400	暮らしとこころの相談会会場使用料

単位事業名	市町村自殺対策推進事業	予算額	153,816千円
-------	-------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	150,000	0	市町村への補助事業
合計	153,816	3,816	

単位事業名	自殺企図防止対策事業	予算額	4,320千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	3,920	3,872	精神保健対策費補助金 補助率 10/10、2/3、1/2
一般財源	400	352	
合計	4,320	4,224	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	966	870	生徒向け相談窓口広報カード作成 普及啓発カード印刷等
役務費	87	87	救急告示病院および市町村への送付
委託料	3,267	3,267	危機回避普及啓発事業（トレインチャンネル・デジタルサイネージ 上映）
合計	4,320	4,224	

単位事業名	多様な相談体制整備事業	予算額	99,357千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	57,350	△9,202	精神保健対策費補助金 補助率2/3、1/2
一般財源	42,007	19,820	
合計	99,357	10,618	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	98,557	12,818	こころの健康相談統一ダイヤル委託料 SNS相談事業 暮らしとこころの相談会委託料 電話相談会委託料
使用料及び賃借料	800	△400	暮らしとこころの相談会会場使用料
負担金、補助及び交付金	0	△1,800	
合計	99,357	10,618	

単位事業名	自殺予防対策強化事業	予算額	3,093千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	2,819	2,728	精神保健対策費補助金 補助率 10/10、1/2
諸収入・ 公衆衛生受託事業収入	65	0	精神科救急医療等受託事業収入 さいたま市から
一般財源	209	0	
合計	3,093	2,728	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,540	2,208	連絡協議会委員謝金 11人分 派遣医師等の報酬
旅費	320	320	自殺危機対応チーム
需用費	8	0	協議会お茶代
使用料及び賃借料	225	200	会場費

単位事業名	自殺予防対策強化事業	予算額	3,093千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,093	2,728	

単位事業名	自殺予防支援者養成事業	予算額	2,198千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,726	1,340	精神保健対策費補助金 補助率 2/3、1/2
一般財源	472	86	
合計	2,198	1,426	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	425	425	小中高教職員向け自殺予防に関する養成事業講師謝金 2人分 自殺ハイリスク地介入者支援研修講師謝金 2人分
旅費	0	△3	
需用費	940	940	研修テキスト リーフレット 研修用消耗品 事務用品
役務費	13	4	郵送費 切手代

単位事業名	自殺予防支援者養成事業	予算額	2,198千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	760	0	自殺未遂者及び自死遺族等支援者研修業務
使用料及び賃借料	60	60	会場使用料
合計	2,198	1,426	

単位事業名	官民協働自殺予防推進事業	予算額	13,809千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	12,208	1,598	精神保健対策費補助金 補助率 10/10、2/3、1/2
一般財源	1,601	761	
合計	13,809	2,359	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△425	
需用費	0	△1,530	
役務費	0	△43	
委託料	0	△2,387	
使用料及び賃借料	0	△60	

単位事業名	官民協働自殺予防推進事業	予算額	13,809千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	13,809	6,804	電話相談支援事業者補助（埼玉いのちの電話） 電話相談支援事業者補助（チャイルドライン） LGBTの支援団体への補助 自殺ハイリスク地補助事業
合計	13,809	2,359	

単位事業名	依存症拠点整備事業	予算額	504千円
-------	-----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	251	0	精神保健対策費補助金 補助率 1/2
諸収入・ 公衆衛生受託事業収入	47	0	精神科救急医療等受託事業収入 さいたま市から
一般財源	206	0	
合計	504	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	230	0	連携会議報酬 9人分 研修会報償費 3人分 家族教室等報償費 3人分
旅費	48	0	旅費（施設等への協力）
委託料	210	0	医療機関対象研修会の開催委託

単位事業名	依存症拠点整備事業	予算額	504千円
-------	-----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	16	0	連携会議会場使用料 1回分
合計	504	0	

単位事業名	依存症支援団体活用事業	予算額	4,378千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	2,189	0	地域生活支援事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	2,189	0	
合計	4,378	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,080	0	薬物依存症相談委託
負担金、補助及び交付金	3,298	0	依存症対策支援団体補助金
合計	4,378	0	

単位事業名	依存症啓発等事業	予算額	428千円
-------	----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	213	△109	精神保健対策費補助金 補助率 1/2
一般財源	215	△109	
合計	428	△218	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	235	△152	依存症対策推進委員報償費 6人分 アルコール健康障害専門会議 4人分 ギャンブル等依存症専門会議 7人分
需用費	148	△36	妊婦の飲酒防止リーフレットの印刷 ギャンブル等依存症対策啓発リーフレットの印刷 ギャンブル等依存症対策啓発リーフレットスタンドの印刷
使用料及び賃借料	45	△30	会議会場使用料 3回分
合計	428	△218	

令和 6年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
 担当名：精神保健担当
 内線：3565

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S190	認知症医療支援体制整備事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	精神保健費	認知症医療対策費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	認知症総合戦略推進事業実施要綱 認知症疾患医療センター運営事業実施要綱			針路 分野施策	03 0301	介護・医療体制の充実 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-4
1 事業の概要	認知症の早期発見・早期診断・早期治療の徹底と、身近で充実した認知症医療の体制整備を推進し、高齢化の進行で増加する認知症へ対応する。		5 事業説明						
	ア 認知症検診事業 62千円 イ 認知症疾患医療センター運営事業 25,200千円 ウ 地域連携会議 180千円		(1) 事業内容 ア 認知症検診事業 62千円 認知症の早期発見・早期診断・早期治療を促進するため、市町村が実施する70歳の県民を対象とした認知症検診事業に対し、埼玉県国民健康保険保険給付費等交付金を交付する。 イ 認知症疾患医療センター運営事業 25,200千円 地域の認知症医療提供体制の拠点としての活動を行う認知症疾患医療センターの運営を委託する。 ウ 地域連携会議 180千円 認知症疾患医療センターと地域の医療機関や地域包括支援センターとの連携強化を図るための方策を検討する。 (2) 事業計画 ア 埼玉県国民健康保険保険給付費等交付金を活用し、市町村が実施する認知症検診事業の財政的支援を行うことで、認知症検診事業の普及を図る（埼玉県国民健康保険保険給付費等交付金：828人×2,000円=1,656千円） イ 認知症疾患医療センター運営事業 令和4年度：9センター 令和5年度：9センター 令和6年度：9センター ウ 地域連携会議 医療・福祉の連携強化を推進するための連携会議の開催。 (3) 事業効果 認知症を早期に発見し治療に結びつける体制を整備することで、住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる環境の整備に寄与できる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 地域の医療機関、医師会等と連携						
2 事業主体及び負担区分	イ (国1/2・県1/2) ア、ウ (県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2人=19,000千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比	
決定額	25,442	12,600					12,842	△65	
前年額	25,507	12,600					12,907		

事業内訳書

事業名	認知症医療支援体制整備事業費		
単位事業名	認知症健診事業	予算額	62千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	62	△62	
合計	62	△62	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	62	△62	認知症健診事業調整 31回分
合計	62	△62	

単位事業名	認知症疾患医療センター運営事業	予算額	25,200千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	12,600	0	精神保健医療費補助金 補助率 1/2
一般財源	12,600	0	
合計	25,200	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	25,200	0	認知症疾患医療センター運営事業委託 9センター分
合計	25,200	0	

単位事業名	地域連携会議	予算額	180千円
-------	--------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	180	△3	
合計	180	△3	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	166	0	埼玉県医師会及び認知症疾患医療センター委員報償費 12人分
需用費	2	0	食糧費
使用料及び賃借料	12	△3	会議室使用料 1回分
合計	180	△3	

令和 6年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
 担当名：精神保健担当
 内線：3565

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S195	地域精神保健対策費			一般会計	衛生費	保健所費	保健所費	精神保健対策費		
事業期間	平成 6年度～	根拠法令	地域保健法第6条、精神保健福祉法第47条、48条 埼玉県ひきこもり支援に関する条例			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 3	
						分野施策	0703	障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット 3-4	
1	事業の概要 精神障害者の社会復帰には困難を伴うため、住み慣れた地域において相談訪問指導等を行う必要がある。このため、地域精神保健の中核機関である保健所において、精神障害者社会復帰相談事業及び相談・訪問指導事業を実施し、社会復帰の促進を図る。 ア 精神障害者社会復帰相談事業 24千円 イ 精神保健相談事業・訪問相談指導事業 4,636千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 精神障害者社会復帰相談事業 24千円 精神障害者の社会復帰を図るためのグループ活動や研修会を実施する。 イ 精神保健相談事業・訪問相談指導事業 4,636千円 保健所嘱託医師による精神保健相談、精神障害者及びその家族に対する訪問相談を通して、受診援助等の保健指導を行う。臨床心理士等の専門職による相談を実施する。ひきこもり家族会等を開催する。 (2) 事業計画 ア 保健所においてグループ活動を実施する。(月1回) イ 精神科病院または診療所等の精神科医師による相談を実施する。(随時) 保健師、精神保健福祉士、臨床心理士等による相談・訪問活動を実施する。(月1回) ひきこもり家族会等を開催する。(随時) (3) 事業効果 精神障害者に対し相談会を実施すること、ひきこもり当事者及び家族に対して訪問相談を行うことによって社会復帰を目指す。						
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3	地方財政措置の状況 なし									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	4,660								4,660	515
前年額	4,145								4,145	

事業内訳書

事業名	地域精神保健対策費		
単位事業名	精神障害者社会復帰相談事業（疾病対策課）	予算額	24千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	24	△3	
合計	24	△3	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	22	0	訪問指導 108回分
需用費	2	0	教材費・事務用品費費
使用料及び賃借料	0	△3	会場借り上げ料 1回分
合計	24	△3	

単位事業名	精神保健相談指導・訪問相談指導事業（疾病対策課）	予算額	4,636千円
-------	--------------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,636	518	
合計	4,636	518	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	4,074	518	保健所嘱託医師 130回分 保健所臨床心理士 143回分 保健所ひきこもり家族会等謝金 13回分
旅費	510	0	訪問指導 98回分
役務費	52	0	電話、郵券等
合計	4,636	518	

令和 6年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
 担当名：がん対策担当
 内線：3599

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S187	がん医療提供体制整備費			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	がん医療体制整備費		
事業期間	平成19年度～	根拠法令	がん対策基本法、がん対策推進基本計画、がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3	
						分野施策	0303	地域医療体制の充実	SDGsターゲット 3-4	
1 事業概要	<p>がん診療連携拠点病院において実施される、がん医療に従事する医師等に対する研修、相談支援センターでの患者等からの相談及び情報提供事業等を支援することにより、地域におけるがん診療連携の円滑な実施及び質の高いがん医療の提供体制の確立を目指す。</p> <p>がん診療連携拠点病院機能強化事業 118,986千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>がん診療連携拠点病院機能強化事業 都道府県がん診療連携拠点病院及び地域がん診療連携拠点病院に対する補助</p> <p>①がん医療従事者研修事業 ②がん診療連携拠点病院ネットワーク事業 ③がん相談支援事業 ④普及啓発・情報提供事業 ⑤病理医養成等事業 ⑥在宅緩和ケア地域連携事業 ⑦緩和ケア推進事業 ⑧がん患者の就労に関する総合支援事業</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>がん診療連携拠点病院機能強化事業</p> <p>ア 補助基準額(1病院当たり)：都道府県がん診療連携拠点病院24,258千円(国庫1/2) 地域がん診療連携拠点病院7,894千円(国庫1/2)</p> <p>イ 補助対象施設数：都道府県がん診療連携拠点病院1病院 地域がん診療連携拠点病院12病院</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>厚生労働大臣の指定を受けた都道府県がん診療連携拠点病院及び地域がん診療連携拠点病院の機能強化を支援するとともに質の高いがん医療の提供体制を確保する。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】がん診療連携拠点病院への補助金交付 【活動指標(アウトカム)】がん医療従事者研修開催(110回)、市民フォーラム開催(70回)、がんに関する小冊子やリーフレット等の作成・配布、患者等からの相談対応(70,000件)、緩和ケアチームの設置(13ヶ所)</p>						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円										
財 源 内 訳										
予算額								一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金								
決定額	118,986	59,493							59,493	△8,366
前年額	127,352	63,676							63,676	

事業内訳書

事業名	がん医療提供体制整備費		
単位事業名	がん診療連携拠点病院機能強化事業	予算額	118,986千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	59,493	△4,183	がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	59,493	△4,183	
合計	118,986	△8,366	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	118,986	△8,366	がん診療連携拠点病院への補助金 13病院
合計	118,986	△8,366	

令和 6年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
 担当名：がん対策担当
 内線：3599

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S188	小児・AYA世代の終末期がん患者の医療体制整備事業			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	がん医療体制整備費		
事業期間	令和5年度～ 令和7年度	根拠法令	がん対策基本法、がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針		針路	03	介護・医療体制の充実		SDGsゴール 3	
					分野施策	0303	地域医療体制の充実		SDGsターゲット 3-4	
1 事業概要	<p>小児・AYA世代のがん患者は、血液がんや希少がんに罹患することが多く、高齢者のがん患者と異なり高度な緩和医療が求められている。</p> <p>小児・AYA世代のがん患者が安心して終末期を送れるよう地域の医療従事者等の理解を促進するとともに、地域の在宅医療の体制を整備する。</p> <p>地域の医療従事者に対する実技研修事業 6,000千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 地域がん診療連携拠点病院等が実施する、地域連携体制の構築、実技研修の実施に対して補助を行う。</p> <p>(2) 事業計画 ア 研修対象 各地域の医療従事者（在宅医、訪問看護師等） イ 研修内容 地域の医療従事者の連携体制の構築及び在宅医療の実技研修</p> <p>(3) 事業効果 小児・AYA世代の終末期がん患者が安心して終末期を送れるよう地域医療体制が整備される。 【活動指標(アウトプット)】各地域における実技研修の実施 【成果指標(アウトカム)】実技研修受講者数 300人</p>						
2 事業主体及び負担区分	(国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	6,000	国庫支出金	3,000					3,000	△1,500	
前年額	7,500		3,750					3,750		

事業内訳書

事業名	小児・AYA世代の終末期がん患者の医療体制整備事業		
単位事業名	地域の医療従事者に対する実技研修事業	予算額	6,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	3,000	2,000	がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	3,000	2,000	
合計	6,000	4,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,000	4,000	がん診療連携拠点病院への補助金 6病院
合計	6,000	4,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療人材課
 担当名：医師確保対策担当
 内線：6014600

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S121	埼玉県総合医局機構運営事業			一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	医師確保対策費	
事業期間	平成25年度～	根拠法令	医療法第30条の19ほか			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3
						分野施策	0304	医師・看護師確保対策の推進	SDGsターゲット 3-8
1	事業の概要 埼玉県総合医局機構を運営し一元的な医師確保の取組を実施する。 ア 埼玉県総合医局機構運営経費 32,336千円 イ 女性医師就業支援事業 13,760千円 ウ 医師獲得活動推進事業 6,000千円 エ 医療勤務環境改善支援事業 2,904千円 オ 地域医療教育センター事業費 6,744千円 カ 地域医療教育センター運営費 31,005千円 キ 若手医師キャリア形成支援事業 3,293千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県総合医局機構運営経費 32,336千円 埼玉県総合医局機構を運営し一元的な医師確保事業を実施する。 イ 女性医師就業支援事業 13,760千円 産休・育休明けに就業を希望する女性医師のため、相談から復職まで一体となった各種支援事業を行う。 ウ 医師獲得活動推進事業 6,000千円 埼玉県研修病院セミナーの開催及びベテラン指導医の派遣に向けた調整を実施する。 エ 医療勤務環境改善支援センター運営費 2,904千円 県内医療機関の勤務環境改善に向けた取組を支援するため、医療勤務環境改善支援センターを運営する。 オ 地域医療教育センター事業費 6,744千円 県立小児医療センターに付加機能として設置した地域医療教育センターで、医師や看護師をはじめとする医療従事者向けの研修などを行うために必要な経費 カ 地域医療教育センター運営費 31,005千円 県立小児医療センターに付加機能として設置した地域医療教育センターを運営するために必要な経費 キ 若手医師キャリア形成支援事業 3,293千円 奨学金等の貸与者が安心して地域医療に従事できる体制を構築するための費用 (2) 事業計画 教育の基本方針(3つの柱)「人材育成」「チーム医療」「地域医療」に沿って医療従事者向けの研修の充実を図り、本県における医師の教育拠点となることを目指していく。 (3) 事業効果 医師の安定的な確保や医師の診療科偏在や地域偏在の解消により身近な地域において適切な医療が受けられる。 【活動指標(アウトプット)】 女性医師相談センターの相談対応件数、埼玉県研修病院セミナーの実施件数、勤改センターによる相談・支援、自主企画研修の実施回数、奨学金貸与者のキャリア形成プログラム作成件数 【成果指標(アウトカム)】 女性医師支援センターの支援による復職件数、研修病院セミナー参加者の専門研修受講率、臨床研修医数及び後期研修医の採用数、奨学金の貸与者等が安心してキャリア形成と地域医療に従事できる体制を構築					
2	事業主体及び負担区分 ア～キ (県10/10) アの一部 (国1/2)事業者1/2								
3	地方財政措置の状況 なし								
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.3人=21,850千円								
予算額		財源内訳			一般財源		前年との対比		
		国庫支出金	財産収入	繰入金	諸収入				
決定額	96,042	26,100	294	26,193	420			43,035	
前年額	125,708	29,061	285	55,210	476			40,676	

事業内訳書

事業名	埼玉県総合医局機構運営事業		
単位事業名	埼玉県総合医局機構運営経費	予算額	32,336千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	26,100	△2,961	医師確保対策費補助金 補助率 10/10
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	6,236	△310	
合計	32,336	△3,271	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,130	0	運営協議会等出席者謝金 1,904千円 専任医師謝金 226千円
旅費	10	0	臨床研修病院実地調査旅費 10千円
需用費	399	△59	消耗品費 58千円 パンフレット作成費 341千円
役務費	345	240	パンフレット郵送料 105千円 Wifiルーター費用 240千円

単位事業名	埼玉県総合医局機構運営経費	予算額	32,336千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,352	△143	HP・サーバ保守費用 1,095千円 専門研修プログラムガイドブック作成 2,257千円
使用料及び賃借料	0	△348	
負担金、補助及び交付金	26,100	△2,961	専門医認定支援事業補助金 26,100千円
合計	32,336	△3,271	

単位事業名	女性医師就業支援事業	予算額	13,760千円
-------	------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	13,760	110	
合計	13,760	110	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	110	110	センター周知用資料配布切手代 110千円
委託料	5,250	0	女性医師就業支援相談窓口運営事業委託料 5,250千円
負担金、補助及び交付金	8,400	0	受入病院代替職員雇用費 210千円×2月×20人
合計	13,760	110	

単位事業名	医師獲得活動推進事業	予算額	6,000千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,000	0	
合計	6,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,000	0	埼玉県研修病院セミナーの開催等 6,000千円
合計	6,000	0	

単位事業名	医療勤務環境改善支援事業	予算額	2,904千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	2,904	0	
合計	2,904	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	30	0	連絡調整旅費 30千円
役務費	2,874	0	周知活動に係る郵送料 454千円 医療機関へのアドバイザー派遣費用 2,420千円
合計	2,904	0	

単位事業名	地域医療教育センター事業費	予算額	6,744千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,744	2,414	
合計	6,744	2,414	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,961	472	研修講師謝金 26回 2,961千円
需用費	1,597	0	研修用消耗品購入 1,597千円
役務費	394	150	研修案内送付 26回 302千円 Wifiルーター費用 92千円
備品購入費	1,792	1,792	研修用備品購入 1,792千円
合計	6,744	2,414	

単位事業名	地域医療教育センター運営経費	予算額	31,005千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	294	9	地域医療教育センター内自動販売機貸付料 294千円
諸収入・ 雑入	420	△56	埼玉県立大学負担金 420千円
一般財源	30,291	△55	
合計	31,005	△102	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	73	△17	連絡調整旅費 73千円
需用費	1,913	794	消耗品費 730千円 各種修繕料 1,183千円
役務費	1,100	△96	電話料金等 629千円 医療廃棄物運搬・処分費 39千円 利用者傷害保険料 432千円

単位事業名	地域医療教育センター運営経費	予算額	31,005千円
-------	----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,123	0	シミュレータ補償契約 7,123千円
使用料及び賃借料	10,444	0	シミュレータリース契約 10,444千円
負担金、補助及び交付金	10,352	△783	病院機構負担金 10,342千円 防火・防災管理者講習会受講費 10千円
合計	31,005	△102	

単位事業名	若手医師キャリア形成支援事業	予算額	3,293千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	3,293	△89	
合計	3,293	△89	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,375	△16	キャリアコーディネーター謝金 1,375千円
旅費	30	△18	連絡調整旅費 30千円
需用費	30	△55	オンライン会議用消耗品 30千円
役務費	58	58	Wifiルーター費用 58千円
使用料及び賃借料	0	△58	
負担金、補助及び交付金	1,800	0	資格取得に係る費用の補助 300千円×6人

単位事業名	若手医師キャリア形成支援事業	予算額	3,293千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,293	△89	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療人材課
 担当名：医師確保対策担当
 内線：6014600

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S122	医学生・研修医誘導定着促進事業費			一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	医師確保対策費	
事業期間	平成21年度～	根拠法令	埼玉県臨床研修医研修資金貸与条例、埼玉県後期研修医研修資金貸与条例、埼玉県医師育成奨学金貸与条例		針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール	3
					分野施策	0304	医師・看護師確保対策の推進	SDGsターゲット	3-8
1 事業の概要	<p>県内における医師数の増加を図るとともに、医師の診療科偏在及び地域偏在を解消するため、医学生や臨床研修医等に奨学金及び研修資金を貸与する。</p> <p>ア 県外医学生奨学金貸与事業 199,854千円 イ 地域枠医学生奨学金貸与事業 518,000千円 ウ 臨床研修医研修資金貸与事業 3,600千円 エ 後期研修医研修資金貸与事業 76,800千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 医学生や研修医に奨学金・研修資金を貸与し、医師数の増加を図り、医師の地域偏在・診療科偏在の解消を図る。 ア 県外医学生奨学金貸与事業 199,854千円 (7) 貸与額 1年240万円(月額20万円×12月) (4) 対象 特定診療科等又は医師不足地域の公的医療機関で勤務する意思のある県外大学医学生 イ 地域枠医学生奨学金貸与事業 518,000千円 (7) 貸与額 1年240万円(月額20万円×12月)(東京医科歯科大学は月額15万円×12月) (4) 対象 特定診療科等又は医師不足地域の公的医療機関で勤務する意思のある指定大学医学生 ウ 臨床研修医研修資金貸与事業 3,600千円 (7) 貸与額 1年120万円(月額10万円×12月) (4) 対象 県内病院の産科・小児科・救命救急センターに勤務する意思のある臨床研修医 エ 後期研修医研修資金貸与事業 76,800千円 (7) 貸与額 1年240万円(月額20万円×12月) (4) 対象 条例で定める専門研修を受講する医師</p> <p>(2) 事業計画 ア 県外医学生奨学金貸与事業 84人 県外大学：84人 イ 地域枠医学生奨学金貸与事業 217人 指定大学：1年生47人、在学生170人 ウ 臨床研修医研修資金貸与事業 3人 新規：2人、継続：1人 エ 後期研修医研修資金貸与事業 32人 新規：11人、継続：21人</p> <p>(3) 事業効果 貸与終了後、県内病院の産科・小児科・救命救急センター及び医師不足地域の公的医療機関に勤務する医師の増 【活動指標(アウトプット)】奨学金・修学資金の貸与者数 【成果指標(アウトカム)】奨学金制度等により、2023年から2038年にかけて、特定診療科等及び特定地域の公的医療機関の医師を855人確保</p>					
2 事業主体及び負担区分	アイウエ (県10/10) イ (県10/10) 事業者0 イ (県1/2) 事業者1/2								
3 地方財政措置の状況	特別交付税(省令第2条第1項事項56) 医師の確保のための奨学金又は貸付金に要する経費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.4人=13,300千円								
財 源 内 訳									
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	798,254							798,254	28,426
前年額	769,828							769,828	

事業内訳書

事業名	医学生・研修医誘導定着促進事業費		
単位事業名	県外医学生奨学金貸与事業	予算額	199,854千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	199,854	△26,764	
合計	199,854	△26,764	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	332	0	面接選考委員謝金 332千円
旅費	16	0	連絡調整旅費 16千円
需用費	428	△32	選考用消耗品購入 428千円
役務費	57	0	選考結果等通知代 57千円
使用料及び賃借料	181	△32	選考会場使用料 181千円
貸付金	198,840	△26,700	県外医学生奨学金 84人分 198,840千円
合計	199,854	△26,764	

単位事業名	地域枠医学生奨学金貸与事業	予算額	518,000千円
-------	---------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	518,000	50,400	
合計	518,000	50,400	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	285,200	11,400	地域枠医学生奨学金等 埼玉医科大学118人分 285,200千円
貸付金	232,800	39,000	地域枠医学生奨学金 順天堂大学49人分 117,600千円 地域枠医学生奨学金 日本医科大学17人分 40,800千円 地域枠医学生奨学金 日本大学15人分 36,000千円 地域枠医学生奨学金 北里大学4人分 9,600千円 地域枠医学生奨学金 東京医科大学4人分 9,600千円 地域枠医学生奨学金 東京医科歯科大学8人分 14,400千円 地域枠医学生奨学金 獨協医科大学2人分 4,800千円
合計	518,000	50,400	

単位事業名	臨床研修医研修資金貸与事業	予算額	3,600千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,600	0	
合計	3,600	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
貸付金	3,600	0	臨床研修医研修資金 3人分 3,600千円
合計	3,600	0	

単位事業名	後期研修医研修資金貸与事業	予算額	76,800千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	76,800	4,790	
合計	76,800	4,790	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	0	△10	
貸付金	76,800	4,800	後期研修医研修資金 32人分 76,800千円
合計	76,800	4,790	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療人材課
 担当名：医師確保対策担当
 内線：6014600

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S123	医師確保推進事業費			一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	医師確保対策費		
事業期間	平成24年度～令和11年度	根拠法令	なし			針路	03	介護・医療体制の充実		
						分野施策	0304	医師・看護師確保対策の推進		
1 事業の概要				5 事業説明						
<p>本県の医師数は着実に増加しているが、人口10万人当たりの医師数は177.8人（全国47位）で、医師不足は解消されていない状況である。</p> <p>そこで、専門研修プログラムの魅力等をPRする特設WEBサイトによる専攻医の誘導、中高生が本県の医師になる志の涵養や、医学生向けの県内医療機関の見学会の実施、全国の医学生を対象とした病院合同説明の実施により、医師の更なる獲得を図る。</p> <p>ア 専門研修プログラム広報PR事業 9,801千円 イ 学生の志養成事業 1,626千円 ウ 病院合同説明会事業 7,371千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 専門研修プログラム広報PR事業 9,801千円 専門研修プログラム特設WEBサイトにより、本県で研修を受講する魅力を効果的にPRし、専攻医の誘導を図る。</p> <p>イ 学生の志養成事業 1,626千円 中高生が将来医師を志すよう医療体験会を実施するほか、医学生を対象とした県内医療機関の見学会を開催する。</p> <p>ウ 病院合同説明会事業 7,371千円 全国の医学生を対象とした臨床研修病院合同説明会を県が主催することで各臨床研修病院が単独で出展する以上に広報効果が見込まれ、またオンラインで幅広く周知することが、臨床研修医の増加に繋がる。</p> <p>(2) 事業計画 専門研修プログラムをPRする特設WEBサイトの運営、学生の志養成事業の実施、医学生を対象とした合同説明会の実施</p> <p>(3) 事業効果 本事業の取組により、本県の医師数が増加する。 【活動指標(アウトプット)】WEBサイトのアクセス数、学生の志事業の実施、病院合同説明会の実施 【成果指標(アウトカム)】専攻医の採用者数の増加、参加者の医学部志望率や将来埼玉県での勤務を希望する割合が増加、県内臨床研修医採用者数の増加</p>						
2 事業主体及び負担区分										
ア～ウ（県10/10）										
3 地方財政措置の状況										
なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9,500千円×0.7人=6,650千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	18,798	繰入金	1,626						17,172	△11,285
前年額	30,083		986						29,097	

事業内訳書

事業名	医師確保推進事業費		
単位事業名	専門研修プログラム広報PR事業	予算額	9,801千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,801	△11,831	
合計	9,801	△11,831	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,801	△11,831	専門研修プログラム特設WEBサイトの運営 9,801千円
合計	9,801	△11,831	

単位事業名	学生の志養成事業	予算額	1,626千円
-------	----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	1,626	640	
合計	1,626	640	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,200	600	中高生の医療体験 医師・病院への謝金 各400千円×3回
需用費	86	30	消耗品費 86千円
役務費	10	4	中高生の医療体験 保険料 6千円 医学生の病院見学 保険料 4千円
使用料及び賃借料	330	6	医学生の病院見学 バス代 165,000円×2回
合計	1,626	640	

単位事業名	病院合同説明会事業	予算額	7,371千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,371	△94	
合計	7,371	△94	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	5	△10	連絡調整旅費 5千円
需用費	466	△84	臨床研修病院紹介パンフレット作成 466千円
委託料	6,900	0	説明会開催委託料 6,900千円
合計	7,371	△94	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療人材課
 担当名：医師確保対策担当
 内線：6014600

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S124	医師確保支援事業費			一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	医師確保対策費	
事業期間	平成22年度～	根拠法令	なし			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3
						分野施策	0304	医師・看護師確保対策の推進	SDGsターゲット 3-8
1 事業の概要	<p>県北地域や秩父地域等では依然として救急科や小児科をはじめとする医師不足の状況が続いている。そこで、医師不足により診療体制を維持することが困難な病院の医師確保を支援するため、開業医が病院を支援する仕組みづくりや、大学医学部における寄附講座の設置等により地域医療体制の整備等を図るものである。</p> <p>ア 開業医による救急医療支援事業 16,199千円 イ 寄附講座運営支援事業費 30,000千円 ウ 救急医師派遣事業 64,798千円 エ 秩父保健医療圏医師派遣支援事業費 18,200千円 オ Tele-ICUによる重症患者医療提供体制の構築モデル事業 16,233千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 開業医による救急医療支援事業 16,199千円 地域の中核的医療機関において開業医による休日・夜間診療の支援体制を構築し地域医療体制の整備等を図る。 イ 寄附講座運営支援事業 30,000千円 大学医学部に寄附講座を設置し、地域医療提供体制の課題を分析し解決を図る。 ウ 救急医師派遣事業 64,798千円 埼玉県立小児医療センター等の小児科医等を医師確保の困難な地域の拠点病院等へ当直要員等として派遣することで、小児二次輪番空白の解消を図る。 エ 秩父保健医療圏医師派遣支援事業 18,200千円 秩父市が行う産婦人科医等の派遣事業を支援することにより、秩父保健医療圏における産科医療の維持を図る。 オ Tele-ICUによる重症患者医療提供体制の構築モデル事業 16,233千円 拠点となる大学病院と連携病院の集中治療室(ICU)等をネットワークで接続し、拠点病院の医師が、連携病院の集中治療室に入院する重症患者の診療について、現場の若手医師等に適切な助言等を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 開業医に対する手当金のほか連絡調整経費を補助する。 イ 県の政策医療を担う地域の拠点病院等の大学医学部に寄附講座を設置するための経費の一部を助成する。 ウ 県立小児医療センター等の小児科医等を医師確保の困難な地域の拠点病院等に当直医等として派遣することにより救急医療体制の強化を促進する。 エ ちちぶ医療協議会(事務局：秩父市)が行う産婦人科医、看護師、助産師の派遣事業に対し補助を行う。 オ ネットワークの運営に係る費用を補助する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>本事業の取組により、小児科、救急、産科・産婦人科等の診療体制が安定的に確保される。 【活動指標(アウトプット)】 開業医による支援病院数、寄附講座により診療体制の維持・強化が図られた病院・診療科数、大学病院等からの医師派遣回数、秩父医療圏で分娩ができる唯一の医療機関へ大学病院の産科医及び市立病院の助産師を派遣、補助金の交付によるネットワークの構築及び運営支援数 【成果指標(アウトカム)】 開業医等の支援による地域医療体制の整備及び病院勤務医負担軽減、Tele-ICUを活用した治療や診断等に対する診療支援</p>					
2 事業主体及び負担区分	<p>ア (県10/10)事業者0 イエ (県1/2)事業者1/2 ウ (県1/3)市2/3又は事業者2/3 オ (国1/2)(県1/2)事業者0</p>								
3 地方財政措置の状況	<p>公的病院等に対する特別交付税措置 小児救急医療提供病院</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	<p>9,500千円×0.7人=6,650千円</p>								
予算額				財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	145,430	8,116	129,197					8,117	△9,844
前年額	155,274	13,038	94,798					47,438	

事業内訳書

事業名	医師確保支援事業費		
単位事業名	開業医による救急医療支援事業	予算額	16,199千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	16,199	16,199	
一般財源	0	△16,199	
合計	16,199	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,019	0	朝霞地区医師会への委託料 5,019千円
負担金、補助及び交付金	11,180	0	埼玉医科大学病院への補助 4,610千円 土屋小児病院への補助 1,960千円 所沢市市民医療センターへの補助 4,610千円
合計	16,199	0	

単位事業名	寄附講座運営支援事業	予算額	30,000千円
-------	------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	30,000	0	
合計	30,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	30,000	0	寄附講座設置費用 30,000千円
合計	30,000	0	

単位事業名	救急医師派遣事業	予算額	64,798千円
-------	----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	64,798	0	
合計	64,798	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	64,798	0	派遣先医療機関への補助 11,620千円 派遣元医療機関への補助 53,178千円
合計	64,798	0	

単位事業名	秩父保健医療圏医師派遣支援事業	予算額	18,200千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	18,200	18,200	
一般財源	0	△18,200	
合計	18,200	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	18,200	0	医師派遣費用 16,400千円 助産師・看護師派遣費用 1,800千円
合計	18,200	0	

単位事業名	Tele-ICUによる重症患者医療提供体制の構築モデル事業	予算額	16,233千円
-------	-------------------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	8,116	△4,922	医師確保対策費補助金 補助率 1/2
一般財源	8,117	△4,922	
合計	16,233	△9,844	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	16,233	△9,844	ネットワーク運営費 16,233千円
合計	16,233	△9,844	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療人材課
 担当名：看護・医療人材担当
 内線：3549

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P255	埼玉県理学療法士会補助			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	埼玉県理学療法士会補助		
事業期間	平成 5年度～	根拠法令	公益社団法人埼玉県理学療法士会補助金交付要綱			針路	03	介護・医療体制の充実		
						分野施策	0303	地域医療体制の充実		
1 事業概要	理学療法士の資質を高め、地域保健医療の充実を図るため、団体が実施する教育事業に対し助成する。			5 事業説明						
	埼玉県理学療法士会補助 230千円			(1) 事業内容 埼玉県理学療法士会が主催する学術、研究などの事業に対して助成する。						
				(2) 事業計画 理学療法の普及のため、継続して事業実施を行う。						
				(3) 事業効果 県民の健康保持と公衆衛生の向上に寄与する。						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	230							230	0	
前年額	230							230		

事業内訳書

事業名	埼玉県理学療法士会補助		
単位事業名	埼玉県理学療法士会補助	予算額	230千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	230	0	
合計	230	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	(公社) 埼玉県理学療法士会への補助金 230千円
合計	230	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療人材課
 担当名：看護・医療人材担当
 内線：3543

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S125	看護事業費		一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	看護指導費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	保健師助産師看護師法、看護師等人材確保に関する法律		針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsゴール	3
					分野施策	0304 医師・看護師確保対策の推進	SDGsターゲット	3-8
1 事業概要	<p>医療技術の進歩に伴い高度な医療に対応できる看護職員を確保・育成する必要がある。 そのため、県内の看護職員の養成・従事状況等を把握し、質の高い看護職員の養成確保及び看護に関する普及啓発等を行う。</p> <p>ア 養成所・実習施設等の調査・指導費 594千円 イ 普及啓発事業 971千円 ウ 医療従事者届電算集計事業 4,462千円</p> <p>※医療従事者届については隔年調査(実施年度)</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 養成所・実習施設等の調査・指導費 594千円 看護師等養成所や実習施設等に対する実地調査や指導を行い、現状を把握し教育内容等の向上を図る。 イ 普及啓発事業 971千円 看護功労者知事表彰や出前講座による中・高校生向け等のキャリア教育事業を実施する。 ウ 医療従事者届電算集計事業 4,462千円(隔年実施：実施年度) 医療従事者に隔年で義務付けられている届出に係る集計を行う。 ※医療従事者・・・保健師、助産師、看護師、准看護師、歯科衛生士、歯科技工士</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 質の高い看護職員の養成を図るため、継続して実施する。 イ 看護職員の確保及び県内定着の促進を図るため、継続して実施する。 ウ 県内の医療従事者の状況を把握するため、隔年で実施する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 看護師等養成所の県内実習病院数 令和2年度 202病院 令和3年度 202病院 令和4年度 198病院 イ 看護功労者知事表彰受賞者数 令和2年度 22人 令和3年度 27人 令和4年度 23人 ウ 医療従事者の状況把握 医療従事者の分布や就業の実態を把握し、看護・医療人材行政の基礎資料を得ることができる。</p>					
2 事業主体及び負担区分	ア～ウ(県10/10)							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.63人=5,985千円							
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	6,027	4,345					1,682	4,401
前年額	1,626	4,345					△2,719	

事業内訳書

事業名	看護事業費		
単位事業名	養成所、実習施設等調査・指導費	予算額	594千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	594	△114	埼玉地域看護研修センター敷
一般財源	0	64	
合計	594	△50	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	120	0	行政処分を受けた准看護師教育に係る講師謝金 3回
旅費	268	△48	看護師等養成所及び実習施設等現地調査 50か所
需用費	162	0	看護教育に関する学術図書等購入費
役務費	23	1	看護師等養成所などへの通信運搬費
使用料及び賃借料	21	△3	行政処分を受けた准看護師教育に係る会場使用料 2回

単位事業名	養成所、実習施設等調査・指導費	予算額	594千円
-------	-----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	594	△50	

単位事業名	普及啓発事業	予算額	971千円
-------	--------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	3,751	114	埼玉地域看護研修センター敷
一般財源	△2,780	△125	
合計	971	△11	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	562	0	看護功労者知事表彰に係る消耗品・印刷費等
役務費	352	0	看護功労者知事表彰に係る通知等郵送費
使用料及び賃借料	57	△11	看護関連事業説明会会場使用料 2回
合計	971	△11	

単位事業名	医療従事者届電算集計業務	予算額	4,462千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,462	4,462	
合計	4,462	4,462	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	429	429	医療関係従事者届出用紙印刷費
役務費	1,463	1,463	医療関係従事者届出用紙送付費
委託料	2,570	2,570	医療関係従事者届電算集計委託料
合計	4,462	4,462	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療人材課
 担当名：看護・医療人材担当
 内線：3532

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S126	看護師等養力強化充実事業費			一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	看護指導費		
事業期間	昭和63年度～	根拠法令	看護師等養成所の運営に関する指導要領			針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsゴール	3	
						分野施策	0304 医師・看護師確保対策の推進	SDGsターゲット	3-8	
1 事業の概要	<p>臨地実習施設の実習指導者の養成と資質向上により、看護基礎教育の強化、充実を図る。 また、経済連携協定に基づき入国した外国人看護師候補者の看護師資格取得のための支援を行う。</p> <p>ア 看護学生実習指導者講習会 4,369千円 イ 外国人看護師候補者就労研修支援事業 1,514千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 看護学生実習指導者講習会 4,369千円</p> <p>(7) 実習指導者講習会 実習指導者になるために受講が義務づけられている講習会の開催 28～30日間 定員 100人</p> <p>(4) 特定分野実習指導者講習会 病院以外の実習施設における実習指導者への講習会の開催 8日間 定員 35人 <特定分野>・保健師養成所における公衆衛生看護学 ・助産師養成所における助産学 ・看護師養成所における老年看護、小児看護学、母性看護学及び在宅看護論 ・准看護師養成所における老年看護及び母子看護</p> <p>イ 外国人看護師候補者就労研修支援事業 1,514千円 外国人看護師候補者の日本語能力の向上と受入施設の負担軽減のための支援を行う。</p>						
2 事業主体及び負担区分	<p>ア(県10/10) イ(国10/10)</p>			<p>(2) 事業計画</p> <p>ア 看護学生実習指導者講習会 継続して開催し、実習指導者を養成することで、実習施設の質的・量的拡充を図るため継続して開催する。</p> <p>イ 外国人看護師候補者就労研修支援事業 外国人看護師候補者の日本語能力の向上と受入施設の負担軽減のため継続して実施する。</p>						
3 地方財政措置の状況	なし			<p>(3) 事業効果</p> <p>看護基礎教育の充実・強化により、質の高い看護職員の養成と確保が図られる。 【活動指標(アウトプット)】実習指導者講習会の受講者数100人 【成果指標(アウトカム)】県内就業看護職員数 令和8年末：79,802人(予定)</p>						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.5人=4,750千円			<p>(4) 他団体との連携状況</p> <p>看護学生実習指導者講習会については、(公社)埼玉県看護協会に委託し実施している。</p>						
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金	繰入金	諸収入						
決定額	5,883	1,514	4,369					0	△21,727	
前年額	27,610	1,858	19,752	6,000				0		

事業内訳書

事業名	看護師等養给力強化充実事業費		
単位事業名	看護学生実習指導者講習会	予算額	4,369千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	4,369	△752	
合計	4,369	△752	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,369	△752	(公社) 埼玉県看護協会への講習会委託費
合計	4,369	△752	

単位事業名	外国人看護師候補者就労研修支援事業	予算額	1,514千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	1,514	△344	看護指導費補助金 補助率 定額
合計	1,514	△344	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,514	△344	外国人看護師候補者を受け入れる医療機関への補助金
合計	1,514	△344	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療人材課
 担当名：看護・医療人材担当
 内線：3532

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S127	新人看護職員定着支援事業費			一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	看護指導費	
事業期間	平成22年度～	根拠法令	看護師等の人材確保の促進に関する法律			針路	03	介護・医療体制の充実	
						分野施策	0304	医師・看護師確保対策の推進	
1 事業の概要			5 事業説明						
新人看護職員の臨床実践能力獲得と職場定着を促進するため、国のガイドラインに沿った新人看護職員研修を実施する。また、病院等における研修体制整備を支援する。 ア 新人看護職員研修事業費補助 52,690千円 イ 新人看護職員合同研修事業 4,829千円			(1) 事業内容 ア 新人看護職員研修事業費補助 52,690千円 国のガイドラインに沿った新人看護職員研修の普及と円滑な実施を推進するため、病院等に対し事業費を補助 イ 新人看護職員合同研修事業 4,829千円 新人看護職員等の研修を自施設で完結できない場合でも着実に研修を受けられるよう、外部組織で研修を実施 (7) 新人研修 17回×各回100人程度 (4) 新人指導者研修 10回×各回 30人程度 (2) 事業計画 ア 新人看護職員研修事業費補助 新人看護職員を採用する県内全ての病院等でガイドラインに沿った研修が導入されることを目指して継続する。 イ 新人看護職員合同研修事業 研修を自施設で完結できない病院等に対し、外部組織で研修を受講できるように、新人看護職員合同研修を実施する。 (3) 事業効果 新人看護職員の職場定着を促進し、県内の看護職員の量的・質的確保に寄与する。 【活動指標(アウトプット)】 補助対象施設数：125施設、合同研修実施回数・受講者数：19回・2,300人 【成果指標(アウトカム)】 新人看護職員の離職率 令和6年度:10.6%(令和4年度全国平均水準) (4) 他団体との連携状況 新人看護職員合同研修事業については、(公社)埼玉県看護協会に委託し実施している。						
2 事業主体及び負担区分									
ア (県1/2) 事業者1/2									
イ (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	57,519	繰入金						0	△9,067
前年額	66,586							0	

事業内訳書

事業名	新人看護職員定着支援事業費		
単位事業名	新人看護職員研修事業費補助	予算額	52,690千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	52,690	△9,067	
合計	52,690	△9,067	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	52,690	△9,067	新人看護職員研修事業費補助金
合計	52,690	△9,067	

単位事業名	新人看護職員合同研修事業	予算額	4,829千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	4,829	0	
合計	4,829	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,829	0	(公社) 埼玉県看護協会への事業委託費
合計	4,829	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療人材課
 担当名：看護・医療人材担当
 内線：3543

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S128	高度・専門分野における看護師育成推進事業費			一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	看護指導費	
事業期間	平成19年度～	根拠法令	がん対策基本法、看護師等の人材確保の促進に関する法律、精神保健福祉法			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3
						分野施策	0304	医師・看護師確保対策の推進	SDGsターゲット 3-8
1	事業の概要 高度・多様化する医療や医療を提供する場が拡大する中、在宅・高齢者医療に係る分野及び特に不足している分野の認定看護師等を育成することで、指導的役割を担う看護師の育成と確保を促進し、県内の高度・専門的な医療提供の体制を図る。 ア 認定看護師資格取得・特定行為研修受講等支援事業 28,575千円 イ 専門分野の看護職員研修事業 732千円 ウ 助産師出向支援導入事業 2,102千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 認定看護師資格取得・特定行為研修受講等支援事業 28,575千円 (ア) 認定看護師資格取得・特定行為研修受講支援事業(対象50人) 認定看護師教育機関に入学した看護師、特定行為研修を受講する看護師を対象に費用の一部を補助する。 (イ) 認定看護師・特定行為研修受講看護師活用事業(認定看護師等派遣75回) 県内の看護レベルを向上させるため県内医療機関に認定看護師等を派遣し、専門的な知識、技術の普及を図る。 (ウ) 認定看護師・特定行為研修受講看護師育成補助事業(補助対象15人) 認定看護師等の教育機関に看護師を派遣する病院に対して派遣中の人件費の一部を補助する。 イ 専門分野の看護職員研修事業 732千円 訪問看護ステーションの管理者や教育指導者に対し研修を行うことで、在宅医療の充実、推進を図る。 ウ 助産師出向支援導入事業 2,102千円 助産実践能力の強化、助産師就業の偏在是正を図り、周産期医療提供体制の整備充実を図る。 (2) 事業計画 高度・多様化する医療や医療を提供する場の拡大する現状の中、当該医療現場に従事する看護職の養成確保のみならず、その資質向上を図るため、医療現場において熟練した知識・技術、専門的な知識を備え指導的役割を担う看護師の育成と確保を促進し、県内の高度・専門的な医療提供体制を整備する。 (3) 事業効果 県内の看護の質の向上が期待される。地域包括ケア、医師の働き方改革に伴うタスクシフト/シェアの推進が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 ア(ア) 認定看護師資格取得・特定行為研修受講支援者数 (イ) 認定看護師等派遣回数 (ウ) 補助件数 イ 研修参加者数 ウ 出向件数 【成果指標(アウトカム)】 ア(ア) 県内特定行為研修修了者数 令和8年度：610人(予定) (イ) これまで在籍がない分野に属する認定看護師、特定行為研修修了者を新たに獲得した施設数 (ウ) 認定看護師等を中心としたチーム医療を提供している病院数 イ 医療的管理について対応可能と答えた訪問看護事業所の割合 ウ 県内診療所就業助産師増加割合					
2	事業主体及び負担区分 ア、イ (県10/10) ウ (国10/10)								
3	地方財政措置の状況 なし								
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円								
予算額		財源内訳					一般財源		前年との対比
		国庫支出金	繰入金						
決定額	31,409	2,102	29,307					0	3,549
前年額	27,860	2,102	25,758					0	

事業内訳書

事業名	高度・専門分野における看護師育成推進事業費		
単位事業名	認定看護師資格取得・特定行為研修受講等支援事業	予算額	28,575千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	28,575	3,676	
合計	28,575	3,676	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	78	78	講師謝金
旅費	20	20	指定研修機関等現地調査旅費
需用費	92	△108	事務用消耗品費、資料印刷費
役務費	468	0	資料送付費
委託料	13,517	3,686	(公社)埼玉県看護協会・(一社)日本精神科看護協会への事業委託費
負担金、補助及び交付金	14,400	0	認定看護師・特定行為研修受講看護師育成補助事業

単位事業名	認定看護師資格取得・特定行為研修受講等支援事業	予算額	28,575千円
-------	-------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	28,575	3,676	

単位事業名	専門分野の看護職員研修事業	予算額	732千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	732	△127	
合計	732	△127	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	732	△127	(一社) 埼玉県訪問看護ステーション協会への事業委託費
合計	732	△127	

単位事業名	助産師出向支援導入事業	予算額	2,102千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	2,102	0	看護指導費補助金 補助率 定額
合計	2,102	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,102	0	(公社) 埼玉県看護協会への事業委託費
合計	2,102	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療人材課
 担当名：看護・医療人材担当
 内線：3543

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S129	看護職員就業支援事業費		一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	看護指導費	
事業期間	平成 6年度～	根拠法令	看護師等の人材確保の促進に関する法律		針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsゴール	3
					分野施策	0304 医師・看護師確保対策の推進	SDGsターゲット	3-8
1 事業の概要 未就業の看護の有資格者の職場復帰や、就業中の看護職員の勤務環境の改善を支援することで看護職員の定着促進及び看護職員不足の改善を図る。			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 看護職員の復職支援事業 28,931千円 (ア) 未就業者対象の無料職業紹介事業の実施 看護師等の人材確保の促進に関する法律に基づき、未就業看護職有資格者に対する無料職業紹介を実施。 (イ) 巡回就業相談事業の実施 就業相談員をハローワークに派遣し、専門的アドバイスにより就業に結び付ける。 (ウ) 再就業技術講習会の実施 未就業の看護職員に対し、看護に関する最新の知識及び技術を習得する講習会を実施。 イ 看護職員の就労環境改善事業(働きやすい職場づくり事業) 1,296千円 (ア) 勤務環境改善研修の実施 (イ) 勤務環境改善支援相談員派遣の実施 (ウ) 心の健康づくり支援事業の実施 ウ 届出制度活用促進事業 8,326千円 (ア) 制度の普及啓発の実施 (イ) 届出情報をもとに離職中の看護師等とつながりを持ち、復職に向け各々の状況に応じた的確な支援を実施。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画 ア 看護職員の復職支援事業 看護職員の不足の改善を図るため、未就業看護職員の職場復帰を継続支援する。 イ 看護職員の就労環境改善事業 看護職員の定着が促進するため、継続して就労環境の改善を図る。 ウ 届出制度活用促進事業 届出制度の普及啓発及び届出データの活用により、潜在看護職員のニーズに応じた復職支援を実施する。					
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)衛生費(細目)医療行政費 (細節)看護師・保健師・助産師費 (積算内容)看護師等就労促進事業			(3) 事業効果 県内看護職員の再就業及び職場定着が促進され、看護職員不足の改善や看護の質の向上が図れる。 【活動指標(アウトプット)】 ナースセンターを利用した就業者数(令和3年度：1,443人、令和4年度：1,068人) 【成果指標(アウトカム)】 県内就業看護職員数(令和4年末：69,532人)					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	38,553	繰入金					13,507	△198
前年額	38,751						13,507	

事業内訳書

事業名	看護職員就業支援事業費		
単位事業名	看護職員の復職支援事業	予算額	28,931千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	15,424	0	
一般財源	13,507	0	
合計	28,931	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	28,931	0	(公社) 埼玉県看護協会への事業委託費
合計	28,931	0	

単位事業名	看護職員の就労環境改善事業	予算額	1,296千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	1,296	△198	
合計	1,296	△198	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△48	
役務費	0	△150	
委託料	1,296	0	(公社) 埼玉県看護協会への事業委託費
合計	1,296	△198	

単位事業名	届出制度活用促進事業	予算額	8,326千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	8,326	0	
合計	8,326	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	8,326	0	(公社) 埼玉県看護協会への事業委託費
合計	8,326	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療人材課
 担当名：看護・医療人材担当
 内線：3543

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S131	在宅医療を担う幅広い分野の看護師確保・育成事業費			一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	看護指導費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	なし			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3	
						分野施策	0301	地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsターゲット 3-8	
1 事業概要	在宅医療の更なる推進のため、訪問看護や介護施設の看護師の研修体制を充実する。			5 事業説明						
	ア 訪問看護師育成プログラム普及事業 1,911千円 イ 高度な医療に対応する訪問看護師育成事業 4,240千円 ウ 医療事務研修事業 922千円 エ 訪問看護ステーション体験実習事業 2,099千円 オ 介護施設への認定看護師派遣事業 2,482千円			(1) 事業内容 ア 訪問看護師育成プログラム普及事業 1,911千円 平成28年度に策定し、令和2年度に一部改訂した「新卒者等訪問看護師育成プログラム」の研修メニューのうち、単独の訪問看護ステーションでは対応できない合同研修などを開催する。 (ア) 新人訪問看護師職場定着のための合同基礎研修 (イ) 指導者育成研修、OJT実施方法の支援 イ 高度な医療に対応する訪問看護師育成事業 4,240千円 末期がん等の医療依存度の高い患者に対応できる高度な訪問看護師をOJTにより育成（ノウハウのある訪問看護ステーションで2か月以上のOJTを実施した事業者に対し、53万円を上限に補助） ウ 医療事務研修事業 922千円 適正な保険請求を行うため、診療報酬請求に関する研修を実施する。 エ 訪問看護ステーション体験実習事業 2,099千円 中・高校生、看護学生、潜在看護師、病院看護師など訪問看護に興味を持つ幅広い看護師等を対象に現場体験実習を実施し、訪問看護への理解を深め、訪問看護ステーションへの就職につなげる。 オ 介護施設への認定看護師派遣事業 2,482千円 介護施設に必要な高度な専門知識（認知症看護、皮膚・排泄ケア、感染管理、摂食・嚥下、緩和ケア等）を持つ認定看護師を派遣し、そこに勤務する看護師の看護技術の向上を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)							(2) 事業計画			
							ア (前期)4月～9月 (後期)10月～3月 イ 年間 8事業者予定(8人の育成) ウ 県内2地区(さいたま市、川越市) エ 体験実習参加者 230人程度 オ 認定看護師派遣施設 80か所程度			
3 地方財政措置の状況 なし							(3) 事業効果			
							訪問看護師や介護施設の看護師の質の向上により、幅広い分野の在宅医療の充実を図る。 【活動指標(アウトプット)】ア 新人向け研修12コマ イ OJT件数8人 ウ 研修回数2回 エ 参加者92名 オ 派遣回数70回 【成果指標(アウトカム)】訪問看護ステーションに勤務する訪問看護職員数 令和8年末：4,005人			
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	11,654	繰入金	11,654						0	△1,276
前年額	12,930		12,930						0	

事業内訳書

事業名	在宅医療を担う幅広い分野の看護師確保・育成事業費		
単位事業名	訪問看護師育成プログラム普及事業	予算額	1,911千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	1,911	△329	
合計	1,911	△329	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,911	△329	(一社) 埼玉県訪問看護ステーション協会への事業委託費
合計	1,911	△329	

単位事業名	高度な医療に対応する訪問看護師育成事業	予算額	4,240千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	4,240	0	
合計	4,240	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,240	0	新規訪問看護師のOJT研修に要する経費の補助 8事業者分
合計	4,240	0	

単位事業名	医療事務研修事業	予算額	922千円
-------	----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	922	△159	
合計	922	△159	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	922	△159	(一社) 埼玉県訪問看護ステーション協会への事業委託費
合計	922	△159	

単位事業名	訪問看護ステーション体験実習事業	予算額	2,099千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	2,099	△361	
合計	2,099	△361	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,099	△361	(一社) 埼玉県訪問看護ステーション協会への事業委託費
合計	2,099	△361	

単位事業名	介護施設への認定看護師派遣事業	予算額	2,482千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	2,482	△427	
合計	2,482	△427	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,482	△427	(公社) 埼玉県看護協会への事業委託費
合計	2,482	△427	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療人材課
 担当名：看護・医療人材担当
 内線：3543

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S132	2025年に向けた訪問看護推進事業費			一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	看護指導費		
事業期間	平成30年度～令和6年度	根拠法令	なし			針路分野施策	03 0301	介護・医療体制の充実 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-8	
1 事業概要	質の高い訪問看護サービスの安定的な提供を推進していくため、訪問看護ステーションの職員の人材育成と管理者のマネジメントスキルの向上や、本県の訪問看護施策の方向性を検討する体制の整備を図る。 ア 訪問看護ステーション管理者支援事業 4,805千円 イ 訪問看護推進検討委員会運営費 176千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 訪問看護ステーション管理者支援事業 4,805千円 個々の訪問看護ステーションにおける実務に関する相談等に回答する窓口を設け、訪問看護職員と訪問看護ステーションの管理者の人材育成を図る。 (ア) 訪問看護の総合相談窓口 (イ) 訪問看護ステーションの管理者等相談窓口(電話・個別相談) (ウ) 指導者の育成(研修) イ 訪問看護推進検討委員会運営費 176千円 質の高い訪問看護サービスの安定的な提供に寄与するため、本県の訪問看護に関する課題・対策の検討を行うことを目的として設置する。 ○構成員： 県医師会、県看護協会、県訪問看護ステーション協会、有識者等 (2) 事業計画 ア 訪問看護ステーション管理者支援事業 相談窓口(常時対応)、指導者向け研修参加 イ 訪問看護推進検討委員会運営費 年1回程度開催 (3) 事業効果 訪問看護ステーションの一人一人の訪問看護師の資質の向上や、管理者のマネジメントスキルの向上により、質の高い訪問看護サービスの安定的な提供を図る。 【活動指標(アウトプット)】 ア(ア) 相談件数782件 (イ) 相談件数651件 イ 1回開催 【成果指標(アウトカム)】 訪問看護ステーションに勤務する訪問看護職員数 令和8年度：4,005人						
2 事業主体及び負担区分(県 10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.6=5,700千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	4,981	繰入金	4,805						176	△857
前年額	5,838		5,632						206	

事業内訳書

事業名	2025年に向けた訪問看護推進事業費		
単位事業名	訪問看護ステーション管理者支援事業	予算額	4,805千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	4,805	△827	
合計	4,805	△827	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,805	△827	(一社) 埼玉県訪問看護ステーション協会への事業委託費
合計	4,805	△827	

単位事業名	訪問看護推進検討委員会運営費	予算額	176千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	176	△30	
合計	176	△30	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	117	△8	訪問看護推進検討委員会の委員謝金
旅費	27	△15	訪問看護推進検討委員会に関する打合せ旅費
需用費	7	△2	訪問看護推進検討委員会委員へのお茶代、資料印刷費
使用料及び賃借料	25	△5	訪問看護推進検討委員会の会場使用料
合計	176	△30	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療人材課
 担当名：看護・医療人材担当
 内線：3543

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S133	埼玉県訪問看護教育ステーション事業費			一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	看護指導費	
事業期間	令和元年度～令和6年度	根拠法令	なし			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3
						分野施策	0301	地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsターゲット 3-8
1 事業概要	<p>急速な高齢化の進展に伴い、医療・介護の需要が高まっており、本県の令和7年の在宅医療の必要量は平成25年の約1.8倍になると見込まれている。</p> <p>こうしたことから、在宅医療の要である訪問看護師を育成し、地域包括ケアシステムの構築に結び付けるとともに、全県展開する在宅医療連携拠点の活動をサポートすることによって在宅医療体制の整備を図る。</p> <p>埼玉県訪問看護教育ステーション事業 5,687千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>訪問看護ステーションに対し、ZOOMを中心とした実践的な研修の機会を提供できる体制を構築するため、人材育成支援の経験が豊富で地域の医療機関との連携が多数ある訪問看護ステーションを「教育ステーション」と位置づけ、県内の訪問看護ステーションの人材育成を行う。</p> <p>令和5年度からは既存の3教育ステーションに加えて、教育ステーションに協力する「協力ステーション」を教育ステーションの前段階として設置し、質の高い訪問看護研修の全県的な均てん化を図っている。</p> <p>なお、協力ステーションは、令和5年度は3か所設置済みで、令和6年度は4か所設置を目指し、翌年度には教育ステーションと位置づける。</p> <p>令和6年度の体制は教育ステーション6か所、協力ステーション4か所となる。</p> <p>教育ステーションは令和7年度には2次保健医療圏各1か所で計10か所を目指す。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>教育ステーションが県内全域を対象に下記の研修を実施する。</p> <p>ア 専門知識や技術習得を目的とした手技演習等</p> <p>イ 地域の医療機関等と連携した研修</p> <p>ウ 他の訪問看護ステーションの職員等とのつながり構築(意見交換)の場の提供 (ア～ウを合わせて、主にZOOMにより、県内合計で年21回程度)</p> <p>エ 在宅医療現場での新任職員の実践トレーニング (エを対面研修により、県内合計で年30回程度)</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ZOOMを中心とする実践的な研修が受けられる仕組みを整備することで、県内の訪問看護師の人材育成を図り、在宅医療体制の整備を図る。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 研修回数23回808名参加 同行訪問回数1回</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 訪問看護ステーションに勤務する訪問看護職員数 令和8年末：4,005人</p>					
2 事業主体及び負担区分	(県 10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1人=9,500千円								
予算額				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
				繰入金					
決定額	5,687	5,687						0	0
前年額	5,687	5,687						0	

事業内訳書

事業名	埼玉県訪問看護教育ステーション事業費		
単位事業名	埼玉県訪問看護教育ステーション事業	予算額	5,687千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	5,687	0	
合計	5,687	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,687	0	(一社) 埼玉県訪問看護ステーション協会への補助金
合計	5,687	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療人材課
 担当名：看護・医療人材担当
 内線：3543

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S137	ICT導入による看護業務改善を目指す病院へのアドバイザー派遣事業			一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	看護指導費	
事業期間	令和6年度～令和8年度	根拠法令	看護師等の人材確保の促進に関する法律			針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsゴール	3
						分野施策	0304 医師・看護師確保対策の推進	SDGsターゲット	3-8
1 事業概要	<p>県内病院に対して、ICT導入等による看護業務効率化の実現を支援するアドバイザーを派遣する。 また、アドバイザーの協力のもと、導入前後における業務量や勤務時間数、離職率・新規採用者の定着率等を分析し、好事例を他の医療機関に発表・紹介することにより、県内における横展開を図る。</p> <p>ICT導入による看護業務改善を目指す病院へのアドバイザー派遣事業 32,961千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 看護業務効率化やICTに関する知識・ノウハウが乏しい病院に対してアドバイザーを派遣し、業務の可視化・課題把握を支援。 各医療機関の課題・環境に応じた適切な業務効率化とそれに伴い必要なICT・ロボット導入を助言・提案することにより円滑かつ無駄のない業務効率化を支援する。</p> <p>(2) 事業計画 ア 支援対象：県内に所在する病院 ＊医療圏等の地域性、医療機能(急性期、回復期、慢性期)、業務改善効果(残業時間、離職率、欠員状況等)などから対象を選定(選定時は業務改善計画などでの審査を行う) イ 支援対象件数：7施設 ウ 対象機関1施設における支援スキーム ・業務効率化及びICTなどの導入に関する方針・導入計画策定の支援(6～3月) エ その他 アドバイザー派遣による結果(ICT等導入による業務効率化・省力化事例)については、好事例として県内各病院を対象とした事例発表会などを行うことにより県内における周知・啓発を図る。</p> <p>(3) 事業効果 ICT等の導入による看護業務効率化を支援し、看護職員が効率化・省力化された就業環境で看護業務に従事できるようにすることにより残業時間の減少や看護職員の安定・継続した就業を実現し、離職率の減少を図る。 また、離職率の低下による勤務継続によって、看護職員看護技能が安定するほか、省力化・効率化により、看護業務に従事する時間が増加することを通じて県民に対して質の高い安定した看護サービスの提供を図る。 【活動指標(アウトプット)】アドバイザーの派遣 7施設、好事例発表会の実施(アドバイザー支援後年1回) 【成果指標(アウトカム)】残業時間減少(25%減)、離職率低下(50%減)、好事例の横展開(85施設)</p>					
2 事業主体及び負担区分(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	人件費(既存分) 9,500千円×0.5人=4,750千円 人件費(増員分) なし 組織の新設・改廃 なし								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	32,961						32,961	32,961	
前年額	0						0		

事業内訳書

事業名	ICT導入による看護業務改善を目指す病院へのアドバイザー派遣事業		
単位事業名	ICT導入による看護業務改善を目指す病院へのアドバイザー派遣事業	予算額	32,961千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	32,961	32,961	
合計	32,961	32,961	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	42	42	モデル施設での実施状況確認旅費
委託料	32,879	32,879	ICT導入による看護業務改善アドバイザー派遣事業委託料
使用料及び賃借料	40	40	ICT導入による看護業務改善発表会場使用料 1回分
合計	32,961	32,961	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療人材課
 担当名：看護・医療人材担当
 内線：3544

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S139	看護補助者処遇改善事業費			一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	看護指導費		
事業期間	令和 6年度	根拠法令	なし			針路	03	介護・医療体制の充実		
						分野施策	0304	医師・看護師確保対策の推進		
1 事業概要				5 事業説明						
医療分野では他の産業に賃上げが追い付いていない現状を踏まえて、緊急の対応として、他の職種より給与水準が低く、人材確保や定着が困難な看護補助者の処遇改善を行う医療機関に対して支援を行う。 看護補助者処遇改善事業費 260,277千円				(1) 事業内容 看護補助者処遇改善事業費 260,277千円 看護補助者の処遇改善を行った医療機関に対して、月額6,000円引き上げるための措置を実施するために必要な費用を補助する。 (2) 事業計画 ア 補助対象期間 令和6年2月～5月 イ 補助対象機関 一定の要件を満たす医療機関で、補助対象期間始期以降、看護補助者の処遇改善を行う医療機関 (3) 事業効果 看護補助者の処遇が改善されることにより、当該職種の職場定着率の向上を図る。 【活動指標(アウトプット)】 補助交付医療機関数：380施設 【成果指標(アウトカム)】 看護補助者9,300人(推定)の処遇改善						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	260,277	国庫支出金	260,277						0	260,277
前年額	0								0	

事業内訳書

事業名	看護補助者処遇改善事業費		
単位事業名	看護補助者処遇改善事業費	予算額	260,277千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	260,277	260,277	看護指導費補助金 補助率 10/10
合計	260,277	260,277	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	123	123	補助対象施設募集・審査等に係る消耗品・印刷費
役務費	126	126	関係通知送付等に係る通信運搬費
負担金、補助及び交付金	260,028	260,028	看護補助者処遇改善補助金
合計	260,277	260,277	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療人材課
 担当名：看護・医療人材担当
 内線：3543

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S134	看護師等養成所運営費		一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	看護師等養成所運営費補助	
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	看護師等の人材確保の促進に関する法律		針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsゴール	3
					分野施策	0304 医師・看護師確保対策の推進	SDGsターゲット	3-1, 3-2, 3-3, 3-4,
1 事業概要			5 事業説明					
看護職員不足の改善と、看護基礎教育の質の向上を図るため、看護師等養成所の運営に必要な経費を補助し、看護師等の確保を促進するとともに、看護師等養成所の養成力の強化を図る。 看護師等養成所運営費 643,390千円			(1) 事業内容 看護師等養成所運営費 643,390千円 看護師等養成所の運営に係る費用の補助 補助対象課程数 49課程(民間立48課程、公的1課程) (2) 事業計画 看護師等養成所運営費 来年度以降も引き続き看護師等養成所に対し運営費を補助 (3) 事業効果 看護師等養成所運営費 県内看護師等養成所で看護職員が養成されることにより、看護職員不足の改善が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 看護師等養成所の運営に関する補助(49課程, 643,390千円) 【成果指標(アウトカム)】 看護師等養成所の運営が安定し、国家試験合格率が95.5%(前回全国平均)、准看護師資格試験合格率が100%、卒業した学生のうち県内に就業した人数が2,118人に増加する。 (4) 過去5年の実績 令和5年度 46課程に対し補助見込(民間立44課程、公的1課程) 令和4年度 43課程に対し補助(民間立42課程、公的1課程) 令和3年度 43過程に対し補助(民間立42課程、公的1課程) 令和2年度 45課程に対し補助(民間立44課程、公的1課程) 令和元年度 46課程に対し補助(民間立44課程、公的2課程)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)事業者 0								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)衛生費(細目)医療行政費 (細節)看護師・保健師・助産師費 (積算内容)看護師養成所運営費補助金								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6=5,700千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
			繰入金					
決定額	643,390	629,810					13,580	0
前年額	643,390	629,810					13,580	

事業内訳書

事業名	看護師等養成所運営費		
単位事業名	看護師等養成所運営費	予算額	643,390千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	629,810	0	
一般財源	13,580	0	
合計	643,390	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	643,390	0	看護師等養成所への運営費の補助
合計	643,390	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療人材課
 担当名：看護・医療人材担当
 内線：3546

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S135	看護師等育英奨学金貸与費			一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	看護師等育英奨学金貸与費		
事業期間	昭和38年度～	根拠法令	埼玉県保健師、助産師、看護師及び准看護師修学資金貸与条例 埼玉県看護師等育英奨学金貸与条例		針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール	3	
					分野施策	0304	医師・看護師確保対策の推進	SDGsターゲット	3-8	
1 事業概要	<p>看護学生の経済的支援を行うとともに、看護師の県内定着を促進するため、看護学生に対し奨学金の貸与を実施する。</p> <p>ア 修学資金 0千円 イ 育英奨学金 30,060千円 ウ システム運用費 980千円 エ 債権管理費用 431千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 修学資金 0千円 平成23年度をもって貸付終了。貸付金の返還のみ。</p> <p>イ 育英奨学金 30,060千円 看護師等養成施設に在学している者に対し、育英奨学金を貸与。 (7) 看護師(民間立)[年額540,000円]・・・45名(新規18、継続27) (4) 看護師(国公立)[年額270,000円]・・・0名(新規0、継続0) (ウ) 准看護師 [年額360,000円]・・・16名(新規8、継続8)</p> <p>ウ システム運用費 980千円 資金管理のために開発したシステムの維持管理経費 システムの県市町村クラウド移行作業</p> <p>エ 債権管理費用 431千円 滞納整理や支払督促に係る切手代等</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				<p>(2) 事業計画</p> <p>ア 貸与人数(見込み) 新規貸与：26名、継続貸与：35名</p>						
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)衛生費(細目)医療行政費 (細節)看護師・保健師・助産師費 (積算内容)看護師等修学資金補助				<p>(3) 事業効果</p> <p>ア 県内の看護師等養成施設に在学する者で経済的な理由により修学が困難な者に対して、その修学を容易にすることができる。</p> <p>イ 将来県内において看護職員の業務に従事することが確実である者に対し、育英奨学金を貸与することで、看護職員の県内定着の促進を図ることができる。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 貸与を受けることにより看護師等養成施設で就学が可能となる学生数 約50名 【成果指標(アウトカム)】 奨学金の貸与を受け、卒業後県内に就業する看護職員数 約25名</p>						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	31,471	諸収入	38,051						△6,580	2,047
前年額	29,424		35,997						△6,573	

事業内訳書

事業名	看護師等育英奨学金貸与費		
単位事業名	修学資金	予算額	0千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 医薬費貸付金元利収入	71	0	看護師等育英奨学金貸付金元金収入
一般財源	△71	0	
合計	0	0	

単位事業名	育英奨学金	予算額	30,060千円
-------	-------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 医薬費貸付金元利収入	36,569	2,077	看護師等育英奨学金貸付金元金収入
一般財源	△6,509	△7	
合計	30,060	2,070	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
貸付金	30,060	2,070	看護師等育英奨学金の貸付 51人分
合計	30,060	2,070	

単位事業名	システム運用費	予算額	980千円
-------	---------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 医薬費貸付金元利収入	980	△120	看護師等育英奨学金貸付金元金収入
合計	980	△120	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	0	△110	
委託料	980	△10	システム維持管理費用
合計	980	△120	

単位事業名	債権管理費用	予算額	431千円
-------	--------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 医薬費貸付金元利収入	431	97	看護師等育英奨学金貸付金元金収入
合計	431	97	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	68	△17	債務者訪問旅費
需用費	114	114	債権管理費用
役務費	249	0	債権管理費用
合計	431	97	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療人材課
 担当名：看護・医療人材担当
 内線：3543

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S136	病院内保育所運営費		一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	病院内保育所運営費補助		
事業期間	昭和49年度～	根拠法令	埼玉県病院内保育所運営費補助金交付要綱			針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3	
						分野施策	0304 医師・看護師確保対策の推進	SDGsターゲット 3-8	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>埼玉県の人口10万対医師数及び就業看護師数は、全国的に下位に位置しており、人材の確保が急務である。 女性医師、看護職員の離職の理由として子育てに関する不安が多くあげられている。 病院内保育所の拡充により、出産を機に退職する医師、看護師等の離職防止及び復職支援を図り、医師、看護師不足を改善する必要がある。 そこで、子どもを持つ医師、看護職員等の離職防止と復職を支援するため、保育施設を整備している病院等に対し、運営に係る人件費の補助を行う。</p>			<p>(1) 事業内容 医師・看護職員等のための病院内保育事業の実施に伴う、保育士等の職員の人件費(給料、諸手当等)及び委託料に対して補助を行う。 なお、次の保育を実施している施設に対しては、補助を加算する。 ・24時間保育 ・病児保育 ・緊急一時保育 ・休日保育</p> <p>(2) 事業計画 対象者数：令和5年度 118施設から申請あり 事業計画審査中 令和6年度 121施設見込み</p> <p>(3) 事業効果 病院内保育所が増え、看護職員等の離職防止や復職の支援の充実が図られる。 【活動指標(アウトプット)】令和4年度 116施設(実績)、令和5年度 118施設(計画) 令和6年度 121施設(見込) 【成果指標(アウトカム)】就労看護職員数 令和8年末：79,802人 病院内保育所利用職員数 毎年2,000人台</p>						
2 事業主体及び負担区分									
(県1/2)民間事業者1/2									
(県1/2)公的事業者1/2									
3 地方財政措置の状況									
衛生費									
医療行政費									
特別医療対策費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.7人=6,650千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	179,449	繰入金						3,092	△50,397
前年額	229,846							4,425	

事業内訳書

事業名	病院内保育所運営費		
単位事業名	病院内保育所運営費	予算額	179,449千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	176,357	△49,064	
一般財源	3,092	△1,333	
合計	179,449	△50,397	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	179,449	△50,397	病院内保育所を運営する医療機関への補助金 121施設
合計	179,449	△50,397	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療人材課
 担当名：看護・医療人材担当
 内線：3549

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P256	埼玉県看護協会等補助			一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	埼玉県看護協会等補助		
事業期間	昭和42年度～	根拠法令	看護協会等補助金交付要綱			針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsゴール	3	
						分野施策	0304 医師・看護師確保対策の推進	SDGsターゲット	3-1, 3-2, 3-3, 3-4,	
1 事業概要	看護職員の資質を高め、地域保健医療の充実を図るため、看護団体が実施する教育事業に対し助成する。			5 事業説明						
	ア 公益社団法人埼玉県看護協会 420千円 イ 一般社団法人埼玉県助産師会 90千円			(1) 事業内容 県内の看護団体が実施する教育などの事業に対して助成する。 ア 公益社団法人埼玉県看護協会 420千円 保健師講習会(保健師職能委員会)、助産師講習会、事例研究会(助産師職能委員会)、看護師等講習会、看護セミナー、指導者講習会(看護師職能委員会) イ 一般社団法人埼玉県助産師会 90千円 医療安全等に関する講習会及び研修会						
2 事業主体及び負担区分	ア、イ(県10/10)事業者0			(2) 事業計画 看護職員の資質を向上させ、地域保健医療を充実させるため、継続して事業実施を行う。						
3 地方財政措置の状況	なし			(3) 事業効果 県民の健康保持と公衆衛生の向上に寄与する。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	510							510	0	
前年額	510							510		

事業内訳書

事業名	埼玉県看護協会等補助		
単位事業名	公益社団法人埼玉県看護協会	予算額	420千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	420	0	
合計	420	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	420	0	(公社) 埼玉県看護協会への補助金 420千円
合計	420	0	

単位事業名	一般社団法人埼玉県助産師会	予算額	90千円
-------	---------------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	90	0	
合計	90	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	90	0	(一社) 埼玉県助産師会への補助金 90千円
合計	90	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：医療人材課
 担当名：看護・医療人材担当
 内線：3549

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P257	埼玉県看護師等養成所長会補助			一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	埼玉県看護師等養成所長会補助		
事業期間	昭和50年度～	根拠法令	埼玉県看護師等養成所長会補助金交付要綱			針路	03	介護・医療体制の充実		
						分野施策	0304	医師・看護師確保対策の推進		
								SDGsゴール	3	
								SDGsターゲット	3-1, 3-2, 3-3, 3-4,	
1 事業概要	看護師等養成所間の連絡を密にし、健全な運営管理及び教育内容の質的向上を図る。			5 事業説明						
	ア 埼玉県高等看護学院長会 90千円			(1) 事業内容						
	イ 埼玉県准看護学校長会 90千円			看護師等の資質の向上を推進するために実施する事業に対して助成する。						
				ア 埼玉県高等看護学院長会 90千円 研修会、教務主任会議						
				イ 埼玉県准看護学校長会 90千円 研修会、教務主任会議						
2 事業主体及び負担区分	ア、イ(県10/10)事業者0			(2) 事業計画						
				看護師等養成施設間の連絡を密にし、経営管理の健全化及び教育内容を資質向上させるため、継続して事業実施を行う。						
3 地方財政措置の状況	なし			(3) 事業効果						
				県民の健康保持と公衆衛生の向上に寄与する。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.1=950千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	180							180	0	
前年額	180							180		

事業内訳書

事業名	埼玉県看護師等養成所長会補助		
単位事業名	埼玉県高等看護学院長会	予算額	90千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	90	0	
合計	90	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	90	0	埼玉県高等看護学院長会への補助金 90千円
合計	90	0	

単位事業名	埼玉県准看護学校長会	予算額	90千円
-------	------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	90	0	
合計	90	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	90	0	埼玉県准看護学校長会への補助金 90千円
合計	90	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：国保医療課
 担当名：福祉医療・後期高齢者医療担当
 内線：3364 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S61	重度心身障害者医療対策助成費		一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	重度心身障害者医療対策助成費		
事業期間	昭和50年度～	根拠法令	重度心身障害者医療費支給事業補助金交付要綱			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 3
			重度心身障害者医療費支給事業実施補助金交付要綱			分野施策	0703	障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット 3-8
1	事業概要		5 事業説明						
	<p>経済的基盤の弱い重度心身障害者やその家族にとって医療費の負担は経済的・精神的に大きな負担となっている。このため、重度心身障害者や家族の負担を軽減することにより生活の安定と自立を支援し、重度心身障害者の福祉の増進を図るため、重度心身障害者に係る医療費（各種医療保険の負担割合に応じた自己負担金の一部）を助成する市町村に対して補助金を交付する。</p> <p>また、重度心身障害者医療費支給制度について円滑な運営を図るため、医師会等に補助金を交付する。</p> <p>ア 市町村事業費補助 5,379,685千円 イ 医師会等事務費補助 256千円 ウ 対象者の見直し検討に要する経費 125千円</p>		<p>(1) 事業内容</p> <p>対象者：①身体障害者手帳1～3級の所持者、②療育手帳マルA・A・Bの所持者、③精神障害者手帳1級の所持者、④後期高齢者医療制度の障害認定者 ※平成27年1月1日以降に65歳以上で新たに重度心身障害者となった者は対象外 所得制限：特別障害者手当の限度額（所得360.4万円 年収約518万円） ※平成31年1月～ 対象者の自己負担金：なし</p> <p>ア 市町村事業費補助 5,379,685千円 各市町村が対象者に支給した医療費助成金に対して、重度心身障害者医療費支給事業補助金交付要綱により補助金を交付する。</p> <p>イ 医師会等事務費補助 256千円 保険医療機関等が重度心身障害者医療費支給事業のために発行した証明書等の件数に応じ、重度心身障害者医療費支給事業実施補助金交付要綱により埼玉県医師会、埼玉県歯科医師会、埼玉県薬剤師会に対して補助金を交付する。</p> <p>ウ 対象者の見直し検討に要する経費 125千円 精神障害者手帳2級所持者を対象者に含めることの検討に要する経費。（議会H30.12請願、R3.9決議）</p> <p>(2) 負担率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 財政力指数が1未満の市町村 (県1/2) 市町村1/2 (令和4年度 58市町村→令和5年度 58市町村) ・ 財政力指数が1を超え1.1未満の市町村 (県5/12) 市町 7/12 (令和4年度 3市町 →令和5年度 3市町) ・ 財政力指数が1.1以上の市町村数 (県1/3) 市 2/3 (令和4年度 1市 →令和5年度 1市) ・ さいたま市 (県1/6) 市 5/6 <p>(3) 事業効果</p> <p>重度心身障害者及びその家族の経済的負担が軽減される。</p> <p>【活動指標（アウトプット）】 重度心身障害者への医療費助成を実施する63市町村に助成額の一部を補助する（市町村事業費補助5,379,685千円）。</p> <p>【成果指標（アウトカム）】 108,825名の対象者（令和6年度受給者数）に対し、市町村による医療費助成が実施され、重度心身障害者及びその家族の経済的負担が軽減される。</p>						
2	事業主体及び負担区分								
	ア 右記負担率のとおり								
	イ (県10/10)								
	ウ (県10/10)								
3	地方財政措置の状況								
	なし								
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
	9,500千円×1人=9,500千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
決定額	5,380,066						5,380,066	119,646	
前年額	5,260,420						5,260,420		

事業内訳書

事業名	重度心身障害者医療対策助成費		
単位事業名	重度心身障害者医療対策助成費	予算額	5,380,066千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,380,066	119,646	
合計	5,380,066	119,646	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	95	△95	検討会委員報償費
需用費	4	△4	検討会用需用費
使用料及び賃借料	26	△7	会議室使用料
負担金、補助及び交付金	5,379,941	119,752	事業費補助 5,379,684,841円 医師会等事務費補助 255,480円
合計	5,380,066	119,646	

令和 6年度予算見積調書

課室名：国保医療課
 担当名：福祉医療・後期高齢者医療担当
 内線：3358 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S62	後期高齢者医療対策費			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	後期高齢者医療対策費		
事業期間	平成20年度～	根拠法令	ア法（高確法）96① イ法96② ウ法99③			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3	
						分野施策	0303	地域医療体制の充実	SDGsターゲット 3-8	
1 事業の概要 後期高齢者医療制度を円滑に運営するため、広域連合及び市町村に対し、必要な負担金を交付する。 (1) 定率負担金 69,300,331千円 (2) 高額医療費負担金 7,093,708千円 (3) 保険基盤安定事業負担金 13,743,285千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 定率負担金…医療給付費の公費負担分の1/6を広域連合へ交付。 イ 高額医療費負担金…レセプト1件当たり80万円超の医療費について超過額のうち保険料で賄う部分の1/4を広域連合へ交付。 ウ 保険基盤安定事業負担金…低所得者等に対する保険料軽減分の3/4を市町村へ交付。 (2) 事業計画 ア 事業目標・達成水準 後期高齢者医療制度の円滑な運営 イ 今後の計画・事業展開 法令に基づき負担金を交付する。 ウ 事業実績 別添資料のとおり。 (3) 事業効果 後期高齢者医療制度の健全かつ円滑な運営 (4) 終期を設定できない理由について 高齢者の医療の確保に関する法律第96条①、第96条②、第99条③により必要な負担金の交付が求められているため。						
2 事業主体及び負担区分 (1) 公費負担分のうち【国4/6(県1/6)市町村1/6】 (2) 国1/4(県1/4)広域連合1/2 (3) (県3/4)市町村1/4										
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 高齢者保健福祉費(細目)高齢者保険費(細節)高齢者保険費(積算内容)後期高齢者医療給付費負担金、高額医療費等負担金、保険基盤安定事業										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	90,137,324							90,137,324	5,378,328	
前年額	84,758,996							84,758,996		

事業内訳書

事業名	後期高齢者医療対策費		
単位事業名	後期高齢者医療定率負担金	予算額	69,300,331千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	69,300,331	2,831,957	
合計	69,300,331	2,831,957	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	69,300,331	2,831,957	後期高齢者医療定率負担金 69,300,331,000円
合計	69,300,331	2,831,957	

単位事業名	高額医療費負担金	予算額	7,093,708千円
-------	----------	-----	-------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,093,708	1,388,958	
合計	7,093,708	1,388,958	

単位事業名	高額医療費負担金	予算額	7,093,708千円
-------	----------	-----	-------------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	7,093,708	1,388,958	高額医療費負担金 7,093,708,000円
合計	7,093,708	1,388,958	

単位事業名	保険基盤安定事業費負担金	予算額	13,743,285千円
-------	--------------	-----	--------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	13,743,285	1,157,413	
合計	13,743,285	1,157,413	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	13,743,285	1,157,413	保険基盤安定事業費負担金 13,743,285,000円
合計	13,743,285	1,157,413	

令和 6年度予算見積調書

課室名：国保医療課
 担当名：福祉医療・後期高齢者医療担当
 内線：3358 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S70	後期高齢者医療制度指導費			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	後期高齢者医療対策費	
事業期間	平成 3年度～	根拠法令	高年齢者の医療の確保に関する法律第4条、129条、133条(義務)			針路	03	介護・医療体制の充実	
						分野施策	0303	地域医療体制の充実	
1 事業概要				5 事業説明					
埼玉県後期高齢者医療広域連合及び県内各市町村等に対し、技術的助言を実施することにより、後期高齢者医療制度の適正な運営を図る。 後期高齢者医療制度指導費 432千円				(1) 事業内容 ア 埼玉県後期高齢者医療広域連合及び県内各市町村等に対して技術的助言の実施 イ 埼玉県後期高齢者医療審査会の運営 (2) 事業計画 ア 埼玉県後期高齢者医療広域連合に対する技術的助言等 (ア) 医療給付の実施状況 (イ) 後期高齢者医療保険料の賦課・徴収対策事務の実施状況 (ウ) 医療費適正化対策事業の実施状況 等 イ 市町村技術的助言等 (ア) 窓口事務の実施状況 (イ) 後期高齢者医療保険料の徴収事務の実施状況 等 ウ 埼玉県国民健康保険団体連合会に対する指導監督 エ 埼玉県後期高齢者医療審査会の運営 (3) 事業効果 後期高齢者医療制度の適正な運営を確保することにより保険財政の安定が図られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 後期高齢者医療審査会委員に、被保険者代表である県民を委嘱している。 職員が、後期高齢者医療広域連合及び市町村等に出向いて技術的助言を実施している。 (5) 終期を設定できない理由について 高齢者の医療の確保に関する法律第133条により必要な助言及び適切な援助が求められているため。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 高齢者保健福祉費(細目) 高齢者保健費 (細節) 高齢者保健費 (積算内容) 後期高齢者医療審査会関係経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.4人=13,300千円									
財 源 内 訳									
予算額								一般財源	前年との 対比
決定額	432							432	△25
前年額	457							457	

事業内訳書

事業名	後期高齢者医療制度指導費		
単位事業名	後期高齢者医療制度指導費	予算額	432千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	432	△25	
合計	432	△25	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	207	0	後期高齢者医療審査会委員謝金 207,000円
旅費	77	△20	後期高齢者医療審査会委員費用弁償等 77,000円
需用費	84	△2	消耗品費等 84,000円
役務費	25	0	通信運搬費 25,000円
使用料及び賃借料	39	△3	後期高齢者医療審査会会場借り上げ料 39,000円
合計	432	△25	

令和 6年度予算見積調書

課室名：国保医療課
 担当名：福祉医療・後期高齢者医療担当
 内線：3358 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S71	後期高齢者医療財政安定化基金事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	後期高齢者医療財政安定化基金事業費		
事業期間	平成20年度～	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第116条 埼玉県後期高齢者医療財政安定化基金条例			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3	
						分野施策	0303	地域医療体制の充実	SDGsターゲット 3-8	
1 事業の概要	埼玉県後期高齢者医療広域連合が実施する後期高齢者医療の財政の安定化に資するため埼玉県後期高齢者医療財政安定化基金を設ける。 後期高齢者医療財政安定化基金事業費 30,559千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 交付事業 … ①実績の保険料収納額が予定した保険料収納額よりも不足し、かつ、②給付費が見込み以上に増大すると見込まれる場合に、①の1/2相当額（①の額が②の額を超える場合は、②の額の1/2に相当する額）を交付。特例として、当面の間、保険料の増加抑制のためにも交付可能。 イ 貸付事業 … 保険料収納率の悪化や給付費の見込みを上回る増大等による財政不足額について無利子で貸付。 (2) 事業計画 国・県・広域連合で1/3ずつ負担し、元本の積立を行う（H20-27）。また、基金の運用益についても毎年度積立を行う。 (3) 事業効果 後期高齢者医療制度が安定的に運営される。本県広域連合はこれまで安定的に運営されており、現在までのところ基金の処分実績はない。 (4) 終期を設定できない理由について 高齢者の医療の確保に関する法律第116条により基金を設けることとされているため。						
2 事業主体及び負担区分	(国1/3・県1/3・広域連合1/3)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	30,559	財産収入	30,559						0	4,143
前年額	26,416		26,416						0	

事業内訳書

事業名	後期高齢者医療財政安定化基金事業費		
単位事業名	後期高齢者医療財政安定化基金事業費	予算額	30,559千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 利子及び配当金	30,559	4,143	後期高齢者医療財政安定化基金積立金運用益 30,559,000円
合計	30,559	4,143	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
積立金	30,559	4,143	後期高齢者医療財政安定化基金積立金運用益 30,559,000円
合計	30,559	4,143	

令和 6年度予算見積調書

課室名：国保医療課
 担当名：総務・保険医療担当
 内線：3350

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S72	国民健康保険指導費		一般会計	民生費	社会福祉費	国民健康保険指導費	国民健康保険指導費		
事業期間	昭和26年度～	根拠法令	国民健康保険法第4条、第46条、第87条、第92条、第108条			針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsゴール	3
					分野施策	0303 地域医療体制の充実	SDGsターゲット	3-8	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>県内保険者等及び埼玉県国民健康保険団体連合会への指導監督、保険医療機関等への指導を通して、国民健康保険事業の運営の健全化を図る。</p> <p>また、厚生労働省や県内保険者等との連絡調整を行うことにより国民健康保険事業の円滑な運営を推進する。</p> <p>(1) 国民健康保険指導費 5,413千円 (2) 国民健康保険指導監査費 6,571千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>国民健康保険事業の円滑な運営を推進するための事務</p> <p>ア 国民健康保険指導費 5,413千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険税徴収相談員 1名 国民健康保険審査会の開催、国民健康保険審査会委員の任免に関する事務 保険者への指導、各種会議・研修会の開催 国保連合会の指導等 国庫負担金等の申請等の作成、事業月報等の作成指導等 国民健康保険関係功績者の表彰 <p>イ 国民健康保険指導監査費 6,571千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 指導監査専門医（医師・歯科医師の各1名） 医師会等関係団体の連絡調整等 国保連合会が行う診療報酬審査支払業務の指導、国保診療報酬審査委員会委員の任免に関する事務 国保診療施設への指導 <p>(2) 事業計画</p> <p>保険者指導監督に基づく実地検査 40保険者(令和6年度見込み) 保険医療機関等の指導 7,500件 (令和6年度見込み) 診療報酬等に関する相談受付 400件 (令和6年度見込み)</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>国民健康保険事業の健全な運営が図られ、県民の必要とする医療保険制度を強化充実する。</p> <p>(4) その他（終期を設定できない理由）</p> <p>国民健康保険法により、県には次の責務が規定されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険事業の運営が健全に行われるよう、県は必要な指導する（法第4条）。 保険給付・保険料徴収の処分に不服がある場合は審査請求ができることになっている（法第91条）。 <p>その際に県は、これを処理する「国民健康保険審査会」を設置する（法第92条）。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)衛生費(細目)国民健康保険事業費 (細節)国民健康保険指導費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.2人=58,900千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	11,984						11,984	△590	
前年額	12,574						12,574		

事業内訳書

事業名	国民健康保険指導費		
単位事業名	国民健康保険指導費	予算額	5,413千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,413	△626	
合計	5,413	△626	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	276	0	国保審査会委員報酬 276,000円
報償費	2,898	0	国民健康保険税徴収相談員謝金 2,898,000円
旅費	418	△160	経常費等 418,000円
需用費	1,199	△428	経常費等 1,199,000円
役務費	381	△100	経常費等 381,000円
使用料及び賃借料	219	62	経常費等 219,000円
負担金、補助及び交付金	22	0	保険者協議会負担金 22,000円

単位事業名	国民健康保険指導費	予算額	5,413千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	5,413	△626	

単位事業名	国民健康保険指導監査費	予算額	6,571千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,571	36	
合計	6,571	36	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	5,850	36	指導監査専門医等報酬 5,850,000円
旅費	261	0	指導監査専門医等費用弁償 261,000円
需用費	400	0	経常費等 400,000円
役務費	60	0	経常費等 60,000円

単位事業名	国民健康保険指導監査費	予算額	6,571千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	6,571	36	

令和 6年度予算見積調書

課室名：国保医療課
 担当名：国保財政担当
 内線：3427

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S63	国民健康保険基盤安定事業負担金			一般会計	民生費	社会福祉費	国民健康保険指導費	国民健康保険基盤安定事業負担金		
事業期間	昭和63年度～	根拠法令	国民健康保険法第72条の3及び第72条の4、 国民健康保険法第72条の3の2、第72条の3の3			針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsゴール	3	
						分野施策	0303 地域医療体制の充実	SDGsターゲット	3-8	
1 事業概要	低所得者及び未就学児、出産する被保険者への国保税減額措置に対し財源を補てんとともに、財政支援として、低所得者の数・国保税調定額に応じた額を交付する。 ア 保険基盤安定事業負担金 15,975,453千円 イ 未就学児均等割保険税負担金 105,125千円 ウ 産前産後保険税負担金 22,800千円			5 事業説明 (1) 事業内容 低所得者及び未就学児、出産する被保険者への国保税減額措置に対し、国、県、市町村が財源を補てんとともに、低所得者の数に応じて国保税の一部を国、県、市町村が補てんする。 (2) 事業計画 ア 低所得者の保険税軽減 (ア) 保険税軽減分 負担割合：(県3/4)市町村1/4 事業金額：令和6年度の保険税軽減分の3/4相当額 13,084,560千円 (イ) 保険者支援分 負担割合：保険税軽減の対象となった被保険者数に応じて負担。国1/2(県1/4)市町村1/4 事業金額：令和6年度の保険者支援分の1/4相当額 2,890,893千円 イ 未就学児の保険税軽減(令和4年4月～) 負担割合：国1/2(県1/4)市町村1/4 事業金額：令和6年度の全世帯の未就学児均等割保険税軽減分の1/4相当額 105,125千円 ウ 出産する被保険者の国保税軽減(令和6年1月～) 負担割合：国1/2(県1/4)市町村1/4 事業金額：令和6年度の出産する被保険者の保険税(所得割・均等割)免除分の1/4相当額 22,800千円						
2 事業主体及び負担区分	ア (ア) (県3/4)市町村1/4 (イ) 国1/2(県1/4)市町村1/4 イ 国1/2(県1/4)市町村1/4			(3) 事業効果 国民健康保険財政の安定化が図られる。 令和4年度実績 14,465,324千円 軽減分 11,532,426千円 支援分 2,837,751千円 未就学児分 95,147千円 (4) その他 赤字の削減を進める市町村に限らず、令和9年度の保険税水準の準統一に向けて、税率を引き上げる市町村が多数あると見込まれる。						
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用・密度補正) (区分)衛生費(細目)国民健康保険医療助成費(細節)国民健康保険医療助成費(積算内容)保険基盤安定事業に関する事務			(5) 終期を設定できない理由 国民健康保険法第72条の3、3の2、3の3、4において必要な費用の負担が定められているため。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	16,103,378							16,103,378	731,720	
前年額	15,371,658							15,371,658		

事業内訳書

事業名	国民健康保険基盤安定事業負担金		
単位事業名	保険基盤安定事業負担金	予算額	15,975,453千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	15,975,453	707,843	
合計	15,975,453	707,843	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	15,975,453	707,843	保険基盤安定事業負担金 15,975,453,000円
合計	15,975,453	707,843	

単位事業名	未就学児均等割保険税負担金	予算額	105,125千円
-------	---------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	105,125	1,077	
合計	105,125	1,077	

単位事業名	未就学児均等割保険税負担金	予算額	105,125千円
-------	---------------	-----	-----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	105,125	1,077	未就学児均等割保険税負担金 105,125,000円
合計	105,125	1,077	

単位事業名	産前産後保険税負担金	予算額	22,800千円
-------	------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	22,800	22,800	
合計	22,800	22,800	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	22,800	22,800	産前産後保険税負担金 22,800,000円
合計	22,800	22,800	

令和 6年度予算見積調書

課室名：国保医療課
 担当名：総務・保険医療担当
 内線：3366

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P251	国民健康保険団体連合会補助			一般会計	民生費	社会福祉費	国民健康保険指導費	国民健康保険団体連合会補助	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	国民健康保険法第75条、第83条、第84条			針路	03	介護・医療体制の充実	
					分野施策	0303	地域医療体制の充実		SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-8
1 事業概要				5 事業説明					
国保財政は年々厳しくなっており、国保連合会の行う広報・研修事業等の重要性が増しているため、埼玉県国民健康保険団体連合会に対し運営費の一部を助成する。 国民健康保険団体連合会補助 1,350千円				(1) 事業内容 埼玉県国民健康保険団体連合会が実施する次の事業に要する経費の一部を助成する。 ・広報・研修事業 ・調査研究事業 (2) 事業計画 埼玉県国民健康保険団体連合会が行う事業の円滑な推進と振興を図る。 (3) 事業効果 被保険者教育等の振興を通じて国保財政の安定化に資する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,350							1,350	0
前年額	1,350							1,350	

事業内訳書

事業名	国民健康保険団体連合会補助		
単位事業名	国民健康保険団体連合会補助	予算額	1,350千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,350	0	
合計	1,350	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,350	0	埼玉県国民健康保険団体連合会に対する補助 1,350,000円
合計	1,350	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：国保医療課
 担当名：国保企画担当
 内線：3357

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業													
S64	特定健康診査等実施事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	国民健康保険指導費	特定健康診査等実施事業費													
事業期間	平成20年度～	根拠法令	国民健康保険法第75条 高齢者の医療の確保に関する法律第20条、第24条			針路	06 人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	3												
						分野施策	0601 生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット	3-8												
1 事業の概要	生活習慣病の発症を予防し、医療費の適正化を図るため、平成20年度から医療保険者に特定健康診査・特定保健指導が義務付けられた。 これらの円滑な実施を支援するため、特定健康診査・特定保健指導に要する経費の1/3を上限に予算の範囲で補助。			5 事業説明																	
	特定健康診査等実施事業費補助金 39,800千円			(1) 事業内容 生活習慣病の発症を予防し医療費の適正化を図るため、特定健康診査(※1)及び特定保健指導(※2)を実施する国民健康保険の運営主体である国民健康保険組合の支援。 ※1) 特定健康診査は、生活習慣病の該当者・予備群を減少させるため、特定保健指導を必要とする人を的確に抽出するために実施。 ※2) 特定保健指導は、特定健康診査で抽出された対象者が自らの健康を振り返り、問題点を認識して、生活改善を行うため実行可能な目標を立てられるよう支援することを目的とする。																	
2 事業主体及び負担区分	国1/3(県1/3)国民健康保険組合1/3 (国、県は1/3を上限に予算の範囲内で補助)			(2) 事業計画 令和6年度受診率(見込) 特定健康診査受診率55.0%、特定保健指導受診率8.8%																	
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用) (区分) 高齢者保健福祉費(細目) 高齢者保健費 (細節) 高齢者保健費(積算内容) 医療費適正化推進費 (特定健康診査・保健指導負担金)			(3) 事業効果 生活習慣病の発症を予防することで、医療費適正化が図られる。 <<受診実績>> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度(速報値)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定健康診査受診率</td> <td>47.3%</td> <td>52.7%</td> <td>53.9%</td> </tr> <tr> <td>特定保健指導実施率</td> <td>5.7%</td> <td>6.1%</td> <td>8.0%</td> </tr> </tbody> </table>							令和2年度	令和3年度	令和4年度(速報値)	特定健康診査受診率	47.3%	52.7%	53.9%	特定保健指導実施率	5.7%	6.1%	8.0%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度(速報値)																		
特定健康診査受診率	47.3%	52.7%	53.9%																		
特定保健指導実施率	5.7%	6.1%	8.0%																		
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.2人=1,900千円			(4) 終期を設定できない理由 保険者は高齢者の医療の確保に関する法律第20条及び第24条の規定により、特定健康診査・特定保健指導を実施しなければならない。 これらを安定的に実施するためには、実施費用に対する補助が必要不可欠であることから、終期は設定できない。																	
財 源 内 訳																					
予算額								一般財源	前年との対比												
決定額	39,800							39,800	0												
前年額	39,800							39,800													

事業内訳書

事業名	特定健康診査等実施事業費		
単位事業名	特定健康診査等実施事業費補助金	予算額	39,800千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	39,800	0	
合計	39,800	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	39,800	0	特定健康診査等実施事業費補助金 39,800,000円
合計	39,800	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：国保医療課
 担当名：総務・保険医療担当
 内線：3366

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P252	保険医療機関等指導事業費補助			一般会計	民生費	社会福祉費	国民健康保険指導費	保険医療機関等指導事業費補助		
事業期間	昭和36年度～	根拠法令	国民健康保険法第75条			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3	
						分野施策	0303	地域医療体制の充実	SDGsターゲット 3-8	
1 事業概要	保険診療等にかかる指導は、国や県が保険医療機関等に対し実施しているところである。 しかし、保険診療等の適正化を図るためには、保険医療制度のさらなる理解・浸透が必要となってくる。 そこで、埼玉県医師会等が自主的に実施している保険診療等に関する講習会や指導事業を奨励し費用の一部を助成することで、保険指導の補完・充実を図っていく。 保険医療機関等指導事業費補助 4,080千円			5 事業説明 (1) 事業内容(回数は令和4年度実績) ※これらの事業にかかる費用の一部を助成する。 ア 埼玉県医師会・・・保険診療相談会の実施 3回 保険診療理解のための小冊子作成及び配布 他 イ 埼玉県歯科医師会・・・医療保険勉強会の開催 9回 保険ニュースの作成及び配布 他 ウ 埼玉県薬剤師会・・・保険薬局講習会の開催 4回 他 エ 埼玉県柔道整復師会・・・保険業務講習会の開催 1回 他 (2) 事業計画 各事業主体の実施計画による。 (3) 事業効果 国や県による指導事業に加え、保険医療機関等が保険診療制度を学ぶ機会が増えることにより、制度の周知・理解が進み、保険診療及び保険請求事務の適正化が促進される。						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	4,080							4,080	0	
前年額	4,080							4,080		

事業内訳書

事業名	保険医療機関等指導事業費補助		
単位事業名	保険医療機関等指導事業費補助	予算額	4,080千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,080	0	
合計	4,080	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,080	0	埼玉県医師会等の4団体に対する補助 4,080,000円
合計	4,080	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：国保医療課
 担当名：国保企画担当
 内線：3357

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S65	高額医療費負担金繰出金			一般会計	民生費	社会福祉費	国民健康保険指導費	国民健康保険事業特別会計繰出金	
事業期間	昭和63年度～	根拠法令	国民健康保険法 第72条の2第2項			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3
						分野施策	0303	地域医療体制の充実	SDGsターゲット 3-8
1 事業の概要	市町村保険者の運営基盤の安定化を図るため高額医療費負担対象額の四分の一に相当する額を国民健康保険特別会計に繰出し、市町村に対して助成する。			5 事業説明					
	高額医療費負担金繰出金 5,880,656千円			(1) 事業内容 高額医療費の発生による市町村国保財政への影響を緩和するため、県は各市町村のレセプト1件あたり80万円超部分の医療費の59/100相当額の1/4相当額を特別会計へ繰入れる。					
				(2) 事業計画 事業金額：令和6年度の高額医療費負担対象額の1/4相当額 (5,880,656千円)					
				(3) 事業効果 国民健康保険財政の安定化が図られる。					
				令和元年度決算額 4,798,560千円 令和2年度決算額 4,994,751千円 令和3年度決算額 5,237,067千円 令和4年度決算額 5,481,568千円					
2 事業主体及び負担区分	国1/4(県1/4)市町村1/2			(4) その他 平成14年から暫定措置として継続されてきたが、平成24年4月の国民健康保険法改正により、平成27年度から当該制度が恒久化された。 また、平成30年4月の国保法改正により、平成30年度からは特別会計へ繰り入れることとなった。					
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用・密度補正) (区分)衛生費(細目)国民健康保険医療助成費 (細節)国民健康保険医療助成費 (積算内容)高額医療費共同事業負担金			(5) 終期を設定できない理由 国民健康保険法第72条の2第2項において、一般会計から高額医療費負担対象額の4分の1を国民健康保険の特別会計に繰り入れることが定められているため。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.5人=4,750千円								
財 源 内 訳									
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	5,880,656							5,880,656	415,406
前年額	5,465,250							5,465,250	

事業内訳書

事業名	高額医療費負担金繰出金		
単位事業名	高額医療費負担金繰出金	予算額	5,880,656千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,880,656	415,406	
合計	5,880,656	415,406	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	5,880,656	415,406	高額医療費負担金繰出金 5,880,655,252円
合計	5,880,656	415,406	

令和 6年度予算見積調書

課室名：国保医療課
 担当名：国保財政担当
 内線：3368

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S66	国民健康保険財政調整繰出金			一般会計	民生費	社会福祉費	国民健康保険指導費	国民健康保険事業特別会計繰出金	
事業期間	平成17年度～	根拠法令	国民健康保険法第72条の2第1項			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3
						分野施策	0303	地域医療体制の充実	SDGsターゲット 3-8
1 事業概要	国民健康保険財政の安定化を図るとともに、市町村の財政状況や特別な事情に応じた財政調整を行うため、医療給付費等の9%分を国民健康保険事業特別会計に繰り出す。 国民健康保険財政調整繰出金 32,703,549千円			5 事業説明 (1) 事業内容 当該繰出金を活用し、国民健康保険特別会計において保険給付費等交付金（普通交付金・特別交付金）を市町村に交付する。 ア 普通交付金…各市町村が保険給付に要した費用を全額交付する。 イ 特別交付金…市町村の医療費適正化や保険税徴収の取組などに応じて交付する。 (2) 事業計画 令和6年度県負担額は、令和6年度の医療給付費等の9%相当額（32,703,549千円） ア 普通交付金…令和6年度の医療給付費等の8%相当額 イ 特別交付金…令和6年度の医療給付費等の1%相当額 (3) 事業効果： 国民健康保険財政の安定が図られ、健全に運営される。 平成30年度決算額 34,124,194千円、令和元年度決算額 33,812,781千円 令和2年度決算額 32,006,904千円、令和3年度決算額 33,793,184千円 令和4年度決算額 33,993,862千円、令和5年度予算額 34,029,336千円（2月補正後） (4) その他 平成29年度までは、市町村間の国民健康保険財政の不均衡を調整する等のため、国民健康保険財政調整交付金として各市町村に交付していた。 平成30年度からは、国保制度改革により県に設置した国民健康保険事業特別会計に繰り入れ、保険給付費等交付金の一部として活用している。 (5) 終期を設定できない理由 国民健康保険法第72条の2第1項において、一般会計から算定対象額の100分の9を国民健康保険の特別会計に繰り入れることが定められているため。					
2 事業主体及び負担区分	事業主体：県 負担区分：医療給付費等の9%分を県が負担 (内訳)ア 普通交付金…8%相当額 イ 特別交付金…1%相当額								
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用・密度補正) (区分)衛生費(細目)国民健康保険事業費 (細節)国民健康保険医療助成費 (積算内容)都道府県繰入金等に関する事務								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.7人=16,150千円								
財 源 内 訳									
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	32,703,549							32,703,549	△507,943
前年額	33,211,492							33,211,492	

事業内訳書

事業名	国民健康保険財政調整繰出金		
単位事業名	国民健康保険財政調整繰出金	予算額	32,703,549千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	32,703,549	△507,943	
合計	32,703,549	△507,943	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	32,703,549	△507,943	国民健康保険財政調整繰出金 32,703,548,698円
合計	32,703,549	△507,943	

令和 6年度予算見積調書

課室名：国保医療課
 担当名：国保企画担当
 内線：3357

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業													
S67	特定健康診査等実施事業費負担金繰出金			一般会計	民生費	社会福祉費	国民健康保険指導費	国民健康保険事業特別会計繰出金													
事業期間	平成20年度～	根拠法令	国民健康保険法第72条の5 高齢者の医療の確保に関する法律第20条、第24条			針路	06 人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	3												
						分野施策	0601 生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット	3-8												
1 事業概要	生活習慣病の発症を予防し、医療費の適正化を図るため、平成20年度から医療保険者に特定健康診査・特定保健指導が義務付けられた。 これらの円滑な実施を支援するため、県は国民健康保険法第72条の5により、市町村に対し、特定健康診査・特定保健指導に要する経費の1/3に相当する額を国民健康保険特別会計に繰り出す。 特定健康診査等実施事業費負担金繰出金 845,004千円			5 事業説明 (1) 事業内容 国民健康保険の運営主体である市町村が実施する特定健康診査(※1)及び特定保健指導(※2)について、その経費の1/3を支援するため、特別会計へ繰り入れる。 ※1) 特定健康診査は、生活習慣病の該当者・予備群を減少させるため、特定保健指導を必要とする人を的確に抽出するために実施。 ※2) 特定保健指導は、特定健康診査で抽出された対象者が自らの健康を振り返り、問題点を認識して、生活改善を行うため実行可能な目標を立てられるよう支援することを目的とする。 (2) 事業計画 令和5年度受診率(見込) 特定健康診査受診率40.3%、特定保健指導実施率19.4% (3) 事業効果 生活習慣病の発症を予防することで、医療費適正化が図られる。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度(速報値)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定健康診査受診率</td> <td>34.9%</td> <td>38.2%</td> <td>39.3%</td> </tr> <tr> <td>特定保健指導実施率</td> <td>20.2%</td> <td>19.4%</td> <td>17.9%</td> </tr> </tbody> </table> (4) 事業の終期を設定できない理由 法に基づく国民健康保険に係る事業のため。							令和2年度	令和3年度	令和4年度(速報値)	特定健康診査受診率	34.9%	38.2%	39.3%	特定保健指導実施率	20.2%	19.4%	17.9%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度(速報値)																		
特定健康診査受診率	34.9%	38.2%	39.3%																		
特定保健指導実施率	20.2%	19.4%	17.9%																		
2 事業主体及び負担区分	国1/3(県1/3)市町村1/3																				
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用) (区分)高齢者保健福祉費(細目)高齢者保険費 (細節)高齢者保険費(積算内容)医療費適正化推進費 (特定健康診査・保健指導負担金)																				
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.3人=2,850千円																				
財 源 内 訳																					
予算額								一般財源	前年との対比												
決定額	845,004							845,004	△3,394												
前年額	848,398							848,398													

事業内訳書

事業名	特定健康診査等実施事業費負担金繰出金		
単位事業名	特定健康診査等実施事業費負担金繰出金	予算額	845,004千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	845,004	△3,394	
合計	845,004	△3,394	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	845,004	△3,394	特定健康診査等実施事業費負担金繰出金 845,004,000円
合計	845,004	△3,394	

令和 6年度予算見積調書

課室名：国保医療課
 担当名：国保財政担当
 内線：3427

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S73	国民健康保険事務費繰出金			一般会計	民生費	社会福祉費	国民健康保険指導費	国民健康保険事業特別会計繰出金		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	国民健康保険法			針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3	
						分野施策	0303	地域医療体制の充実	SDGsターゲット 3-8	
1 事業の概要 保険者業務に要する事務費相当額を一般会計から特別会計に繰り出す。 ア 国民健康保険事務費繰出金 6,932千円 イ 保険給付費点検調査事業繰出金 486千円 ウ 国保電算システム等事務費繰出金 4,739千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 国民健康保険事務費繰出金 6,932千円 保険者業務を行うために必要な事務費を一般会計から国保特別会計に繰り出す。 イ 保険給付費点検調査事業繰出金 486千円 市町村が行った保険給付について、県が点検調査を行う経費を一般会計から国保特別会計に繰り出す。 ウ 国保電算システム等事務費繰出金 4,739千円 国保電算システムの円滑な運用に必要な事務費を一般会計から国保特別会計に繰り出す。 (2) 事業計画 ア 国民健康保険事務費繰出金 平成28年度 国保運営方針の検討、国保運営協議会の設置、国保事業費納付金の算定、標準保険税率の試算等 平成29年度 国保運営方針の決定、国保事業費納付金及び標準保険税率の決定、国保特会の設置等 平成30年度～ 国保新制度開始、保険者業務の実施 イ 保険給付費点検調査事業繰出金 (ア) 広域的な見地からの給付点検 (イ) 専門的見地からの給付点検 (ウ) その他必要に応じた給付点検 ウ 国保電算システム等事務費繰出金 KDBシステム及び国保総合システムの円滑な運用						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 (区分)衛生費(細目)国民健康保険事業費 (細節)国民健康保険医療助成費 (積算内容)都道府県国民健康保険事務費、国民健康保険運営協議会委員報酬				(3) 事業効果 (ア) 保険者業務の適切な実施 (イ) 適正な保険給付 (ウ) 適正な税負担の実施						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 ア 9,500千円×0.5人=4,750千円 イ 9,500千円×0.2人=1,900千円 ウ 9,500千円×0.5人=4,750千円				(4) 事業の終期を設定できない理由 法に基づく国民健康保険に係る事業のため。						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	12,157								12,157	△641
前年額	12,798								12,798	

事業内訳書

事業名	国民健康保険事務費繰出金		
単位事業名	国民健康保険事務費繰出金	予算額	6,932千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,932	△560	
合計	6,932	△560	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	6,932	△560	国民健康保険事務費繰出金 6,932,000円
合計	6,932	△560	

単位事業名	保険給付費点検調査事業繰出金	予算額	486千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	486	△109	
合計	486	△109	

単位事業名	保険給付費点検調査事業繰出金	予算額	486千円
-------	----------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	486	△109	保険給付費点検調査事業繰出金 486,000円
合計	486	△109	

単位事業名	国保電算システム等事務費繰出金	予算額	4,739千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,739	28	
合計	4,739	28	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	4,739	28	国保電算システム等事務費繰出金 4,739,000円
合計	4,739	28	

令和 6年度予算見積調書

課室名：国保医療課
 担当名：福祉医療・後期高齢者医療担当
 内線：3364 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S68	こども医療対策助成費		一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	こども医療対策助成費		
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	乳幼児医療費支給事業補助金交付要綱			針路	04	子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール 3
					分野施策	0402	子育て支援の充実	SDGsターゲット 3-8	
1	事業概要 子育て家庭においては、子育てに係る費用が大きな負担となっている。 そこで、子供の健康を守り、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、子供に関する医療費（各種医療保険の自己負担分の一部）を助成する市町村に対して補助金を交付する。また、こども医療費支給制度において、統一的な償還方式の実施と円滑な運営を図るため、医師会等に補助金を交付する。 ア 市町村事業費補助 3,768,771千円 イ 市町村指導費 261千円 ウ 医師会等事務費補助 72千円		5 事業説明 (1)事業内容 対象者：0歳児から通院は小学3年生相当、入院は中学3年生相当までの年齢の子供 所得制限：なし 対象者の自己負担金：通院1,000円/月、入院1,200円/日（ただし、市町村民税非課税者は免除） ア 市町村事業費補助 3,768,771千円 各市町村が対象者に支給した医療費助成金に対しこども医療費支給事業補助金交付要綱により補助金を交付する。 イ 市町村指導費 261千円 福祉医療費支給事業の適正な運営を図るため、市町村に対し監査、助言等を行う。 ウ 医師会等事務費補助 72千円 保険医療機関等がこども医療費支給事業のために発行した証明書等の件数に応じ、こども医療費支給事業実施補助金交付要綱により埼玉県医師会、埼玉県歯科医師会、埼玉県薬剤師会に対して補助金を交付する。 (2)負担率 財政力指数1以下の市町村数 県1/2 市町村1/2 (令和4年度 58市町村→令和5年度 58市町村) 財政力指数1超1.1未満の市町村数 県5/12 市町村7/12 (令和4年度 2市1町 →令和5年度 2市1町) 財政力指数が1.1以上の市町村数 県1/3 市町村2/3 (令和4年度 1市 →令和5年度 1市) (3)事業効果 子育て家庭の経済的負担が軽減され、安心して子供を生み育てることができる。 【活動指標（アウトプット）】 子供への医療費助成を実施する62市町村（さいたま市を除く）に助成額の一部を補助する（市町村事業費補助3,768,771千円）。 【成果指標（アウトカム）】 702,745名の児童（令和6年度受給者数）に対し、市町村による医療費助成が実施され、子育て家庭の経済的負担が軽減される。						
2	事業主体及び負担区分 ア 右記負担率のとおり イ (県10/10) ウ (県10/10)								
3	地方財政措置の状況 なし								
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比	
決定額	3,769,104						3,769,104	1,322,506	
前年額	2,446,598						2,446,598		

事業内訳書

事業名	こども医療対策助成費		
単位事業名	こども医療対策助成費	予算額	3,769,104千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,769,104	1,322,506	
合計	3,769,104	1,322,506	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	161	0	指導監査等 市町村職員事務研修会
需用費	82	0	印刷製本費
使用料及び賃借料	18	0	市町村職員事務研修会会場費
負担金、補助及び交付金	3,768,843	1,322,506	事業費補助 3,768,771,000円 医師会等事務費補助 72,000円
合計	3,769,104	1,322,506	

令和 6年度予算見積調書

課室名：国保医療課
 担当名：福祉医療・後期高齢者医療担当
 内線：3364 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S69	ひとり親家庭等医療対策助成費		一般会計	民生費	児童福祉費	母子福祉費	ひとり親家庭等医療対策助成費	
事業期間	平成 4年度～	根拠法令	ひとり親家庭等医療費支給事業補助金交付要綱等 ひとり親家庭等医療費支給事業実施補助金交付要綱		針路	04	子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール 3
					分野施策	0403	児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsターゲット 3-8
1	事業概要		5 事業説明					
	<p>経済的基盤の弱いひとり親家庭等にとって、医療費の負担は経済的、精神的に大きな負担となっている。</p> <p>そこで、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、経済的負担を軽減するため、ひとり親家庭等にかかる医療費(各種医療保険の負担割合に応じた自己負担金の一部)を助成する市町村に対して補助金を交付する。</p> <p>また、ひとり親家庭等医療費支給制度について、統一的な償還方式の実施と円滑な運営を図るため、医師会等に補助金を交付する。</p> <p>ア 市町村事業費補助 1,004,446千円 イ 医師会等事務費補助 297千円</p>		<p>(1) 事業内容</p> <p>対象者：ひとり親家庭等の18歳年度末までの児童とその父、母又は養育者 所得制限：児童扶養手当制度の一部支給の所得制限限度額 ※児童扶養手当では、「全部支給」と所得に応じて全部支給されない「一部支給」とがあり、それぞれ扶養親族の数により所得制限額が設けられている。 (扶養親族1人の場合：所得限度額230万円 年収約365万円) 対象者の自己負担金：通院1,000円/月、入院1,200円/日(ただし、市町村民税非課税者は免除)</p> <p>ア 市町村事業費補助 1,004,446千円 各市町村が対象者に支給した医療費助成金に対して、ひとり親家庭等医療費支給事業補助金交付要綱により補助金を交付する。</p> <p>イ 医師会等事務費補助 297千円 保険医療機関等がひとり親家庭等医療費支給事業のために発行した証明書等の件数に応じ、ひとり親家庭等医療費支給事業実施要綱により埼玉県医師会、埼玉県歯科医師会、埼玉県薬剤師会に対して補助金を交付する。</p> <p>(2) 負担率</p> <p>財政力指数1以下の市町村数 県1/2 市町村1/2 (令和5年度 58市町村→令和6年度 58市町村) 財政力指数1超1.1未満の市町村数 県5/12 市町村7/12 (令和5年度 2市1町→令和6年度 2市1町) 財政力指数1.1以上の市町村数 県1/3 市2/3 (令和5年度 1市→令和6年度 1市) さいたま市の補助率 県1/6 市5/6</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ひとり親家庭等の経済的負担が軽減され、生活の安定と自立に寄与する。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ひとり親家庭等への医療費助成を実施する63市町村に助成額の一部を補助する(市町村事業費補助1,004,446千円)。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 88,931名の対象者(令和6年度受給者数)に対し、市町村による医療費助成が実施され、ひとり親家庭等の経済的負担が軽減される。</p>					
2	事業主体及び負担区分							
	ア 右記負担率のとおり イ (県10/10)							
3	地方財政措置の状況							
	なし							
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員							
	9,500千円×1人=9,500千円							
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	1,004,743						1,004,743	△31,476
前年額	1,036,219						1,036,219	

事業内訳書

事業名	ひとり親家庭等医療対策助成費		
単位事業名	ひとり親家庭等医療対策助成費	予算額	1,004,743千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,004,743	△31,476	
合計	1,004,743	△31,476	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,004,743	△31,476	事業費補助 1,004,446,400円 医師会等補助 296,400円
合計	1,004,743	△31,476	

令和 6年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
 担当名：総務・歯科担当
 内線：3581

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S151	歯科口腔保健推進事業		一般会計	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	歯科保健推進事業費	
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	歯科口腔保健法第3、7～11条、健康増進法第3条、地域保健法第6条、障害者基本法第6条、医療介護総合確保促進法第6		針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール 3
					分野施策	0601	生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット
1	事業概要		5		事業説明			
	<p>歯科口腔保健の推進に関する法律及び埼玉県歯科口腔保健の推進に関する条例に基づき、生涯を通じた歯と口の健康づくりを推進する。そのため、乳幼児期から高齢期（障害児者を含む）までの各年代の歯科的特性に応じた適切な歯科保健サービスを提供することで、健康長寿社会づくりを進める。</p> <p>また、在宅歯科医療の推進を図る。</p> <p>ア 歯科口腔保健計画推進事業 1,299千円 イ 歯科口腔保健推進体制整備事業 1,986千円 ウ 埼玉県小児う蝕予防対策事業 2,394千円 エ 在宅歯科医療連携推進事業 171,164千円 オ 子供の健口支援事業 7,029千円 カ 障害者等歯科保健医療推進事業 1,382千円</p>		<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 歯科口腔保健計画推進事業 1,299千円 歯科口腔保健推進委員会1回、8020運動推進事業評価委員会1回 厚生労働省歯科疾患実態調査事業 イ 歯科口腔保健推進体制整備事業 1,986千円 ウ 埼玉県小児う蝕予防対策事業 2,394千円 エ 在宅歯科医療連携推進事業 171,164千円 オ 子供の健口支援事業 7,029千円 カ 障害者等歯科保健医療推進事業 1,382千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 歯科口腔保健計画推進事業 歯科口腔保健推進計画の推進・評価、県内の歯科保健事業進捗状況に関する評価等を実施する。国の厚生労働省歯科疾患実態調査で県内複数か所で歯科健診を実施し、国民の歯科疾患実態調査の状況を評価する。 イ 歯科口腔保健推進体制整備事業 8020運動の充実を図り、歯科口腔保健の推進を図るための体制を整備する。 ウ 埼玉県小児う蝕予防対策事業 むし歯の多い市町村の小学校に対し、重点的に歯科保健指導を実施する。 エ 在宅歯科医療連携推進事業 在宅歯科医療の充実を図り、地域包括ケアシステムの実現を目指すための歯科部門における基盤整備を進める。 オ 子供の健口支援事業 健康格差是正のため、困窮世帯等の子供たちへの個別支援を実施する。 カ 障害者等歯科保健医療推進事業 歯科健診や歯科医療の機会に恵まれない障害者施設等の入所者等に対し歯科口腔保健に関する取組を実施する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>・各種事業の実施により、口腔の健康の保持・増進に関する健康格差の縮小を図る。 【活動指標(アウトプット)】研修会、小学校での洗口、学習支援教室、在宅歯科・口腔アセスメント 【成果指標(アウトカム)】11回380名、21校、4施設(11市町)、受信調整1079名、口腔アセスメント4,644名</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携との状況</p>					
2	事業主体及び負担区分							
	<p>ア (県10/10、一部国10/10) イ (国10/10)、ウ (国1/2、県1/2) エ (県10/10)基金、オ (国10/10) カ (国1/2、県1/2)</p>							
3	地方財政措置の状況							
	なし							
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員							
	人件費：9,500千円×0.7人=6,650千円							
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	185,254	11,619	171,164				2,471	△3,970
前年額	189,224	10,925	175,699				2,600	

事業内訳書

事業名	歯科口腔保健推進事業		
単位事業名	歯科口腔保健計画推進事業	予算額	734千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	151	0	歯科保健推進事業費補助金 補助率10/10 (一部)
一般財源	583	0	
合計	734	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	467	0	歯科口腔保健推進委員会 1回分 8020運動推進事業評価検討委員会 1回分 保健所歯科保健推進会議 13所分
旅費	48	0	歯科口腔保健推進計画打合せ旅費 12月分 保健所歯科保健推進会議打合せ旅費 12月分
需用費	174	0	歯科口腔保健推進計画策定評価事業消耗品費等 8020運動推進事業評価検討委員会消耗品費等 保健所歯科保健推進会議消耗品費 13所分 歯科保健及び栄養改善等関係表彰事業消耗品費

単位事業名	歯科口腔保健計画推進事業	予算額	734千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	26	0	歯科口腔保健推進計画策定評価事業文書通信費 8020運動推進事業評価検討委員会文書通信費 保健所歯科保健推進会議文書通信費 13所分 歯科保健及び栄養改善等関係表彰事業文書通信費
使用料及び賃借料	19	0	歯科口腔保健推進委員会 1回分 8020運動推進事業評価検討委員会 1回分
合計	734	0	

単位事業名	歯科口腔保健推進体制整備事業	予算額	1,986千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,986	0	歯科保健推進事業費補助金 補助率10/10
合計	1,986	0	

単位事業名	歯科口腔保健推進体制整備事業	予算額	1,986千円
-------	----------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,986	0	歯科口腔保健推進体制整備事業業務委託費
合計	1,986	0	

単位事業名	埼玉県小児う蝕予防対策事業	予算額	2,394千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,197	129	歯科保健推進事業費補助金 補助率1/2
一般財源	1,197	△129	
合計	2,394	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,394	0	埼玉県小児う蝕予防対策事業業務委託費

単位事業名	埼玉県小児う蝕予防対策事業	予算額	2,394千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,394	0	

単位事業名	在宅歯科医療連携推進事業	予算額	171,164千円
-------	--------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	171,164	△4,535	
合計	171,164	△4,535	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	171,164	△4,535	在宅歯科医療連携推進事業業務委託費
合計	171,164	△4,535	

単位事業名	子供の健口支援事業	予算額	7,029千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	7,029	0	歯科保健推進事業費補助金 補助率10/10
合計	7,029	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,029	0	子供の健口支援事業業務委託費
合計	7,029	0	

単位事業名	障害者等歯科保健医療推進事業	予算額	1,382千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	691	0	歯科保健推進事業費補助金 1/2
一般財源	691	0	

単位事業名	障害者等歯科保健医療推進事業	予算額	1,382千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,382	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,382	0	障害者等歯科保健医療推進事業業務委託費
合計	1,382	0	

単位事業名	厚生労働省歯科疾患実態調査	予算額	565千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費委託金	565	565	歯科保健推進事業委託金
合計	565	565	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
---	-------	---------	------

単位事業名	厚生労働省歯科疾患実態調査	予算額	565千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	250	250	
需用費	315	315	
合計	565	565	

令和 6年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
 担当名：総務・歯科担当
 内線：3579

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S170	電子処方箋活用・普及促進事業費（歯科診療所）			一般会計	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	電子処方箋活用・普及促進事業費（歯科診療所）		
事業期間	令和 6年度	根拠法令	地域診療情報連携推進費補助金交付要綱			針路	03	介護・医療体制の充実		
						分野施策	0303	地域医療体制の充実		
								SDGsゴール	3	
								SDGsターゲット	3-1, 3-2, 3-3, 3-4,	
1 事業概要	<p>国の医療DX工程表で概ね全ての医療機関・薬局での導入が示されている電子処方箋については、導入が進んでいない。</p> <p>県においても電子処方箋の活用を含めた医療DXを進めるため、対応医療機関・薬局を一定程度確保した上で、課題や実務上のメリットを整理し、他の医療機関・薬局への展開を図る必要がある。</p> <p>そこで、導入に前向きな歯科診療所に助成金を給付し、確実な導入に繋げるとともに、アンケート等の協力を得ることにより、電子処方箋の活用・普及を促進し、ひいては医療DXの進展につなげていく。</p> <p>歯科診療所電子処方箋活用・普及促進事業補助金 101,730千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 電子処方箋の普及拡大、利活用による質の高い医療サービスの提供、重複投薬等の抑制、歯科診療所の業務効率化を推進するため、歯科診療所における電子処方箋の導入を支援するための補助金を給付する。 ア 電子処方箋導入補助 100,035千円 イ 補助金審査等業務 1,695千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 電子処方箋導入補助 電子処方箋を導入し、支払基金より医療情報化支援基金（電子処方箋）の交付決定を受けた歯科診療所について、申請に基づいて補助金を給付する。 〈対象事業所〉 歯科診療所 741事業所（電子処方箋利用申請数（R5.12.24現在）） イ 補助金審査等業務 補助金の申請受付・審査等の業務を行う。</p> <p>上記のほか、電子処方箋の普及促進に向けて、補助対象となった事業所にはアンケートを実施するとともに、利用状況等のデータを提供いただき、更なる普及促進に向けた検討を行っていく。また、広報誌や全庁GISなどを活用し、電子処方箋に対応した歯科診療所を周知する。</p> <p>(3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 ・電子処方箋の導入に係る補助金交付（R6目標）741施設 【成果指標(アウトカム)】 ・歯科診療所で電子処方箋が導入される。（R6目標）741施設 ・歯科診療所において処方情報を踏まえた診察や重複投薬等の防止が可能となる。 ・患者が自らの薬剤情報を一元的に管理でき、健康増進につながる。質の高い医療提供が図られる。</p>						
2 事業主体及び負担区分	(国2/3・県1/3)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	101,730	国庫支出金	67,820						33,910	101,730
前年額	0								0	

事業内訳書

事業名	電子処方箋活用・普及促進事業費（歯科診療所）		
単位事業名	電子処方箋活用・普及促進事業補助金（歯科診療所）	予算額	101,730千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	67,820	67,820	
国庫支出金・	0	0	電子処方箋活用・普及促進事業費補助金 補助率2/3
一般財源	33,910	33,910	
合計	101,730	101,730	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	89	89	郵送料 741事業所
委託料	1,606	1,606	申請案内送付業務委託費
負担金、補助及び交付金	100,035	100,035	電子処方箋導入補助
合計	101,730	101,730	

令和 6年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
 担当名：総務・歯科担当
 内線：3581

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S152	埼玉県歯科医師会口腔保健センター運営費補助		一般会計	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	埼玉県歯科医師会口腔保健センター運営費補助	
事業期間	平成13年度～	根拠法令	障害者基本法第12条		針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール 3
					分野施策	0601	生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット
1	事業概要		5 事業説明					
	歯科保健医療推進の拠点施設であり、また一般歯科診療や歯科保健サービスを受ける機会に恵まれない障害者や要介護者の方々に対する歯科医療を担う施設として、県の歯科保健医療の向上に不可欠な施設であるため、その運営費を補助する。 埼玉県歯科医師会口腔保健センター運営費補助 7,950千円		(1) 事業内容 埼玉県歯科医師会口腔保健センター運営費補助 7,950千円 (2) 事業計画 一般社団法人埼玉県歯科医師会が設置・運営する口腔保健センターに対して運営費を補助する。 (3) 事業効果 一般歯科診療や歯科保健サービスを受ける機会に恵まれない障害者や要介護者の方々に対する歯科診療の実施が可能となり、また全県的な歯科保健医療の水準の維持及び更なる向上が期待できる。 【活動指標(アウトプット)】 障害者歯科診療の実施、 【成果指標(アウトカム)】 診療患者数4,644名、診療日数244日					
2	事業主体及び負担区分							
	維持管理費：(県10/10) 団体0 維持管理費を除く経費：(県1/2) 団体1/2							
3	地方財政措置の状況							
	なし							
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員							
	9,500千円×0.1人=950千円							
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	7,950						7,950	0
前年額	7,950						7,950	

事業内訳書

事業名	埼玉県歯科医師会口腔保健センター運営費補助		
単位事業名	埼玉県歯科医師会口腔保健センター運営費補助	予算額	7,950千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,950	0	
合計	7,950	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	7,950	0	埼玉県歯科医師会口腔保健センター運営費補助金
合計	7,950	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
 担当名：健康増進・食育担当
 内線：3585

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S159	健康長寿計画推進事業		一般会計	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	健康長寿計画推進事業費	
事業期間	平成19年度～	根拠法令	健康増進法第3条 地域保健法		針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール 3
					分野施策	0601	生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット
1 事業概要	<p>県の健康増進計画である「埼玉県健康長寿計画」を中心に、県民一人一人がいつまでも健康を実感しながら、生き生きとした生活を送ることができる健康長寿埼玉の実現を目指す。あわせて、生涯を通じた生活習慣病予防対策を総合的に推進するために、地域保健と職域の連携をより一層強化し、共同して効果的な健康づくり体制の構築を目指す。</p> <p>ア 健康長寿計画評価・検討事業 1,101千円 イ 地域・職域連携推進事業 2,583千円 ウ 健康に関する指標の解析 832千円 エ 基準人口の変更に伴う再解析 0千円 オ 県民栄養調査 0千円 カ 地域保健医療計画の推進 391千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 健康長寿計画評価・検討事業：健康長寿計画推進検討会議の開催 1,101千円 イ 地域・職域連携推進事業：保健指導実施者に対する研修・事例検討の実施 2,583千円 ウ 健康に関する指標の解析：健康に関する指標の解析を衛生研究所で実施 832千円 エ 基準人口の変更に伴う再解析を衛生研究所で実施 0千円 オ 県民栄養調査の実施 0千円 カ 地域保健医療計画の推進 391千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 健康長寿計画の進捗状況の把握・評価及び地域と職域との連携を強化するため、外部有識者等による検討会議を開催する。 イ 県内の保健指導実施者の資質の向上のため、研修や事例検討会を県及び保健所で実施する。協会けんぽ埼玉支部等の保険者と特定健診受診促進のためのPR活動や中小企業等で働く人への健康づくり支援を行う。 ウ 健康寿命、特定健診、死亡統計等のデータから健康に関する指標を算出する。 エ 国の基準人口の変更に伴い、健康寿命などの健康に関する指標について再解析を行う。 オ 県民の健康・栄養摂取状況を詳細に把握し、健康長寿計画の評価等に活用するため、6年に1回、県民栄養調査を実施する。 カ 訪問栄養食事指導従事者の資質向上及び体制強化の研修会を実施する。周知啓発を行う。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>健康寿命の延伸 男性 17.64(平成30年)、17.73(令和元年)、17.87(令和2年)、18.01(令和3年) 女性 20.46(平成30年)、20.58(令和元年)、20.66(令和2年)、20.86(令和3年) 特定健診受診率の向上 53.8%(平成29年度)、54.9%(平成30年度)、56.3%(令和元年度)、56.0%(令和4年度)</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 保険者協議会、埼玉労働局、協会けんぽ埼玉支部、協定締結企業等との連携を強化する。</p>					
2 事業主体及び負担区分	事業ア、イ、ウ、カ (国1/2・県1/2)							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3.2人=30,400千円							
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	4,907	1,878					3,029	525
前年額	4,382	1,353	3,029				0	

事業内訳書

事業名	健康長寿計画推進事業		
単位事業名	健康長寿計画評価・検討事業	予算額	1,101千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	543	350	地域保健対策推進費補助金 補助率1/2
繰入金・ 健康づくり安心基金繰入金	0	△194	
一般財源	558	558	
合計	1,101	714	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	309	33	健康長寿計画推進検討会議委員分 10人分 講師謝金 4人分
旅費	4	△4	委員との打合せ 2回分
需用費	477	395	会議資料印刷代、消耗品
委託料	300	300	動画作成

単位事業名	健康長寿計画評価・検討事業	予算額	1,101千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	11	△10	会議会場使用料 1回分
合計	1,101	714	

単位事業名	地域・職域連携推進事業	予算額	2,583千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	919	175	地域保健対策推進費補助金 補助率1/2
繰入金・ 健康づくり安心基金繰入金	0	△2,304	
一般財源	1,664	1,664	
合計	2,583	△465	

単位事業名	地域・職域連携推進事業	予算額	2,583千円
-------	-------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,080	280	講師謝金 26回分
旅費	46	△8	連絡調整、講師打合せ 23回分
需用費	486	106	消耗品、チラシ印刷代、研修資料印刷、啓発品購入
役務費	910	△804	郵送代、普及啓発広告料
使用料及び賃借料	61	△39	研修会会場使用料 5回分
合計	2,583	△465	

単位事業名	健康に関する指標の解析	予算額	832千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	416	0	地域保健対策推進費補助金 補助率1/2

単位事業名	健康に関する指標の解析	予算額	832千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 健康づくり安心基金繰入金	0	△416	
一般財源	416	416	
合計	832	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	16	0	連絡調整、打合せ 8回分
需用費	286	0	消耗品、指標CD作成、解析報告書印刷
委託料	530	0	データ入力委託
合計	832	0	

単位事業名	地域保健医療計画の推進	予算額	391千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	391	391	
合計	391	391	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	300	300	講師謝金 6人分
需用費	61	61	リーフレット印刷代
使用料及び賃借料	30	30	研修会場使用料 2回分
合計	391	391	

令和 6年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
 担当名：健康増進・食育担当
 内線：3585

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S163	食育推進事業			一般会計	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	健康長寿計画推進事業費	
事業期間	昭和59年度～	根拠法令	食育基本法第10条、第17条第1項 健康増進法第18条第2項、第3条			針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール 3
						分野施策	0601	生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット
1	事業概要 効果的な食育事業を総合的に推進する。 (1)食育推進計画評価・検討事業 210千円 (2)食育推進計画重点項目推進事業 3,006千円 (3)生活習慣改善支援事業 638千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 食育推進計画評価・検討事業 210千円 食育推進検討会議の開催(1回) イ 食育推進計画重点項目推進事業 3,006千円 13各保健所において食育を地域単位で推進するため研修会等を開催 市町村の食育推進計画策定支援の研修会を開催(1回) 県民の健康づくりをサポートする健康づくり協力店の普及拡大 フレイル予防を含めた食育の推進のための周知啓発の実施 食育推進計画における重点項目を推進するための事業実施 ウ 生活習慣改善支援事業 638千円 生活習慣改善支援事業研修会の実施・コバトン健康メニューコンテストの開催 (2) 事業計画 ア 食育推進計画評価・検討事業 食育推進計画の進捗状況の把握・評価を行うため、外部有識者による検討会議を開催する(1回)。 イ 食育推進計画重点項目推進事業 各保健所単位で食育を推進するための研修会や、関係団体や学校、企業等の食育を支援する事業を実施する。 市町村の食育推進計画策定支援研修会を開催し、市町村への支援を行う。 県民の健康づくりをサポートする飲食店等の普及拡大を図る。 フレイル予防を含めた食育について社会福祉施設等へ周知啓発を実施し、フレイル予防を図る。 ウ 生活習慣改善支援事業 健康長寿プロジェクトにおいて、県民の食生活を地域で支えるボランティアへの支援を行う。 コンテスト形式で県民からレシピを募る。 (3) 事業効果 ア・イ 県全体での食育運動の推進(令和4年度実績) 食育推進計画策定市町村数の増加 100% 13保健所の研修会参加者数 3,183名 健康づくり協力店登録店舗総数 1,002店舗(令和5年3月末現在) ウ 埼玉県食生活改善推進員団体連絡協議会 生活習慣改善支援事業研修会 18市町 438名参加					
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3	地方財政措置の状況 なし								
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人=11,400千円								
財 源 内 訳									
予算額		繰入金						一般財源	前年との対比
決定額	3,854							3,854	0
前年額	3,854	3,854						0	

事業内訳書

事業名	食育推進事業		
単位事業名	「埼玉県食育推進計画」評価・検討事業	予算額	210千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 健康づくり安心基金繰入金	0	△380	
一般財源	210	210	
合計	210	△170	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	152	△152	食育推進検討会議委員 11人分
需用費	42	△2	会議資料印刷代
役務費	1	△1	郵送料
使用料及び賃借料	15	△15	会議室借り上げ 1回分
合計	210	△170	

単位事業名	食育推進計画重点項目推進事業	予算額	3,006千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 健康づくり安心基金繰入金	0	△2,966	
一般財源	3,006	3,006	
合計	3,006	40	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	392	△20	保健所研修会、食育推進計画策定支援研修会講師謝金
旅費	76	△14	連絡調整費
需用費	1,307	76	資料代（保健所研修会、食育推進計画策定支援研修会） 印刷代（健康づくり協力店ステッカー、フレイル予防リーフレット）
役務費	1,201	△2	郵送料（ステッカー、リーフレット発送）
使用料及び賃借料	30	0	食育推進計画策定支援研修会会場料

単位事業名	食育推進計画重点項目推進事業	予算額	3,006千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,006	40	

単位事業名	生活習慣改善支援事業	予算額	638千円
-------	------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 健康づくり安心基金繰入金	0	△508	
一般財源	638	638	
合計	638	130	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	82	68	コバトン健康メニューコンテスト審査員
需用費	177	62	事務費 印刷製本費（コバトン健康メニューコンテストチラシ・ポスター）

単位事業名	生活習慣改善支援事業	予算額	638千円
-------	------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	93	0	郵送料（チラシ等発送）
委託料	286	0	生活習慣病予防のための食生活改善支援事業
合計	638	130	

令和 6年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
 担当名：健康増進・食育担当
 内線：3585

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S162	食の健康情報普及推進事業費			一般会計	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	健康長寿計画推進事業費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	食品表示法第8条、健康増進法第66条			針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール 3
						分野施策	0601	生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット
1 事業の概要	栄養成分表示の適正化と健康増進のための食の健康情報の普及を図る。 (1) 食品表示検査事業 3,941千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ① 栄養成分表示検査業務 2,753千円 一般用加工食品等に含まれる栄養成分等の検査を実施する。 ② 給食施設台帳管理システム運用保守・改修 1,188千円 令和元年度構築の給食施設台帳管理システムの維持管理のため、運用保守を実施する。 (2) 事業計画 ① 栄養成分表示検査業務 検体数 39検体(1保健所につき3検体) ② 給食施設台帳管理システム運用保守・改修 運用保守は、令和6年4月1日から令和7年3月31日まで単年度契約により実施。 (3) 事業効果 ① 栄養成分表示検査業務 県民がより自主的に安全な食品を選択する機会を増やすことが可能となる。 ② 給食施設台帳管理システム運用保守 安定的なシステム管理により、各保健所が効率的に給食施設に係る指導管理事務を実施することが可能となる。 【活動指標(アウトプット)】 買上検査数39検体、特定給食施設のシステム管理 【成果指標(アウトカム)】 違反率50%、特定給食施設等栄養管理状況報告書提出率100% (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ・栄養成分表示検査については、国の登録機関である民間の検査機関に委託する。 ・給食施設台帳管理システム運用保守業務については、構築ベンダーである(株)静岡情報処理センターに委託する。					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.2=1,900千円								
財 源 内 訳									
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	3,941							3,941	△208
前年額	4,149							4,149	

事業内訳書

事業名	食の健康情報普及推進事業費		
単位事業名	食品表示検査事業	予算額	3,941千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,941	△208	
合計	3,941	△208	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	39	△7	事業者指導旅費 39,000円
需用費	198	0	検体買上 175,500円 事務用品代 22,500円
役務費	2,503	△199	検体発送料 49,920円 栄養成分検査料 2,452,450円
委託料	1,188	0	給食施設台帳管理システム運用保守費 1,188,000円
使用料及び賃借料	13	△2	会議室借上代 13,000円
合計	3,941	△208	

令和 6年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
 担当名：健康長寿／健康増進・食育担当
 内線：3573 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S165	健康長寿埼玉プロジェクト推進事業			一般会計	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	健康長寿埼玉推進事業費	
事業期間	平成25年度～	根拠法令	健康増進法第3条、第25条 ほか			針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール 3
						分野施策	0601	生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット 3-1, 3-2, 3-3, 3-4,
1 事業の概要	県民、民間団体、市町村、県などが一体となって、誰もが、毎日を健康で、生き生きと暮らすことができるよう健康長寿の取組を進め、健康寿命の延伸と医療費抑制を実現する。 (1) 健康長寿市町村支援事業 36,238千円 (2) 健康長寿サポーター事業 2,903千円 (3) 健康経営実践企業支援事業 3,325千円 (4) 受動喫煙防止対策推進事業 55,040千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 健康長寿市町村支援事業 36,238千円 (ア) 健康長寿埼玉プロジェクト首長意見交換会の開催等 (2,679千円) (イ) 新システム支援事務 (33,559千円) イ 健康長寿サポーター事業 2,903千円 (ア) 健康長寿サポーターを養成する市町村に対し補助金を交付 (1,710千円) (イ) 健康長寿サポーターの養成・活動促進 (1,053千円) (ウ) スーパー健康長寿サポーター認定講習の開催 (140千円) ウ 健康経営実践企業支援事業 3,325千円 (ア) 従業員の健康づくりに積極的に取り組む企業の認定等 エ 受動喫煙防止対策推進事業 55,040千円 (ア) 認証制度の推進 (34,638千円) (イ) 法、条例等の受動喫煙防止対策の周知啓発 (9,677千円) (ウ) その他(受動喫煙防止対策の推進) (10,725千円)					
2 事業主体及び負担区分	(1) (県10/10) (2) (県10/10) (3) (県10/10) (4) (県10/10)(一部国1/2)			(2) 事業計画 ア 健康づくり事業実施市町村への情報提供等の支援 イ 健康長寿サポーターやスーパー健康長寿サポーターを養成し、草の根レベルで健康づくりを広める ウ 健康宣言事業所の新規登録(550事業所) エ 健康増進法及び埼玉県受動喫煙防止条例の遵守を徹底するとともに認証制度の周知・啓発を行い、受動喫煙防止対策を推進する					
3 地方財政措置の状況	なし			(3) 事業効果 ・健康寿命の延伸 令和元年度：男性17.73年、女性20.58年→令和8年度：男性18.50年、女性21.28年 【活動指標(アウトプット)】市町村表彰式実施1回等、健康長寿サポーター養成講座実施市町村への補助(17市町村)等、健康経営セミナー開催(2回)、受動喫煙防止対策セミナー実施(1回以上) 【成果指標(アウトカム)】先進事例の横展開(63市町村)、健康づくりの担い手増(10,000人)、健康経営への関心向上(セミナー参加者数150人)、受動喫煙対策への関心向上(セミナー参加者数500人)					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×7.5人=71,250千円								
予算額		財源内訳				一般財源	前年との対比		
		国庫支出金	繰入金	諸収入					
決定額	97,506	5,407					92,099	△266,241	
前年額	363,747	6,344	302,280	55,123			0		

事業内訳書

事業名	健康長寿埼玉プロジェクト推進事業		
単位事業名	健康長寿市町村支援事業	予算額	36,238千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 健康づくり安心基金繰入金	0	△3,442	
一般財源	36,238	36,238	
合計	36,238	32,796	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	129	△423	健康長寿埼玉プロジェクト評価委員会 13,800円×5人×1回 セミナー開催 30,000円×2回
旅費	386	288	健康長寿埼玉プロジェクト評価委員会 2,000円×3人×1回 参加団体现地調査 2,000円×70団体×2人 イベント旅費 2,000円×25か所×2人
需用費	1,807	1,500	食糧費 健康長寿埼玉プロジェクト首長意見交換会 150円×20人 食糧費 健康長寿埼玉プロジェクト評価委員会 150円×5人×1回 消耗品費 優秀市町村表彰 121,775円×1回×1.1 消耗品費 解析ソフトライセンス料 981,000円 印刷製本費 健康長寿埼玉プロジェクト評価委員会 (資料) 500円×5人×1回 印刷製本費 優秀市町村表彰 91,960円×1回×1.1

単位事業名	健康長寿市町村支援事業	予算額	36,238千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			印刷製本費 参加団体・高齢者向け新システム使用説明書作成費 70円×7,000冊×1.1 印刷製本費 市町村勉強会資料 150円×75人×4回
役務費	2,224	6	通信運搬費 健康長寿埼玉プロジェクト評価委員会 250円×1回 通信運搬費 参加団体との連絡 84円×70団体×4回 広告料 健康長寿埼玉プロジェクト新聞広告掲載料 2,000,000円×1回×1.1
委託料	30,620	30,620	アプリコールセンター 30,620,000円
使用料及び賃借料	222	△45	健康長寿埼玉プロジェクト評価委員会 35,000円×1回 優秀市町村表彰 114,600円×1回×1.1 市町村勉強会 15,000×4回
負担金、補助及び交付金	850	850	日本スリーデーマーチ推進事業 850,000円
合計	36,238	32,796	

単位事業名	健康長寿埼玉サポーター事業	予算額	2,903千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 健康づくり安心基金繰入金	0	△5,767	
一般財源	2,903	2,903	
合計	2,903	△2,864	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	410	0	健康長寿サポーター養成講師 30,000円×13保健所 スーパー健康長寿サポーター養成講師 20,000円×1人
旅費	180	10	健康長寿サポーター養成（連絡調整費・課内分） 2,000円×25回 健康長寿サポーター養成（連絡調整費・保健所分） 10,000円×13保健所
需用費	415	△864	養成講習テキスト（課内分） 100円×50人×8回 養成講習テキスト（保健所分） 100円×50人×5回×13保健所 スーパー健康長寿サポーター養成テキスト 200円×100人 スーパー健康長寿サポーター認定証等 300円×100人

単位事業名	健康長寿埼玉サポーター事業	予算額	2,903千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	118	0	健康長寿サポーター連絡費（課内分） 520円×2回×63市町村 健康長寿サポーター連絡費（保健所分） 4,000円×13保健所
使用料及び賃借料	70	0	スーパー健康長寿サポーター養成会場 35,000円×2回
負担金、補助及び交付金	1,710	△2,010	健康長寿サポーター活動補助金 150,000円×5市町村 健康長寿サポーター活動補助金 120,000円×4市町村 健康長寿サポーター活動補助金 60,000円×8市町村
合計	2,903	△2,864	

単位事業名	健康経営実践企業支援事業	予算額	3,325千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 健康づくり安心基金繰入金	0	△3,325	
一般財源	3,325	3,325	

単位事業名	健康経営実践企業支援事業	予算額	3,325千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,325	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	70	0	健康経営セミナー講師謝金 35,000円×2回
旅費	40	0	企業及び団体等への周知活動 1,000円×20団体×2人
需用費	1,150	0	健康経営認定制度周知用チラシ 3.8円×100,000枚 健康経営実践事業所認定証 500円×1,400団体×1.1
役務費	714	0	認定証等送付費 510円×1,400団体
委託料	1,281	0	WEBセミナー開催費用 317,000円×2回 デジタルカタログ作成費用 647,000円
使用料及び賃借料	70	0	健康経営セミナー等会場費 35,000円×2回
合計	3,325	0	

単位事業名	受動喫煙防止対策推進事業	予算額	55,040千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	5,407	△937	感染症予防費補助金 補助率1/2
繰入金・ 健康づくり安心基金繰入金	0	△32,135	
一般財源	49,633	49,633	
合計	55,040	16,561	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	430	0	研修会講師謝金 30,000円×13保健所×1回+20,000円×2回
旅費	587	0	認証制度現地調査費 200円×72回×13保健所×2人 認証制度現地調査旅費 1,000円×36回×2人 指導通報対応旅費 5,000円×(13保健所+1本庁)×2人
需用費	4,856	△875	消耗品費 区域認証のぼり旗作成 3,132円×20か所×消費税1.1 消耗品費 スモークテスター 6,400円×13保健所×1.1 消耗品費 基準計測用たばこ 540円×12箱×13保健所×1.1 印刷製本費 喫煙関係標識46円×25,000件×消費税1.1

単位事業名	受動喫煙防止対策推進事業	予算額	55,040千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			印刷製本費 禁煙関係標識46円×10,000件×消費税1.1 印刷製本費 認証ステッカー印刷費98円×4,000施設×消費税1.1 印刷製本費 認証書印刷費7円×4,000施設×消費税1.1 印刷製本費 リーフレット(法・認証制度) 4円×150,000施設×1×消費税1.1 印刷製本費 九都県市ポスター作成120円×240か所×1枚×消費税1.1 印刷製本費 指導票 26,300円×13冊 印刷製本費 立入票 720×13保健所×1.1 印刷製本費 文書指導、報告書 340×13保健所×1.1 印刷製本費 路上喫煙防止啓発ポスター15円×80,000部×消費税1.1
役務費	7,891	△64	通信運搬費 リーフレット郵送料1,040円×186か所×3×消費税1.1 通信運搬費 九都県市ポスター郵送料140円×288か所×消費税1.1 通信運搬費 認証制度関連郵送料 160円×100施設×13保健所×消費税1.1 通信運搬費 通報・指導 5,000円×(13保健所+1本庁) 広告料 受動喫煙周知啓発広告料 4,542,000円 手数料 備品校正費(粉じん計) 40,000円×13保健所×消費税1.1×1点 手数料 備品校正費(VOC測定器) 75,500円×13保健所×消費税1.1×1点 手数料 備品校正費(風速計) 50,000円×13保健所×消費税1.1×1点
委託料	7,500	0	受動喫煙防止対策等施設管理システム保守運用 3,600,000円 通報・指導対応等委託費 3,900,000円

単位事業名	受動喫煙防止対策推進事業	予算額	55,040千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	276	0	会場使用料10,000円×13保健所×1回+20,000円×2回 AdobeIllustratorライセンス 105,336円
負担金、補助及び交付金	33,500	17,500	屋外喫煙所等設置補助 (7,500,000×3か所) + (3,000,000×3か所) + (1,000,000円×2区域)
合計	55,040	16,561	

令和 6年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
 担当名：健康増進・食育担当
 内線：3585

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S164	栄養調査費			一般会計	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	栄養調査費		
事業期間	昭和21年度～	根拠法令	健康増進法第10条			針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール 3	
						分野施策	0601	生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット	
1	事業概要 国民の健康状態、栄養摂取量、生活習慣の実態を把握し、生活習慣改善及び生活習慣病予防のための総合的な健康づくり対策に必要な基礎資料の収集を行う。 国民健康・栄養調査の実施 19,315千円			5 事業説明 (1) 事業内容 国民健康・栄養調査の実施 19,315千円 国民の健康状態、栄養摂取量、生活習慣の実態を把握し、生活習慣改善及び生活習慣病予防のための総合的な健康づくり対策に必要な基礎資料を得ることを目的に、全国で約15,000人を対象に調査を行う。 (2) 事業計画 国民健康・栄養調査の実施 11月中に国民生活基礎調査該当地区から無作為に抽出された地区(概ね30地区、300世帯)を対象に栄養摂取状況調査、身体状況調査、生活習慣状況調査を実施する。 (3) 事業効果 調査結果を活用することで、適切な栄養改善及び健康づくり対策に資する。						
2	事業主体及び負担区分 (国10/10)									
3	地方財政措置の状況 なし									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	19,315	国庫支出金	19,315						0	9,452
前年額	9,863		9,863						0	

事業内訳書

事業名	栄養調査費		
単位事業名	国民健康・栄養調査の実施	予算額	19,315千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費委託金	19,315	9,452	栄養調査委託金
合計	19,315	9,452	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	5,280	2,640	調査員手当 22人×30地区
旅費	450	225	調査員旅費 22人×30地区 調査旅費
需用費	3,357	1,678	消耗品費、印刷製本費
役務費	3,317	1,457	郵送・搬送代、レンタルスマートフォン代、血液検査手数料、 損害保険料
使用料及び賃借料	6,911	3,452	体組成計使用料、会場使用料
合計	19,315	9,452	

令和 6年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
 担当名：健康増進・食育担当
 内線：3585

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
S169	調理師業務従事者届受理事務委託事業	一般会計	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	調理師業務従事者資質向上支援事業費		
事業期間	根拠法令	調理師法第5条の2		針路	06 人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール 2		
				分野施策	0601 生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット 2-1, 2-2		
1 事業概要	<p>調理師法第5条の2に基づき、調理師の就業実態を把握することにより、県民の食生活の一翼を担う調理師の意識向上を図り、もって県民の健康増進の一助とする。</p> <p>(1) 調理師業務従事者届受理事務委託事業 4,200千円</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 ア 調理師業務従事者届受理事務委託事業 4,200千円 調理師の就業実態を把握する「調理師業務従事者届受理事務」を(一社)埼玉県調理師会に委託する。</p> <p>(2) 事業計画 ア 調理師業務従事者届受理事務委託事業 (ア) 調理師業務従事者届の受理 (イ) 調理師業務従事者届の集計及び報告 (ウ) 届出用紙の印刷、届出制度の広報等</p> <p>(3) 事業効果 就業実態を把握することで、研修等を効果的に実施することが可能になり、調理師の資質向上を図ることができる。 【活動指標(アウトプット)】 県内の飲食店等の施設に従事する調理師からの届出 【成果指標(アウトカム)】 国民の食生活の向上</p> <p>(4) その他 前年度からの変更点：隔年事業のため、令和5年度は実施していない。</p>							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.2=1,900千円							
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	4,200						4,200	4,200
前年額	0						0	

事業内訳書

事業名	調理師業務従事者届受理事務委託事業		
単位事業名	調理師業務従事者届受理事務委託事業	予算額	4,200千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,200	4,200	
合計	4,200	4,200	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,200	4,200	調理師業務従事者届受理事務委託 4,200,000円
合計	4,200	4,200	

令和 6年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
 担当名：総務・歯科担当
 内線：3579

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P2	県民健康福祉村運営費			一般会計	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	県民健康福祉村運営費		
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	埼玉県県民健康福祉村条例			針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール 3	
						分野施策	0601	生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット	
1 事業概要	県民健康福祉村を指定管理者による管理運営とし、施設の管理、健康づくり事業に係る市町村支援（指導者養成、事業支援など）を行う。 ア 県民健康福祉村管理委託費 181,867千円 イ 予約システム運用費 362千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県民健康福祉村管理委託費 施設の管理運営を行っている指定管理者への業務委託 181,867千円 イ 予約システム運用費 公園スタジアム課の予約システム利用にかかる利用料の案分負担 362千円 (2) 事業計画 県民に健康づくりの場を提供するとともに、県民健康福祉村を健康長寿の拠点施設として運営する。併せて、健康づくり指導者の養成・研修、関係情報の収集・提供を行うなど、市町村を主体とする健康づくりを支援する。 (3) 事業効果 令和4年度は、屋内施設88,761人、屋外施設677,482人、計766,243人が利用し、県民の健康の保持増進に寄与した。 (参考) 令和3年度 屋内施設51,373人、屋外施設692,515人、計743,888人 市町村の健康づくり事業の支援として、14の市町村に出向き、44回の支援を行い、650名が参加した。 【活動指標(アウトプット)】市町村支援回数50回、健康運動指導者研修会開催回数5回 【成果指標(アウトカム)】健康づくり実施者数750人、健康運動指導ができる者125人、 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 民間活力導入のため、平成18年度から指定管理者制度導入 (5) その他 【施設概要】名称：埼玉県県民健康福祉村 所在地：越谷市北後谷82 屋内施設：温水プール、トレーニングジムほか 屋外施設：テニスコート、ソフトボール場、多目的運動場、冒険広場、ジョギングコースほか						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	182,229	569						181,660	△10,719	
前年額	192,948	469						192,479		

事業内訳書

事業名	県民健康福祉村運営費		
単位事業名	県民健康福祉村管理委託費	予算額	181,867千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	569	100	行政財産使用料
一般財源	181,298	△10,288	
合計	181,867	△10,188	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	181,867	△10,188	県民健康福祉村運営管理委託費
合計	181,867	△10,188	

単位事業名	予約システム運用費	予算額	362千円
-------	-----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	362	△415	

単位事業名	予約システム運用費	予算額	362千円
-------	-----------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	362	△415	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	362	△415	施設予約システム利用経費
合計	362	△415	

令和 6年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
 担当名：総務・歯科担当
 内線：3581

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P3	県民健康福祉村施設改修事業費			一般会計	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	県民健康福祉村改修事業費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	埼玉県県民健康福祉村条例			針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール 3	
						分野施策	0601	生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット 3-4	
1 事業の概要	利用者の安全を確保するため、経年劣化した施設の改修を行う。 県民健康福祉村施設改修事業費 116,782千円			5 事業説明 (1) 事業内容 県民健康福祉村施設改修事業費 116,782千円 (2) 事業計画 県民健康福祉村施設改修事業費 利用者の安全を確保するため、経年劣化した施設の改修を行う。 (3) 事業効果 施設の安全性を確保する。 【活動指標(アウトプット)】長期修繕計画に基づく修繕を実施する。 【成果指標(アウトカム)】修繕計画に基づく修繕を実施することで、経年劣化に起因する利用者の事故を防止する。(年間事故発生件数0件) また、健康増進のための施設としての利便性回復を図る。(年間で経年劣化に関するクレーム0件)						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	公共施設等適正管理推進事業債 充当率 90% (通常分90%) 交付税措置 通常分30%~50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	116,782	県債	76,000					40,782	109,630	
前年額	7,152		7,000					152		

事業内訳書

事業名	県民健康福祉村施設改修事業費		
単位事業名	県民健康福祉村施設改修事業費	予算額	116,782千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・衛生債	76,000	69,000	県民健康福祉村改修事業債
一般財源	40,782	40,630	
合計	116,782	109,630	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	43	0	改修工事及び調査業務に係る事務費
需用費	51	0	改修工事及び調査業務に係る事務費
役務費	3	0	改修工事及び調査業務に係る事務費
委託料	46,743	39,714	改修工事等に係る調査業務委託費
使用料及び賃借料	26	0	公共工事発注支援データシステム利用料

単位事業名	県民健康福祉村施設改修事業費	予算額	116,782千円
-------	----------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	69,916	69,916	敷設給水管更新工事費
合計	116,782	109,630	

令和 6年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
 担当名：総務・歯科担当
 内線：3575

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P258	歯科衛生士会運営費補助			一般会計	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	歯科衛生士会補助		
事業期間	平成 6年度～	根拠法令	なし			針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	
						分野施策	0601	生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット	
1 事業概要	歯科衛生士の活動を促進することにより、地域における衛生行政の促進を図るため、公益社団法人埼玉県歯科衛生士会に対して補助金を交付する。 (1) 歯科衛生士会運営費補助 90千円			5 事業説明 (1) 事業内容 歯科衛生士会運営費補助 90千円 (2) 事業計画 公益社団法人埼玉県歯科衛生士会に対し、運営費の一部を補助 (3) 事業効果 公益社団法人埼玉県歯科衛生士会が行う県民に対する歯科衛生の啓発及び普及に関する事業を促進することにより県民の歯科疾患予防が期待できる。						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	90								90	0
前年額	90								90	

事業内訳書

事業名	歯科衛生士会運営費補助		
単位事業名	歯科衛生士会運営費補助	予算額	90千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	90	0	
合計	90	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	90	0	
合計	90	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
 担当名：健康増進・食育担当
 内線：3582

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P261	栄養関係団体補助			一般会計	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	栄養関係団体補助		
事業期間	昭和43年度～	根拠法令	なし			針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	
						分野施策	0601	生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット	
1 事業概要 栄養関係団体による県民に対する健康づくり事業の積極展開を支援し、もって県民の健康増進を図るため、栄養関係団体に対し、運営費の一部を補助する。 ア 公益社団法人埼玉県栄養士会運営費補助 230千円 イ 一般社団法人埼玉県調理師会運営費補助 140千円 ウ 埼玉県食生活改善推進員団体連絡協議会運営費補助 490千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 公益社団法人埼玉県栄養士会運営費補助 230千円 イ 一般社団法人埼玉県調理師会運営費補助 140千円 ウ 埼玉県食生活改善推進員団体連絡協議会運営費補助 490千円 (2) 事業計画 栄養関係団体に対し、運営費の一部を補助する。 (3) 事業効果 各団体の健康づくり活動への積極的な取り組みによって、食生活の改善などが推進され県民の健康増進及び疾病予防が期待できる。						
2 事業主体及び負担区分 県(10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	860							860	0	
前年額	860							860		

事業内訳書

事業名	栄養関係団体補助		
単位事業名	公益社団法人埼玉県栄養士会運営費補助	予算額	230千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	230	0	
合計	230	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	栄養士会運営費補助 230千円
合計	230	0	

単位事業名	一般社団法人埼玉県調理師会運営費補助	予算額	140千円
-------	--------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	140	0	
合計	140	0	

単位事業名	一般社団法人埼玉県調理師会運営費補助	予算額	140千円
-------	--------------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	140	0	調理師会運営費補助 140千円
合計	140	0	

単位事業名	埼玉県食生活改善推進員団体連絡協議会運営費補助	予算額	490千円
-------	-------------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	490	0	
合計	490	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	490	0	食生活改善推進員団体連絡協議会運営費補助 490千円
合計	490	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
 担当名：健康増進・食育担当
 内線：3585

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S160	健康増進事業費			一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	健康増進事業費		
事業期間	平成20年度～	根拠法令	健康増進法第17条及び第19条の2 (健康増進法施行規則第4条の2第6項を除く)			針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール 3	
						分野施策	0601	生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット 3-3, 3-4, 3-5, 3-7,	
1	事業概要 健康増進法に基づき市町村が実施する保健事業に対する補助を行い、県民の生活習慣病対策を推進する。 (1) 健康増進事業補助金 131,640千円			5 事業説明 (1) 事業内容 健康増進事業補助金 131,640千円 健康増進法に基づき市町村が実施する保健事業に対する補助 ・対象事業 健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導、総合的な保健推進事業 (2) 事業計画 保健事業を実施する市町村(さいたま市を除く62市町村)に対し、補助金を交付する。 (3) 事業効果 市町村における生活習慣病対策のため、健康教育(2,257回)、健康相談(4,271回)等の実施を支援した。(令和4年度) 【活動指標(アウトプット)】市町村による健康増進事業の実施 【成果指標(アウトカム)】脳血管疾患、虚血性心疾患の年齢調整死亡率減少						
2	事業主体及び負担区分 (国1/3・県1/3)市町村1/3 (肝炎ウイルス検診自己負担相当額については国10/10)									
3	地方財政措置の状況 なし									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費：9,500千円×1.2人=11,400千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	繰入金							
決定額	131,640	67,743						63,897	0	
前年額	131,640	67,743	63,897					0		

事業内訳書

事業名	健康増進事業費		
単位事業名	健康増進事業補助金	予算額	131,640千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	67,743	0	健康増進事業費補助金 補助率1/2, 10/10
繰入金・ 健康づくり安心基金繰入金	0	△63,897	
一般財源	63,897	63,897	
合計	131,640	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	131,640	0	県内62市町村（さいたま市除く）への補助金
合計	131,640	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
 担当名：健康増進・食育担当
 内線：3585

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S161	熱中症予防対策強化事業			一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	地域・職域連携推進事業費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	健康増進法第3条			針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール 3
						分野施策	0601	生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット
1 事業の概要 熱中症のハイリスク者である高齢者等を対象とした草の根的な熱中症予防対策を行う市町村や企業と連携し、熱中症による救急搬送者数の減少と死亡者「ゼロ」を目指す。 熱中症予防対策強化事業 8,929千円				5 事業説明 (1) 事業内容 熱中症予防対策強化事業 8,929千円 ア 効果的な熱中症予防対策支援事業 (8,071千円) イ 熱中症予防啓発事業 (858千円) (2) 事業計画 熱中症予防対策強化事業 ア 効果的な熱中症予防対策支援事業 熱中症のハイリスク者である高齢者等を対象とした草の根的な熱中症予防対策等効果的な熱中症予防対策及び気候変動適応法に基づき避難暑熱施設の設置準備を行う市町村に対して、必要経費を補助することで、熱中症予防対策の更なる強化を図る。 イ 熱中症予防啓発事業 熱中症予防の啓発用資材を作成し、県民に配布したり、各種イベントで熱中症予防を呼び掛けることで注意喚起を促す。 (3) 事業効果 県内全域での啓発活動や草の根的な熱中症予防活動を強化することで、熱中症の発症や重症化を予防することで、熱中症による救急搬送者数・死亡者の減少を図る。 【活動指標(アウトプット)】 熱中症予防対策支援事業補助金活用26市町村、まちのクールオアシス協力施設9,500施設 【成果指標(アウトカム)】 暑熱避難施設52施設、行政による注意喚起の認知率増加(参考 令和5年度県政サポーターアンケートにおいて、県の取組で知っているものはないと回答した者61.7%)、高齢者等熱中症ハイリスク者に対する外部からの見守りの増加 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 学校や市町村、関係機関等の講習会開催にあたっては、健康づくりに関する包括協定を締結している大塚製薬株式会社に協力を依頼する。 また、民間企業等の協力による「まちのクールオアシス」事業を実施する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円									
				財 源 内 訳					
予算額		繰入金						一般財源	前年との対比
決定額	8,929							8,929	0
前年額	8,929	8,929						0	

事業内訳書

事業名	熱中症予防対策強化事業		
単位事業名	熱中症予防対策強化事業	予算額	8,929千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 健康づくり安心基金繰入金	0	△8,929	
一般財源	8,929	8,929	
合計	8,929	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	30	0	研修会講師謝金 1人分
旅費	24	△6	連絡調整費 30回分
需用費	458	8	事務費、ステッカー印刷代
役務費	410	0	郵送料
使用料及び賃借料	7	△2	研修会会場使用料 1回分

単位事業名	熱中症予防対策強化事業	予算額	8,929千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	8,000	0	市町村への補助金
合計	8,929	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
 担当名：母子保健担当
 内線：3561

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S235	身体障害児等対策費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	身体障害児等対策費		
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	育成医療：障害者総合支援法第58条 結核児童療育給付：児童福祉法第20条		針路	03	介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3	
					分野施策	0303	地域医療体制の充実	SDGsターゲット 3-4	
1	事業の概要		5 事業説明						
	身体に障害のある児童又は放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童への医療給付。 結核にり患して長期入院している児童への医療給付。 これらにより、児童の健全な育成と福祉の向上を図る。		(1) 事業内容						
	ア 自立支援医療（育成医療） 50,424千円		ア 自立支援医療（育成医療） 50,424千円 身体に障害のある児童又は放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童で確実な治療効果が期待できる者に対する医療給付。給付は市町村が行い、県はその費用の1/4を負担する。						
	イ 結核児童療育給付 624千円		イ 結核児童療育給付 624千円 結核にり患して長期入院している児童に対し、医療の給付を行い、療養中に必要な学習用品等を支給する。						
	ウ 事務費 256千円		ウ 事務費 256千円 市町村における事業を円滑に進めるための経費						
2	事業主体及び負担区分		(2) 事業計画						
	ア (国1/2・県1/4) 市1/4		ア 自立支援医療（育成医療） 市町村が実施主体となり、事業を実施する。						
	イ (国1/2・県1/2)		イ 結核児童療育給付 県が事業を実施する。（県内指定都市・中核市は各市が実施）						
3	地方財政措置の状況		(3) 事業効果						
	(区分) 社会福祉費 (細目) 児童福祉費		障害の予防及び身体障害児・結核児童の健全育成を図ることができる。						
	(細節) 身体障害児等援護費		【活動指標(アウトプット)】長期かつ特殊な医療を安心して受けてもらう。 市町村が行う未熟児に対する医療給付費用の1/4を負担。 結核児童に対する医療給付。						
			【成果指標(アウトカム)】健全な成育を図り、医療の充実につなげる。 給付件数(育成、療育)：(R4) 3,378件、0件						
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員		(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況						
	9,500千円×0.4人=3,800千円		事務を実施する市町村と連携し制度を運用している。						
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比	
		国庫支出金	分担金・負担金						
決定額	51,304	289	42				50,973	△1,710	
前年額	53,014	287	42				52,685		

事業内訳書

事業名	身体障害児等対策費		
単位事業名	自立支援医療（育成医療）	予算額	50,424千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	50,424	△1,700	
合計	50,424	△1,700	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	116	△24	育成医療審査委託料 基金104,750円+国保11,000円
負担金、補助及び交付金	50,308	△1,676	自立支援医療費 50,307,440円
合計	50,424	△1,700	

単位事業名	療育給付	予算額	624千円
-------	------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 公衆衛生費負担金	42	0	身体障害児等医療費負担金 (児童福祉法第56条に基づく自己負担金)
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	289	2	身体障害児育成医療費等負担金 補助率1/2
一般財源	293	3	
合計	624	5	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2	0	療育給付審査委託料 基金1,340円+国保440円
扶助費	622	5	療養の給付・食事療養費 536,538円 日用品 18,510円×4件 学用品 中学生2,810円×4件
合計	624	5	

単位事業名	事務費	予算額	256千円
-------	-----	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	256	△15	
合計	256	△15	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	68	△12	市町村への指導・監査 2,000円×2人×17回
需用費	185	△3	事務費経常費 168,000円 療育医療機関等通知印刷代 10円×1,700部
役務費	3	0	納入通知書郵送費 84円×30件
合計	256	△15	

令和 6年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
 担当名：母子保健担当
 内線：3561

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S236	未熟児等対策費			一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	未熟児等対策費		
事業期間	昭和34年度～	根拠法令	母子保健法第8条、第20条、埼玉県妊娠高血圧症候群等療養費支給要領			針路	04	子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール 3	
						分野施策	0402	子育て支援の充実	SDGsターゲット 3-2	
1	事業概要 未熟児は成熟して出生した児に比べて疾患にり患しやすく、死亡率が高いだけではなく心身の障害が残ることも多いことから、出生後速やかに適切な処置をとることが必要である。そのため、入院養育を要する未熟児に医療給付を行い、健全育成を図る。 また、妊娠中毒症は放置すると心身障害児の出生原因となり、時には妊婦を死亡させるため、り患した妊婦の療養援護をすることにより母体の保護を図る。 ア 未熟児養育医療 140,656千円 イ 妊娠中毒症等療養援護費 79千円 ウ 事務費 585千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 未熟児養育医療 140,656千円 入院養育を要する未熟児に医療の給付を行う。給付は市町村が行い、県はその費用の1/4を負担する。 イ 妊娠高血圧症候群等療養援護費 79千円 妊娠高血圧症候群等にり患した妊婦の療養援護をする。 ウ 事務費 585千円 市町村における事業を円滑に進めるための経費 (2) 事業計画 ア 県内63市町村が実施主体となり、事業を実施する。 イ 県が事業を実施する。(さいたま市・川越市・越谷市・川口市を除く) (3) 事業効果 未熟児及び妊産婦の死亡、障害等を未然に防止できる。 【活動指標(アウトプット)】 長期かつ特殊な医療を安心して受けてもらう。 市町村が行う未熟児に対する医療給付費用の1/4を負担。 【成果指標(アウトカム)】 健全な育成を図り、医療の充実につなげる。 給付件数：(R4) 5,144件 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 市町村及び審査委託機関との連携を図っている。 (5) その他 未熟児養育医療は、権限移譲により、平成25年度から市町村が実施している。						
2	事業主体及び負担区分 ア (国1/2・県1/4) 市1/4 イ (県10/10)									
3	地方財政措置の状況 (区分) 衛生費 (細目) 母子保健費 (細節) 母子保健費									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
財 源 内 訳										
予算額									一般財源	前年との対比
決定額	141,320								141,320	1,290
前年額	140,030								140,030	

事業内訳書

事業名	未熟児等対策費		
単位事業名	未熟児養育医療	予算額	140,656千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	140,656	1,320	
合計	140,656	1,320	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	122	△1	養育医療審査委託料 基金107,390円+国保14,493円
負担金、補助及び交付金	140,534	1,321	養育医療給付事業 140,534,000円
合計	140,656	1,320	

単位事業名	妊娠中毒症等療養援護費	予算額	79千円
-------	-------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	79	1	
合計	79	1	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	79	1	妊娠中毒症療養援護 78,800円
合計	79	1	

単位事業名	事務費	予算額	585千円
-------	-----	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	585	△31	
合計	585	△31	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	125	△25	事務費 市町村への指導・監査 1,250円×2人×50回
需用費	460	△6	事務費経常費 427,000円 母子保健医療給付事業の手引き 325円×100冊
合計	585	△31	

令和 6年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
 担当名：母子保健担当
 内線：3561

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S237	小児慢性特定疾病対策費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	小児慢性特定疾病対策費	
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	児童福祉法第19条の2 認定等実施要綱	埼玉県小児慢性特定疾病医療費支給	針路	04	子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール 3
					分野施策	0402	子育て支援の充実	SDGsターゲット 3-4
1 事業概要	小児慢性特定疾病は長期の療養を要し高額な負担を要する。原因が不明で治療方法も確立されていない疾病も多く、治療方法の確立が必要とされている。長期療養を要する児童の健全な育成を図るため、治療研究を推進するとともに、医療や日常生活用具の給付などの実施により養育家庭の負担を軽減する。		5 事業説明					
(1) 医療費支給事業	1,168,532千円		(1) 事業内容					
(2) こども健康手帳交付事業	450千円		ア 医療費支給事業 小児慢性特定疾病児に対する医療費支給 1,168,532千円					
(3) 自立支援事業	4,920千円		イ こども健康手帳交付事業 医療費支給対象児の健康管理等のための手帳交付 450千円					
(4) 日常生活用具給付事業	5,494千円		ウ 自立支援事業 患者・家族への助言・相談など各種支援 4,920千円					
(5) 事務費	11,460千円		エ 日常生活用具給付事業 医療費支給対象児に対する特殊寝台等の日常生活用具の給付 5,494千円					
(6) 医療機関オンライン化支援事業	1,500千円		オ 事務費 医療費支給事業等の実施に要する経費 11,460千円					
2 事業主体及び負担区分	(1)・(2)・(3)；(国1/2・県1/2) (4)；市分(国1/2・県0)市1/2 (4)；町村分(国1/2・県1/4) 町村1/4 (6)；(国10/10・県0)		カ 医療機関オンライン化支援事業 医療意見書オンライン登録に向けた環境整備に要する経費補助 1,500千円					
3 地方財政措置の状況	(区分)社会福祉費 (細目)児童福祉費 (細節)身体障害児等援護費		(2) 事業計画					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.1人=19,950千円		ア 医療費支給事業 支給対象者数：約4,800人(さいたま市・川崎市・越谷市・川口市を除く) イ こども健康手帳交付事業 1,000冊 ウ 自立支援事業 ピアカウンセリング：年4回 長期療養児教室：年13回 相互交流支援事業 等 エ 日常生活用具給付事業 小児慢性特定疾病医療費支給事業受給者のうち日常生活を営む中で著しく支障のある受給者に対して、特定の品目を給付する。 カ 医療意見書オンライン化支援事業 小児慢性特定疾病指定医が在籍する医療機関が行うシステム環境整備に係る経費の補助					
			(3) 事業効果					
			小児慢性特定疾病の治療研究の促進及び患者家庭における経済的負担の軽減 医療費支給受給者数 令和2年度 4,678人 令和3年度 4,887人 令和4年度 4,536人					
			(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 慢性疾病児に対する支援を行う組織との連携を図っている。					
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	1,192,356	590,404					601,952	△92,170
前年額	1,284,526	637,209					647,317	

事業内訳書

事業名	小児慢性特定疾病対策費		
単位事業名	医療費支給事業	予算額	1,168,532千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	579,077	△47,117	小児慢性疾病対策費負担金 負担率1/2
一般財源	589,455	△45,021	
合計	1,168,532	△92,138	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	10,377	2,096	
扶助費	1,158,155	△94,234	
合計	1,168,532	△92,138	

単位事業名	こども健康手帳交付事業	予算額	450千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	225	0	母子保健衛生費補助金 補助率1/2
一般財源	225	0	
合計	450	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	450	0	
合計	450	0	

単位事業名	自立支援事業	予算額	4,920千円
-------	--------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	2,301	255	小児慢性疾病対策費負担金 負担率1/2

単位事業名	自立支援事業	予算額	4,920千円
-------	--------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	158	0	母子保健衛生費補助金 補助率1/2
一般財源	2,461	255	
合計	4,920	510	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,881	0	
旅費	85	0	
需用費	323	0	
役務費	303	0	
委託料	2,308	510	

単位事業名	自立支援事業	予算額	4,920千円
-------	--------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	20	0	
合計	4,920	510	

単位事業名	日常生活用具給付事業	予算額	5,494千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	5,145	20	母子保健衛生費補助金 補助率1/2
一般財源	349	△138	
合計	5,494	△118	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,494	△118	

単位事業名	日常生活用具給付事業	予算額	5,494千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	5,494	△118	

単位事業名	事務費	予算額	11,460千円
-------	-----	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,998	37	母子保健衛生費補助金 補助率1/2
一般財源	9,462	△461	
合計	11,460	△424	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	1,656	0	
報償費	166	0	

単位事業名	事務費	予算額	11,460千円
-------	-----	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	283	△20	
需用費	3,049	△518	
役務費	5,795	52	
使用料及び賃借料	311	△12	
備品購入費	200	74	
合計	11,460	△424	

単位事業名	医療機関オンライン化支援事業	予算額	1,500千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,500	0	母子保健衛生費補助金 補助率10/10

単位事業名	医療機関オンライン化支援事業	予算額	1,500千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,500	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,500	0	
合計	1,500	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
 担当名：母子保健担当
 内線：3561

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S156	移行期医療支援体制整備事業		一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	小児慢性特定疾病対策費	
事業期間	令和元年度～	根拠法令	小児慢性特定疾病対策等総合支援事業実施要綱			針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsゴール 3
					分野施策	0303 地域医療体制の充実		SDGsターゲット 3-4
1 事業概要	小児期から成人期への移行期にある小児慢性疾病児童等への適切な医療を提供するため、小児期及び成人期をそれぞれ担当する医療従事者間の連携など支援体制の整備や、患者の自律(自立)支援を行う。		5 事業説明					
(1) 移行期医療支援センター事業 4,631千円 (2) 事務費(検討会議開催) 80千円			(1) 事業内容 小児期から成人期への移行期にある小児慢性疾病児童等への適切な医療の提供に関する課題を解消するため、小児期及び成人期をそれぞれ担当する医療従事者間の連携など支援体制の整備や、自身の疾病等の理解を深めるなどの自律(自立)支援の実施により、移行期医療支援体制の整備を行う。 ア 移行期医療支援センター事業 4,631千円 イ 事務費(検討会議開催) 80千円					
2 事業主体及び負担区分	(1) 国1/2・県1/2 (2) 国1/2・県1/2		(2) 事業計画 令和元年度 移行期医療支援センター開設 令和6年度 支援対象 4,536人(令和4年度末小児慢性特定疾病受給者数)					
3 地方財政措置の状況	(区分) 社会福祉費(細目) 児童福祉費 (細節) 身体障害児等援護費		(3) 事業効果 ア 患者が罹患した疾病を問わず、年齢に応じた適切な医療を提供できる体制の整備 イ ヘルスリテラシーに基づき、患者自身が適切な受診先を選択できる環境の整備 ウ 小児病院の患者受け入れ態勢強化(成人患者の移行による小児患者の受入れ可能量確保)					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.1=950千円		(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 行政機関、医療機関、患者団体など小児慢性疾病児童等を支援する団体との連携を図る。					
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	4,711	2,355					2,356	△20
前年額	4,731	2,365					2,366	

事業内訳書

事業名	移行期医療支援体制整備事業		
単位事業名	移行期医療支援センター事業	予算額	4,631千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	2,315	0	母子保健衛生費補助金 補助率1/2
一般財源	2,316	0	
合計	4,631	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,631	0	
合計	4,631	0	

単位事業名	事務費	予算額	80千円
-------	-----	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	40	△10	母子保健衛生費補助金 補助率1/2

単位事業名	事務費	予算額	80千円
-------	-----	-----	------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	40	△10	
合計	80	△20	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	80	0	
使用料及び賃借料	0	△20	
合計	80	△20	

令和 6年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
 担当名：母子保健担当
 内線：3576

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S153	埼玉版ネウボラ推進事業			一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	母子保健推進費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	母子保健法、子ども・子育て支援法、児童福祉法、埼玉県虐待禁止条例			針路	04	子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール 3
						分野施策	0401	きめ細かな少子化対策の推進	SDGsターゲット 3-1, 3-2
1 事業の概要 市町村が実施する妊娠期から子育て期まで切れ目ない相談支援機能等の拡充を図る。 (1)子育て世代包括支援センター整備促進・支援事業 (2)産後健診推進事業 (3)妊娠・出産包括支援推進事業 (4)乳児家庭全戸訪問事業・養育支援訪問事業 (5)妊娠期からの虐待予防強化事業 (6)母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備事業 (7)母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業 (8)子育て世帯訪問支援事業				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 子育て世代包括支援センター整備促進・支援事業 79,524千円 イ 産後健診推進事業 3,775千円 ウ 妊娠・出産包括支援推進事業 158千円 エ 乳児家庭全戸訪問事業・養育支援訪問事業 97,174千円 オ 妊娠期からの虐待予防強化事業 4,091千円 カ 母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備事業 11,517千円 キ 母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業 49,824千円 ク 子育て世帯訪問支援事業 4,712千円 (2) 事業計画 ア 子育て世代包括支援センターの支援拡充 妊娠・出産・育児の様々な相談にワンストップで応じ、切れ目のない支援体制を担う「子育て世代包括支援センター」の相談支援機能拡充を図る。 ・平成28年度15市町村→平成29年度36市町村→平成30年度53市町村→令和元年度63市町村 イ 埼玉版ネウボラの推進 妊娠期からの伴奏型支援を通じ、産後うつ病の予防・早期発見・適切な医療につなげるとともに、産科医療機関等と市町村との連携を強化することできめ細やかな支援体制を構築する。 ウ こども家庭センターの整備や運営への支援 こども家庭センターの設置や運営に対する支援を通じ、母子保健と児童福祉の一元的なマネジメント体制の構築を図ることにより、妊娠期からの切れ目ない支援の一層の推進を図る。 (3) 目標設定 産後ケア事業については令和6年度までに県内全市町村での実施を目指す。 (令和2年12月に閣議決定した「少子化社会対策大綱」における目標) (4) 事業効果 妊娠・出産・子育てまでの切れ目ないきめ細かな支援により、子育てに希望が持てる社会を実現 【アウトプット】子育て包括支援センターの運営継続63市町村、こども家庭センターの整備運営32市町 【アウトカム】「健やか親子21(第2次)」の指標に基づく乳幼児健診での聞き取り項目 「この地域で子育てをしたいと思う親」の割合令和4年度94.5%⇒100%へ近づける					
2 事業主体及び負担区分 (1)(6)(7)(国2/3)・県1/6・市町村1/6 (2)県1/2・市町村1/2 (3)国1/2・県1/2 (4)(8)国(1/3)・県1/3・市町村1/3(5)県10/10(6)国9/10・市町村1/10									
3 地方財政措置の状況 (区分)衛生費 (細目)母子保健費 (細節)母子保健費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.8人=26,600千円									
				財 源 内 訳					
予算額		国庫支出金	繰入金					一般財源	前年との対比
決定額	250,775	79						250,696	△58,950
前年額	309,725	89	76,342					233,294	

事業内訳書

事業名	埼玉版ネウボラ推進事業		
単位事業名	子育て世代包括支援センター整備促進・支援事業	予算額	79,524千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	79,524	△21,524	
合計	79,524	△21,524	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	79,524	△21,524	市町村への補助金
合計	79,524	△21,524	

単位事業名	産後健診推進事業	予算額	3,775千円
-------	----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,775	△8,820	
合計	3,775	△8,820	

単位事業名	産後健診推進事業	予算額	3,775千円
-------	----------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,775	△8,820	市町村への補助金
合計	3,775	△8,820	

単位事業名	妊娠・出産包括支援推進事業	予算額	158千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	79	△10	母子保健衛生費補助金 補助率1/2
一般財源	79	14	
合計	158	4	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	8	講師謝礼 2回分

単位事業名	妊娠・出産包括支援推進事業	予算額	158千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	58	△4	ヒアリング旅費 10市町村 保健所職員ヒアリング旅費 10市町村
合計	158	4	

単位事業名	乳児家庭全戸訪問事業・養育支援訪問事業	予算額	97,174千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	97,174	△7,457	
合計	97,174	△7,457	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	97,174	△7,457	市町村への補助金
合計	97,174	△7,457	

単位事業名	妊娠期からの虐待予防強化事業	予算額	4,091千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,091	2,539	
合計	4,091	2,539	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	3,596	2,436	研修会講師謝礼 13保健所分
旅費	183	46	関係機関打ち合わせ旅費 13保健所分
需用費	98	△9	事業参加児童用菓子 13保健所分
役務費	152	116	事業運営保険 13保健所分
使用料及び賃借料	50	△50	研修会会場使用料 1回
負担金、補助及び交付金	12	0	研修会参加負担金 1回
合計	4,091	2,539	

単位事業名	母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備事業	予算額	11,517千円
-------	------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ シラコバト長寿社会福祉基金繰入金	0	△58,320	
一般財源	11,517	11,517	
合計	11,517	△46,803	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	11,517	△46,803	市町村への補助金(9市町村)
合計	11,517	△46,803	

単位事業名	母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業	予算額	49,824千円
-------	------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ シラコバト長寿社会福祉基金繰入金	0	△12,662	

単位事業名	母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業	予算額	49,824千円
-------	------------------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	49,824	46,659	
合計	49,824	33,997	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	49,824	33,997	市町村への補助金(38市町) ※こども家庭センターにおけるサポートプラン作成、地域資源の発掘に係る費用の補助事業も含む
合計	49,824	33,997	

単位事業名	子育て世帯訪問支援事業	予算額	4,712千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,712	4,712	
合計	4,712	4,712	

単位事業名	子育て世帯訪問支援事業	予算額	4,712千円
-------	-------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,712	4,712	市町村への補助金(28市町)
合計	4,712	4,712	

令和 6年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
 担当名：母子保健担当
 内線：3576

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S157	母子保健体制強化事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	母子保健推進費		
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	母子保健法、児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、発達障害者支援法、地域保健法、統計法、旧優生保護法一時			針路	04	子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール 3
						分野施策	0403	児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsターゲット 3-7
1	事業概要		5 事業説明						
	母子保健法に基づき、地域母子保健の質の維持向上を図る。		(1) 事業内容						
ア	母子保健基盤整備事業	817千円	ア			母子保健基盤整備事業	県内母子保健の向上と体制の整備		817千円
イ	ハイリスク児支援事業	6,586千円	イ			ハイリスク児支援事業	ハイリスク児とその家族に対する支援		6,586千円
ウ	母体保護手数料	6千円	ウ			母体保護手数料	母体保護法に関する申請受理に係る経費		6千円
エ	環境保健サーベイランス調査事業	598千円	エ			環境保健サーベイランス調査事業	3歳児及び6歳児に対する健康調査(環境省委託事業)		598千円
オ	妊婦健診等一括契約事務費	634千円	オ			妊婦健診等一括契約事務費	各医療機関との妊婦健診業務委託契約(市町村からの委任)		634千円
カ	旧優生保護法一時金支給法施行事務	4,733千円	カ			旧優生保護法一時金支給法施行事務	旧優生保護法一時金支給法の相談、周知、請求受付		4,733千円
キ	新生児聴覚検査体制整備事業	2,515千円	キ			新生児聴覚検査体制整備事業	新生児聴覚検査の精度管理		2,515千円
ク	新生児聴覚検査体制整備事業(事務費)	682千円	ク			新生児聴覚検査耐性整備事業(事務費)	新生児聴覚検査の制度管理の事務費用		682千円
			(2) 事業計画						
			ア 運営協議会・連携会議・研修会等の実施。						
			イ 専門医や臨床心理士による専門相談事業実施。関係者の専門性向上のための研修会や連携会議実施。						
			ウ 保健所設置市に委託して母体保護法に関する届出の受付を行う。						
			エ 環境省の委託による環境保健サーベイランス調査						
			オ 市町村が実施する妊婦健診等の一括契約を実施する。						
			カ 相談窓口を設置し、対象者への相談支援を行う。また、制度の周知を図る。						
			キ・ク 新生児聴覚検査実施産科医療機関等に対し、定期的に検査実施状況の把握・確認や検査の精度管理を行う。						
			(3) 事業効果						
			担当者の資質向上と県内母子保健体制の強化による母子保健の向上により、子どもの健全育成と妊娠から出産に至る切れ目ない支援の充実が図られる。						
			【活動指標(アウトプット)】						
			母子保健関係職員を対象とした研修会実施(年3回)、保健所における専門性の高い相談の実施(13保健所)						
			【活動成果(アウトカム)】						
			母子保健関係職員を対象にスキルアップを図り、児童虐待予備軍を早期に発見し、支援につなぐ。						
2	事業主体及び負担区分								
ア	一部	キ ク(国1/2, 県1/2)							
ア	一部	イ ウ(県10/10)							
エ		カ(国10/10)							
オ		(市町村10/10)							
3	地方財政措置の状況								
	(区分)	衛生費 (細目)母子保健費							
	(細節)	母子保健費							
	(区分)	衛生費 (細目)衛生諸費							
	(細節)	衛生諸費							
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
	9,500千円×0.7人=6,650千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比	
		国庫支出金	使用料・手数料	諸収入					
決定額	16,571	7,011	98	3,300			6,162	△8,668	
前年額	25,239	7,163	98	2,529			15,449		

事業内訳書

事業名	母子保健体制強化事業費		
単位事業名	母子保健基盤整備事業	予算額	817千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	85	△38	母子保健衛生費補助金 補助率1/2
一般財源	732	△232	
合計	817	△270	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	376	△100	協議会委員謝礼 7人×1回 研修会講師謝礼 1人×2回
旅費	92	35	関係機関との打ち合わせ旅費
需用費	52	△25	消耗品
役務費	29	△3	研修会周知費
使用料及び賃借料	230	△129	研修会会場使用料 3回

単位事業名	母子保健基盤整備事業	予算額	817千円
-------	------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	38	△48	研修会参加負担金
合計	817	△270	

単位事業名	ハイリスク児支援事業	予算額	6,586千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,586	△6,015	
合計	6,586	△6,015	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	4,747	△5,660	相談事業従事者謝礼 13保健所分
旅費	11	△45	関係機関打ち合わせ旅費 13保健所分
役務費	14	△136	関係機関連絡調整費 13保健所分

単位事業名	ハイリスク児支援事業	予算額	6,586千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,605	0	子どもの心の地域子育て支援事業委託費
使用料及び賃借料	20	△9	相談事業会場使用料 13保健所分
備品購入費	165	△165	発達検査購入費 1セット
負担金、補助及び交付金	24	0	研修会参加負担金
合計	6,586	△6,015	

単位事業名	母体保護手数料	予算額	6千円
-------	---------	-----	-----

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 保健所手数料	98	0	母体保護手数料
一般財源	△92	0	

単位事業名	母体保護手数料	予算額	6千円
-------	---------	-----	-----

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	6	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6	0	受付業務委託 4市
合計	6	0	

単位事業名	環境保健サーベイランス調査事業	予算額	598千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費委託金	596	0	母子保健衛生費委託金 補助率10/10
一般財源	2	0	
合計	598	0	

単位事業名	環境保健サーベイランス調査事業	予算額	598千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	283	0	調査従事者報償費 1人×36日
旅費	5	0	関係機関調整旅費 1人
需用費	116	0	調査用紙印刷費
役務費	194	0	調査用紙郵送費
合計	598	0	

単位事業名	妊婦健診等一括契約事務費	予算額	634千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	3,300	771	
一般財源	△2,666	△771	

単位事業名	妊婦健診等一括契約事務費	予算額	634千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	634	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	102	0	一括契約契約書印刷費 700通×4回
役務費	532	0	一括契約契約書郵送費 700通×4回
合計	634	0	

単位事業名	旧優生保護法一時金支給法施行事務費	予算額	4,733千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	4,732	0	母子保健衛生費補助金 補助率10/10
一般財源	1	0	

単位事業名	旧優生保護法一時金支給法施行事務費	予算額	4,733千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	4,733	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	600	0	一時金支給広報講師謝礼
需用費	134	0	一時金支給相談電話機器
役務費	185	0	一時金支給相談電話費
委託料	3,814	0	一時金支給広報業務委託
合計	4,733	0	

単位事業名	新生児聴覚検査体制整備事業（精度管理）	予算額	2,515千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,257	0	母子保健衛生費補助金 補助率1/2

単位事業名	新生児聴覚検査体制整備事業（精度管理）	予算額	2,515千円
-------	---------------------	-----	---------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,258	0	
合計	2,515	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,515	0	聴覚検査精度管理業務委託 補助率1/2
合計	2,515	0	

単位事業名	新生児聴覚検査体制整備事業（事務費）	予算額	682千円
-------	--------------------	-----	-------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	341	△114	母子保健衛生費補助金 補助率1/2
一般財源	341	△114	

単位事業名	新生児聴覚検査体制整備事業（事務費）	予算額	682千円
-------	--------------------	-----	-------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	682	△228	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	593	△50	新生児聴覚検査リーフレット印刷費 110,000枚×1回
役務費	89	△178	新生児聴覚検査リーフレット郵送費 240機関×1回
合計	682	△228	

令和 6年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
 担当名：母子保健担当
 内線：3426

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S155	予期せぬ妊娠救出プロジェクト			一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	母子保健推進費		
事業期間	平成30年度～	根拠法令	母子保健法			針路	04	子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール 3	
						分野施策	0402	子育て支援の充実	SDGsターゲット 3-1, 3-2, 3-7	
1 事業概要	予期せぬ妊娠等に悩む母親を妊娠期から子育て期まで継続支援し、予期せぬ妊娠の連鎖を断ち切るにより母子保健の推進を図る。			5 事業説明						
	にんしんSOS相談事業 15,507千円			(1) 事業内容 予期せぬ妊娠等に悩む母親を妊娠期から子育て期まで継続支援し、予期せぬ妊娠の連鎖を断ち切る。にんしんSOS相談事業 15,507千円						
2 事業主体及び負担区分	(国1/2・県1/2)			(2) 事業計画 にんしんSOS相談事業 にんしんSOS電話相談・メール相談・同行支援ができる団体への委託により、相談業務を行う。 (ア) 電話相談・メール相談による相談業務(年中無休、16時～24時) (イ) 若年妊婦、特定妊婦等に対して市町村窓口等への同行支援の実施 (ウ) 若年妊婦、特定妊婦等に対して産婦人科医療機関等への同行受診の実施 (エ) 専用ホームページの運営管理 (オ) SNSを活用したにんしんSOS埼玉の広報活動の実施 (カ) 関係機関職員を対象とした研修会の開催						
3 地方財政措置の状況	(区分) 衛生費 (細目) 母子保健費 (細節) 母子保健費			(3) 事業効果 予期しない妊娠に悩む方が、にんしんSOS埼玉に相談することにより、不安が軽減する。関係機関職員を対象とした研修会の開催により、関係者の相談スキルが向上する。 【活動指標(アウトプット)】相談窓口(にんしんSOS埼玉)の設置、研修会の開催(年2回) 【成果指標(アウトカム)】相談件数2000件、研修会参加者100名						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500円×1.0人=9,500円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	15,507	国庫支出金	7,753						7,754	△403
前年額	15,910		7,753						8,157	

事業内訳書

事業名	予期せぬ妊娠救出プロジェクト		
単位事業名	にんしんSOS相談事業	予算額	15,507千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	7,753	0	母子保健衛生費補助金 補助率1/2
一般財源	7,754	0	
合計	15,507	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	15,507	0	にんしんSOS相談等業務 「にんしんSOS埼玉」の設置運営
合計	15,507	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
 担当名：母子保健担当
 内線：3576

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S167	埼玉県出産・子育て応援事業費			一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	母子保健推進費		
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱			針路	04	子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール 3	
						分野施策	0401	きめ細かな少子化対策の推進	SDGsターゲット 3-1, 3-2	
1 事業概要	<p>核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくない。全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備が喫緊の課題である。</p> <p>こうした中で、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する。</p> <p>ア 伴走型相談支援 134,277千円 イ 出産・子育て応援ギフト 733,351千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 ア 伴走型相談支援 134,277千円 イ 出産・子育て応援ギフト 733,351千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 伴走型相談支援 市町村が実施する、妊娠届出時から出生届出後に至るまでの出産・育児等の見通しをたてるための面談等に対し、補助金を交付する。 イ 出産・子育て応援ギフト 市町村による、伴走型相談支援に併せて実施する妊娠届出時及び出生届出後にクーポン等を交付する事業に対し、補助金を交付する。(支給見込み人数延べ 44,600人程度)</p> <p>(3) 事業効果 全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境が整備される。 【活動指針(アウトプット)】 伴走型相談支援(妊娠届出後・妊娠8か月・出生届出後)を実施 出産応援ギフト(妊娠届出時/妊婦1人当たり5万円相当)を支給 子育て応援ギフト(出生届出後/子ども1人当たり5万円相当)を支給 【成果指標(アウトカム)】 未受診妊婦数の減少、妊娠届出時の面談実施率の増加</p>						
2 事業主体及び負担区分	<p>ア (国1/2、県1/4)、市町村1/4 イ (国2/3、県1/6)、市町村1/6</p>									
3 地方財政措置の状況	<p>地方交付税(単位費用)(款)衛生費(細目)母子保健費(細節)母子保健費 (積算内容)未熟児の訪問指導及び養育医療給付に関する事務</p>									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	<p>9,500千円×2.8人=26,600千円</p>									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	867,628	国庫支出金							867,628	△1,092,372
前年額	1,960,000	1,960,000							0	

事業内訳書

事業名	埼玉県出産・子育て応援事業費		
単位事業名	伴走型相談支援	予算額	134,277千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	134,277	134,277	
合計	134,277	134,277	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	134,277	134,277	伴走型相談支援 県負担分
合計	134,277	134,277	

単位事業名	出産・子育て応援ギフト	予算額	733,351千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	0	△1,960,000	
一般財源	733,351	733,351	

単位事業名	出産・子育て応援ギフト	予算額	733,351千円
-------	-------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	733,351	△1,226,649	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	733,351	△1,226,649	出産・子育て応援ギフト 県負担分
合計	733,351	△1,226,649	

令和 6年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
 担当名：母子保健担当
 内線：3662

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S168	妊婦緊急一時受入れ事業		一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	母子保健推進費		
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	母子保健法		針路	04	子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール 3	
					分野施策	0403	児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsターゲット 3-7	
1 事業概要 安心して生活できる場のない妊婦を対象に、緊急一時的に、安心して生活できる居所（指定の産科医療機関、助産院等）を提供するとともに、その後の出産・育児の切れ目のない支援につなぐ。 ①緊急一時的な居所等提供業務 3,960千円 ②コーディネーター委託業務 2,200千円 ③事業の普及啓発業務 879千円			5 事業説明 (1) 事業内容 安心して生活できる場のない妊婦を対象に、緊急一時的な居所(指定の産科医療機関、助産院等)を提供する。 (2) 事業計画 ①指定の産科医療機関、助産院等 緊急一時的な居所や食事提供、妊婦管理、保健指導、関係機関との連携業務等 ②コーディネーター委託業務 ・指定産科医療機関、助産院等の調整・選定。 ・市町村への相談支援(スーパーバイズ) ③事業周知のためのチラシやポスターを作成し、県内インターネットカフェ等に掲示し、支援の必要な妊婦を相談につなげる。 (3) 事業効果及び目標 ア 安心・安全な環境での妊娠期の生活の確保ができる。 (目標：居所のない妊婦24人が事業を利用する) イ 一時的居所を退所後も市町村の支援を継続的に受けることができる。 【事業実績(アウトプット)】 インターネットカフェや友人宅で生活している等で居所がない状態の妊婦24人が、指定医療機関、助産院を利用。 【事業効果(アウトカム)】 妊婦の見守りができる。妊婦健診未受診の早期把握が可能となり、受診勧奨及びその後の支援が円滑に行える。不適切な出産・育児の回避につながり、児童虐待死亡事例0(ゼロ)となる。 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 市町村や母子保健関係団体と連携を図り進めている。						
2 事業主体及び負担区分 国1/2・県1/2									
3 地方財政措置の状況 (区分) 衛生費 (細目) 母子保健費 (細節) 母子保健費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500円×1.0人=9,500円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	7,039	3,519						3,520	7,039
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	妊婦緊急一時受入れ事業		
単位事業名	妊婦緊急一時受入れ事業	予算額	7,039千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	3,519	3,519	母子保健衛生費補助金 補助率1/2
一般財源	3,520	3,520	
合計	7,039	7,039	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	703	703	普及啓発用ポスター・カード印刷費 703千円
役務費	176	176	普及啓発用ポスター・カード郵送費 176千円
委託料	6,160	6,160	指定産科医療機関等への委託費 3,960千円 居所調整・選定業務委託費 2,200千円
合計	7,039	7,039	

令和 6年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
 担当名：母子保健担当
 内線：3561

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S158	乳児マス・スクリーニング検査事業費			一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	乳児マス・スクリーニング検査費		
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	先天性代謝異常等検査実施要綱			針路	04	子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール 3	
						分野施策	0402	子育て支援の充実	SDGsターゲット 3-2, 3-3, 3-4	
1 事業概要	<p>先天性の代謝異常等の病気は、発見が遅れて治療がなされないと、心身の発育・発達の遅れなどの症状を起すことがある。新生児に対する採血検査を実施することにより、先天性の病気を早期に発見し、症状の発生を予防するための適切な治療につなげる。</p> <p>乳児マス・スクリーニング検査事業費 114,849千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 ア 乳児マス・スクリーニング検査事業費 114,849千円 新生児に対する先天性代謝異常等に係る検査の実施 年41,374件(再検査含む)</p> <p>(2) 事業計画 ア 乳児マス・スクリーニング検査事業費 県内で出生する全ての新生児に対し検査を実施(さいたま市実施分除く) 対象児 約39,000人</p> <p>(3) 事業効果 心身の発育・発達の遅れなどの症状の発現を防止し、子どもの健全育成を図ることができる。 検査による発見患者数</p> <p style="text-align: right;">令和 2年度 35人 令和 3年度 26人 令和 4年度 22人</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	(区分)衛生費 (細目)母子保健費 (細節)母子保健費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	114,849								114,849	△1,664
前年額	116,513								116,513	

事業内訳書

事業名	乳児マス・スクリーニング検査事業費		
単位事業名	乳児マス・スクリーニング検査事業費	予算額	114,849千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	114,849	△1,664	
合計	114,849	△1,664	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	152	0	協議会 委員謝金 13,800円×11人×1回
旅費	6	△2	訪問指導 1,500円×2件 連絡旅費(検査機関、保健所) 1,500円×2人
需用費	4,812	0	協議会 食糧費 150円×13人×1回 事務用品・参考図書購入代 11,000円 検査濾紙、チラシ、封筒印刷代 4,798,500円
役務費	285	0	委員郵送料 (140円+210円)×1回×12人 帳票等送付 700円×200か所×2回
委託料	109,559	△1,657	検査委託料 2,648円×41,374人

単位事業名	乳児マス・スクリーニング検査事業費	予算額	114,849千円
-------	-------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	25	△5	協議会 会場使用料 25,000円×1回
負担金、補助及び交付金	10	0	研修会等参加負担金 10,000円×1人×1回
合計	114,849	△1,664	

令和 6年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
 担当名：母子保健担当
 内線：3576

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S154	新ウエルカムベビープロジェクト		一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	不妊治療助成費	
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	少子化対策基本法 第13条 成育基本法 第5条 母子保健法第5条、9条		針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	3
					分野施策	0401 きめ細かな少子化対策の推進	SDGsターゲット	3-1, 3-2
1 事業概要	<p>妊娠、出産、不妊に関する正しい知識を思春期の段階から習得を目指し、各々のライフステージに合わせて適切な時期に妊娠、出産を実現できるよう支援する。</p> <p>ア プレコンセプションケア普及啓発事業 2,484千円</p> <p>イ 相談支援事業 12,880千円</p> <p>ウ 相談支援スキルの強化 763千円</p> <p>エ 関係機関の連携強化 334千円</p> <p>オ 不妊・不育症検査費助成事業 84,181千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 希望する方が妊娠・出産を実現できるよう、若いうちから妊娠・出産や自身の健康に関する正しい知識を持ち、自身の健康管理を意識する「プレコンセプションケア」の推進を図るため、普及啓発及び相談支援を実施する。不妊症や不育症の治療を行う方の精神的な負担に関する支援を強化することにより、望む方が治療を継続できる環境を整える。また、不妊・不育症検査費用の一部を助成し、早期に検査を実施できるよう支援する。</p> <p>ア プレコンセプションケア普及啓発事業 2,484千円</p> <p>イ 相談支援事業 12,880千円</p> <p>ウ 相談支援スキルの強化 763千円</p> <p>エ 関係機関の連携強化 334千円</p> <p>オ 不妊・不育症検査費助成事業 84,181千円</p> <p>(2) 事業計画 ア プレコンセプションケア普及啓発事業 ・健康教育(出前講座)の実施 ・プレコンセプションケア研修会 ・県民向け公開講座</p> <p>イ 相談支援事業 ・不妊専門相談センター事業 ・プレコンセプションケア相談センター ・不妊症・不育症等ピアサポートセンター</p> <p>ウ 相談支援スキルの強化 関係者を対象としたグリーンケアに関する研修会を実施</p> <p>エ 関係機関による協議会の設置</p> <p>オ 不妊・不育症検査費助成事業 (ア)不妊検査費助成 2,539件 (イ)不育症検査費助成 398件</p> <p>(3) 事業効果 正しい知識の普及啓発を行うことにより、若い世代が結婚、子育てを含めたライフプラン形成の意識向上を図る。不妊・不育症検査に対する経済的支援の充実を図ることで、子どもを産み育てる環境整備の推進が図られる。 【活動指標】：出前講座40件、各種相談窓口設置、研修会・連携会議の実施、不妊検査2530件、不育症検査390件 【成果指標】：若いうちから将来の妊娠や心身の健康管理を意識し、望む人が望むときに妊娠出産を実現できる</p>					
2 事業主体及び負担区分	<p>ア(国1/2・県1/2)(一部、県10/10)</p> <p>イ ウ エ(国1/2・県1/2)</p> <p>オ(県10/10)</p>							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.8人=7,600千円							
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	100,642	8,141					92,501	△9,655
前年額	110,297	4,702					105,595	

事業内訳書

事業名	新ウェルカムベイビープロジェクト		
単位事業名	プレコンセプションケア普及啓発事業	予算額	2,484千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,154	△1,685	母子保健衛生費補助金 補助率1/2
一般財源	1,330	△1,689	
合計	2,484	△3,374	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	公開講座講師報償費 2回
旅費	4	0	県民向け公開講座打合せ旅費 4回
需用費	6	0	事務用品一式
役務費	24	0	普及啓発資料等送料 63か所
委託料	2,308	△3,370	健康教育（出前講座）の実施 プレコンセプションケア研修会

単位事業名	プレコンセプションケア普及啓発事業	予算額	2,484千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	42	△4	県民向け公開講座会場使用料 2回
合計	2,484	△3,374	

単位事業名	相談支援事業	予算額	12,880千円
-------	--------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	6,439	4,576	母子保健衛生費補助金 補助率1/2
一般財源	6,441	4,576	
合計	12,880	9,152	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	220	220	事務用品 リーフレット印刷料 6,800部

単位事業名	相談支援事業	予算額	12,880千円
-------	--------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	74	74	リーフレット送料 200箇所
委託料	12,586	8,858	不妊専門相談センター プレコンセプションケア相談センター 相談事業(ピア・カウンセリング)
合計	12,880	9,152	

単位事業名	相談支援スキルの強化	予算額	763千円
-------	------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	381	381	母子保健衛生費補助金 補助率1/2
一般財源	382	382	
合計	763	763	

単位事業名	相談支援スキルの強化	予算額	763千円
-------	------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	300	300	研修会講師料 6回
旅費	24	24	研修会打合せ旅費 24回
需用費	28	28	研修会講師お茶代 9回 事務用品
役務費	201	201	研修会案内送付 600箇所 研修会講師料 3回
使用料及び賃借料	210	210	研修会会場使用料 3回
合計	763	763	

単位事業名	関係機関の連携強化	予算額	334千円
-------	-----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	167	167	母子保健衛生費補助金 補助率1/2

単位事業名	関係機関の連携強化	予算額	334千円
-------	-----------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	167	167	
合計	334	334	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	276	276	協議会委員謝金 20回
旅費	20	20	協議会打合せ旅費 20回
需用費	3	3	協議会委員お茶代 20回
役務費	15	15	協議会資料送付 40回
使用料及び賃借料	20	20	協議会会場使用料 2回
合計	334	334	

単位事業名	不妊・不育症検査費助成	予算額	84,181千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	84,181	△16,530	
合計	84,181	△16,530	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	238	△30	事務用品 チラシ等印刷 17,000枚
役務費	33	0	チラシ郵送代 63件
負担金、補助及び交付金	83,910	△16,500	不妊検査費助成 2,539件 不妊検査費助成 35歳未満加算 1,955件 不妊検査費助成 事務費補助 63市町村 不育症検査費助成 398件 不育症検査費助成 35歳未満加算 247件
合計	84,181	△16,530	

令和 6年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
 担当名：母子保健担当
 内線：3576

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S238	埼玉県先進医療不育症検査費助成事業費			一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	不妊治療助成費	
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	母子保健医療対策総合支援事業実施要綱			針路	04	子育てに希望が持てる社会の実現	
					分野施策	0401	きめ細かな少子化対策の推進		SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-7
1 事業概要	<p>現在、研究段階にある不育症検査のうち保険適用を見据え先進医療として実施されるものを対象に、不育症検査に要する費用の一部を助成することにより、不育症の方の経済的な負担の軽減を図る。</p> <p>ア 先進医療不育症検査費助成 780千円 イ 事務費 3千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 ア 先進医療不育症検査費助成 780千円 イ 事務費 3千円</p> <p>(2) 事業計画 不育症検査のうち保険適用を見据え先進医療として実施されるものを対象に、不育症検査に要する費用の一部を助成する。 先進医療不育症検査費助成 13件</p> <p>(3) 事業効果 不育症検査に要する費用の一部を助成することにより、不育症の方の経済的な負担の軽減が図られる。</p>					
2 事業主体及び負担区分	<p>ア (国1/2・県1/2) イ (県10/10)</p>								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.4=3,800千円								
予算額		財源内訳							
		国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	783	390						393	0
前年額	783	390						393	

事業内訳書

事業名	埼玉県先進医療不育症検査費助成事業費		
単位事業名	先進医療不育症検査費助成	予算額	780千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	390	0	母子保健衛生費補助金 補助率1/2
一般財源	390	0	
合計	780	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	780	0	先進医療不育症検査費助成 13件
合計	780	0	

単位事業名	事務費	予算額	3千円
-------	-----	-----	-----

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3	0	

単位事業名	事務費	予算額	3千円
-------	-----	-----	-----

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	3	0	助成金支給決定通知書等送料 13件
合計	3	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
 担当名：母子保健担当
 内線：3576

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P259	母子愛育会埼玉県支部補助			一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	母子愛育会埼玉県支部補助			
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	なし				針路	04	子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	3
						分野施策	0402	子育て支援の充実	SDGsターゲット	3-1, 3-2, 3-3, 3-4,	
1 事業概要 地域において組織活動として、母子保健の向上に重要な役割を担っている母子愛育会埼玉県支部の育成強化を図る。 母子愛育会埼玉県支部運営費補助 770千円				5 事業説明 (1) 事業内容 母子愛育会埼玉県支部補助 (2) 事業計画 母子愛育会埼玉県支部に対し、運営費の一部を補助する。 (3) 事業効果 母子保健に関する知識の普及、育児不安解消の場づくり、地域の健康づくりの普及啓発及び虐待予防と妊婦にやさしいまちづくりの推進を図ることができる。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
決定額	770						770	0			
前年額	770						770				

事業内訳書

事業名	母子愛育会埼玉県支部補助		
単位事業名	母子愛育会埼玉県支部運営費補助	予算額	770千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	770	0	
合計	770	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	770	0	母子愛育会埼玉県支部への補助金 770千円
合計	770	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
 担当名：母子保健担当
 内線：3426

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P260	埼玉県小児保健協会補助			一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	埼玉県小児保健協会補助			
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	なし				針路	04	子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	3
						分野施策	0402	子育て支援の充実	SDGsターゲット	3-7	
1 事業概要 小児保健に携わる会員に対して研修及び情報交換の場を提供する埼玉県小児保健協会に対し運営費を補助し、小児保健の充実強化を図る。 埼玉県小児保健協会運営費補助 160千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県小児保健協会補助 160千円 (2) 事業計画 埼玉県小児保健協会に対し、運営費の一部を補助する。 (3) 事業効果 研修・連携・情報交換等により、小児保健に携わる関係職種の資質向上が図られ、もって小児の保健・福祉を増進する。 【活動指標(アウトプット)】研究会2回、小児保健セミナー1回開催 機関紙の発行(1冊) 【成果指標(アウトカム)】研究会及びセミナー参加者計150名							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 本庁9,500千円×0.1人=950千円											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
決定額	160						160	0			
前年額	160						160				

事業内訳書

事業名	埼玉県小児保健協会補助		
単位事業名	埼玉県小児保健協会運営費補助	予算額	160千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	160	0	
合計	160	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	160	0	埼玉県小児保健協会運営費補助 160,000円
合計	160	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
 担当名：健康長寿担当
 内線：3573

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S166	糖尿病重症化予防事業			一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	地域保健医療計画推進費		
事業期間	平成26年度～令和6年度	根拠法令	なし			針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール 3	
						分野施策	0601	生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット 3-8	
1	事業の概要 県民の健康維持を図るとともに、医療費の増加を抑制するため、次のことに取り組む。 ・ レセプトデータ等の分析から糖尿病の重症化ハイリスク者を抽出し、重点的な受診勧奨、保健指導を行う。また、事業推進に当たって、関係機関等と連絡調整を行う。 ・ 糖尿病性腎症重症化予防対策事業について、医療費抑制効果を推計する。 (1) 医療費抑制効果推計事業 31千円 (2) 研修会等の開催 450千円 (3) 慢性腎臓病 (CKD) 対策事業 339千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 糖尿病患者の重症化を予防し、県民の健康維持、医療費の適正化を進める。 820千円 (2) 事業計画 糖尿病性腎症重症化予防対策事業 健診、レセプトデータの分析から糖尿病性腎症のハイリスク者を抽出し、医療機関に通院していない者には受診勧奨、医療機関に通院している者には保健指導、保健指導を修了した者は翌年度以降継続支援を実施する。(国民健康保険保険給付費等交付金を活用予定) ア 医療費抑制効果推計事業 31千円 糖尿病性腎症重症化予防対策事業について、医療費抑制効果を推計するため、統計分野に詳しい学識者に推計業務を委託する。(委託料については、国民健康保険事業特別会計で計上) イ 研修会等の開催 448千円 糖尿病性腎症重症化予防に関する研修等を開催する。 ウ 慢性腎臓病 (CKD) 対策事業 341千円 慢性腎臓病 (CKD) 対策事業について、有識者による検討会議の開催や関係機関との調整に必要な経費を計上する。						
2	2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3	3 地方財政措置の状況 なし									
4	4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 @9,500千円×1.5名=14,250千円			(3) 事業効果 糖尿病患者への早期指導により人工透析への移行を回避し、医療費を抑制 医療費抑制効果(新規人工透析移行防止 4,500千円/人) 【活動指標(アウトプット)】 52市町、約30,000人のデータの分析 【成果指標(アウトカム)】 医療費抑制効果推計結果により、地域ごとの課題や各市町村における問題意識の注意喚起 (63市町村)						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	820	繰入金							820	0
前年額	820	820							0	

事業内訳書

事業名	糖尿病重症化予防事業		
単位事業名	医療費抑制効果推計事業	予算額	31千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 健康づくり安心基金繰入金	0	△115	
一般財源	31	31	
合計	31	△84	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	27	△84	糖尿病対策推進会議 1,500人×2人×3回 糖尿病対策推進会議医療費作業部会調整 1,500円×2人×3回 推計作業関係機関調整 1,500円×2人×1か所×3回
需用費	4	0	糖尿病対策推進会議説明資料 10円×20枚×3部×3回 糖尿病対策推進会議医療費作業部会説明資料 10円×20枚×3部×3回
合計	31	△84	

単位事業名	研修会等の開催	予算額	450千円
-------	---------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 健康づくり安心基金繰入金	0	△705	
一般財源	450	450	
合計	450	△255	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	研修会（講師謝金） 50,000円×2人
旅費	72	△72	市町村向け説明会 2,000円×2人×2回 研修会 2,000円×2人×2回 二次医療圏対策推進会議 2,000円×2人×14保健所
需用費	52	△16	食糧費 研修会 150円×2人 印刷製本費 市町村向け説明会 10円×63市町村×1人×15枚×2回 印刷製本費 研修会 10円×63市町村×1人×15枚×2回 印刷製本費 二次医療圏対策推進会議 2円×15人×30枚×14回
役務費	51	△9	市町村向け説明会 会議資料郵送料 400円×20人×2回 市町村向け説明会 議資料郵送料 1,300円×0回

単位事業名	研修会等の開催	予算額	450千円
-------	---------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			研修会 会議資料郵送料 400円×20人×2回 二次医療圏対策推進会議 会議資料郵送料 1,300円×14回
使用料及び賃借料	175	△158	市町村向け説明会会場使用料 25,400円×2回 研修会会場使用料 20,900円×2回 二次医療圏対策推進会議会場使用料 13,600円×6回
合計	450	△255	

単位事業名	慢性腎臓病（CKD）対策事業	予算額	339千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	339	339	
合計	339	339	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	221	221	有識者検討会議出席者謝金 13,800円×4人×4回

単位事業名	慢性腎臓病（CKD）対策事業	予算額	339千円
-------	----------------	-----	-------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	104	104	県内医療機関向けデジタルリーフレット 104,000円
使用料及び賃借料	14	14	有識者検討会議出席者謝金 13,600円×1回
合計	339	339	

令和 6年度予算見積調書

課室名：感染症対策課
 担当名：感染症・新型インフルエンザ対策
 内線：7330 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S231	結核医療事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	結核対策費	結核医療対策費	
事業期間	昭和26年度～	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 第40条、第58条		針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	3
					分野施策	0104 感染症対策の強化	SDGsターゲット	3-3
1	事業概要		5 事業説明					
	結核患者の医療費を公費で負担することにより、適正な医療の普及徹底と患者の費用負担の軽減を図り、患者の減少及び結核のまん延防止を図る。		(1) 事業内容 入院患者の入院医療費全額、一般患者の入・通院医療費の95/100を上限に公費にて負担(保険分除く)を行う。 ア 入院医療費 143,092千円 イ 入・通院医療費 21,146千円 ウ 審査支払委託事務 668千円					
	ア 入院医療費 143,092千円 イ 入・通院医療費 21,146千円 ウ 審査支払委託事務 668千円		(2) 事業計画(公費負担件数予定) ア 入院医療費(37条) 902件 イ 入・通院医療費(37の2条) 8,273件 ウ 審査支払事務 9,175件					
			(3) 事業効果 結核の確実な治療を行うことにより、結核のまん延防止が図られる。					
2	事業主体及び負担区分							
	ア (国3/4・県1/4) イ (国1/2・県1/2) ウ (県10/10)							
3	地方財政措置の状況							
	地方交付税措置(単位費用) 医療療養費 就業制限及び入院患者費 診療報酬支払事務							
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員							
	9,500千円×0.7人=6,650千円							
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	164,906	117,890					47,016	0
前年額	164,906	117,890					47,016	

事業内訳書

事業名	結核医療事業費		
単位事業名	入院医療費（国 3 / 4 県 1 / 4）	予算額	143,092千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	107,318	0	結核対策費負担金 負担率 3/4
一般財源	35,774	0	
合計	143,092	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	143,092	0	感染症法に基づく医療費 902件分
合計	143,092	0	

単位事業名	入・通院医療費（国1／2 県1／2）	予算額	21,146千円
-------	--------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	10,572	0	結核医療費補助金 補助率 1/2
一般財源	10,574	0	
合計	21,146	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	21,146	0	感染症法に基づく医療費 8,273件分
合計	21,146	0	

単位事業名	審査支払事務（県10/10）	予算額	668千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	668	0	
合計	668	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	668	0	感染症法に基づく医療費の審査支払委託 1 国保連分 350千円 2 支払基金分 318千円
合計	668	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：感染症対策課
 担当名：感染症・新型インフルエンザ対策
 内線：7330 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S45	結核対策特別推進事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	結核対策費	結核医療対策費		
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	結核対策特別促進事業実施要領 結核に関する特定感染症予防指針			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール 3	
					分野施策	0104 感染症対策の強化		SDGsターゲット 3-3	
1 事業概要	地域の実情に応じた重点的な結核対策事業の実施により、効率的・効果的な結核予防対策を推進する。		5 事業説明						
	ア	結核発病防止対策促進事業	6,670千円	(1) 事業内容					
	イ	結核予防技術者地区別講習会	96千円	ア 結核発病防止対策促進事業 6,670千円 結核患者が一定期間の服薬を確実に継続するために、全結核患者に対して保健所で地域DOTSを実施する。その際に、医療機関や薬局などの関係機関と連携して、患者支援を行う。 また、高齢者施設や日本語学校等の結核発病ハイリスク層に対し結核検診を実施することで、結核患者を早期に発見し、結核のまん延を防止する。					
	ウ	結核患者早期発見促進事業	200千円	イ 結核予防技術者地区別講習会 96千円 県域を超えた地区ごとに行う講習会(関東甲信越地区別結核予防技術者地区別講習会)に参加し、結核に係る最新の知見を学ぶ。					
2 事業主体及び負担区分	ア、イ (国10/10) ウ (国1/2・県1/2)		ウ 結核患者早期発見促進事業 200千円 結核新登録患者のうち大きな割合を占める80歳以上の高齢者等に対し、結核に対する理解を深め、結核患者の早期発見につなげる。						
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用) (区分)衛生費(細目)保健所費 (細節)保健所 (積算内容)委託料等		(2) 事業計画 地域の実情に応じた重点的な結核対策事業の実施により、効率的・効果的な結核予防対策を推進する。 ア DOTS(直接服薬確認療法)実施関係事業(通年) 患者宅訪問委託事業 等 イ 結核予防技術者地区別講習会に参加する。(講習会の事務局は関東甲信越地区別自治体による輪番制) ウ ポスター、リーフレット等を作成・配布する。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.3人=2,850千円		(3) 事業効果 結核患者の早期発見・早期治療を完遂することにより、結核のまん延が防止され、結核り患率が低下する。 また、治療中断による多剤耐性結核の発生を予防できる。						
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	6,966	6,866					100	△99	
前年額	7,065	6,918					147		

事業内訳書

事業名	結核対策特別推進事業費		
単位事業名	結核発病防止対策促進事業（国10/10）	予算額	6,670千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	6,670	△5	結核医療費補助金 補助率 10/10
合計	6,670	△5	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	120	0	講師謝金 3回分
需用費	410	0	消耗品、服薬手帳印刷代
委託料	5,903	4	患者来所DOTS委託 1,080千円 患者宅訪問DOTS委託 3,888千円 高齢者施設等結核検診委託 935千円
使用料及び賃借料	45	△9	会議室使用料 2回分
負担金、補助及び交付金	192	0	研修参加費
合計	6,670	△5	

単位事業名	結核予防技術者地区別講習会（国10／10）	予算額	96千円
-------	-----------------------	-----	------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	96	0	結核医療費補助金 補助率 10/10
合計	96	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	96	0	講習会受講 2回分
合計	96	0	

単位事業名	結核患者早期発見促進事業（国1／2 県1／2）	予算額	200千円
-------	-------------------------	-----	-------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	100	△47	結核医療費補助金 補助率 1/2
一般財源	100	△47	
合計	200	△94	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	200	△94	リーフレット印刷代
合計	200	△94	

令和 6年度予算見積調書

課室名：感染症対策課
 担当名：感染症・新型インフルエンザ対策
 内線：7330 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S46	結核予防事業費			一般会計	衛生費	公衆衛生費	結核対策費	結核予防費補助		
事業期間	昭和26年度～	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第58条の3 第60条			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール 3	
						分野施策	0104	感染症対策の強化	SDGsターゲット 3-3	
1	事業概要 私立学校等が行う結核健康診断に対して、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律により補助を行い、患者の早期発見や感染拡大防止を図る。 結核予防事業費 6,703千円			5 事業説明 (1) 事業内容 健康診断費用を補助し、私立学校や高齢者施設等での健康診断の実施を促進する。 (2) 事業計画 補助対象 34校・施設 (3) 事業効果 結核を早期に発見し、校内・施設内のまん延防止が図られる。						
2	事業主体及び負担区分 (県2/3) 私立学校等1/3									
3	地方財政措置の状況 地方交付税措置(単位費用) 健康診断費用(私立学校等)									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	6,703								6,703	1,104
前年額	5,599								5,599	

事業内訳書

事業名	結核予防事業費		
単位事業名	結核予防事業費（県2／3）	予算額	6,703千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,703	1,104	
合計	6,703	1,104	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,703	1,104	私立学校等への補助金 34施設分
合計	6,703	1,104	

令和 6年度予算見積調書

課室名：感染症対策課
 担当名：感染症・新型インフルエンザ対策
 内線：7330 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S232	感染症予防費			一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	感染症予防費		
事業期間	平成11年度～	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール 3	
						分野施策	0104	感染症対策の強化	SDGsターゲット 3-3	
1	事業概要 感染症法に基づき感染症予防のための各種事業を行うとともに、健康危機発生時に迅速な対応を図り、安全で安心できる県民生活を図る。 ア 医療体制整備事業 96,885千円 イ 感染症予防対策事業 19,417千円 ウ 再興感染症対策事業 1,777千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 医療体制整備事業 96,885千円 感染症指定医療機関や衛生研究所の検査用備品を整備する、感染症に係る医療体制を整備する。 イ 感染症予防対策事業 19,417千円 感染症診査協議会(入院勧告、就業制限及び公費負担医療の審議)の設置、感染者及び接触者の健康診断等により、感染症まん延防止を図る。 ウ 再興感染症対策事業 1,777千円 再興感染症発生時の体制整備や普及啓発を行うことにより、再興感染症対策を図る。 (2) 事業計画 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき入院勧告、就業制限等を行う。 また、感染症に対する医療体制や検査体制を充実することにより、感染症のまん延防止を図る。 (3) 事業効果 健康診断及び疫学調査が的確に実施されることで、感染症を早期に発見し、二次感染及び患者重症化を防止できる。						
2	事業主体及び負担区分 ア (国1/2 県1/2), (県10/10) イ (国3/4 県1/4), (国1/2 県1/2), (県10/10) ウ (国1/2 県1/2), (県10/10)									
3	地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)衛生費 (細目)感染症等対策費 (細節)感染症等対策費 (積算内容)感染症指定医療機関補助									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.4人=13,300千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	118,079	国庫支出金	51,667						66,412	△26,248
前年額	144,327		64,676						79,651	

事業内訳書

事業名	感染症予防費		
単位事業名	医療体制整備事業	予算額	96,885千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	390	44	感染症予防費負担金 負担率 1/2
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	48,033	△13,009	感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	48,462	△12,972	
合計	96,885	△25,937	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	35	△2	感染症指定医療機関指導・連絡 12機関分 保健所職員研修 1回分
需用費	130	0	消耗品
委託料	3,390	0	相談窓口運營業務委託 予防接種センター運營業務委託

単位事業名	医療体制整備事業	予算額	96,885千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	25	△5	会議室使用料 1回分
備品購入費	374	88	防疫用備品購入費
負担金、補助及び交付金	92,931	△26,018	感染症指定医療機関への補助金 11機関分
合計	96,885	△25,937	

単位事業名	感染症予防対策事業	予算額	19,417千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	2,447	△44	感染症予防費負担金 負担率 3/4, 1/2
一般財源	16,970	△247	
合計	19,417	△291	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	14,021	△207	感染症診査業議会委員報酬 44人分 都道府県連携協議会委員報酬 15人分
旅費	861	0	感染症診査協議会委員旅費 都道府県連携協議会委員旅費
需用費	2,343	△86	消耗品、自動車燃料費、車検費用、検査試薬等材料費
役務費	1,089	2	検査試薬等材料費、車両点検手数料、自動車損害保険料

単位事業名	感染症予防対策事業	予算額	19,417千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2	0	感染症法に基づく医療費の審査支払委託 1国保連分 1千円 2支払基金分 1千円
負担金、補助及び交付金	600	0	市町村への補助金 3市町村分
扶助費	461	0	感染症法に基づく扶助費 5人分
公課費	40	0	自動車重量税 2台分
合計	19,417	△291	

単位事業名	再興感染症対策事業	予算額	1,777千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	797	0	感染症予防費負担金 負担率 1/2
一般財源	980	△20	
合計	1,777	△20	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	86	0	模擬訓練協力者謝金 1回分 講演会講師謝金 2回分
旅費	23	△4	保健所職員研修 4回分
需用費	1,595	△6	消耗品、資料印刷代、検査試薬等材料費
役務費	23	0	通信運搬費
使用料及び賃借料	50	△10	会議室使用料 2回分

単位事業名	再興感染症対策事業	予算額	1,777千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,777	△20	

令和 6年度予算見積調書

課室名：感染症対策課
 担当名：感染症・新型インフルエンザ対策
 内線：7330 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S41	クラウド型医療通訳映像システムによる感染症対策事業			一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	感染症予防費		
事業期間	平成30年度～令和8年度	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール 3	
						分野施策	0104	感染症対策の強化	SDGsターゲット 3-3	
1 事業概要	<p>グローバル化の進展や国際的イベントの開催、改正入国管理法を契機とする外国人材の受入れ活発化に伴い、今後外国人労働者及び観光客の増加が見込まれる。そこで、日本語が不自由な外国人感染症患者に対して、感染症まん延防止のための調査・指導を適切に行うことを目的として、県13保健所に導入したクラウド型医療通訳映像システムを円滑に運営する。これにより、言葉が通じないことによる感染症の拡大を未然に防ぐ。</p> <p>ア システム運営費 3,438千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 日本語が不自由な外国人感染症患者に対して、感染症のまん延防止のための調査・指導を適切に行うことを目的として、県13保健所に導入したクラウド型医療通訳映像システムを活用することにより、言葉が通じないことによる感染症のまん延防止を図る。</p> <p>ア システムの内容 保健所職員が外国人対応が必要な際に、タブレット端末によるディスプレイを通じて、医療通訳オペレーターによる外国語医療通訳サービスを利用する。</p> <p>イ 通訳内容 感染症法に基づく感染症のまん延防止策である。具体的には、患者及び家族その他接触者の行動調査、入通院支援、健康相談、保険相談、服薬支援等である。</p> <p>(2) 事業計画 クラウド型医療通訳映像システムの運営 3,438千円 ・クラウド型医療通訳映像サービスを提供する事業者へ委託して実施する。 ・対応言語は12か国語とする。 (英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語、ロシア語、タイ語、タガログ語、ネパール語、インドネシア語、ヒンディー語)</p> <p>(3) 事業効果 ・通常2週間要する通訳派遣に係る調整事務が数分へと大幅に短縮、あわせて人件費を削減 ・タブレット端末で場所を問わず利用でき、原則24時間365日対応可能であるため、昼夜問わず迅速に対応 ・医療に係る専門用語に長けたサービスであるため、保健所による正確な調査が可能 ⇒外国人感染症患者に対し、適切に調査・指導を行うことにより、言葉が通じないことによる感染症の拡大を未然に防ぐ。もって、県民及び来訪者へ安心を提供する。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	3,438	国庫支出金	1,719						1,719	0
前年額	3,438	国庫支出金	1,719						1,719	

事業内訳書

事業名	クラウド型医療通訳映像システムによる感染症対策事業		
単位事業名	システム運営費	予算額	3,438千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	1,719	0	感染症予防費負担金 負担率 1/2
一般財源	1,719	0	
合計	3,438	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,438	0	翻訳業務委託
合計	3,438	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：感染症対策課
 担当名：感染症・新型インフルエンザ対策
 内線：7330 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S42	感染症専門人材育成事業		一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	感染症予防費	
事業期間	令和4年度～令和7年度	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール 3
					分野施策	0104 感染症対策の強化	SDGsターゲット	3-3
1 事業概要	<p>新型コロナウイルス感染症のパンデミックを受け、多くの医療機関等においてクラスターが発生した。医療機関等におけるリーダーとなる感染症専門人材の不足があり、効果的な感染症対策がとれなかったことが発生の原因の一つと考えられる。</p> <p>このため、感染症が発生した時の初期段階の対応や専門家の助言内容の実践ができる人材を育成し、施設での感染拡大を未然に防止する。</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 感染症専門研修の実施 17,707千円 県内の病院や有床診療所に勤務する医療従事者等を対象に、各施設において感染症対策に従事できる人材を育成する。</p> <p>(2) 事業計画 ①座学(VOD※)：感染症や感染管理に係る理論、施設での感染管理についてなど ※VOD = ビデオ・オン・デマンドの限定公開 ②演習：集合型で実施 ③実習：実際の臨床現場で実施 (受講者数) 令和4年度：114人(修了者数)(病院) 令和5年度：180人(病院・有床診療所) 令和6年度：180人(病院・有床診療所) 令和7年度：68人(病院・有床診療所) 計542人</p> <p>(3) 事業効果 研修修了者を中心に、地域の認定看護師など専門家とのネットワークを構築し、情報交換等ができる体制を整える。 また、平時だけでなく将来の未知の感染症発生時においても、院内における感染症への対策を講じることができ、その発生を抑制することが可能となる。 【活動指標(アウトプット)】県が実施した感染症専門研修で修了生を排出する(4年間で542人) 【成果指標(アウトカム)】県民が利用する医療機関におけるクラスターの発生や規模が抑えられる。 全ての医療機関に感染症に知見のある職員が配置され、各機関での感染拡大を起こさない。</p>					
2 事業主体及び負担区分	(国1/2(予算の範囲内)・県1/2)							
3 地方財政措置の状況	普通交付税							
	(款)衛生費 (細目)感染症等対策費 (細節)感染症等対策費							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.6人=15,200千円							
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
		国庫支出金	繰入金					
決定額	17,707	1,924					15,783	△2,501
前年額	20,208	18,279	1,929				0	

事業内訳書

事業名	感染症専門人材育成事業		
単位事業名	感染症専門研修の実施	予算額	17,707千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,924	△16,355	感染症予防費補助金 補助率 1/2(国予算の範囲内)
繰入金・ <small>新型コロナウイルス感染症対策推進基金繰入金</small>	0	△1,929	
一般財源	15,783	15,783	
合計	17,707	△2,501	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	6,566	362	座学・演習講師謝金、演習ファシリテーター謝金 実習病院謝金
旅費	24	△8	実習先との連絡調整、演習の実施
需用費	99	0	消耗品
委託料	10,418	△2,095	研修動画サイト運営等、実習統括委託等

単位事業名	感染症専門研修の実施	予算額	17,707千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	600	△760	演習会場使用料
合計	17,707	△2,501	

令和 6年度予算見積調書

課室名：感染症対策課
 担当名：企画・自宅療養担当・感染症担当
 内線：7572 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S51	新興感染症対策事業費			一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	新興感染症対策事業費		
事業期間	令和6年度～令和11年度	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール 3	
						分野施策	0104	感染症対策の強化	SDGsターゲット 3-3, 3-d	
1 事業概要	新型コロナウイルス感染症(COVID-19)への対応を踏まえ、次なる新興感染症(新型インフルエンザ等感染症、指定感染症、新感染症)の効果的な予防及び発生・まん延時の適切な対応が可能となる体制を整備する。 ア 医療措置協定締結機関への施設・設備整備補助 715,999千円 イ 人材の養成及び資質向上 3,425千円 ウ 連携協議会開催等事務費 5,819千円 エ 感染症対策連携支援 11,596千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 医療措置協定締結機関への施設・設備整備補助 715,999千円 感染症法に基づく医療措置協定締結機関が行う施設・設備整備を支援 イ 人材の養成及び資質向上 3,425千円 感染症人材の養成及び資質の向上のため、医療措置協定締結機関の医療従事者等を対象に研修を実施 ウ 連携協議会開催等事務費 5,819千円 予防計画の進捗管理及び関係団体との連携強化のための連携協議会の開催等 エ 感染症対策連携支援 11,596千円 高齢者施設等への感染制御チームの派遣や感染症対策研修会の実施 (2) 事業計画 ア 医療措置協定締結機関への施設・設備整備補助 支援見込件数 126件 イ 人材の養成及び資質向上 協定締結機関の医療従事者、IHEAT要員に研修を実施 ウ 連携協議会開催等事務費 実施回数 連携協議会1回/年 対策推進部会2回/年 の予定 エ 感染症対策連携支援 (ア) 感染制御チーム(COVMAT)の派遣 (イ) 施設向け感染症研修会を保健所単位で実施 (ウ) 医療機関、保健所を含めた訓練の実施、専門家(ICD, ICN)連携会議 (3) 事業効果 医療措置協定締結機関への施設・設備整備の補助等を通して予防計画に定める数値目標を担保し、迅速かつ確実な医療提供・検査・宿泊療養体制の整備を図る。また、地域の関係者の連携を深化させることにより、地域の感染症対応能力を向上させる。 【アウトプット】医療措置協定締結機関への施設・設備整備補助(126件) 【アウトカム】予防計画に定める医療提供体制の確保(ex. 病床：流行初期1,200床、流行初期以降2,000床等)						
2 事業主体及び負担区分	ア (国1/2・県1/2、国1/3・県1/3・事業者1/3) イ (国1/2・県1/2) ウ (県10/10) エ (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況	普通交付税 (款)衛生費(細目)感染症等対策費 (細節)感染症等対策費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	人件費(既存分) 9,500千円×6人=57,000千円 人件費(増員分) なし 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	736,839	国庫支出金	365,508						371,331	736,839
前年額	0								0	

事業内訳書

事業名	新興感染症対策事業費		
単位事業名	医療措置協定締結機関への施設・設備整備補助	予算額	715,999千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	357,998	357,998	感染症予防費補助金 補助率 1/2, 1/3
一般財源	358,001	358,001	
合計	715,999	715,999	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	715,999	715,999	病床確保を内容とする医療措置協定締結医療機関への施設・設備整備補助 280,449千円 発熱外来を内容とする医療措置協定締結医療機関への施設・設備整備補助 417,334千円 自宅療養者等医療を内容とする医療措置協定締結医療機関への施設整備補助 18,216千円
合計	715,999	715,999	

単位事業名	人材の養成及び資質向上	予算額	3,425千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,712	1,712	感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	1,713	1,713	
合計	3,425	3,425	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,070	2,070	研修等協力謝金 延べ98人分
委託料	1,241	1,241	研修動画サイト運営等業務委託
使用料及び賃借料	114	114	会議室使用料 4回分
合計	3,425	3,425	

単位事業名	連携協議会開催等事務費	予算額	5,819千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,819	5,819	
合計	5,819	5,819	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	759	759	委員謝金 3回分
需用費	14	14	食糧費
委託料	5,000	5,000	支払基金及び国保連合会が運用する流行初期医療確保措置実施に伴うシステム保守管理委託費
使用料及び賃借料	46	46	会議室使用料 3回分
合計	5,819	5,819	

単位事業名	感染症対策連携支援	予算額	11,596千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	5,798	5,798	感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	5,798	5,798	
合計	11,596	11,596	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	7,145	7,145	感染制御チーム謝金 240施設分、研修会講師謝金 13保健所分、 訓練・意見交換会謝金 5回分
旅費	135	135	感染制御チーム同行 240施設分、研修会の実施 13保健所分、 訓練・意見交換会の実施 5回分
需用費	180	180	消耗品
委託料	3,740	3,740	訓練シナリオ作成業務委託
使用料及び賃借料	396	396	訓練・意見交換会場使用料 5回分

単位事業名	感染症対策連携支援	予算額	11,596千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	11,596	11,596	

令和 6年度予算見積調書

課室名：感染症対策課
 担当名：感染症・新型インフルエンザ対策
 内線：7330 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S43	新型インフルエンザ対策事業費			一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	新興感染症対策事業費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 新型インフルエンザ等対策特別措置法			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール 3
						分野施策	0104	感染症対策の強化	SDGsターゲット 3-3
1	事業概要 新型インフルエンザの発生・流行に備えた医療体制等を確保することにより、県民の健康被害や社会的影響を最小限に抑える。 ア 医薬品確保対策事業 5,100千円 イ 医薬品確保対策事業(医薬品分) 0千円 ウ 医療体制等整備事業 49,689千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 医薬品確保対策事業 5,100千円 新型インフルエンザ等の流行に備え、抗インフルエンザウイルス薬を備蓄し、適切に保管する。 イ 医薬品確保対策事業(医薬品分) 0千円 ウ 医療体制等整備事業 49,689千円 新型インフルエンザ等の流行に備え、医療体制の確保及び検査体制の強化等を図る。 (2) 事業計画 ア・イ 医薬品確保対策事業 (ア) 抗インフルエンザウイルス薬の適切な保管 (タミフル、リレンザ、ラピアクタ、イナビル、ゾフルーザの備蓄) (イ) 抗インフルエンザウイルス薬の放出(新型インフルエンザ等流行時における備蓄薬の搬出運搬) ウ 医療体制等整備事業 (ア) 新型インフルエンザ等発生時の体制構築(国・県・市町村の連携) (イ) 新型インフルエンザウイルスの検査(衛生研究所における検査) (ウ) 陰圧テントの設置体制の整備(新型インフルエンザ発生時における県備蓄テントの機動力強化) (エ) 医療体制整備促進事業(委託事業) (オ) 地域別対策会議の開催(13保健所各1回) (カ) 新型インフルエンザ等専門家会議の運営(年3回会議開催) (キ) 九都県市新型インフルエンザ等感染症対策検討部会(会議、研修会等の開催) (ク) 特定接種・住民接種体制の構築 (ケ) 新型インフルエンザ等発生拡大期における資機材の備蓄 (コ) 新型インフルエンザ等発生初期における初動体制の整備及び訓練					
2	事業主体及び負担区分 ア イ (県10/10) ウ (国1/2・県1/2), (県10/10)								
3	地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)衛生費 (細目)2 感染症等対策費 (細節)感染症等対策費 (積算内容)抗インフルエンザ薬購入費								
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9人=8,550千円								
財 源 内 訳									
予算額		国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	54,789	13,324					41,465	△368,183	
前年額	422,972	16,867					406,105		

事業内訳書

事業名	新型インフルエンザ対策事業費		
単位事業名	医薬品確保対策事業	予算額	5,100千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,100	△216	
合計	5,100	△216	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	5,100	△216	備蓄薬保管料
合計	5,100	△216	

単位事業名	医療体制等整備事業	予算額	49,689千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	12,020	476	感染症予防費負担金 負担率 1/2
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,304	△19	感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	36,365	78	
合計	49,689	535	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,439	0	委員謝金
旅費	107	△7	委員等との連絡調整
需用費	21,792	△2,647	感染防護装置消耗品購入費、新型インフルエンザ検査試薬代
役務費	4,501	△32	感染防護装置消耗品交換作業等手数料

単位事業名	医療体制等整備事業	予算額	49,689千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	11,416	0	陰圧テント保管等委託
使用料及び賃借料	5,151	927	専門家会議会場使用料、検査機器賃借料
備品購入費	5,253	2,294	感染対策器材購入費
負担金、補助及び交付金	30	0	九都県市新型インフルエンザ対策検討部会負担金
合計	49,689	535	

令和 6年度予算見積調書

課室名：感染症対策課
 担当名：感染症・新型インフルエンザ対策
 内線：7330 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S47	感染症監視事業費			一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	感染症監視費		
事業期間	昭和54年度～	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第14条～第16条			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール 3	
						分野施策	0104	感染症対策の強化	SDGsターゲット 3-3	
1	事業概要 感染症の流行状況を早期に把握することで、適切な予防措置を講じる。 ア 感染症発生動向調査事業 134,226千円 イ 感染症情報管理・運営事業 349千円 ウ 季節性インフルエンザ指定提出機関運営事業 5,691千円 エ 重大感染症早期探知体制の構築 4,352千円 オ 新たな検査技術の導入 11,579千円 カ 評価・分析技術の向上 68千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 感染症発生動向調査事業 134,226千円 イ 感染症情報管理・運営事業 349千円 ウ 季節性インフルエンザ指定提出機関運営事業 5,691千円 エ 重大感染症早期探知体制の構築 4,352千円 オ 新たな検査技術の導入 11,579千円 カ 評価・分析技術の向上 68千円 (2) 事業計画 感染症の発生状況を早期にかつ的確に把握し、患者の早期発見・早期治療及び感染拡大を防止する。また、病原体の検査を実施し、遺伝子情報等の収集・解析や性状の変化の監視等を行うことにより、適切な感染症対策を図る。 ア 感染症発生動向調査・感染症病原体検査・ゲノムサーベイランスの実施(通年) イ 感染症情報センターの運営(通年) ウ 季節性インフルエンザに係る病原体検査の実施 エ 感染症疑似症に係る病原体検査の実施(通年) オ 衛生研究所に導入した新たな検査技術による原因不明な事案(疑似症など)の解明 カ 次世代シーケンサー解析結果評価委員会による検査結果と患者の臨床情報の評価 (3) 事業効果 患者を早期発見することにより早期治療及び感染拡大を防止することができる。各疾病の流行状況が即時に把握でき、感染症予防対策の重要な資料になる。						
2	事業主体及び負担区分 ア、イ、オ (国1/2・県1/2), (県10/10) ウ、エ (国1/2・県1/2) カ (県10/10)									
3	地方財政措置の状況 なし									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9人=8,550千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	156,265	国庫支出金	77,430						78,835	116,796
前年額	39,469		18,347						21,122	

事業内訳書

事業名	感染症監視事業費		
単位事業名	感染症発生動向調査事業	予算額	134,226千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	67,063	59,781	感染症予防費負担金 負担率 1/2
一般財源	67,163	59,873	
合計	134,226	119,654	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	15,431	2,597	感染症発生動向調査定点謝金、委員謝金
旅費	156	150	定点医療機関との調整
需用費	55,938	54,610	病源体検査試薬代
役務費	1,013	625	検体郵送費、指定書郵送費
委託料	61,688	61,688	ゲノムサーベイランス検査業務委託、変異株PCR検査業務委託

単位事業名	感染症発生動向調査事業	予算額	134,226千円
-------	-------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	0	△16	
合計	134,226	119,654	

単位事業名	感染症情報管理・運営事業	予算額	349千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	164	△10	感染症予防費負担金 負担率 1/2
一般財源	185	△10	
合計	349	△20	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	18	0	委員謝金
旅費	2	0	委員費用弁償
需用費	65	△20	消耗品、印刷代
役務費	66	0	システム修正等手数料
使用料及び賃借料	198	0	システム賃借料

単位事業名	感染症情報管理・運営事業	予算額	349千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	349	△20	

単位事業名	季節性インフルエンザ指定提出機関運営事業	予算額	5,691千円
-------	----------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	2,845	△33	感染症予防費負担金 負担率 1/2
一般財源	2,846	△33	
合計	5,691	△66	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	375	0	インフルエンザ定点謝金
旅費	0	△66	
需用費	5,316	0	季節性インフルエンザ検査試薬代
合計	5,691	△66	

単位事業名	重大感染症早期探知体制の構築	予算額	4,352千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	2,175	△548	感染症予防費負担金 負担率 1/2
一般財源	2,177	△548	
合計	4,352	△1,096	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	4,061	△1,090	疑似症に係る病源体検査試薬代
役務費	124	△6	検体容器等郵送代
使用料及び賃借料	167	0	ソフトウェア賃借料
合計	4,352	△1,096	

単位事業名	新たな検査技術の導入	予算額	11,579千円
-------	------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	5,183	△107	感染症予防費負担金 負担率 1/2
一般財源	6,396	△1,363	
合計	11,579	△1,470	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	59	19	研修旅費、委員旅費
需用費	5,748	0	検査消耗品、検査試薬代
委託料	1,798	△1,274	検査機器等保守管理業務委託
使用料及び賃借料	3,974	△215	検査機器賃借料
合計	11,579	△1,470	

単位事業名	評価・分析技術の向上	予算額	68千円
-------	------------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	68	△206	
合計	68	△206	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	36	△53	委員謝金
需用費	12	△23	印刷代
使用料及び賃借料	20	△130	会議室使用料
合計	68	△206	

令和 6年度予算見積調書

課室名：感染症対策課
 担当名：感染症・新型インフルエンザ対策
 内線：7330 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S48	感染症流行予測調査等事業費 (感染症流行予測調査)			一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	感染症監視費		
事業期間	昭和49年度～	根拠法令	厚生(労働)省保健医療局長通知(昭和63年、平成7年)			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール 3	
						分野施策	0104	感染症対策の強化	SDGsターゲット 3-3	
1 事業概要	今後の感染症の流行予測を把握するために実施する国の受託事業 感染症流行予測調査事業 1,239千円			5 事業説明 (1) 事業内容 麻しん抗体検査(198件) 一時点における社会集団の免疫力保有の程度について知るため、血中の抗体価を調査する。 新型コロナウイルス感染症下水サーベイランス(192件) 病原体の潜伏状況を把握するため、下水中の遺伝子量を調査する。 (2) 事業計画 集団免疫の現状及び病原体の潜伏状況の把握等の調査を実施する。(通年、国からの受託事業) (3) 事業効果 集団免疫の現状を把握することで、厚生労働省が予防接種事業の効果的な運用を図る。 さらに、長期的視野に立ち総合的に疾病の流行を予測することができる。						
2 事業主体及び負担区分	(国10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	1,239	国庫支出金	1,239						0	△1,059
前年額	2,298		2,298						0	

事業内訳書

事業名	感染症流行予測調査等事業費（感染症流行予測調査）		
単位事業名	感染症流行予測調査事業	予算額	1,239千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費委託金	1,239	△1,059	感染症流行予測調査委託金
合計	1,239	△1,059	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,236	581	消耗品、検査結果書等印刷代、検査試薬代
役務費	3	0	感染症流行予測調査に係る通信運搬費
備品購入費	0	△1,640	
合計	1,239	△1,059	

令和 6年度予算見積調書

課室名：感染症対策課
 担当名：感染症・新型インフルエンザ対策
 内線：7330 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S49	エイズ対策総合推進事業費			一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	エイズ対策事業費		
事業期間	平成 6年度～	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール 3	
						分野施策	0104	感染症対策の強化	SDGsターゲット 3-2, 3-3, 3-7	
1 事業概要	エイズ、性感染症に対する正しい知識の普及啓発及びまん延防止を図る。 ア 普及啓発事業 138千円 イ 相談・検査事業 18,369千円 ウ 医療体制の整備 857千円 エ 保健所エイズ対策機能強化事業 184千円			5 事業説明 (1) 事業内容 保健所等でHIV・性感染症検査・相談を実施し、感染者の早期発見・早期治療につなげることにより、感染のまん延を防止する。県民にエイズ、性感染症に関する正しい知識の普及啓発を図る。 (2) 事業計画 ア. 普及啓発事業 138千円 エイズキャンペーン イ. 相談・検査事業 18,369千円 (ア)保健所でのHIV抗体検査、性感染症検査の実施 (イ)エイズホットラインの運営 (ウ)HIV・梅毒休日検査の実施 ウ. 医療体制の整備 857千円 (ア)エイズ専門相談員派遣事業 (イ)エイズ治療拠点病院等連絡協議会事業 (ウ)HIV治療者の療養の長期化に伴う体制整備 エ. 保健所エイズ対策機能強化事業 184千円 保健所職員向け研修の実施 (3) 事業効果 HIV・性感染症の感染不安がある県民が相談や検査を利用することにより、感染不安の解消と感染の早期発見・早期治療につなげることができる。治療することで、他者への感染を防ぐことにつながる。 エイズに関する正しい知識の普及啓発は、HIV感染のまん延防止、エイズ患者・HIV感染者への偏見や差別の解消につながる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ・LGBTQ+支援団体のNPO法人と協力して検査の利用を広報。						
2 事業主体及び負担区分	(国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.7人=6,650千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	19,548	国庫支出金	8,204						11,344	5,643
前年額	13,905		6,950						6,955	

事業内訳書

事業名	エイズ対策総合推進事業費		
単位事業名	普及啓発事業	予算額	138千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	68	5	感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	70	5	
合計	138	10	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△30	
旅費	3	△3	キャンペーン実施 1回分
需用費	68	△12	ポスター印刷代
役務費	67	55	通信運搬費
合計	138	10	

単位事業名	相談・検査事業	予算額	18,369千円
-------	---------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	7,616	1,103	感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	10,753	4,237	
合計	18,369	5,340	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,200	971	保健所におけるエイズ専門相談員への謝金 75回分 HIV検査専門職員謝金 156回分
旅費	6	0	検査に伴う感染性廃棄物搬送費
需用費	2,645	647	検査試薬等材料費
役務費	30	0	傷害保険料

単位事業名	相談・検査事業	予算額	18,369千円
-------	---------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	13,188	3,422	エイズホットライン埼玉運営業務委託 1,683千円 エイズ特例検査実施業務委託 3,204千円 エイズ検査情報バナー広告事務委託 784千円 HIV抗体検査委託 2,788千円 性感染症検査委託 4,726千円
備品購入費	300	300	即日検査用機器の購入
合計	18,369	5,340	

単位事業名	医療体制の整備	予算額	857千円
-------	---------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	428	99	感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	429	100	
合計	857	199	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	468	198	医療機関におけるエイズ専門相談員謝金 2人分
旅費	24	1	厚生労働省及び医療機関との協議
委託料	365	0	エイズ治療拠点病院等連携協議会運営事務委託
合計	857	199	

単位事業名	保健所エイズ対策機能強化事業	予算額	184千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	92	47	感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	92	47	
合計	184	94	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	160	100	エイズカウンセリング研修講師謝金 6人分 エイズ・性感染症研修講師謝金 2人分
使用料及び賃借料	24	△6	会議室使用料 1回分
合計	184	94	

令和 6年度予算見積調書

課室名：感染症対策課
 担当名：感染症・新型インフルエンザ対策
 内線：7330 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S233	予防接種事故対策事業費			一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	予防接種事故対策費		
事業期間	昭和45年度～	根拠法令	予防接種法第26条第2項			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール 3	
						分野施策	0104	感染症対策の強化	SDGsターゲット 3-3, 3-8	
1 事業概要 予防接種法に基づき、市町村が予防接種健康被害者に対して行う給付金の負担及び市町村で発生した重篤な予防接種健康被害にかかる調査に要する費用の補助を行う。 ア 市町村が予防接種健康被害者に対して支払う給付金の負担 82,058千円 イ 市町村の予防接種事故健康被害調査委員会が行う調査等に要する費用の補助 180千円 ウ 市町村が骨髄移植などの造血細胞移植等により、接種済みの免疫が消失した者に対して実施した再接種費用の助成に対する補助 1,704千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 市町村が予防接種健康被害者に対して支払う給付金の負担 82,058千円 県内の健康被害認定者 23名(16市町) イ 市町村の予防接種健康被害調査委員会が行う調査等に要する費用の補助 180千円 健康被害案件が生じ、委員会で調査を行う場合に補助 ウ 市町村が免疫の消失した者に対して支払った再接種費用に対する補助 1,704千円 (2) 事業計画 予防接種法に基づく定期の予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。 (3) 事業効果 予防接種健康被害者の生活を経済的に援助する。						
2 事業主体及び負担区分 ア イ (国1/2・県1/4) 市町村1/4 ウ (県1/2) 市町村1/2										
3 地方財政措置の状況 特別交付税(省令第4条第1項事項4) 予防接種による健康被害の救済措置に要する経費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	83,942	国庫支出金	54,824						29,118	4,895
前年額	79,047		51,517						27,530	

事業内訳書

事業名	予防接種事故対策事業費		
単位事業名	市町村が予防接種健康被害者に対して支払う給付金の負担事業 [国2/3 県1/3]	予算額	82,058千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	54,705	3,307	予防接種事故対策費負担金 負担率 2/3
一般財源	27,353	1,652	
合計	82,058	4,959	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	82,058	4,959	予防接種事故救済給付金の負担金
合計	82,058	4,959	

単位事業名	市町村の予防接種健康被害調査委員会が行う調査等に要する費用の補助事業 [国2/3 県1/3]	予算額	180千円
-------	--	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	119	0	予防接種事故対策費補助金 補助率 2/3
一般財源	61	0	
合計	180	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	180	0	予防接種健康被害事故調査の市町村への補助
合計	180	0	

単位事業名	予防接種再接種補助事業	予算額	1,704千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,704	△64	
合計	1,704	△64	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	20	0	消耗品
役務費	91	25	書類等郵送代
負担金、補助及び交付金	1,593	△89	予防接種再接種費用の市町村への補助
合計	1,704	△64	

令和 6年度予算見積調書

課室名：感染症対策課
 担当名：感染症・新型インフルエンザ対策
 内線：7330 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S50	風しん感染予防対策事業			一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	風しん感染予防対策事業費		
事業期間	平成26年度～令和6年度	根拠法令	特定感染症検査等事業実施要綱			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール 3	
						分野施策	0104	感染症対策の強化	SDGsターゲット 3-2, 3-3	
1 事業の概要	主として先天性風しん症候群の予防のために、予防接種が必要である風しんの抗体価が低い県民を効率的に抽出するための抗体検査を県内の医療機関に委託する。 ア 風しん感染予防対策事業 14,487千円			5 事業説明 (1) 事業内容 風しん感染予防対策事業 14,487千円 主として先天性風しん症候群予防のため、抗体検査を実施することにより風しんの抗体価が低い県民への予防接種を促す。 【検査対象者】 ア 妊娠を希望する18歳以上50歳未満の女性 イ アの同居者 ウ 「妊婦健診の結果、風しんの抗体価が低い(HI法で32倍未満の抗体価)と判明した妊婦」の同居者 ※ア～ウいずれも抗体検査歴、既往歴、予防接種歴のある者を除く。 ※イ、ウは昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性を除く。 ※昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性は厚生労働省主体で実施している追加的対策の対象。						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)				(2) 事業計画 風しん抗体検査を医療機関へ委託して実施する。 検査の結果、判明した風しんの抗体価が低い県民に対して予防接種を勧奨する。						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 先天性風しん症候群を予防し、妊娠を希望する女性の不安を解消できる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 埼玉県医師会の協力の下、県民に風しんに係る的確な情報提供を行い、風しんの感染予防やまん延防止を図る。						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	14,487	7,242						7,245	△2,961	
前年額	17,448	8,723						8,725		

事業内訳書

事業名	風しん感染予防対策事業		
単位事業名	風しん感染予防対策事業	予算額	14,487千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	7,242	△1,481	感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	7,245	△1,480	
合計	14,487	△2,961	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	79	△12	消耗品、啓発品、印刷代
役務費	160	5	郵送代
委託料	14,248	△2,954	検査料
合計	14,487	△2,961	

令和 6年度予算見積調書

課室名：感染症対策課
 担当名：総務担当 制度担当
 内線：3597

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S234	新型コロナウイルス感染症対策事業費			一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	新型コロナウイルス感染症対策事業費		
事業期間	令和2年度～令和11年度	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール 3	
						分野施策	0104	感染症対策の強化	SDGsターゲット 3-8	
1 事業概要	新型コロナウイルス感染症医療費の公費負担については、令和6年3月以前診療分について（医療機関から審査支払機関を通じて県に対して）請求が行われるため公費負担を継続する必要がある。 (1) 県民相談体制強化事業 0千円 (2) 検査・医療体制の強化 0千円 (3) 感染者フォローアップ体制の整備 0千円 (4) 軽症者等の療養体制の確保 0千円 (5) クラスター対策 0千円 (6) 市町村交付金事業 0千円 (7) 扶助費 369,671千円			5 事業説明 (1) 事業内容 扶助費 369,671千円 ・ 令和5年度までの入院医療費等を公費負担する。 (2) 事業計画 ・ 令和5年度で支援が終了する事業のうち扶助費について、令和6年度に請求が行われるものについて扶助費の支出を実施する。 (3) 事業効果 ・ 新型コロナウイルス感染症に係る検査・医療体制の費用支弁を通じて患者負担の軽減を図る。 (4) 請求件数(見込) ・ 旧入院 583 ・ 検査 136,739 計 137,322						
2 事業主体及び負担区分	(7) (国3/4・県1/4)、(国1/2・県1/2)、(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	普通交付税 (款) 衛生費(細目) 感染症等対策費 (細節) 感染症等対策費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.0人=19,000千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	369,671	国庫支出金	194,999	繰入金					174,672	△127,601,868
前年額	127,971,539	123,632,573		4,338,966					0	

事業内訳書

事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業費		
単位事業名	扶助費	予算額	369,671千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	194,999	△5,734,360	感染症予防費負担金 負担率 1/2, 3/4
繰入金・ 新型コロナウイルス感染症対策推進基金繰入金	0	△3,763,869	
一般財源	174,672	174,672	
合計	369,671	△9,323,557	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	0	△135,600	
役務費	0	△878	
委託料	9,672	△1,329,838	検査公費負担 672千円 入院医療費公費負担 9,000千円
扶助費	359,999	△7,857,241	検査公費負担 300,000千円 入院医療費公費負担 59,999千円

単位事業名	扶助費	予算額	369,671千円
-------	-----	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	369,671	△9,323,557	

令和 6年度予算見積調書

課室名：感染症対策課
 担当名：感染症・新型インフルエンザ対策
 内線：7330 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S44	結核健診事業費			一般会計	衛生費	保健所費	保健所費	結核対策費		
事業期間	昭和26年度～	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第17条、53条の13			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール 3	
						分野施策	0104	感染症対策の強化	SDGsターゲット 3-3	
1	事業概要 結核患者発生時に状況を調査、対策の企画・健診の実施を行い、結核のまん延を最小限に食い止める。また、健診業務を専門医療機関へ委託し、結核の早期発見及び結核制圧を進める。 ア 接触者健診 30,743千円 イ 管理検診 905千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 接触者健診 30,743千円 結核患者の接触者の健康診断を行う。 イ 管理検診 905千円 結核治療終了者や治療中断者の検診を行う。 (2) 事業計画 ア 接触者健診 延べ 5,720人(うち保健所 4,130人、医療機関 1,590人) イ 管理検診 延べ 235人(うち保健所 20人、医療機関 215人) (3) 事業効果 的確な健康診断を行うことにより、結核患者の早期発見が図られ、結核のまん延を最小限にすることができる。						
2	事業主体及び負担区分 ア (国1/2・県1/2) イ (国1/2・県1/2)									
3	地方財政措置の状況 地方交付税措置(単位費用) 衛生費 感染症対策費									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	31,648	15,821						15,827	△5,377	
前年額	37,025	18,350						18,675		

事業内訳書

事業名	結核健診事業費		
単位事業名	接触者健診	予算額	30,743千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 保健所費負担金	15,370	△2,447	結核健診事業費負担金 負担率 1/2
一般財源	15,373	△2,560	
合計	30,743	△5,007	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,407	15	IGRA検査技術者謝金 967千円 集団感染対策委員会謝金 180千円 ツベルクリン反応検査医師謝金 260千円
旅費	456	0	接触者健診説明会旅費 5回分 結核患者宅訪問旅費 400千円 検体受領旅費 4千円
需用費	18,605	△1,706	消耗品、検査用紙印刷代、検査試薬等材料費
役務費	700	0	通信運搬費、傷害保険料

単位事業名	接触者健診	予算額	30,743千円
-------	-------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,555	△3,316	接触者健診業務委託
使用料及び賃借料	20	0	会議室使用料 1回分
合計	30,743	△5,007	

単位事業名	管理検診	予算額	905千円
-------	------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 保健所費負担金	451	△82	結核健診事業費負担金 負担率 1/2
一般財源	454	△288	
合計	905	△370	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	52	△1	消耗品、検査試薬等材料費
委託料	853	△369	管理検診業務委託
合計	905	△370	